法学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
１　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
法学部の理念・目標について学部教授会で審議しており，本学部の伝統やこれまでの蓄積をふまえながらも，新たな課題が多いことについて相互に認識を深めている。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
ホームページで広く社会に公開されていることに加え，学生に対しては履修の手引きにおいても周知している。2012 年度より，法学部パンフレットの充実を図ることを検討している。	1-1 1-2
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
学部教授会で 2010 年度の法学部の到達目標を審議しており，関連事項について学部教授会において定期的に審議している。	1-3
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
理念・目標の設定が重要であることが広く共有されており，これが学部の日常的な教育・研究活動の活性化につながっている。	
３　改善すべき事項	
社会への周知徹底については，HP の更新などが遅れている面があり，今後の改善が必要である。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
１　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
本学部においては，年度当初に人事委員会を各学科において立ち上げ，教授会で承認することになっている。この際に，各分野において必要な教員増，人事計画などについて，各学科会議を中心に活発な議論が行われている。法律学科では法科大学院における人事計画に対応して，適宜，必要な人員補充を行っていく予定である。今年度は，通学課程・通信教育課程のカリキュラム改革に伴って，教員定員 5 名の増加を予定している。 2011 年 5 月現在の専任教員数 65 名（内，女性教員 10 名，外国籍教員 4 名，任期つき教員 4 名）。 教員一人当たりの学生数 55 名。 教員組織の編成方針としては，各教員の教育・研究業績等を勘案して専門科目・教養科目を担当できる教員を求め，配置している。	—
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
本学部では，2010 年度において次のような形で，新規採用を 3 名行った。こうした形で，より充実した教員組織に向けて整備しつつある。（新規採用 3 名中，40 代 2 名，50 代 1 名，法律学科所属 2 名，国際政治学科（外国籍）1 名。） 新規採用時には，年齢構成のバランスを考慮する予定である。 毎年 9 月以降，次年度の授業科目について教員の希望を確認し，担当教員の教育・研究業績等を勘案して学科会議で科目と教員の専門分野との整合性を確保している。	3-1
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
本学部では，教員募集については，分野の特性に沿った形で，人事委員会による選考方式と公募方式とを併用しつつ行っており，有為な人材の確保という点で円滑に機能している。 教員昇格人事についても，基準を設定し，厳正に審議している。なお従来から慣例化し定着している内部規定の明文化に向けて作業を開始する。 法律系を中心に，まだ欠員がある分野については，さらなる充実を目指して行きたい。	3-2
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
本学部では，教育・研究活動のあり方について，学部教授会はもとより，学科会議等において相互に恒常的に話し合っている。それが，カリキュラム改革と共に，個々の講義の改善などにつながっていると考えられる。2011 年度には内部質保証委員会が発足したので，ここで，組織的取組みを行うことを検討している。また，学部紀要への定期的な執筆を促すなど，研究活動の活性化に心がけている。	3-3

2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
本学部の教員は，その研究水準の高さにおいて，わが国の法学・政治学界において定評があるところである。学生の授業評価においても，多くの科目において，興味深く理解し易い講義であるとの評価を得ている。	
3　改善すべき事項	
法律学系を中心に，法科大学院との必要な連携を図りつつ，新たなニーズに対応すべく学部においてさらなる科目の充実が必要である。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
本学部では，学位授与に関する基準はもとより，各講義の単位認定基準等を，履修の手引きなどを通じて広く明示している。なお，2012 年度の法学部パンフレットにこれを明記することを検討している。 法律学科：実社会において生起する諸問題に対して，関係者の利害状況を的確に把握しつつ，法的な思考に基づき解決策を提示できるようにし，法学士と認定されるに十分な知識を習得すること。 政治学科：幅広い科目の履修に基づく学習の成果として，あらゆる領域で発生する問題に対して適切に判断し対応できる能力を身につけた市民を育成し，法学士として認定されるに足りる政治学的な思考能力を獲得すること。 国際政治学科：実践的な英語能力を中心に，グローバル化する時代に即応する国際的な人材としての能力を身につけ，法学士と認定されるに足りる国際政治的思考能力を獲得すること。	4-1-1 4-1-2
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
本学部では，教育課程の編成については，シラバス，ホームページなどで広く明示している。法律学科において，専門教育への橋渡しの意味もある入門科目および教養教育科目の位置づけやその内容について，法律学科のディプロマ･ポリシーを踏まえつつ，その方向性を探るべく検討を開始する。 シラバスの「コース制度」に記されているように，政治学の対象は様々な領域におよんでおり，政治学科ではそれに対応して幅広い科目を開講している。コース制を採用しないことによって自らの判断に基づいて科目を選択することが求められる学生は，専門的な知識とともに幅広い知識・教養を習得することが可能となるであろう。 政治学科においては，上記のような政治学の性格上，教養教育科目は専門教育科目への橋渡しとなるだけでなく，専門の政治学の科目としての性格をもちうる。政治学はその性格上，入門的な科目や基礎教育科目を受講しないと専門教育科目を理解できないということはない。したがって，１年次においても専門教育科目を受講することができる。しかしながら，１年次における政治学の基礎的な科目や基礎教育科目の受講は専門教育科目の効果的な学習につながると学科としては考えている。そして，１年次の教育は２・３年次における演習科目への備えという性格を持っている。 国際政治学科では，学生が「地球市民（Global Citizen)」としての知識と技術を修得し，それを実践する人材を育成すべく，本学科では，5 つの特徴＜①英語の集中的・実践的教育，②国際政治学基礎知識の修得，③専門知識の体系的学習，④コース選択（「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」）による専門性涵養，⑤現実とのダイアローグ重視＞をもったカリキュラムを展開している。こうした教育課程の編成・実施方針を，以下のような目標単位数を示した年次ごとの＜履修モデル＞として具体化し，それを国際政治学科の学生全員に毎年配布されている「履修の手引き」に記載し，学生に単位修得計画の目安を提供している。また，分かりやすさを期して，具体的な科目名を挙げた履修例も記載している。 卒業所要単位合計　132 単位以上 基礎科目　44 単位以上　　専門科目　88 単位以上（必修 26 単位，選択必修 42 単位，選択 20 単位） ＜1 年次＞　必修基礎科目 10 単位＋必修専門科目 10 単位＋選択可能な科目 22 単位＝合計 42 単位まで ＜2 年次＞　基礎科目（4 群諸外国語 2 単位は必ず履修）＋専門科目（演習 8 単位は必ず履修）＝年間合計 42 単位まで ＜3 年次＞　基礎科目＋専門科目（演習 8 単位は必ず履修）＝年間合計 44 単位まで ＜4 年次＞　基礎科目＋専門科目＝年間合計 44 単位まで 本学科において教養科目（基礎科目）を，専門課程において国際関係・世界政治を学ぶうえで必要となる基礎知識を習得し一般的な思考力を養うためのみならず，知識の基盤や裾野を広げるための科目として位置付けているので，そうした努力を学生が在学中に不断に継続できるように，4 年次まで教養科目を履修可能	4-1-3

にしている。	
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教育目標，学位授与方針，教育課程の編成方針や実施方針については，学部教授会での審議を通じて各教員に，併せて手引き・シラバス等を通じて学生に，ホームページを通じて社会に対して公表されている。シラバス編集の際にオンライン入稿が導入された結果，改善が図られた。	4-1-4
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
教育目標，学位授与方針などについては，学部教授会において定期的に議論し，検証している。	4-1-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
本学部では，教育目標等について，広く教員の間に共有することにより，学部としての教育のあるべき姿について，相互に議論する土台が形成されている。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
本学部では，教育課程の編成・実施方針に基づき，法律学・政治学の修得に必要な科目を設置している。その際，コースモデル制（法律学科），科目群（政治学科），コース制（国際政治学科）を設けることによって，学生が体系的に講義を履修できるようにしている。 国際政治学科では，基礎科目 44 単位以上，専門科目 88 単位以上，卒業所要単位の合計を 132 単位以上としている。科目区分としては，必修科目（基礎科目＝英語 4 単位，諸外国語 6 単位以上，5 群科目 2 単位以上／専門科目＝入門系科目 10 単位，演習 16 単位），選択必修科目（基礎科目＝1～3 群科目 24 単位以上／専門科目＝42 単位以上），選択科目（基礎科目＝0 群科目 4 単位，英語 4 単位以上／専門科目＝20 単位まで所要単位に計上）としている。 コース制を採用しており，学生は 1 年次後期に，＜グローバル・ガバナンス・コース＞か＜アジア国際政治コース＞を選択し，2 年次からコース別科目を 16 単位以上修得することとしている（ただし，非選択コースのコース別科目も専門科目の選択科目として履修可能としている）。 卒業論文については，必修とせずに，選択科目として位置付けている。	4-2-1
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
本学部で提供されている教育内容については，他大学の同分野の教育内容と比較検討しても遜色のないものである。 とりわけ法学入門演習，政治学入門演習，政治学の基礎概念，国際政治学の基礎概念，キャリアデザイン入門等，初年次教育を近年充実させつつあることは，教育効果を高めていると考えられる。 国際政治学科では，4.2 で示した教育課程の編成・実施方針に基づいて，以下のような教育内容を提供している。 第一に，学生の英語力を徹底的に強化できるようにするため，＜英語授業＞を 1 年次には必修科目として，3 年次までは選択科目として学習できるようにしている。また 1 年次から 2 年次にかけて＜もう一つの外国語＞の徹底した習得を必修とし，幅のある国際的な人材の育成に努めている。このほかにも，人文，社会，自然科学の＜基礎科目＞とともに，＜IT 関連の科目＞も学べるようにして，実社会で必要となる見識とスキルを磨けるようにしている。 第二に，本学科に設置されている 2 つのコースでは，＜グローバル・イッシュー（地球規模問題）＞と＜アジア国際政治＞に重点を置いた科目を豊富に提供している。また，両コースに共通の＜英語授業科目＞や，豊かな現場経験を持つ専門家による＜実践科目＞も設置し，体系的に専門知識を習得できるようにしている。さらに，政治現象について広くかつ深く学ぶことができるように，理論研究や政策研究で著名な専門家を擁する＜政治学科の科目＞も履修できるようにしている。このほかに，より高度で専門的な知識を身に付けることを希望する 4 年次の学生のニーズに対応し，大学院進学への展望を与えるために，4 年次の学生は 10 単位（卒業所要単位に含まれず）を上限として大学院の授業を履修可能とする制度を整備した。 第三に，本学科は，学生が現実の社会に関する理解を深め，問題解決能力を身に付けられるように，実社	4-2-2

会との接点を設ける＜グローバル・インターンシップ＞と＜総合講座＞を用意している。前者では，担当教員の指導の下，国際援助機関，中央官庁，自治体，福祉施設，NGO 等でのインターンを綿密に計画し，夏季休暇期間中に実際にそれを体験して，レポートとして報告・発表する機会を設けている。また，＜総合講座＞（外交および国際協力）では，第一線で活躍する外交・開発援助分野の実務家を招いての講義も実施し，現場がいま直面する問題・課題やその解決策について考えることを積極的に促す教育を行っている。これらの科目は，本学科におけるキャリア教育の重要な一翼も担っている。 第四に，初年次教育については，2 つの独自の講座を設けて，新入生が入門レベルの専門知識を身に付け，意欲と自覚を高められるよう工夫している。＜国際政治学の基礎概念＞では，新入生が国際政治に関する基礎的な知識と概念を理解できるように，複数の教員がリレー方式で担当する講義を設置し，必修としている。また＜Hosei Oxford Programme（HOP）＞では，1 年次の夏休みに 2 週間，オックスフォード大学ユニバーシティ・カレッジでの集中的な英語訓練と英語による国際関係のテーマに関する研究プロジェクトをチームで実施する研修プログラムを組み，学科新入生の必修としている。さらに，HOP で得た英語学習に関するモメンタムを維持すべく，1 年次後期には STEP（Sustainable Training for English Proficiency）を必修科目としている。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
コース制，科目群の明示によって，学生が体系的な学習が可能となる。初年次教育の充実。 国際政治学科 初年次における＜HOP＞や＜国際政治学の基礎概念＞は，各学生の能力の向上に資するのみならず，同学年・同級生としての一体感を育んでおり，人間教育にも大いに役立っている。約 140～160 名の同級生は，互いに顔見知りとなるのみならず，プログラムにおける議論を通じてコミュニケーション能力を磨き，意見の異なる他人との関わり合い方も学んでいる。 上記の教育課程の編成・実施方針に沿った履修モデルを設置することにより，本学科の学生は，概ね本学科の学位授与方針に定めた人材像に達しているといえる。たとえば，外国人有識者を招いての国際シンポジウムなどにおける 3 年次・4 年次の学生の発言や質問を見ると，専門知識に基づいて考えを掘り下げた発言を英語で積極的に行うなど，無論全員ではないにしろ，20 代前半で一定の国際的な通用性を獲得している学生が少なからず見受けられる。	
3　改善すべき事項	
法律学科における欠員補充はおおむね計画的に行われているものの，基幹科目の充実や先端科目の提供の点ではさらなる充実が必要である。また，法律学科科目では「法学入門」などコマ数の増加が望ましいものの，（とくに月～金曜 2～4 時限の）教室確保の問題から増コマが難しい現状がある。早急に教室の整備・拡張が望まれる。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
本学部では，初年次教育の充実などにより，学生が入学当初の段階で高い勉学意欲をもつことを促している。2010 年度後期授業評価アンケート問 4 では，「知識が身についた」，「知的興味が満たされた」，「知的意識を刺激された」といった項目で全学比より高い数値を得ている。その後も，演習などの少人数教育を重視しながら，専門的な学習の機会を多く提供しており，教育方法は適切であると考えられる。なお，履修上限（再履修を含む）を４８単位とするための方策につき，2012 年度学則変更に向けて内部質保証委員会で検討している。 法律学科では，学年配当があるので，これを配慮して履修ガイダンス・履修手引きにおいて計画履修を促す方針である。政治学科では，少人数教育として１年次に政治学入門演習を選択科目として履修させており，履修率は約３割程度となっている。国際政治学科では２年次，３年次にわたって少人数の演習で指導を受けることが必須となっており，演習における教員と個別の学生との密度の高い接触を通じて，学業全般に関する指導を充実させるとともに，集団における学生のコミュニケーション能力や各人の文書作成能力の向上といったスキルを磨く面でも指導を充実させている。また１年次の Hosei Oxford Programme と STEP といった必修科目は学生に入学後の早い時期に英語学習に関する明確な目標と動機を与えており，効果的な学習指導法となっている。	4-3-1
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
本学部では，多くの教員があらかじめ明示したシラバスに沿った内容で教育していると考えられる。そのことは，授業アンケートの結果からも窺える。	4-3-2 4-3-3

4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価と単位認定については，あらかじめシラバスにおいて基準が示され，それに沿って行われている。成績評価は厳格に行われている。ただし，GP 分布についてはかなりのばらつきがあり，今後，検討が必要である。	4-3-4
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
授業評価アンケート結果について，学部教授会において審議し，その後の改善に供している。	4-3-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
少人数教育を，従来よりは大幅に充実させていること。 シラバスや授業評価アンケートを活用して，改善に努めていること。	
3　改善すべき事項	
成績評価については，GPA の導入を受けて，標準化に向けた論議が必要である。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
本学部が目指す有為な人材の輩出については成果が挙がっている。卒業生アンケート調査報告書においても，おおむね高い評価が与えられている。	4-4-1
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学位授与については，適切に行われている。	4-4-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
総合的に高い能力のある学生を育成し，学生からも教育内容について高い評価を得ている。	
3　改善すべき事項	
現在，専任教員の欠員が生じている分野などを中心に，今後，教育内容の一層の充実が必要である。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
学部パンフレットにアドミッション・ポリシーを明記している。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
本学部では，多様な入試のそれぞれにおいて，公正な募集・選抜を実施している。	5-2 5-3
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
本学部では，適切な定員の設定および充足に努めている。	5-4
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
入学者選抜については，公正かつ適切に行っている。来年度に向けて，指定校推薦の見直を行った。	5-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
本学部では，公正に募集・選抜を実施し，いわゆる入試偏差値において相対的に高い水準を維持している。	
3　改善すべき事項	
少子化の流れの中で，今後とも優秀な学生を確保するために，さらなる方策が必要である	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
本学部において，学部長と学部執行部を中心に自己点検・自己評価委員会を設置し，学部内での自己点検・自己評価の制度を設けている。なお 2011 年度より，自己点検委員会を廃止し，内部質保証委員会を新設した。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E

上記の内部質保証委員会を中心に，学部教授会が一丸となって，内部質保証に努めている。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
内部質保証に関する体制を稼働させていること。	
3　改善すべき事項	
次期の認証評価に向けて，さらに態勢を強化する必要がある。	

大学評価委員会の評価結果への対応

以下の項目について，新たな対応を検討している。

３．２：「新規採用時に，年齢構成のバランスを考慮する予定である。」

３．３：「なお従来から慣例化し定着している内部規定の明文化に向けて作業を開始する。」

３．４：「2011 年度には内部質保証委員会が発足したので，ここで，組織的取組みを行うことを検討している。」

４．１：「なお，2012 年度の法学部パンフレットに明記することを検討している。」

４．２：「法律学科において，専門教育への橋渡しの意味もある入門科目および教養教育科目の位置づけやその内容について，法律学科のディプロマ・ポリシーを踏まえつつ，その方向性を探るべく検討を開始する。」

「政治学科においては，シラバスの「コース制度」に記されているように，政治学の対象は様々な領域におよんでおり，政治学科ではそれに対応して幅広い科目を開講している。コース制を採用しないことによって自らの判断に基づいて科目を選択することが求められる学生は，専門的な知識とともに幅広い知識・教養を習得することが可能となるであろう。」

４．７：「なお，履修上限（再履修を含む）を４８単位とするための方策について検討している。法律学科では，学年配当があるので，これを配慮して計画履修を促す方針である。」

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	学部の使命・目的・教育目標 (1) 法学部　http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/pdf/houkoku_01-02.pdf
1-2	履修の手引き　p 学-(1)
1-3	2010 年度法学部の到達目標について
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	法学部パンフレット教員紹介 P10
3-2	専任教員の公募について
3-3	学部紀要（法学志林第百七巻　第四号）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	学位授与の方針についての目的や目標 http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_38.pdf
4-1-2	履修の手引き（1-2 再掲）
4-1-3	法学部シラバス HP　http://www.hosei.ac.jp/hogaku/index.html
4-1-4	履修の手引き（1-2 再掲）・法学部シラバス（4-1-3 再掲）・HP
4-1-5	教授会議事
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	法学部シラバス（4-1-3 再掲）・履修の手引き（1-2 再掲）・法学部パンフレット（3-1 再掲）・大学案内
4-2-2	法学部シラバス（4-1-3 再掲）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	2010 年度後期授業評価アンケート結果問４（法学部）
4-3-2	2010 年度後期授業評価アンケート結果問５（法学部）
4-3-3	法学部「講義概要（シラバス）」掲載原稿について（お願い）
4-3-4	2010 年度後期 GPCA 学部・研究科別集計結果について
4-3-5	法学部教授会資料（2010.2.22）
評価基準４－４　成果	
4-4-1	2010 年度卒業生アンケート調査報告書

4-4-2	卒業判定（2010.3.23 教授会議事）
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	法学部パンフレット（3-1 再掲）
5-2	大学案内（4-2-1 再掲）
5-3	特別入試要項（http://www.hosei.ac.jp/nyushi/ei_tokubetsu/index.html）
5-4	2011 年度学生在籍者数一覧
5-5	法学部教授会議事（2010.5.10）
評価基準１０　内部質保証	
10-1	(法学部)質保証委員一覧

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	日本最古の私立法律学校として発足して以来，法政大学法学部は，優れた研究実績と自由な学風で知られる。こうした本学部の伝統を尊重しながら，新しい時代の課題に応えるため，研究・教育の両面において一層の改善を図りたい。 具体的には，法律学科・政治学科・国際政治学科の３学科体制の相互連携を強めながら，この間に実施してきたカリキュラム改革を，その実施状況に応じて再調整し，最新の研究成果を学生にわかり易く伝える方向性を確立したい。	各学科（法律学科においては，法律学科将来構想委員会を含む），研究科会議（政治学専攻・国際政治学専攻合同会議含む）での相互連携を強める。	学科会議・研究科会議，合同会議の開催
2	4-2 教育課程・教育内容	①大学院法務研究科の設置など，本学部教育はこの数年の間，さまざまな挑戦を受けてきた。また，現在，通信教育に関しても改革が進められつつある。 ②こうした中で，新しい時代における通学課程の法学・政治学教育はいかにあるべきかを，さまざまな方向から模索して行く。	①入門科目・教養教育科目のさらなる充実のための検討を開始する。 ②政治学科における必修科目の見直しを行ったので，その経過を見る。	①学科会議，将来構想委員会の開催
3	4-3 教育方法	①法律学科関係では，多様化する学生のニーズに対応するのみならず，ディプロマ・ポリシーを踏まえて，教養科目と専門科目（入門・基礎法・実定法）について議論を深めつつ，すでに実施したカリキュラム改革を精査し，必要な対応を行う。 ②政治学科では，新入生向けの演習形式の講義や入門講義など，導入的な教育の充実を図ってきたが，その効果を慎重に見極めて行	①学生のニーズを把握するため，カリキュラム改革の成果について分析を行う。 ②2010 年度に実施した「政治学入門演習」の履修状況調査を検討する。 ③TOEIC，TOEFL のスコアをも	①「法学入門演習」について追跡調査 ②2010 年度調査 ③2010 年度実態調査

		く。 ③国際政治学科では，初年度に外国語を徹底的に履修させるカリキュラムを導入しているが，その教育効果を精査し，必要な対応を行う。	とに HOP，STEP の相乗効果を検証する。	
4	4-4 成果	カリキュラム改革の成果を検証しながら，必要に応じてさらなる改革を模索していく。 ・国際政治学科では，英語を含む外国語能力，専門知識と実践的な問題解決能力を身に付けさせるカリキュラムを導入しているが，その教育効果を精査審査するための仕組み（仮称「総合力判定制度」）を検討・導入し，必要なカリキュラム上の対応を行う。	・在学生がカリキュラムをよりよく理解できるよう 2 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー）を精査する。 ・学生が英語力，専門知識，問題解決能力，IT 能力などを，現実の問題に取り組む形で総合的に発揮できるかどうかを審査するための具体的な方法やカリキュラム上の位置づけを検討する。	2011 年度履修の手引きに，ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム･ポリシーの明示 ・「総合力判定制度」の具体化と学科会議での検討結果に関する報告。

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 法学部の理念－進取の気性と自由な学風の伝統は学則などに定められ明確であるといえる。また，幾多の優れた業績や人財を輩出し高等教育機関としての実績を積み重ねてきたといえよう。さらに社会一般に対しては，ホームページ(以下 HP)や法学志林などさまざまな刊行物を通して広く周知してきたといえよう。 OB・OG との交流も取り組まれるようになり，交流会の定例化を目指されているが，なお一層の努力が必要と思われる。	
水準評価Ｂ 法学部の建学の精神，目指すべき目標は 3 学科体制になり特に国際政治学科の目標は実学的で，明確であり適切といえよう。法律学科将来構想委員会や政治学科合同委員会などで改革の検証を行う体制をとっている。ただ，学生の多様なニーズ(個性化)への具体的対応については，すでに 1 年次での少人数教育を実施しているが，さらに各学科で拡充する方向での検討が望まれる。	
長所として特記すべき事項	
法学部の進取の気性と自由な校風の伝統は長所であり，これからも機会をとらえて広めるべきである。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	

基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 法学部の人事計画は人事委員会を学科単位で立ち上げ教授会承認によって進められている。確保方法は人事委員会による選考方式と公募方式を特性に応じて使い分けている。専任教員数は法令による必要数を満たしている。しかし，詳細にみると，学科によっては教員一人当たりの学生数が多いところがある。 人員補充によって専任教員年齢構成バランスは取れつつあるようである。改善の努力が見られる。	
水準評価Ｂ 法学部では，年度により人事の編成方針および人事計画は教授会で見直しの議論が行われ，決定している。 昇格人事については，これまで慣例として不文律で行なわれていたが，質保証委員会で明文化に向けて検討する	

とのことであるが，客観化が望まれる。
教員の質保証は学科会議や教授会で教育・研究活動の在り方について恒常的に議論することで保たれている。質保証委員会の発足もこれに寄与するものと思われる。さらに，政治学科，国際政治学科では，参加は任意であるが，約半数以上が参加しての研究会であるコロキアムを年 3～4 回実施している。その成果は教育・研究にもフィードバックされているとのことで評価できる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

法学部の専任教員数に関しては個別にみると，法律学科の専任教員一人当たりの学生数が 71.6 と全学的にみても多い。改善が望まれる。(大学評価データ集)

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価 A

法学部では，学位授与に関する方針や基準は履修の手引きなどによって明示している。教授会や学科会議で恒常的に教育内容や方法を議論しカリキュラム見直しをはかり，手引きやシラバス，HP などのチャンネルを通して学生や受験生などに公表している。

水準評価Ｂ

教授会や学科会議の場で教育目標や学位授与方針及び教育課程編成・実施方針の適切性に関する検証をおこなっていると判断できる。学部長を議長とする 3 学科主任などを委員とする「質保証委員会」の設置は学部内の情報共有と並んで検証にも有効である。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

法学部では，シラバスや HP などにおいて，教養教育と専門教育の位置づけを明らかにしている。専門教育に位置付けられる入門教育が専門教育の中で導入的意味を持たせて置かれている。

法律学科では各種入門科目が設置されより細分化された専門科目へと進む道標の役割を果たしている。また，入門科目や教養教育科目の位置づけなどの方向性を検討するとのことである。

政治学科ではコース制は採用していないが年次に配慮した科目配置となっており，選択度が高い。学生の関心による自由な選択の道をとっているが，学生の関心，「気づき」をどのようなチャンネルでどう引き出すか，学部パンフレットや入門系科目などで学生に周知を図ることが望まれる。

国際政治学科では，他大学に設置されている国際関係学部のコースと同様の工夫がなされており，国際的視野を持った知識とそれを実践する人材の養成という目標に沿ってカリキュラムに工夫がされている。

水準評価Ｂ

初年次教育の充実は入門科目の専門科目への懸け橋という観点から内容精査とともに教養教育課程との連携も重要になると考えられる。

長所として特記すべき事項

法学部では，国際政治学科の努力が際立っており評価できる。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

教育目標を達成するために講義科目と演習科目を配置していること，充実した学修ができるようにとの科目登録の上限を設定していること，こうした制度趣旨などをシラバスやHPなどで周知している。学生が科目登録に当たってどれを履修するか否かの判断をしやすくするために，シラバスの統一化を図っていることも認められる。

履修単位の上限を再履修も含めたものとしかつ４８単位に減らすことを検討していることは評価できる。しかしこれは，４年間で卒業とのバランスを図る必要がある。易きに流れることのない将来を見据えたしっかり方向づけられた履修指導を実施することが肝要となろう。

セメスター制で半期２単位のほか，半期４単位の科目が設置されているが，さらに運用において工夫が望まれる。

水準評価Ｂ

２０１０年後期に実施した学生による授業改善アンケートで「知識が身に付いた」「知的興味が満たされた」などで高い評価を得たことは教育方法において妥当性があるといえる。

特に初年次教育については，法学入門演習，政治学入門演習，政治学の基礎概念，国際政治学の基礎概念，キャリアデザイン入門等を設置し充実させており，教育効果を高めていると思われる。

長所として特記すべき事項

法学部の授業改善アンケート結果は肯定的な評価をしていると見ることができよう。(根拠資料 4-3-1，4-3-2)

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

法学部では，卒業生アンケートでは概ねよい評価がなされているところである。卒業単位に卒業論文が課せられていないので，演習などでの論文集発刊や懸賞論文への応募の奨励が学習効果の水準維持に寄与していると考えられる。

水準評価Ｂ

法学部では，概ね，総合的に能力の高い学生を育成しているということができる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

法学部の進取の気性と自由な学風は，様々な価値観をもつ個人が排除されることなくその個性を尊重されるところに花ひらいてきたと感じている。その校風は入学案内，パンフレット，HPなどを通して，社会にアドミッション・ポリシーを明らかにする不断の努力で維持される。おおむねその努力はされているといってよい。

各種入試制度は他の大学と比較してもそん色なく設けられ受験生の多様な特性を適切に受け止める努力をしている。

水準評価Ｂ

定員管理においては1.0という適性を超えるものの最近の数値一貫して平均1.2を下回り，1.0に近い数値であり適正に管理されているといえる(2011大学評価データ集より)。

障害のある学生の受け入れについて，受入れの姿勢が明確になる努力が必要なように思われる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評
水準評価Ｂ 　自己点検・評価，その結果に基づく改善・改革といったＰＤＣＡの各段階における責任主体・組織，権限，手続を明らかにするべく学部長と学部執行部を中心に質保証を組織的に行う内部質保証委員会を設置している。今後の動向に傾注したい。
長所として特記すべき事項
特になし。
問題点として指摘すべき事項
特になし。
2010 年度目標の達成状況に関する所見
法学部について，統一したシラバスとして求めている項目に沿い内容的にも充実した記述が，多くなったように感じられる。達成に向けて努力がなされているといえよう。 　3 つのポリシーが対外的に明確に示された点は評価される。
2011 年度中期・年度目標に関する所見
法学部において 2011 年度に発足した内部質保証委員会の活動が注目される。目標を掲げることとその実現に向けた具体的方策の設定は今後当該委員会が担うのであろうが，今後は実現に向けた具体的方策とその達成が問われることになる。
総評
法学部には法科大学院に進学を希望する者，広い視野を身につけて社会に入っていこうとする者などが多様なニーズをもって進学してくる。多くの学生を擁する学部がこれらのニーズすべてに対応することは極めて困難である。初年次教育におけるキメの細かい個別指導が演習などを通して求められる。 　国際政治学科は実践教育に力点をおいて，学科の独自性をアピールしようとしている。この姿勢は積極的に評価されるべきである。既存の法律学科や政治学科は将来構想委員会や内部質保証委員会で議論がなされようとしている。その場合の議論の焦点は，少人数教育を初年度教育にどのような方法で導入するか，複雑化した現代社会において求められる幅広いかつ深い洞察力をもった教養(＝教養教育と専門教育)ということになろうか。これからの議論に注目したい。

文学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
適切に設定している。 法政大学文学部は 1922 年にその端緒が開かれて以来，90 年近い歴史を持つ日本で屈指の伝統ある学部である。現代に至るまで，大学の理念に謳われている「進取の気象」を持つ幾多の人材を育て，わが国において重要かつユニークな寄与をなしてきた。この間，文学部が一貫して目指してきたのは，目前にある成果や一握りの集団だけの利害ではなく，長い時間の単位で，また全体の幸福を見通した上で自ら判断できるような，「確固とした尺度を備えた人間」を育てることである。世界や歴史の中での自らの位置を客観的に見定めた上で，次の一歩をいかに踏み出すべきかを決断できる人間こそが，「自由と進歩」という法政大学の建学の理念を体現する人材となりうるだろう。文学部はこうした理念を受け継ぎ発展させて，教育・研究による人材の育成を通して，将来にわたって広く世界に貢献していく。各学科の項目を参照。	1-1 1-2
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
文学部の理念・目的は，教授会・新任教員研修会において周知し，シラバスやホームページで公表している。各学科の項目を参照。	1-1 1-2 1-3
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
文学部自己点検評価委員会（質保証委員会）で定期的に検証を行い，改善の余地があれば，文学部教学改革委員会や教授会で提案審議する。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
文学部自己点検委員会での提案に基づき，教授会での審議の上，理念・目的に関する文言を簡潔にし，よりわかりやすい形でホームページおよびシラバスに掲載した。また，新入生オリエンテーション・在学生オリエンテーションにおいて周知した。	
3　改善すべき事項	
学科ごとの理念・目的を，文学部のホームページにリンクを貼って公開する。	
評価基準３　教員・教員組織　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
学部・学科の理念を十分に理解した上で，学生一人一人に目の届くきめの細かい教育を行い，かつ，独創的で最先端の研究に従事できる教員が求められる。同時に教員は，学部・学科運営にも積極的に関わることも重要である。ただし，従来必ずしも明確にしてはいなかったので，専任教員の年齢，性別，専門分野，学部全体のバランスなどについて，学部としての方針を明確化すべく検討中である。各学科の項目を参照。 2011 年 5 月現在の専任教員数：70 名（哲学科 12 名，日本文学科 15 名，英文学科 13 名，史学科 10 名，地理学科 10 名，心理学科 10 名），うち女性教員 14 名，外国籍教員 4 名，任期付教員 0 名。 教員一人当たりの学生数は約４２人。 年齢構成：30 代 10%，40 代 31%，50 代 40%，60 代 19%。40 代・50 代の教員が 30%を超えているが，2010－2011 年度には，30 代の男女教員を４名採用しており，各学科，改善を図っている。 6 学科主任および通教 3 学科主任が学科ごとの教員組織と教育研究を統括する。全学科の連携と文学部全体の教育研究については，異なる学科から選出された文学部教授会執行部が，最終的な責任を負っている。	―
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
2011 年 5 月現在の専任教員数：70 名（哲学科 12 名，日本文学科 15 名，英文学科 13 名，史学科 10 名，地理学科 10 名，心理学科 10 名）。各学科の項目を参照。 教員組織においては，年齢，性別，国籍，専門分野等のバランスに留意し，理念を実現するのに十分な教育・研究・指導が可能となる編制を目指す。整備している。ただし，専任教員一人当たりの担当学生数が多い（42.3 人）点は，改善の余地がある。各学科の項目を参照。 学科専門科目については，担当教員の適合性を判断するために，各学科が担当候補者について審議し，文学部人事委員会に諮る。6 学科の委員からなる人事委員会は，学科から提起された候補者について審議・承	3-1 3-2

認し，文学部教授会が最終決定する仕組みを整備している。その他，教養科目などについても，人事委員会および教授会で審議している。	
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
文学部内規の下に人事委員会細則を定め，各学科で発議された案件を文学部人事委員会で検討した上で，教授会で投票等によって承認・決定するという形式で，適切に行っている。各学科の項目を参照。	3-2
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教育面での資質向上については，年２回の全学ＦＤ授業改善アンケートへの参加を促し，また，文学部独自の研修会を実施するなど，種々の試みを行っている。アンケート結果は，専任教員にフィードバックしている。 また，教育開発支援機構ＦＤ推進センターより学内外で開催される研修会等に関する情報を得，参加の機会を得ている。 研究活動については，各教員が学術研究データベースを定期的に更新することで，教育研究業績の公開や社会貢献に努めている。教員の教育研究業績発表の場として，『法政大学文学部紀要』を年２回発刊している。	3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
文学部独自の予算と企画で外部から講師を招き，随時，ＦＤ研修会を行っている。	
3　改善すべき事項	
より多くの教員にＦＤや研修会への参加を呼びかける。 学部・学科として求める教員像および教員組織の編制方針を明確化し周知に努める。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
文学部としては以下のような学生の育成を目指している。 ・「人間とは何か」を，根本的な視点にたって問うことで，自己理解を深めるとともに，新たな自己の可能性を発見することのできる学生 ・公平で普遍的な視点から客観的に世界の文化・歴史を理解する一方で，個別具体的な地域・時代の独自性にも配慮し，柔軟な感受性と独創的な思考力を持って日本の文化を国際的に発信することのできる学生 文学部では，上記のような教育目標をかかげ，その実現を目指したカリキュラムを各学科で編成している。各学科の専門科目において，自己と世界を客観的に捉える方法を学ぶと同時に，それをもとにゼミナールにおいては自ら問題を分析・総合する思考力とともに他者の論点や批評・批判を理解しうる能力を涵養している。さらに卒業論文の執筆によって論理的かつ独創的な表現力を鍛錬している。上記のような一連の学問的修養を通して，独自な個性として「自己」を確立し，社会の中で自分をいかしながら他者に配慮できる人材，特に「言葉の力」の可能性を理解し最大限に発揮できる人材を育成している。 以上のような教育目標とディプロマ・ポリシーをホームページにおいて公表するとともに，『履修の手引き』において卒業論文の提出プロセスにつき説明している。 上記のような学部全体の方針を掲げつつ，各学科ごとにその教育目標に基づいたカリキュラムを編成・実施しており，カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとを整合させた学位を授与している。	4-1-1
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針を，『文学部講義概要（シラバス）』およびホームページに明示している。 また，科目区分，必修・選択の別，単位数等は，『文学部講義概要（シラバス）』および『履修の手引き』に明示している。『履修の手引き』においては，教育課程および履修登録について概説した後，専門科目の履修について学科別カリキュラムの概要，履修単位表，カリキュラム表，注意事項を詳述している。 詳しくは，各学科の項目を参照。	4-1-1
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
ホームページで公表している。	4-1-1
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E

文学部自己点検評価委員会（質保証委員会）で検証し，改善の余地があれば，文学部教学改革委員会や教授会に具体案を提案している。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
文学部ホームページだけでなく，履修の手引きなどにも記載し，周知を図る。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
学位授与の方針についての目的や目標にそって，自己と世界に関する根本的な視点を確立するために，基礎科目の中に学部独自の基礎ゼミを置き，文章読解，ディベート，プレゼンテーション，レポート作成，資料探索技術等，さまざまな視点から自己を客観的に見直すと同時に研究のための基礎的な能力を涵養している。 各学科の専門科目では，年次進行によって，体系的にカリキュラムを組織している。特に少人数のクラスによって開講されている種々の科目やゼミナールを履修することで，一人一人がそれぞれの独自の問題意識を深めている。 また，４年次には，学業の集大成である卒業論文を必修化しており，学生が問題を自ら発見し，自ら解決していく方法を取得することを目指している。各学科の項目を参照。	4-2-1
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
教養教育を通じて，総合的な視野から物事を見る事のできる能力，自主的，総合的，批判的に物事を思考し，的確に判断できる能力等を育成するとともに，豊かな人間性を涵養し高い倫理観を持った人材を育成するよう配慮し，文学部共通科目の充実に努めている。2011 年度は，就業力や社会倫理の涵養を目指し，文学部独自の共通科目として，「文学部生のキャリア形成」および「現代のコモンセンス」を開設した。 学士課程教育への円滑な移行に必要な初年次教育として，「基礎ゼミナール」や「大学での国語力」などの充実を図っている。各学科の項目を参照。 また，国際化に対応した教育内容として，文学部の英語成績優秀者に対し，週２日４時間の「ステップアップ留学英語」を開講している。なお，文学部のスタディアブロードプログラムとしては，英文学科ＳＡ制度（長期および短期）があり，また，哲学科の「国際哲学特講」は，授業の一環としてアルザス・ストラスブール・ハイデルベルクの滞在を含めて開講している。	4-2-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
就業力や社会倫理の涵養を目指し，2011 年度より，文学部独自の共通科目として，「文学部生のキャリア形成」および「現代のコモンセンス」を開設した。各学科の項目を参照。	
3　改善すべき事項	
各学科の項目を参照。	
評価基準４－３　教育方法　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
適切である。入学時，学科ごとに，新入生オリエンテーションを行っている。２年次から４年次の学生に対しては，多くの学科で４月に，進級ガイダンスを行っている。 ゼミナール（演習）において学生の主体的な調査力とプレゼンテーション力を養成し，卒業論文作成への継続性を持たせている。必修の卒業論文については，指導教員を定めて，一対一のきめ細かい指導を行い，口頭試問で詳しい総評を個別に与えている。各学科の項目を参照。 年間最高履修単位数は４４単位と文学部全体で決まっている（教職資格科目は，これに加えて１年次１６単位，２・３年次２４単位，４年次は年間履修制限内であれば上限なしで履修登録できる）。ただし，「再履修」の場合は，年間に４４単位という最高履修単位数を越えて２４単位まで，すなわち計６８単位まで履修登録できるとなっており，このため２年次以降については年間最高履修単位４４単位が有名無実化してしまっている。この点については今年度中に文学部全体で，進級規程ともすり合わせつつ見直す予定である。	—
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E

シラバスで，全授業科目について，「授業の到達目標およびテーマ」・「授業の概要と方法」・「授業計画」（前期後期各 15 回ごとのテーマと内容）・「授業外に行う学習活動（準備学習等）」・「テキスト・参考書」・「成績評価基準」など，定まった書式で情報を記載し，冊子および Web 上で公開しており，それに基づいた授業が，各学科で展開されている。各学科の項目を参照。	—
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価の方法や単位認定の基準については，『文学部講義概要（シラバス）』に明示している。成績評価は各学科の教員が行うが，訂正がある場合は理由と証拠を付して教授会で審議・検討して決定し，厳格に行われている。学生は，成績調査申請を行うことができ，教員は問い合わせがあった件に答えなければならない。その際，教員側に瑕疵ががあった場合は，教授会の審議を経て，成績訂正がなされる。 なお，卒業論文については，文学部共通の提出日時および最終面接日時を設定し，公正かつ透明性のある成績評価を行ったうえで，文学部教授会において単位認定している。 また，留学生や転編入学生の単位認定については，学科会議において精査したうえで，教授会で審議・検討し，厳密に行っている。	—
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
授業評価については，前期末・後期末に学生による授業改善アンケートを実施し，各教員がそれを授業内容にフィードバックすることで，授業内容とシラバスの整合性を，学生の学びの立場から立ってチェックする体制をとっている。また，毎年，卒業生アンケートを実施し，成果を確認している。各学科の項目を参照。 また，文学部自己点検委員会（質保証委員会）において，研究開発機構ＦＤ推進センターによる各種アンケート・各種報告資料を参考にして，授業内容および方法の改善を図っている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
各学科の取り組みを文学部自己点検委員会（質保証委員会）で公表して意見交換し，特に初年次生の指導について，各学科で改善がみられた。優れた卒業論文の公開については，各学科の項目を参照。	
3　改善すべき事項	
各学科の記述を参照のこと。年間に取得可能な単位数の上限を５０単位未満に設定する必要がある。	
評価基準４－４　成果　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
各学科の項目を参照。	—
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
年度末に各学科で確認した後，教授会で確認・承認している。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
各学科の項目を参照。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準５　学生の受け入れ　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
学位授与の方針についての目的や目標にそって，一つの固定した視点にとらわれず，様々な視点から物事を学ぼうという意欲と能力のある学生を求めている。入学前に習得しておくべき知識の内容・水準は学科によって異なるが，偏らず幅広い読書体験を有し，様々な分野に対して生き生きとした興味・関心を持っていることが望ましい。学生募集の形態は，入学センター試験利用入試，二種類の一般試験入試，自己推薦入試，付属校推薦入試，指定校推薦入試，社会人入試と多岐にわたる方法がとられ，それによって，一定の能力を持ちつつも多様な個性の学生が入学することを目指す。また通信教育では，生涯学習の要望へも対応すべく，幅広い年齢層の学生を受け入れる。 以上のアドミッション・ポリシーは，ホームページに明示している。	5-1 5-2
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
一般入試（Ｔ日程，Ａ日程），センター試験利用入試のほか，特別入試（自己推薦特別入試，指定校推薦	5-1

入試，帰国生入試，外国人留学生入試など），各学科それぞれの募集方針と選抜方法によって，公正かつ適切に，学生募集と入学者選抜を行っている。自己推薦特別入試・指定校推薦入試などにおいては，複数の専任教員により，公正な筆記試験や面接を行い，客観性・透明性を確保している。	5-2
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
2010 年度の入学定員超過率は 115%に収まっており，適正に管理している。	―
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
毎年，入試経路別に学生の成績を調査し，募集および選抜の適切性を検討するとともに，文学部入試小委員会等で，見直しを図り，必要がある場合は文学部教学改革委員会・教授会に提案され，審議・決定する。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
帰国生入試・自己推薦入試等，特別入試の改革を行っている。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準１０　内部質保証　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
文学部自己点検委員会を定期的に開催することによって，内部質保証のシステムを実質化させている。 全学および学部独自のＦＤ・点検評価等で，各教員が主体的に教育の質の向上に取り組む場を恒常的に設定し，具体案を教授会等に提案するなどして，改善に努めている。 2011 年度より，自己点検評価委員会を質保証委員会に発展させ，学生の能力形成と向上を担保する学部教育のＰＤＣＡの４プロセスのうち，C（自己評価結果）からＡ（改革・改善）への繋がりを検証し始めた。 学務を公平に分担し，平等に研究のための便宜を図ることによって，各教員における研究の維持・継続・発展を可能な限り保証する体制を整えている。 人事については新規採用・昇格等を定めた内規や選考方式を定期的に点検することにより，絶えず適切な教員の配置を目指している。	―
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
文学部質保証委員会，文学部教学改革委員会，教授会おのおのの場でそれぞれの役割にしたがって検討・審議を行い，適切なシステムを機能させている。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
文学部自己点検委員会（質保証委員会）を設置し，定期的に検証作業を行っている。	
3　改善すべき事項	
検証結果に基づいて，より一層具体的な提案を行う。	

大学評価委員会の評価結果への対応

・「理念・目的」の「概評」において「大学情報公開のページにおいて閲覧することができる学部・学科の理念・目的は，２００５年度末のものであり，２０１０年度のそれらとは異なるため，早期の更新が望まれる」と記載されているが，既に更新している。文学部ホームページからのリンクについては，積極的に検討する。 ・対象となるページのＵＲＬを詳しく記載した。 ・年間履修上限単位数は，新たに設定し直す予定である。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』　p.2
1-2	文学部ホームページ（http://hosei.ac.jp/bungaku/index.html）
1-3	大学ホームページ「理念・目的」（http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen.html#toc01）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』　pp.5～6，pp.447～485　（1-1 に同じ）

3-2	大学ホームページ「文学部教員紹介」(http://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/index.html) 文学部教授会規程，文学部教授会規程内規，文学部人事委員会細則
3-3	文学部ＦＤ研修会配布資料
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	大学ホームページ「教育目標」(http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/hoshin_03.html) 同「ディプロマ・ポリシー」　(http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/hoshin_04.html) 同「カリキュラム・ポリシー」　(http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/hoshin_05.html)
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	『2011 年度文学部履修の手引き』(全ページ)
4-2-2	『2011 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス)』
評価基準４－３　教育方法	
	なし
評価基準４－４　成果	
	なし
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	『法政大学文学部 2012』(文学部案内)
5-2	大学ホームーページ「アドミッション・ポリシー」 http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/hoshin_06.html
5-3	大学ホームページ「学部入学案内」http://www.hosei.ac.jp/nyugakuannai/gakubu/index.html
評価基準１０　内部質保証	
	なし

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	文学部教育の理念･目的を教員が十分に理解し,学生へのいっそうの周知・徹底をはかる。	新任教員研修会や新入生面接などで理念･目的を共有し，学生への周知に努める。	新学期のオリエンテーションや学科ガイダンスにおいて周知，随時，冊子や文学部ホームページで公開する。
2	3 教員・教員組織	教員組織の適正化に向け,専任および兼任講師採用の手順の見直し等に取り組む。 文学部教授会の運営方法を検証し，必要があれば整備する。	各学科･学部全体における，人事採用・昇格の手続きを検証し，運営方法の整備を行う。	教学改革委員会・人事委員会･質保証委員会の検討を経て，内規･細則を，改訂ないし透明化する。
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	教育目標等を再検討し,目標にあったカリキュラム編成の充実化をはかる。	文学部質保証委員会で検討し，結果を教授会等で審議するとともに，広報小委員会・ＩＴ委員会を通してディプロマ･ポリシーおよびカリキュラム･ポリシーを広く周知する。	文学部ホームページで公開する。
4	4-2 教育課程・教育内容	学科の独自性に十分配慮しつつ,特に初年次教育や倫理性を養う教育に関して,学部として統一的な指針を示す。 履修上限単位数の設定の有効性を検証する。	キャリア教育・倫理性教育を，文学部共通科目として展開する。	2011 年度前期に「文学部生のキャリア形成」,後期に「現代のコモンセンス」を開講する。
5	4-3 教育方法	シラバスの活用方法,授業評価アンケートのフィードバックの方法に関して,学部としてあ	授業改善アンケートのフィードバックを行うため,シラバスの充実化を図る。	各教員が，シラバスに，前年度授業改善アンケートからの「気づき」を記載する。

		る程度の統一的な方針をまとめる。 教員のＦＤに対する意識を一層高めるために,研修等の機会を定期的に設ける。 【追記】成績評価と単位認定の客観性を確保する。	新任教員研修・FD シンポジウム・文学部 FD 研修会等への参加を促す。 成績評価基準を学部全体で再検討する。 年間履修上限単位数と進級要件との関係を精査し,それを整備する。	各学科分担で主な FD シンポジウム等へ出席する。 新任教員研修を行う。 文学部 FD 研修会を行う。 Ａプラス評価の基準を明確化する。 年間履修上限単位数を５０単位未満に設定し,学則改定を行って,『履修の手引き』に明記する。
6	4-4 成果	文学部の目標に関して,どのような客観的成果判定の尺度があり得るかを検討する。	他大学の事例等を調査し,客観的な尺度の策定を行う。	文学部質保証委員会で検討し,具体的な提案を教授会等で行う。
7	5 学生の受け入れ	特別入試等を見直し,多様な学生を確保するための具体案を提示する。 退学・休学・留年等，大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して,学科の枠組みを超えた対応の方策を定める。 【追記】アドミッション・ポリシーを広く公開する。	アドミッション･ポリシーを明確化する。 特別入試ごとに定員を調整する。 退学･留年等の理由を詳しく検討し，入学経路ごとに，きめ細やかな対応を図る。	入学案内およびホームページにおいて，アドミッション・ポリシーを周知する。 定員枠を越えない範囲で,スポーツ推薦学生を受け入れる。 新学期に,単位取得のためのガイダンスを,各学年に対して行う。
8	10 内部質保証	内部質保証の実質化を定着させる。	文学部自己点検評価委員会を,質保証委員会に発展させる。	文学部質保証委員会において,学生の能力形成と向上を担保する学部教育を行う。

文学部哲学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　（自己評定　S）	
１　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
適切に設定している。「進取の気性」「自由と進歩」という大学建学の理念を，特に哲学科においては「深い哲学的教養に裏付けられた自主自律」と明確化して掲げることにより，学科の特性に合わせて適切に設定している。すなわち，哲学研究の基礎である，哲学・思想のテクスト（原典）の厳密な読解力および正確な理解の育成，ならびにこれらにもとづく当該問題の探求・考察に資する，批判的思考力の涵養，ひいては多岐にわたる困難な問題の洞察とその解決に向けての課題設定は,ひとり大学における学修･研究のみならず,社会人としても，またひとつの人生をあゆむ一個の主体としても，欠くことのできない能力である。本哲学科はこのような理念・目的の下，そのような能力の育成と実現に努力し，社会に貢献してきた。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
シラバスにおいて明記し，さらにホームページではより詳しく具体的な解説を加え，周知・公表している。	1-1 1-2
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
学科会議で定期的に検証を行っている。改善の余地があれば，学科会議（メーリングリスト上のものを含む）で提案審議している。	―
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
文学部の理念・目的との関連性を明確にした上で，哲学科の理念・目的の文言を整理し，より整合性のとれた形でホームページおよびシラバスに掲載した。	
３　改善すべき事項	

特になし。	
評価基準３　教員・教員組織　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
専門研究者としての実績，すぐれた教育指導力，そして高潔な人格を有する教員像をモデルとして明確にしている。また，多様な専門領域，すなわち，古今東西の哲学・思想，宗教や美学・芸術学，文化史や心理学・社会学関係などの関連分野の多彩な学問分野に教員を配置した組織とする，との編成方針を明確にしている。現在の専任教員数は１２名（うち，外国籍教員１名，女性教員は０名）であり，年齢構成は４０歳代半ばから６０歳代初めに分布するが，５０歳代半ばから６０歳代初めに過半の教員が集中している。この点，退職者の後任採用の際には年齢構成上の配慮が必要となる。教員一人あたりの学生数は２４名を下回っており，適切である。専任兼任比率は，担当授業数の割合で約８対２となり，適切である。とりわけ，１年生が履修する基礎ゼミ，２年生が履修する基礎演習，３－４年生が履修する哲学演習は，すべて専任教員が担当している。また，定例の学科会議とこれを補うメーリングリストでの連絡を常時おこなっており，関係する諸問題，諸業務に対して学科として責任ある対応をとれる体制をととのえている。	3-2
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
整備している。古代ギリシア哲学から近代の英米系・フランス系・ドイツ系の哲学，そして現代の言語分析哲学や哲学的解釈学，数理哲学，さらに日本や東洋の思想まで，学生の多様な関心に対応できる分野を網羅し，そのための教員組織を整備している。専任教員はそれらの主要な分野にバランスよく適切に配置されている。専任教員のみでいえば，西洋古代哲学から現代哲学までの各分野，および日本近現代思想等　計７分野１０名，数学・比較文学分野　計２分野，２名（重複する領域部分は考慮せずに計算)。その他の幅広い関連分野には適切な兼任講師を配置している。兼任講師の採用にあたっては，候補者の専門性と教育履歴を学科で審議し，その上で学部の人事委員会の審査をへて，最終的に教授会で承認，決定するという，慎重な手続きをへている。将来構想においても，この教育課程の網羅性，バランス性の維持は尊重されよう。）	3-1
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
適切に行われている。文学部内規に則り，学科内で十分検討の上，人事委員会へ発議し，教授会で投票等による承認を求めるという形式を整えており，教員の募集・任免・昇格の機会がある際には，それが適切に行われるように準備している。とくに教員の募集は公募を原則とし，書類選考，面接，模擬授業により厳格・適正な採用方針を定めている。また，昇格の基準は研究業績，教育業績をもとに，大学人としての人格面をも考量している。	3-2
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
講じている。学生による授業評価アンケートを前期・後期の学期末に実施し，結果をもとに教員の資質向上，授業改善の契機となるよう，学科会議にて検討する機会を随時設けている。また，学内の学術研究データベースの更新を随時進めており，学外に公表している。さらに，全学の FD 関連の研究会，あるいは文学部独自の研修会に対して，学科の教員からも毎回参加者があるように学科として奨励しており，つねに一定数の参加が見られる。	3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
教育課程にふさわしい教員組織を有することで，研究教育効果が高まっている，と評価している。また，文学部独自の予算と企画で外部から講師を招いた FD 研修会に参加し，そこで得られた情報をもとに学科会議において議論した。	
3　改善すべき事項	
専任教員の年齢構成，および女性専任教員が在籍しないことの改善があげられる。(ただし，この課題は学科に退職者が生じた場合にのみ対応できる。また教員採用の原則が「適材適所」であるとすると，採用における年齢差別，性差別が生じないように慎重に考慮する必要がある。)	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
明示している。真の意味で自由な人格を有し，社会の進歩・発展に寄与する人物を輩出するという哲学科の目的のため，最終的には 4 年間の成果を卒業論文としてまとめることにより学位取得に至るということを，ホームページに明示している。	4-1-1

学位授与にあたっては，とくに次の能力を有していることを重視する。 第一に，哲学的専門性を備えた知識を有するとともに国際的な広い視野をもつこと。 第二に，論理的な理解力や表現力をもち，説得力のある口頭発表や文章表現ができること。 第三に，ディスカッションにおいて哲学的教養に裏打ちされた豊かなコミュニケーション能力を有すること。 第四に，西洋を中心とする古今の哲学者のテキストを正しく読解でき，同時に哲学的知見を現代の諸問題に応用する力をもつこと。 第五に，哲学的な問題発見能力，独創的な発想力を持つこと。	
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
教育課程の編成・実施方針：卒業論文を作成する能力を培うまでの過程において，まず基礎的な概論系の科目を履修・修得し，次に課程の中心科目である特殊講義，演習科目および自由科目など，必修，選択必修，選択科目を履修・修得してゆくということを，ホームページ等に明示している。 卒業要件：一般教養科目　４４単位以上　専門科目８８　単位以上（必修３２　単位，選択必修＋選択３６単位以上，自由科目８単位以上）　計　１３２単位以上	4-1-1
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針とともに，いかなる能力を身につけられるようにしているか，より具体的な表現で説明した文章を，ホームページで公表している。	4-1-2
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
学科会議において検証し，改善の余地があれば，教学改革委員会や教授会に提案可能な具体案を検討している。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
適切に開設し，体系的に編成している。ゼミ形式の授業科目に関しては，1年次の基礎ゼミ，2年次の基礎演習，3・4 年次の哲学演習と，4 年間で段階的で継続した指導が可能となるようにしている。また，別の観点から見れば，１－２年時に概論科目を履修・修得し，２―３年時は基礎演習・哲学演習と並行して特殊講義，選択科目で専門性ならびに視野拡大の教育効果をはかり，４年時には過去３年間の学修の総合成果として，広い教養に支えられた専門性の修得の証として，卒業論文の作成を課している。	4-2-1
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
提供している。基礎ゼミにおいては，いわゆる「初年次教育」の一環をなす，リテラシー教育と基本的読解力・プレゼンテーション能力の向上を図っている。また専門科目の中心に位置付けられる哲学特講および哲学演習においては，各担当教員の専門分野を生かした幅広い分野に渡る授業内容を提供している。哲学特講は半期で担当教員を代えることにより，扱われる内容により一層の変化をもたせている。 また特筆すべき事項として，2011 年度（後期）より開講される「国際哲学特講」がある。この科目は異文化（西ヨーロッパの文化）の思想に直接に触れる，すなわち思想をその現地で考えるための科目である。そのための準備として，履修者はまず，いわば「講義と演習の融合授業」に出席し，最終段階で短期間であるがフランスのアルザスに存する国際提携施設のもとで，国際交流をかねた研修を行う。この「国際哲学特講」は，約４年間の準備的・実験的実地研修（アルザス合宿）を踏まえて開講される，国内外に類を見ないきわめてユニークな科目である。 さらに，文学部独自の共通科目として，2011 年度より「文学部生のキャリア形成」および「現代のコモンセンス」が開講された。これらの科目は学生の職業観・就業力の形成や社会倫理の涵養を目的とするが，哲学科の学生にも履修を奨励している。	4-2-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	

2010 年度より，卒業論文指導とゼミ（哲学演習）における教育との関連をいっそう密接にするため，4 年次にも原則としてゼミを履修することとした。（従来は 3 年次に 2 種類のゼミで単位修得すれば，必ずしも 4 年次においてゼミを履修する必要はなかった。）また，本年度はうえにのべた「国際哲学特講」の記念すべき開設年度にあたり，学科の国際化がいっそう促進されるものと期待される。

3　改善すべき事項

特になし。

評価基準４－３　教育方法　（自己評定　A）

1　現状の説明

4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
適切である。教育方法として，具体的には講義科目と演習科目があるが，両者の科目数のバランスは適切である。演習の平均的イメージは，哲学テクストの厳密な読解，これにもとづく学生の問題提示・プレゼンテーション，担当教員のコメント，関連問題の検討・考察等を中心に構成される。この作業をとおして学生の問題発掘，問題理解，考察力・洞察力，プレゼンテーション・コミュニケーション能力の涵養につとめている。 新年度開始の 4 月には，新入生オリエンテーション，在学生ガイダンス（卒論ガイダンスを含む）を実施している。また，特に 2010 年度からは，新入生全員に対し前期授業期間の初期に専任教員が面接を行い，大学での学習において発生する諸問題の早期発見に努めることとなった。4 年生に対しては在学生ガイダンス時に卒論ガイダンスも併せ実施している。卒論担当教員が決定する 6 月以降は年末に至るまでの期間，担当教員が随時，授業時・授業時外に，複数回卒論指導面談を行い，きめ細かく指導している。 また，本学科の専任教員のオフィスアワーは「文学部シラバス」に公表されており，これに即して実施されている。それ以外の時間帯でも，全教員が可能な限り随時学生に対応している。 なお，年間最高履修単位数は 44 単位である。（文学部の規定による。）	4-3-1 4-3-2
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
大学全体の方針に従い，シラバスには「授業の到達目標およびテーマ」，「授業の概要と方法」，「各回の授業計画」，「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」，「テキスト」，「参考書」，「成績評価基準」，「授業評価アンケートからの気づき」（最後の項目のみ任意）が記載されている。本学科のシラバスの完成度は平均的かそれ以上であると判断する。シラバスの記載内容と実際の授業内容との整合性のチェックは，全額実施である学生による授業評価アンケートにて検証され，統計的数値で確認できる。	4-3-3
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
適切に行われている。「成績評価基準」はその方法を含めて~~各~~すべての科目のシラバスに明示されており，各担当教員はそれにもとづいて公正，適切に評価している。学生は評価に疑問をもった場合には，当該成績の調査を依頼することができる。調査依頼を受けた教員はこれに真摯に対応し，成績に変更があった場合には，訂正理由を明らかにして，成績変更を学部長ならびに教授会に申し出なければならない。また，哲学演習においては開設されている１１演習間において，単位取得のためのゼミ履修条件を統一している。さらに，転編入試験により入学した学生の既修単位認定は，学科会議で慎重に審査し決定している。	4-3-4
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
学科会議において，あるいは担当者が複数いる科目では担当者間において検証を行っており，次年度の改善に結びつけている。特に，2010 年度はゼミ（哲学演習）において定員制を厳格化することにより，ゼミ人数の平均化すなわち多人数ゼミの解消を行った。	—

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

1 年次配当科目の「基礎ゼミ」は，学科における初年時教育の中心であるが，それをほぼ全員が履修可能となるように，開講する曜日・時限を工夫した。具体的には，2010 年度より体育授業に曜日を合わせ，さらに二組を同じ時限として，全員がそこで履修するよう入学直後に指導した。

3　改善すべき事項

「基礎ゼミ」および「基礎演習」において，一組の履修者数を少なく（組を多く）して，より少人数教育としての効果を上げるべきである。

評価基準４－４　成果　（自己評定　A）

1　現状の説明

4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
成果が上がっている。１年時の「基礎ゼミ」における情報リテラシーの練習・実践（前期），その応用（後期），２年時の「基礎演習」（前・後期）における，毎回の小論文課題の提出と教員の添削指導，および学生の毎回のプレゼンの実践，３・４年時のゼミ（本ゼミ）における発表，ゼミ生全員と教員によるその検討，そして卒業論文の作成――これらをつうじて，哲学科学生の学修成果が表れている。数値化になじまない「成果」ではあるが，教員のみならず，学生相互の間でも，成果は実感されている。また，卒業論文の質の検証は学科会議で報告される。就職率（進学率）は社会の景気動向に左右されることは否めないが，本学科の卒業生は社会の各分野で活躍している。進学者はこの約１０年間で減少傾向にあり，数名である。また，本学科の卒業生アンケートの結果は良好である。	4-4-1
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
適切に行われている。各科目および卒業論文の評価は担当教員が厳正におこなっている。卒業判定は学科会議の議を経て最終的に教授会で行っている。卒業所要単位を満たしていない限り卒業は認定されない。	―
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
4.6 に記述した「国際哲学特講」は，約４年間の準備的・実験的実地研修（アルザス合宿）をへて実施される，と記した。このアルザス合宿の参加者の中から，ＥＵが実施する「エラスムス・ムンドゥス」プログラムに参加する学生が現れ，現在ヨーロッパに留学中である。（本学大学院人文科学研究科哲学専攻は，この「エラスムス・ムンドゥス」プログラムのアジアにおける唯一の提携・認定大学院（専攻）である。このプログラムに参加する資格を得た学生は，ＥＵ「域内」のプログラム正規登録大学院，およびＥＵ「域外」の提携・認定大学院のなかから複数の大学院を選択し，２年間の留学を義務づけられる。学費その他費用は全額をＥＵが負担する。このプログラムについては本学大学院ホームページを参照されたい。）	
３　改善すべき事項	
学習意欲を向上させるための教育上の工夫が，学部・学科の制度の中で整備することができるように改善すべきである。	
評価基準５　学生の受け入れ　（自己評定　A）	
１　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	
アドミッション・ポリシーとして明示している。すなわち，入学者受入れの方針は，多様な入試方法により，一定の能力をそなえた上でさまざまな個性を持つ者が入学できることである。そこで，この方針に沿った目的や目標は以下のようになる。一般入試およびセンター入試利用入試では，大学での学習のための一般的基礎学力の高い者を選抜する。指定校推薦入試，付属校推薦入試，スポーツに優れた者への特別推薦入試，帰国生入試，転編入試，外国人留学生入試では，平均的に高い学力を持つものの中から，とくに哲学に関心をもつ者を選抜する。留学生，障がい学生も，特別の支障が認められないかぎり，入学試験をとおして公平に受け入れている。	5-1-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
一般入試，センター入試利用試験，指定校推薦入試，付属校推薦入試，スポーツに優れた者への特別推薦入試，帰国生入試，転編入試，外国人留学生入試等全学的な学生募集と選抜を行っている。帰国生入試とスポーツ推薦入試では小論文と面接，外国人留学生入試では書類審査と面接，転編入試では哲学の基礎知識を問う論文試験と英語・フランス語・ドイツ語試験および面接を実施し，公正かつ適切に入学者選抜を行っている。指定校推薦入試では面接のみ実施しているが，哲学科の受け入れ方針に適する者が推薦されるように学科で検討し，文学部の入試小委員会をとおして毎年指定校を数校ずつ変更している。	5-1-1
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
収容定員に対する在学生比率は，2011 年５月現在の公表データでは 1.21 である。（１年生７５名，２年生８２名，３年生８０名，４年生１０２名。計３３９名。１学年の定員７０名。）定員超過の主な理由は，入試合格者数の査定数の影響（２年生，３年生）ならびに就職先がきまらずに留年する４年生がいることである。後者の件は，厳然とした社会状況が背景にあるので，１学科が容易に解決できる問題ではないが，４年次の留年学生には卒業にいたる学業指導は当然のこと，就職活動に関しては関連部局（キャリアセンター）との連絡や助言・指導をえるよう，指導している。	5-1-2
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかにつ	

いて，定期的に検証を行っているか。	
学生募集，入学者選抜については学科会議や文学部入試小委員会で年度内に定期的に検証している。入学経路別の質を保証するための成績追跡調査は，ほぼ隔年ごとに実施し，入試経路ごとに検討している。問題がある場合には学科会議の議を経て，文学部入試小委員会で選抜方法を変更している。指定校推薦入試における指定校についても，前述したとおり，推薦実績と資料を参考にその一部を毎年変更している。これらの検証の結果，2012 年度入試より，Ｔ日程入試においては「課題図書」による小論文入試科目を廃止し，これにかえて「国語・数学」からの選択制とした。結果は，「英語」「国語または数学」となる。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準１０　内部質保証　（自己評定Ａ　）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
整備している。自己点検・評価システムの成果，ならびに PDA システムの学内整備に伴い，文学部内部質保証委員会と各学科の連携により，学科レベルの課題があれば，これを適切に処理すべく学科会議で検討し，解決に努めている。	
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	
大学評価委員会ならびに学部内部質保証委員会からの指摘・課題について，問題事項を学科で共有してきたし，現在も共有している。そしてこの共有にもとづき，学科としても一教員としても，可能な対応は実行してきた。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	

大学評価委員会の評価結果への対応

１．「１．理念・目的」の項で，哲学科のＨＰが，「学生にわかりやすい形で・・・掲載しており，評価できる」とあり，つづけて「文学部のＨＰからもこのＨＰへ入ることができるよう，更なる整備が望まれる」とある。これはすでに実現している。次のページを参照されたい。 （http://www.hosei.ac.jp/bungaku/philosophy/naiyo.html） ２．「３．教員・教員組織」の項で，女性専任教員がいないことが改善事項として指摘されている。これは退職者が発生したのちの，後任人事として検討したい。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』(p.2)（文学部 1-1 に同じ）
1-2	ホームページ（http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』(pp.448～454)（文学部 1-1 に同じ）。 ホームページ（http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html）（1-2 に同じ）
3-2	文学部教授会規定（文学部 3-2 に同じ）
3-3	文学部 FD 研修会配布資料（文学部 3-3 に同じ）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/bungaku/philosophy/tokucho.html）
4-1-2	ホームページ（http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html）
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	『2011 年度文学部履修の手引き』(pp.45～49)（文学部 4-2-1 に同じ）

4-2-2	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(pp.15～68)（文学部 1-1 に同じ）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(pp.15～68)（文学部 1-1 に同じ）
4-3-2	『2011 年度文学部履修の手引き』(pp.45～49)（**文学部 4-2-1 に同じ**）
4-3-3	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(pp.15～68)（文学部 1-1 に同じ）
4-3-4	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(pp.15～68)（文学部 1-1 に同じ）
評価基準４－４　成果	
4-4-1	２０１０年度卒業生アンケート調査結果
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1-1	大学ホームページ「学部入試情報」(http://www.hosei.ac.jp/nyugakuannai/gakubu/index.html)（文学部 5-3 に同じ）
5-1-2	大学ホームページ「大学公開情報」(http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/kokaijoho.html)

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組織	学科教員の年齢構成等,不適切と認められる事項を是正する。教員の退職時に順次是正する。	学科教員採用については，従来，学部の内規等に則り，適正に行われてきた。こうした従来の慣例に準じた,学科内規を定める。	「年度目標」に記した学科内規の作成。
2	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	教育目標等を再検討し,目標にあわせ,哲学科におけるカリキュラム編成の充実化をはかる。	教育目標が現状に適合しているかを再検討し,哲学科におけるカリキュラム編成の適切性について学科会議等で検証する。	カリキュラム編成の充実化に学則改正が必要であればそれを提案する。
3	4-2 教育課程・教育内容	各開設科目が哲学科のカリキュラム編成のなかで現在にも増して十分な役割を果たすことができるよう,扱う題目のさらなる改善をはかる。	各開設科目が扱う内容の過不足について検証する。	開設科目の内容として加減すべき題目を提案する。
4	4-3 教育方法	成績評価基準を学科としてより明確なものにする。 学生による授業評価を,学科としてさらに有効に活用する。 従来からある教育方法以外にも,効果のある手段について検討・試行する。	シラバスの記述や成績評価基準を含め,現状に対する学生の意識を調査する。 FD 研修会などにおいて，他学部他学科や他大学の事例について知る。	学生の意識調査などを利用しつつ,教育方法の改善案を作成する。
5	4-4 成果	哲学科の目標に関して,どのような客観的成果判定の尺度があり得るかを検討する。	哲学科で学ぶことに対して学生が何を期待しているのかを調査する。	学生が期待することの,学年による変化を分析する。
6	5 学生の受け入れ	新入生が４年間の大学生活を適切に過ごすことができるために,学科として可能な限り対応する。	前期期間中の早い段階ですべての新入生に個別の面談を実施する。	学科会議の正式議事として，「年度目標」に掲げた個別面談の実施結果の報告をおこなう。アドミッション・ポリシーを学科（またな学部）ホームページに掲載する。

文学部日本文学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
日本文学科は，その創設以来培ってきた「自由と進歩」という大学建学の理念を体現する学風を維持し，日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を進めるとともに，その成果を生かして法政大学の伝統を担う「進取の気象」をもつ人材を育成することによって，千数百年にわたって蓄積されてきた日本語と日本文化の豊かな遺産を世界と次世代へと受け継いでいくことを目的とする。 以上の日本文学科の目的は，大学建学の理念を踏まえて日本文学科の歴史を反映したものであり，適切に設定されている。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
2009 年度に見直した理念，目的，教育目標を講義要項（シラバス）に掲載し公表している。また，その内容を高校生向けに平易な言葉にした「教育の理念」を 2011 年度文学部案内に掲載し公表しており，同文学部案内は大学のホームページからリンクされた文学部のページで見ることができる。ただし，2012 年度以降は 2011 年度に加えた修正を反映する必要がある。	1-1 1-2 1-3
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
理念・目的は安易に変えられるべきものではないが，直近では 2009 年度と 2011 年度に学科会議の議題に上げ，その適切性を検証した。	1-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
理念・目的の適切性を定期的に検証するルールが確立されていないので，どのような頻度でどのような機会に検証を行うか今後ルールを定めていく必要がある。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
明確にしている。 日本文学科はその目的を実現するため，日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を可能にする，自立的な研究者・専門家からなる教員組織を編制する。教員にはその学風の礎となる研究活動への積極的な取り組みと，その研究成果を生かした教育活動への熱意ある取り組み，また教員組織を効果的に機能させる学科運営および学部・大学運営への主体的な関与が求められる。 教員一人あたりの学生数は，2007 年度までは 60 人を越えていたが，2008 年度からそれを下回っている（2008 年度 55.8 人，2009 年度 58.4 人，2010 年度 56.5 人）。年齢構成は 60 代 2 名（13%），50 代 5 名（33%），40 代 3 名（20%），30 代 5 名（33%）となっており，年齢構成のバランスにやや偏りが見られる。	3-1 3-2
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
整備している。 専任教員全 15 名のうち，基礎科目のみ担当する 1 名を除いて文学コース 10 名，言語コース 2 名，文芸コース 2 名という配分であり，学生の各コースへの所属を示すゼミナールの数では文学コース 12，言語コース 4，文芸コース 5 となる。 科目と担当教員の適合性は学科会議で判断した上で，人事委員会および教授会に審議･決定を委ねている。	3-3 3-4 3-5
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
適切に行われている。 教員の募集は原則として公募制を採用し，学科会議での発議を受けて学科主任，大学院専攻主任，採用しようとする教員の専門に関連する分野を専攻する複数の教員から構成される小委員会を組織し，応募者の業績を精査したうえでふたたび学科全体で審議・検討を行っている。最終的に面接等による審査をへて学科として募集を決定し，人事委員会および教授会に審議・決定を委ねている。なお，文芸や芸能など特殊な分野において余人をもって代え難い人材を採用する場合には，公募によらず選考を行うことがある。	3-6 3-7

また教員の任免は学科会議で合議によって行い，昇格や定年延長は「日本文学科の人事についての内規」にしたがって適切に行われている。	
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教員が全学および文学部の FD 取組みに積極的に参加し，定例学科会議で報告を行っている。 研究業績については，著書の献呈や成果の報告という慣行によりある程度教員間で把握されているが，学術研究データベースの更新は各教員に任されており，定期的な検証が行われているとは言えない。	－
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
年齢構成のバランスにやや偏りが見られるので，今後の人事はそのバランスに配慮して行われることが必要である。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
明示している。 まず日本文学科は，その教育目標を以下のように定めている。 日本文学科はその目的に基づいて，日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び，国際化・情報化が進む２１世紀社会において，自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成することを教育目標としている。より具体的に言えば， １，日本文学の作品世界のみならず，現代の様々な事象を繊細に感受できる豊かな感性 ２，その感性によって感受した様々な事象について，論理的に分析・考察する能力 ３，その分析・考察の結果を独自の世界や思想を構築することに結びつけられる創造性 ４，それら一連の成果を社会に向かって魅力的に発信していく表現力 以上のような資質・能力を備えた人材を育成することを目標とする。 次に日本文学科は，その教育目標に基づいて学位授与の方針を以下のように定めている。 日本文学科は，「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び」「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する」という教育目標を達成することを目指し，必要となる専門科目を配置して適切な教育課程を編成する。その課程を修了した者に学士の学位が授与されるためには， １，日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての基本的な知識 ２，所属する文学・言語・文芸の三コースいずれかの領域における正確な読解力 ３，自ら問題を発見し，その問題について考察を深められる思考力（文学・言語コース） 自ら主題を発見し，その主題について構想を深められる想像力（文芸コース） ４，自らの研究や発想の成果を的確に伝えられる日本語の表現力 以上のような資質・能力を身につけていることが求められる。	－
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
日本文学科は，その教育課程の編成・実施方針を以下のように明示している。 日本文学科の教育課程は，他学部・他学科と共通の基礎科目と専門科目によって構成され，とくに日本文学科独自の専門科目においてはその専門性を広く把握すると同時に深く追求するため，文学・言語・文芸の三コース制を採用する。 まず文学コースでは，古代から近現代までの歴史的な見通しのなかで日本文学について学び，さらに中国文学・音楽芸能史・能楽などの隣接領域も視野に入れた上で，特定の時代や特定の領域の文学を専門的に研究することを目指す。次に言語コースでは，古典語の用法から現代日本語の変容までを含む広い領域で日本語について学び，さらに方言・外国語と日本語の関係・理論言語学などの多角的な視点も理解した上で，特定の主題を通じて言語の本質を専門的に考察することを目指す。また文芸コースでは，近現代の文学を中心に過去に蓄積されて来たあらゆる作品を創作者の視点から研究し，現代という時代状況のなかで言語が生む効果を専門的に学ぶことで，言語能力を錬磨して自らが感受する生の諸相を的確に表現することを目指す。 それぞれのコースは必修科目と選択科目の組み合わせによって関連づけられ，学生は２・３年次以降いずれかのコースに籍を置いて少人数制のゼミナールに所属し，４年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業	4-1-1

論文（文芸コースは創作）に取り組む。なお卒業論文は，日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。 またその方針に基づいて，卒業要件を基礎科目 44 単位以上，専門科目 88 単位以上，合計 132 単位以上としている。	
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教育目標はシラバスで大学構成員に周知されているが，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は公表されていない。大学の公式ホームページでは学科ごとの方針までは公表されないので，現在整備している日本文学科の公式ホームページ（http://hoseinichibun.blog65.fc2.com/）で公表するのが望ましい。	4-1-2
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
教育目標は学科の理念・目的に基づいたものなので，その理念・目的の適切性の検証と連動して適切性の検証を学科会議で行っている。直近では 2011 年度に理念・目的を修正したのに合わせ，教育目標にも 2011 年度に修正を加えた。教育課程の編成・実施方針については，学科独自のカリキュラム・アンケートを定期的に実施し，その結果について学科会議などで検討している。改善の余地があれば，具体案を審議提案する。	4-1-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が大学構成員に周知されていないので，ホームページなどで公表を行っていく必要がある。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
学科の教育目標に基づいて，文学・言語・文芸という３コース制の教育課程を体系的に編成している。 各コース共通となる必修科目「日本文芸学概論」「日本文芸史Ⅰ」「日本言語学概論」をその専門性の土台として，文学コースは「文学概論」「日本文芸史Ⅱ」，言語コースは「日本言語史」「日本文法論」，文芸コースは「日本文章史」「文章表現論」をそれぞれコース別必修として，その専門性の柱とする体系化が施されている。また選択必修科目にはその専門性を深く掘り下げる科目，選択科目・自由科目には各コースにおける研究の可能性を広げる多様な興味に応えられる科目が用意されており，それらの科目からなる教育課程の体系性を検証するものとして，必修科目の「卒業論文」が４年次に配置されている。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
高等学校までの教育課程で修得した基礎学力に対応し，学士課程として各年次に相応しい教育内容を提供している。 まず１年次にはリメディアル教育への対応となる「大学での国語力」が必修科目となっており，２年次にも文学コースや言語コースにおける古典読解の前提となる内容をあつかう「古文・漢文の基礎」が選択科目として 2011 年度から開講されている。 学生は２年次以降，所属するコースに設置された必修科目と「日本文芸研究ゼミナール」を履修し，４年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業論文（文芸コースは創作）を提出する。この論文や創作は，日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。また，学生は各コース共通で履修できる選択科目をとおして，諸領域にわたる幅広い知識を身につける。 なお社会における文学の意味について学ぶ「メディアと社会」，本作りの実際的な知識を修得する「編集実務」および表現と著作権をめぐる現代的な問題について知る「表現と著作権」は，２年次以降履修できる選択科目であり，キャリア教育としての意味を担っている。 国際化に対応した教育内容として，日本文学科は日本文学に興味をもつ海外からの留学生を積極的に受け入れているとともに，ゼミナールから選択必修科目，選択科目までを含む中国文学に関する科目がその重要な柱となっており，教育課程において日本文学を相対化してとらえる視点を提供している。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	

少人数の双方向型教育を，以下のように必修科目として各年次に配置している。
・1 年次　　「大学での国語力」
・2～3 年次　「日本文芸研究ゼミナール」
・4 年次　　「卒業論文」

3　改善すべき事項

高等学校課程の教育内容について，文学史に関するリメディアル教育の可能性を検討する必要がある。

評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）

1　現状の説明

4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
おおむね適切と言ってよい。 必修科目，選択必修科目，選択科目，自由科目ともに講義，演習，実習をバランスよく組みあわせて配置しているが，とくに必修科目では講義を中心に日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての基礎的な知識を習得し，選択必修科目では講義を中心とする「日本文芸研究特講」と演習を中心とする「日本文芸研究ゼミナール」によって専門性を深く掘り下げる。選択科目・自由科目には実習を中心とする科目が比較的多く配置され，教育課程から得られる効果を包括的なものにする役割を果たしている。 履修登録科目の上限は，教職・資格科目を除いて 1 年次 44 単位だが，2～4 年次は再履修を含めて 68 単位となっており，早急に 50 単位未満にすることが望まれる。 履修指導は入学時のオリエンテーション，1 年次後半のゼミナール選抜，2 年進級時の在学生ガイダンスをかならず行っており，コース制の学習にいたるまで学生をスムーズに導いている。 日本文学科の教育方法の特徴は双方向授業による一貫した少人数指導であるが，1 年次の「大学での国語力」，2～3 年次の「日本文芸研究ゼミナール」，4 年次の「卒業論文」がいずれも必修科目であり，その指導の基幹部分を担っている。	4-3-1 4-3-2 4-3-3 4-3-4 4-3-5
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスの項目には授業の到達目標およびテーマ，授業の概要と方法，授業計画，授業外に行うべき学習活動（準備学習等），テキスト，参考書，成績評価基準があり，科目によって多少の精粗はあるがほぼ適切な内容であり，各教員はそのシラバスに基づいて授業を行っている。 授業内容とシラバスの関係の整合性は，リアクションペーパーの積極的な利用や FD 推進センターの授業改善アンケートの参照によって，各教員がチェックを行っている。	4-3-1
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価の方法と基準は講義要項（シラバス）に明示されており，また FD 推進センターから授業ごとに GPCA および成績分布が通知されるので，各教員がそれを参考に成績評価を適切に行っている。 留学生や転編入生の既習単位認定については，申請のあった科目について学科会議で関係書類を精査して審議・承認し，そののち教授会に報告することで適切に行っている。	4-3-1
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
日本文学科では，4 年間の教育成果を示すものとして卒業論文（文芸コースは創作）の提出を必修にしており，各教員はそれを評価することによってその成果を定期的に検証している。優秀な論文や創作は各教員が推薦し，学科が発行する『日本文学誌要』と『法政文芸』に掲載することによってすぐれた教育成果を共有し，教育内容の改善に結びつけている。 また授業改善アンケートを利用した組織的な取り組みは行われていないので，今後その可能性を検討する必要がある。	4-3-6 4-3-7

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

優秀な卒業論文は『日本文学誌要』（文学・言語コース）と『法政文芸』（文芸コース）に掲載され，教育成果を定期的に検証する有効な資料となっている。

3　改善すべき事項

履修登録科目の上限が 50 単位以上であるのを早急に改善する必要があり，それと関連して上限を 50 単位未満にしたときにこれまでどおり 4 年間で卒業所要単位が修得できるかどうか確認し，必要があれば進級要件等を適切なものに改めることを検討する。また FD 推進センターが実施している授業改善アンケートの利用は教員個人に委ねられているので，組織的な利用を行って教育内容・方法の改善に結びつけていく方法を検討する。

評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
おおむね上がっている。 2009 年度卒業生アンケート（教育内容に関する満足）の結果によれば，とくにゼミナール（満足 47.0%とやや満足 23.9%で 70.9%）と専門課程の教育（満足 32.8%とやや満足 34.3%で 67.1%）で満足度が高く，これは教育目標にある「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学」ぶという内容がほぼ達成されていることを示すものである。さらに教育目標にある「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる」という内容は，合格点をあたえられる卒業論文（文芸コースは創作）によっておおむね確かめられている。 とくに優秀な卒業論文は「日本文学誌要」（文学・言語コース）と「法政文芸」（文芸コース）という，日本文学科が発行する冊子に毎年掲載されており，学科の教育成果が満足できる水準にあることを示している。	4-4-1 4-4-2 4-4-3
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業判定は卒業所要単位の修得によって行われるが，その際 4 年次に提出する卒業論文（文芸コースは創作）が必修となっている。卒業論文は内容が示す学力だけでなく，卒論面接も行って各教員が学士の学位に値する学生かどうかを判定し，学位授与の方針に基づく評価を行って適切な学位授与に結びつけている。	4-4-4 4-4-5 4-4-6
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
上述したように，優秀な卒業論文は日本文学科が発行する『日本文学誌要』と『法政文芸』に掲載され，学生は教育成果として目指すべき水準を容易に知ることができる。また『法政文芸』の編集には学生が全面的に編集に加わり，編集作業自体が人間性の研鑽の場ともなっている。	
3　改善すべき事項	
留年率の減少および就職率の向上が当面の課題である。	

評価基準５　学生の受け入れ　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
明示している。 日本文学科は，その目的に基づいた教育目標を達成するため，日本の文学・言語・芸能について関心をもち，日本文学科の専門的な教育を受ける上で充分な適性をもつ者を広く受け入れる。 その適性で重視されるのは国語の学力だが，日本文学科における文学・言語の研究や文芸創作に必要となるのは，高等学校までの教育課程で学ぶ国語を基礎としながらも知識・読解力・思考力・表現力全般にわたる，より多様でより奥深い人間的な学力である。それらの資質を的確に判断して学生を受け入れるため，学力試験のない指定校推薦入試を含めて多様な入試経路を用意する。また社会人特別入試や外国人留学生特別入試も実施し，日本文学科で学ぶのにふさわしい者に広く門戸を開放する。	－
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
おおむね適切に行っている。 学生の受け入れ方針にある「多様でより奥深い人間的な学力」を見極めるため，２種類の一般入試（３科目型と２科目型）の他に，指定校推薦入学・自己推薦特別入試など，多様な入試経路を用意している。３科目型一般入試では高等学校の学修に基づく基礎学力（知識・理解）を中心に測る一方，２科目型一般入試（国語・小論文）や自己推薦特別入試（調査書・志望理由書による書類審査の後，第二次選考として国語の筆記試験および面接）ではとくに日本文学科に必要な資質や適性を測っている。 学力試験を課す選抜方法では透明性は客観的な点数によって保証されているが，学力試験を行わない指定校推薦では日本文学科の受け入れ方針に適う学生を受け入れるため，定期的に指定校の見直しを行うことでその公正さを維持している。	5-1
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
2003 年度の入学生が収容定員の 1.3 倍を越えたが，以後は収容定員をやや超過しながらも在籍学生数はほぼ適切に推移している。	5-2

5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
それぞれの入試結果が判明したあとに学科会議で報告を行い，その都度審議・検討している。年度ごとの入試体制についても志願者の動向に注目し，入試委員会および学科会議で定期的に検証を行っている。	－
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
自己推薦特別入試で受け入れた学生はとくに学習意欲が高く，入学後の成績も優秀である。調査書・志望理由書による書類審査と国語の筆記試験および面接という選抜方法が，日本文学科に必要な資質や適性を的確に判定しているためと思われる。	
3　改善すべき事項	
自己推薦特別入試にややその傾向が見られるが，志願者の減少がつづく選抜方式についてはその動向に注目し，適切な対策を立てていく必要がある。	
評価基準１０　内部質保証　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
整備している。 日本文学科はその目的および教育目標を具現化するため，教員組織を効果的に機能させて適切な現状分析を行い，その現状分析に基づいて教員それぞれの主体的な関与が期待できる方針・到達目標を設定する。学科主任を中心にＰＤＣＡサイクルを円滑に運営し，学科の内部質保証を推進することによって学部および大学の内部質保証に協力する。 ＰＤＣＡサイクルは学科会議とメールによる情報共有を組み合わせ，全学のスケジュールにしたがって計画的に運営している。	－
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
機能させている。 自己点検・評価報告書は学科会議で審議・承認を行い，書類作成の段階から情報と問題意識を共有している。	－
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	

大学評価委員会の評価結果への対応

教員組織について「分野別教員数の偏り」があるという指摘があるが，日本文学科ではかならずしも文学，言語学，文芸という三分野で等分に教員を配置することを目指しているわけではなく，またそれが理想的なわけでもない。各時代の専門家を揃えた文学の分野でもっとも教員数が多くなり，それに古典語と現代語の専門家を揃えた言語学，小説家と評論家という創作の専門家を揃えた文芸の専門家が加わるという配分は適切であり，つまり偏りがあるものとは認められない。また教育方法について，日本文学科の学生のコメントに基づいて「履修の方法に戸惑う学生が相当数存在する」ことが確認されているが，日本文学科ではこれまで通り４月に行われる在学生ガイダンスで詳しい履修指導を行うとともに，履修モデルのわかりやすい進級条件の設定やカリキュラム改革の可能性を今後検討したい。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	『2011 年度文学部講義概要』（シラバス）（p.2）　（文学部 1-1 に同じ）
1-2	『法政大学文学部 2012』（文学部案内）（p.10）　（文学部 5-1 に同じ）
1-3	文学部ホームページ（http://hosei.ac.jp/bungaku/index.html）　（文学部 1-2 に同じ）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	大学便覧レポート 03 教員一人あたりの学生数
3-2	日本文学科専任教員の年齢構成資料

3-3	『2011 年度文学部講義概要』(シラバス) (p. 425-430)　(文学部 1-1 に同じ)
3-4	『法政大学文学部 2012』(文学部案内) (p. 15)　(文学部 5-1 に同じ)
3-5	ゼミナール選抜用資料
3-6	2004-2010 年度教員募集方法一覧 (日本文学科)
3-7	日本文学科の人事についての内規
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	『2011 年度文学部履修の手引き』(p. 51-54)　(文学部 4-2-1 に同じ)
4-1-2	『2011 年度文学部講義概要』(シラバス) (p. 2)　(文学部 1-1 に同じ)
4-1-3	2009 年度カリキュラム・アンケート
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	『法政大学文学部 2012』(文学部案内) (p. 11-12)　(文学部 5-1 に同じ)
4-2-2	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/japanese/japanese.html)
4-2-3	『2011 年度文学部履修の手引き』(p. 56-62)　(文学部 4-2-1 に同じ)
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	『2011 年度文学部講義概要』(シラバス) (p. 69-158)　(文学部 1-1 に同じ)
4-3-2	『2011 年度文学部履修の手引き』(p. 55)　(文学部 4-2-1 に同じ)
4-3-3	新入生オリエンテーション用資料
4-3-4	ゼミナール選抜用資料
4-3-5	在学生ガイダンス用資料
4-3-6	『日本文学誌要』第 82 号，第 83 号目次
4-3-7	『法政文芸』第 6 号
評価基準４－４　成果	
4-4-1	大学便覧レポート 17 卒業生アンケート (教育内容に関する満足)
4-4-2	『日本文学誌要』第 82 号，第 83 号目次　(4-3-6 に同じ)
4-4-3	『法政文芸』第 6 号　(4-3-7 に同じ)
4-4-4	『2011 年度文学部履修の手引き』(p. 97)　(文学部 4-2-1 に同じ)
4-4-5	卒業論文指導願
4-4-6	『卒業論文執筆のてびき』
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/nyugakuannai/gakubu/nyushi/index.html) (文学部 5-3 に同じ)
5-2	大学便覧レポート 29 収容定員超過率

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	学科の理念･目的を適切に設定し，社会への公開を行う。	学科として社会へ適切な情報発信を行える環境を整える。	日本文学科公式ホームページを充実する。
2	3 教員・教員組織	ゼミ担当者の専任率を高める。	ゼミ担当の専任率を高められるような教員の募集を行う。	ゼミ担当者の非専任率を，現在の 14%から 10%へ低下する。
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	学位授与方針および教育課程の編成･実施方針と連動した教育目標を適切に設定し，在学生への周知を図る。	学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を在学生に周知できる環境を整える。	「文学部履修の手引き」か日文科ホームページに各種方針を掲載する提案を作成する。
4	4-2	教育目標をより実現に近づけ	選択必修科目「日本文芸研究特講」	「日本文芸研究特講」の

	教育課程・教育内容	る,適切な教育課程および教育内容を検討・実施する。	のあり方の適切性を検証する。	あり方に触れた，教育課程改革案を作成する。
5	4-3 教育方法	50 単位未満の履修登録上限に即した適切な教育方法を検討・実施する。	進級要件の適切性を検証する。	単位数を考慮した履修モデルを作成する。
6	4-4 成果	時代が求める教育成果が上がっているか随時検討する。	留年率の減少に結びつく綿密な学生指導を行う。	学科会議で学生についての報告を行い，教員間で情報を共有し報告の有無を議事録に記載する。
7	5 学生の受け入れ	学生の受け入れ方針について，高校生に対して地道な周知を行う。	オープンキャンパスと出張模擬授業を活用し，潜在的な志願者に正確な情報を伝える。	学生の受け入れ方針について説明する機会を，年間 5 回以上確保する。

文学部英文学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　（自己評定　S ）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
適切に設定している。 英文学科では,「進取の気象」「自由と進歩」という建学の理念を前提に,「英語」という言葉の教育を基礎に置き，国際的な視野を培い，自分の意見を伝える能力を身につけた学生の育成を目標としている。より具体的に述べるなら，英米文学を学ぶことによって自他の人生や世界をより深く考えることのできる思考力と倫理意識を養い，英語学を学ぶことにより言葉の地平への展望を広げ，言語学を学ぶことにより科学的な分析力と思考力を養うことを目標としている。こうして人間的なものへの感受性と共感力を高め，同時にその共感を単なる情緒的感覚として持つだけでなく，他者に語りうる倫理性を包含した，柔軟かつ理性的な学生を育成し，社会に貢献しうる人材として送り出すことに力を入れている。 以上のように，英文学科の理念・目的は，国際的な言葉としての「英語」の教育を基礎とし，大学の理念・目的ともリンクして適切に設定されている。	1-1 1-2
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
英文学科の理念・目的は周知され，大学案内，文学部案内，シラバス，ホームページで公表されている。また，オリエンテーション，ガイダンス，オープンキャンパス等で説明している。	1-1 1-2
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
文学部質保証委員会で定期的に検証を行なっている。改善の余地があれば，学科会議で議論して，教学改革委員会や教授会で提案・審議する。	1-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
英語を基礎とする教育理念が明確になっている。特に理念・目的に関する文言については，高校生にもわかりやすい言葉で明示できている。	
3　改善すべき事項	
文学部案内やホームページの目につきやすい掲載を工夫したい。	
評価基準３　教員・教員組織　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
明確にしている。 英文学科には専門分野の十分な業績を有し，教育に対する熱意を持ち，校務を積極的に担当する用意がある人物が望ましいといった合意がある。また，教員の国籍・性別・年齢などの構成についても配慮している。2011 年 5 月現在，専任は 13 人（うち，女性 4 名，外国籍教員 2 名），教員一人あたりの学生数 50 名以内。年齢としては 50 代が多いが，必ずしもマイナスとはなっておらず，年齢構成のことは今後の課題としたい。 教員組織については，英米文学（6 名），言語学（3 名），英語学（2 名），ドイツ文学（2 名）の専任の担当	—

者がおり，それぞれの分野に応じて，担当科目を設定している。また選択必修 A の主要な講義科目にみならず，学科の中核をなす演習科目の選択必修 C についても，原則として専任教員が担当している。特に卒論指導について，今後はすべて専任教員が担当する予定である。その一方，兼任教員による担当比率が高いのが選択必修 B の科目であるが，これは実践的な科目であり，現状においても十分な効果が上がっていると思われる。 なお，科目と担当教員の適合性は学科会議で判断した上で，人事委員会および教授会に審議・決定を委ねている。	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
相応しい教員組織を整備している。 現在，専任教員 13 名のうち，英米文学 6 名，言語学 3 名，英語学 2 名，ドイツ文学 2 名という配分である。これらの専任教員により，主要講義科目のみならず，英文学科の中核をなす 1 年次の基礎ゼミや 2 年次の演習に加え，3～４年次の演習や必修科目である卒論の指導も含め，担当のすべてを網羅している。科目と担当教員の整合性については学科で検討し，人事委員会や教授会の判断を仰いでいる。また専任教員の年齢が 50 歳代に偏っているが，幅広い分野を担当可能であるといったメリットもある。	3-1 3-2 3-3
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
適切に行なわれている。教員の募集は公募を原則とし，優秀な人材が必要と思われる場合には個別の対応をすることもありえるが，模擬授業を課し，面接と業績審査を厳正に行っている。また昇格に関しても，学科会議にて内規に照らして，有資格者を推薦している。いずれの案件も人事委員会で検討され，教授会で投票によって承認される。	—
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教育面では，教育技術や学生とのコニュニケーション能力の向上といったことについても，教育開発支援機構 FD 推進センターのみならず，学部の FD 委員会等が主催するセミナーや講演会もあり，教員が自発的に参加して，その結果を学科で共有し，効果を上げている。 研究面については，学部の履修要項の教員紹介欄や個人のホームページ，学術研究データベースの更新，あるいは学会誌などに掲載されているように，教員個人の研究活動，学会発表，論文執筆，国内留学や在外研究等など，教員個人が行う研究活動によって資質向上はなされていると思われる。 それに加え，英文学科が中心となった「法政大学英文学会」を組織することで，著書などを出版した教員に講演を依頼し，さらに雑誌『英文學誌』や「会報」を発刊して，英文学科の教員の質の向上につながっている。また法政大学学術データベースに登録し，広く社会にその研究を公表するよう努めている。	3-1 3-2 3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
ゼミ（演習）では所属ゼミ制度を採用し，少人数教育をはかって，専任教員以外の教員の助力も得て，学生の研究・卒業論文をサポートする教育体制はできている。	
3　改善すべき事項	
英米文学，英語学，言語学という三つの分野が高度に専門化された状況の中，相互の関係を確認する必要がある。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
ホームページに明示している。 まず，英文学科の具体的な教育目標に即して涵養された学生の学識・能力を以下に記す。 １．英米文学，英語学，言語学などの基礎的な知識を涵養し，国際的な視野と未来を展望する学識。 ２．英語の４技能（Speaking，reading，Writing，Listening）を備え，自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え，かつ相手の意見を理解する能力。 ３．英文の基本的な資料を批判的に読み，それに対する分析方法を修得し，自主的・自立的に問題を発見し，追及し，検証する能力。 ４．英米文学・英語学・言語学のいずれかのコースにおいて培われた独自の創造的な能力。 このような学識・能力を涵養した学生に学位を授与する方針（ディプロマシー）であるが，その顕在的な成果が卒業論文である。そのため，基礎としての英語力を養い，幅広い文化的教養を身につけたうえで，英米文学，英語学，言語学の専門分野において，学生各自の選んだ研究テーマに必要な研究方法を学び，	4-1-1

かつ，そのテーマについて先行研究をリビューし，その様々な成果や結果についての知識を十分に修得して卒業論文を書き上げた者に，学士の学位を授与する方針である。	
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
ホームページに明示している。また，オリエンテーションやガイダンスで指導するとともに，履修の手引きにおいて系統的な受講モデルを示している。さらに，学部案内には学生の具体例を載せている。2010年度よりセメスター制を導入し，2011年度より年間の履修単位を50単位未満とする方針が学部で決定された。なお，卒業要件としては一般教養科目44単位，専門科目88単位（必修8単位，選択80単位）である。	4-1-1 4-1-2
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は，大学構成員には周知されている。社会にはホームページで公表されている。	4-1-1
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
文学部質保証委員会で検証し，改善の余地があれば，教学改革委員会や教授会に具体的に提案している。	4-1-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
派遣留学・認定留学に加え，英文学科独自のSA制度により，学習意欲がかなり高まっている。	
3　改善すべき事項	
教育課程，学位授与，教育課程の編成・実施方針について，詳細にいたるまで社会に広く公表されているかという点については，一学科で負える任務ではなく，大学全体で考えていくべき問題なので，今後そうした機会を求めていくことが必要だと考えられる。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育を「基礎ゼミ」として，1年前期に実質的に全員履修で行なっている。また，1年次からの，文学や演劇，英語学や言語学の基礎的講義を経て，より専門的な講義科目を2年次より設置し，同時に実践的な英語表現演習科目を複数とれるようにしている。3年次からはゼミに登録して，英米文学，言語学，英語学，さらに英語教育学など 4 年生に必須の卒業論文指導につなげている。そのように，ある程度体系的な編成が実現している。	4-2-1 4-2-2
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
教育課程の編成・実施方針に基づいて，現有スタッフとコマ数の中では最大限に各課程に相応しい教育内容を提供していると思われる。 初年次の「基礎ゼミ」は高校教育と大学教育を接続する役割を担っている。そのためこの科目は1年次の前期に配置され，複数の専任教員がオムニバス形式で担当し，英文学科で学ぶ学生たちの今後の学習を鼓舞している。また国際化への対応として，英文学科では独自のSAの制度を設け，1年生からの参加を積極的に勧め，参加学生のみならず，学科全体にも大きな成果をもたらしている。実際，英米文学・言語学・英語学のいずれの分野も，「英語」を使用することで，国際社会に貢献しうる能力を持った人材の育成という，キャリア教育を視野に入れた教育を展開している。	4-2-1 4-2-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2008年度より新たに導入教育を専らとして改編された「基礎ゼミ」は，2009年度よりほぼ全員の1年生が履修登録を行なっており，検証は必要ではあるが，少なくとも形式的には教育体系の一たんを担う科目として定着した。	
3　改善すべき事項	
スタッフと授業コマ数が必ずしも十分とはいえないため，英米文学（イギリス文学，アメリカ文学，さらに小説，詩，演劇などのジャンル），英語学，言語学という分野ごとの理想的な授業体系化までには至っていない。	
評価基準４－３　教育方法　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
文学系の教育方法および学習指導は適切に行われている。言語系，とくに実験系の研究分野については，実験室や設備が整備されていないため，学習指導が適切に行われているとはいえないところがある。しかし	4-3-1 4-3-2

ながら，講義科目と実践科目とのバランスはうまく取れている。さらに，1 年生の基礎ゼミ，2 年生の２年次演習，そして 3 年から始まる選抜制度に基づく少数教育のゼミ所属制度の確立により，オフィスアワーのみならず合宿も盛んで，卒論指導を含め，学生と親密な関係が維持できている。そのため，講義においても双方向型授業になることが多い。 履修指導は 4 月のガイダンス，12 月のゼミ制度説明会などでも，懇切丁寧に行っている。なお，年間の最高履修単位数は 44 単位であるが，教職資格科目はさらに 1 年次 16 単位,2・3 年次 24 単位，4 年次は履修単位内で制限なしとなっている。その他，再履修の科目の登録もあり，68 単位の履修が可能となっている。50 単位以内の履修登録科目の上限設定が望まれる。	
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
詳細なシラバスに基づいて授業が展開されるようになっている。授業内容・方法，受講要件，準備学習，成績基準と方法，参考書など，一定の枠が定められており，しかも web 上での記入のため，教員間の精粗はない。	4-3-1 4-3-2
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
各科目の成績評価と単位認定の基準については，シラバスにも明記されており，それを基に適切に行なわれている。成績評価の結果については，学生からの問い合わせにも応じている。また転編入者の既習の単位認定に加え，派遣留学，認定留学，あるいは SA 参加者の単位認定の制度も確立している。卒業論文についても，口頭試問を実施し，適切な評価を行っている。さらにオムニバス形式の授業においては，担当者間で協議し，公正な評価を下している。	4-3-1 4-3-2
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
英文学科では，4 年間の教育成果を示すものとして卒業論文の提出を必修にしており，各教員はそれを評価することによってその成果を定期的に検証している。そして優れた論文は各教員が推薦し，学科が発行する『Smile』に掲載し，教育成果を共有し，教育内容の改善に努めている。また学生による授業評価アンケートや教員独自の授業アンケートによって，その結果を学生に適宜フィードバックして，授業の改善につなげている。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
3 年次進級以前の 2 次年 12 月にゼミ履修登録を行ない，このときに決定した教員が 4 年次の卒業論文まで原則的には学生の指導を行なうため，学生と教員との知的・情的やりとりが豊かになった。	
3　改善すべき事項	
いっぽう，ひとつの演習にのみ参加して他の領域に触れないために，専門性はある程度高まるものの，幅の広さが損なわれることが危惧される。学生数と開講コマ数のバランスの問題もあるが，幅広い知識と好奇心を学生に訴える必要がある。	
評価基準４－４　成果　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
教育目標に沿った成果が上がっているかどうかは，一律に成果を数値化することはできないが，さまざまな領域に就職・進学する卒業生が寄せる言葉を信じるならば，ある程度の成果が確かに上がっていると考えられる。卒業論文に結実する専門的な知識と思考・分析力で判断するならば，教育目標に沿った成果が上がっている，といえる。英語の運用能力も 4 年間で全体的に上昇している。優秀な卒業論文は学内誌に掲載されており，学科の教育水準を示している。また卒業生アンケートからも，学科のカリキュラムに対する満足度がうかがえる。	―
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
適切に行なわれている。3 年次 12 月に卒業論文指導教員を正式に決定し，1 年間の指導を経て，必修の卒業論文を提出し，口頭試問を行なって知識を確認している。卒業判定の教授会において最終的に判定を行なって学位を授与している。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
すぐれた卒業論文数編をゼミナール協議会が発行する機関誌に掲載して，つづく学生にも刺激を与えている。	
3　改善すべき事項	

具体的検証の方法を考える必要がある。	
評価基準５　学生の受け入れ　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	
明示している。 英文学科は，その目的に基づいた教育目標を達成するため，英米の文学・言語・歴史に関心を持ち，学科の配置する専門的な教育を受ける上でも十分な適正を持つ多様な資質・能力を持った学生を広く受け入れる。 学生の適正として重視されるのは英語の学力であるが，英文学科における英米文学・言語学・英語学という分野の研究に必要となるのは，英語の知識を中心としながらも，高等学校までに学んだ知識・読解力・思考力・表現力といった全般的な基礎力である。そのような学生を求めて，一般入試の他，センター入試，推薦入試，編入学・転入学なども実施し，様々の経路から学生を受け入れている。 さらに，英文学科としては，障がいのある学生，社会人，留学生などに対する個別の事例に対して，前向きな判断を下している。	
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
行っている。 センター試験入試を含めた一般入試のみならず，外国人留学生への特別入試，指定校推薦入試やスポーツに優れた者への特別推薦入試，転編入試験を実施している。スポーツ推薦入試では小論文と面接，外国人留学生入試では書類審査と面接，転編入では英米文学・言語学・英語学の知識を問う筆記試験と英語力の試験および面接によって，公平かつ適切に入学者選抜を行っている。指定校推薦入試では面接のみ行っているが，英文学科の受け入れに合致する学生が推薦されるよう，毎年指定校の見直しを行っている。	
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
適切に管理されている。 英文学科の定員は 115 名で，過去数年，この収容定員の超過も 10 パーセント以内に留まっている。	
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	
大学が行っている。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準１０　内部質保証　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
文学部質保証委員会に英文学科からも委員を出し，同委員会と連携しつつ，問題があれば学科会議で審議し，改善策を同委員会や文学部教学改革委員会に諮り，最終的には教授会に提案して承認を得る。	
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	
学科会議などで体制を整えるための努力をしている。特に大学評価委員会からの指摘事項については学科内で共有し，学科の努力で改善できる項目については学科内で改善策を検討し，それらの事項を質保証委員会に提案している。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	

大学評価委員会の評価結果への対応

3 の教員・教員組織において，また 4-2 の教育課程・教育内容において，「英文学科では教員の不足が問題視され

ている」，また「すべての分野を網羅できないという問題点が挙げられている」との概評があるが，主軸となる講義科目はすべて専任教員が担当しているし，英文学科としては，本年 2011 度に２つの人事（イギリス文学とアメリカ文学）を行う予定であり，今後のカリキュラム編成にも大きな期待が持てると思っている。
なお，英文学科は SA のプログラムを３つ有し，帰国報告会なども実施し，多くの学生の学習意欲を高めている。これは英文学科の大きな成果であることを強調しておきたい。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(p. 2)（文学部 1-1 に同じ）
1-2	大学ホームページ「理念・目的」（文学部 1-3 に同じ）
1-3	『2010 年度自己点検評価報告書』(pp. 18～22)
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(pp. 431～438)（文学部 1-1 に同じ）
3-2	ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/english_p.html）
3-3	文学部ＦＤ研修会配布資料（文学部 3-3 に同じ）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	大学ホームページ「教育目標」「デイプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」　（文学部 4-1-1 に同じ）
4-1-2	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(p. 2)（文学部 1-1 に同じ）
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(pp. 161～236)（文学部 1-1 に同じ）
4-2-2	『2011 年度文学部履修の手引き』(pp. （学）63～69)（文学部 4-2-1 に同じ）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』(pp. 161～236)（文学部 1-1 に同じ）
4-3-2	『2011 年度文学部履修の手引き』(pp. （学）63～69)（文学部 4-2-1 に同じ）
評価基準４－４　成果	
	なし

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	文学部教育の理念･目的，そして英文学科の教育の理念･目的を教員が十分に理解し，学生へのいっそうの周知･徹底をはかる。	理念・目的に関して，新入生や新任教員に周知する。	新入生面接などで理念・目標について周知する。ホームページ等に記す。
2	3 教員・教員組織	教員組織の適正化に向け，兼任講師とも意見交換を行ないながら，担当科目を再検討する。	イギリス文学ならびにアメリカ文学の専任人事を行ない，担当科目を検討する。	適切な人材を確保する。
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	教育目標，学位授与，教育課程の編成･実施方針について社会に広く公表されているかという点について，ＨＰの充実，およびそれ以外の手段の可能性を検討する。	ホームページや文学部案内その他の媒介での公表文書をわかりやすくするとともに，共通した文言を核心部分で反復するように修正する。	文言の検証・推敲・訂正による改稿文書を提案する。
4	4-2 教育課程・教育内容	ゼミ担当教員の原則専任教員化を促進するとともに，教育内容の体系化を検討する。	教育内容を英米文学・英語学・言語学において，相互の関係をはかりつつも体系化するために，現行	カリキュラム改編を提案する。

			カリキュラムを改編する。	
5	4-3 教育方法	体系的な履修形態モデルを，より具体的に示せるように検討する。	体系的な履修形態モデルを具体的に検討する。	体系的な履修形態モデルをシラバス，ホームページ等に明示する。
6	4-4 成果	英文学科の目標に関して，どのような客観的成果判定の尺度がありうるかを検討する。	他大学･他学科の事例等を調査し，客観的な尺度の検討を行なう。	文学部自己点検評価委員会に提案・検討し，具体的提案を教授会等で行なう。
7	5 学生の受け入れ	退学・休学・留年等，大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生への対応策を講じる。	退学・留年等の理由を詳しく検討する。 新入生と面談を行ない，相談に応じる。	新入生のためのグループ面談を 5 月に行ない，欠席者についてはさらにフォローする。

文学部史学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
歴史学は史料（歴史資料）を集めて内容を解釈し，その史料分析を積み重ねて史実を捉え，その史実を体系化して歴史像を構築しようとする学問である。史学科では，史料に基づきながら歴史学の方法論を習得し，これによって過去から未来を理論的に見通せる思考力としての「歴史を見る眼」を持った人材を育成する。そのような「歴史を見る眼」は，歴史の中での自らの位置を客観的に見定め，次の一歩をいかに踏み出すべきかを主体的に決断する力につながるものであり，「自由と進歩」「進取の気性」という法政大学の建学の理念を体現するかかる人材の育成を通して，史学科は広く社会に貢献していく。 以上のような史学科の理念・目的は，歴史学の立場で法政大学の建学の理念を踏まえたものであり，適切に設定されている。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
史学科の理念・目的は，教育目標と合わせて文章を学生向けに敷衍した形で毎年度の講義概要（シラバス）に示されている。また，受験生向けの文学部案内にも高校生向けにかみくだいた形で「教育の理念」として示されている。同文学部案内は大学ホームページから入る文学部のページでも閲覧できる。	1-1 1-2 1-3
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
年に一度，学科会議において検証しており，2011 年 5 月の学科会議で文章を改訂した。文学部の教学改革委員会，質保証委員会等から要請があれば，学科会議において審議し，さらなる改善を図る。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
現在，大学のホームページには文学部全体の理念・目的は掲載されているものの，学科の理念・目的は掲載されていない。早急に掲載を働きかける。また，大学ホームページから入る文学部ページで閲覧できる「史学科の特徴」の文章に理念・目的に関する文言を入れるなどして，さらに社会への周知を図る必要がある。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
自らの専門領域で独創的で最先端の研究に従事するのみならず，個々の学生が学科の教育目標を達成できるよう自らの研究に基づき細やかな教育指導を行い，さらに学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的に関わる教員が求められる。教員にはまた，地方自治体との連携や学会活動等を通じて，自らの研究成果を社会に還元する努力も求められよう。 教員組織については，日本史・東洋史・西洋史の各分野にわたる専任教員が分野別・時代別に授業科目を担当することを基本としている。2011 年 5 月現在 10 名（内，女性 1 名）がおり，専任教員の研究分野は	3-1

講義概要（シラバス）や大学 HP から入る文学部ページ等に明示している。 開講科目数に対する専任比率は約 52%である。専任教員 1 人あたりの学生数については，2010 年度は 48.7 名で 2009 年度の 54.3 名よりやや改善したものの，卒論を必修とする学部・学科としては依然として超過の状態が続いている。これは，入学定員 100 名に対し専任教員数が 10 名と，卒論必修学部としてはギリギリの数であることも一因である。専任教員の年齢構成は 50 歳台が 40%，60 歳台が 40%と「高齢化」している。	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
日本史分野では考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史を担当する 5 名の専任教員を配置し，東洋史分野では 2 名（前近代史・近現代史各 1 名），西洋史分野では 3 名（前近代史 2 名・近現代史 1 名）の専任教員を配置している。現状では専任教員の年齢構成が 50 歳以上に大きく偏っているが，これは 2003 年度以降，以前は別個に採用人事を行っていた第一教養部に所属していた教員が史学科に移籍した結果で，やむをえない面がある。退職者の後任人事採用の際に年齢構成のバランスが是正されるよう配慮するしかない。専任教員だけで学生の多様な関心に応えることは不可能であるが，「基礎ゼミ」は必ず専任教員が担当し，以降の教育課程の全段階に必ず専任教員が関与している。 専任教員ではカバーできない科目については兼任・兼担教員に担当してもらうが，担当教員は履歴書・業績一覧を学科会議で審査した上で人事委員会に諮り，教授会で承認を得て決定している。	3-1
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の募集は公募制を原則とし，まず公募要項の内容，選考委員会の陣容について学科で審議の上，人事委員会に諮り，教授会で承認を得る。選考委員会では書類・業績審査（一次選考），面接（二次選考）の上で候補者を決定し，人事委員会に諮った上で教授会に提案。1 ヶ月の業績回覧期間を経て，次回教授会で投票により決定するという，文学部教授会規程および同内規に則った手続を取っている。 昇格についても学科会議で審議した上で文学部人事委員会に諮り，最終的には教授会の投票による承認を得るという形で，適切に行われている。学科内で合意された昇格基準は従来からあったが，2011 年度前期のうちに学科会議でその昇格基準を明文化する。	3-2
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教育面での資質向上については，文学部の FD への取組みに参加するほか，教育開発支援機構 FD 推進センターより学内外で開催される研修会等に関する情報を得，参加の機会を得ている。 教員の研究業績については，著書や論文抜き刷りの献呈という慣行により専任教員間では把握されているものの，学術研究データベースの更新は個々の教員任せになっており，定期的な検証を行っているとは言えない。	3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
入学定員 100 名に対し専任教員数 10 名では，実際の入学者が定員を超過すれば即，専任教員 1 人あたりの学生数が卒業論文を必修とする場合の適正規模を超えてしまう。加えて，専任教員 10 名で大学院や通信教育課程も担当している。将来的には専任教員の増員が望ましい。 学術研究データベースの更新は，史学科の専任教員全員が 2011 年 5 月中に行うようにする。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
史学科では具体的な史料に基づいて歴史学の方法論を習得することによって，「歴史を見る眼」を持った社会人を育成すると同時に，歴史学への学問的関心を深めることを教育目標としている。 その教育目標に基づき，史学科では以下のような見識・能力を修得した学生に学位を授与する。 1．国際的な視野と，政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって，現代社会の問題を見る眼を養い，未来を展望する見識。 2．史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い，自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。 3．発表・討論の訓練を通して，自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え，かつ相手の意見を理解するコミュニケーション能力。	4-1-1

４．文化遺産を調査・保存・啓発し，また，次世代の教育に歴史学の成果を生かすことのできる能力。	
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
史学科のカリキュラムは，教育目標に基づき，以下のように体系的に編成されている。 １．新入生にとって，大学の授業は戸惑うことが多い。そのため，１年生を対象に「基礎ゼミ」を設け，大学教育への円滑な導入を図る。 ２．国際的な視野と幅広い知識を身につけるため，１年次には基礎的教養科目に加え，日本史・東洋史・西洋史の概説を履修する。 ３．２年次以降，より高度な教養科目に加え，歴史学の専門的教育に入る。まず２年次に方法論の概要を学ぶ考古学概論・史学概論のいずれかを履修する。同時に，学生は２年次から各専任教員が担当する演習（ゼミ）のいずれかに必ず所属し，発表・討論を通じ少人数での専門的教育指導を受ける。さらに，日本史・東洋史・西洋史の各時代史や専門的なテーマの特殊講義，日本史分野での史料活用方法を訓練する古文書学や時代別史料学，東洋史・西洋史分野での外書講読等，多彩な開講科目の履修を通じて，史学科が学位授与の方針とする種々の見識・能力を習得する。 ４．４年生は所属ゼミ担当教員の指導のもと，一つの研究課題に取り組み，卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として位置づけられる。 科目は演習のみ通年 4 単位であるが，他は全て 2 単位でセメスター制となっている。卒業要件は，基礎科目 44 単位以上，専門科目 88 単位以上（内，学科専門科目 68 単位以上，自由科目 8 単位以上）の計 132 単位以上で，学科専門科目の内，概説系 8 単位（専攻する分野の概説は 16 単位）・所属する演習（ゼミナール）8 単位・卒業論文 8 単位が必修，分野別共通系 2 単位以上，専攻系科目 6 単位以上，史料・外書講読・実習系科目 4 単位以上，特講系科目 16 単位以上が選択必修である。	4-1-1 4-1-2
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教育目標，学位授与方針についてはそのままの文言では周知・公表されていないが，学科の理念・目的と合わせてより具体的・平易に説明する形で，文学部シラバスや文学部案内に掲載されている。教育課程の編成・実施方針は，大学ホームページにリンクした文学部ページでも閲覧できる文学部案内に，「履修の流れ」として分かりやすい形で公表されている。また，１年生を対象とする基礎ゼミにおいても周知を図っている。	4-1-1 4-1-3 4-1-4 4-1-5
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
学科会議で適宜検証している。文学部教学改革委員会や質保証委員会から要請があれば，学科会議でさらなる改善策を審議して，それらの委員会の議を経て教授会に提案する。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
履修要綱と講義概要（シラバス）を利用し，新入生オリエンテーションや在学生ガイダンス時に，学生に対して教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の周知を図っている。	
3　改善すべき事項	
現在の大学ホームページ上では文学部全体の教育目標とディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーしか見られないので，学科ごとの明示が必要。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
１年次に導入教育科目としての「基礎ゼミ」を置き，大学での学習方法を習得させると同時に，専任教員が担当して史学科の教育理念や到達目標の周知に努めている。 専門科目については，１年次開設の概説および２年次開設の概論という専門基礎科目群から，２年次以降に開設している，学生が所属ゼミを選択することで決まる専攻分野（日本史・東洋史・西洋史）の知識を深めさせるための専攻系（時代史）講義科目，より専門性の高い特講系科目，史資料の扱い方や外国語論文読解力を習得させる実習系科目，それに加えて自主的勉学の発表・討議の場でもある演習系科目に至るまでを適切に開設し，学士課程にふさわしい体系的な教育課程を編成している。それらの学習活動の成果としての「卒業論文」を必修とし，演習の中で，また個別に指導してその完成を目指すようにしている。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E

上記のように年次進行に合わせた教育内容を提供している。１年生を対象とする「基礎ゼミ」については，2010 年度まで前期 2 コマ・後期 2 コマの開設であったが，2011 年度より 4 コマを前期に集中させ，新入生全体が大学史学科での学習に早くなじめるようにした。	4-2-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
１年次に幅広く日本史・東洋史・西洋史各分野の概説を履修させた上で，１年次の 11 月末～12 月初旬に各ゼミの学生によるゼミ説明会（教員は補足する程度）を開催し，２年次以降の所属ゼミ希望調査を行っている。演習（ゼミ）は原則として２・３年次に 8 単位の履修を必修とすることで（４年次も選択科目として履修できる），教員と学生の結びつきが強まり，卒論完成に至る細やかな指導ができている。また，上級生と下級生の結びつきも強まり，学生間に連帯意識・帰属意識が育まれている。	
3　改善すべき事項	
一部の実習系科目・演習系科目では「少人数教育」とは言いがたい受講生規模となっている。所属ゼミについては学生の希望を最優先としているため，ある程度の人数の偏りはやむをえないが，ゼミ間で極端な偏りにならないような工夫・努力が必要であろう。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
講義系科目が中心であるが，卒論にまで結びつく各演習や，史資料の解釈力や邦語・外国語学術論文の読解力を養成する実習系科目も，日本史の考古学から現代史までの各分野，東洋前近代史・近現代史，西洋前近代史・近現代史の各分野で開設されている。実習系科目や演習系科目では双方向的な教育方法が取られているのは当然であるが，講義系科目においてもコメントシート等を活用して双方向型の授業を心がけている教員は多い。 年間最高履修単位数は 44 単位と文学部全体で決まっている（教職資格科目は，これに加えて１年次 16 単位，２・３年次 24 単位，４年次は年間履修制限内であれば上限なしで履修登録できる）。ただし，「再履修」の場合は，年間に 44 単位という最高履修単位数を越えて 24 単位まで，すなわち計 68 単位まで履修登録できるとなっており，このため２年次以降については年間最高履修単位 44 単位が有名無実化してしまっている。この点については今年度中に文学部全体で，進級規程ともすり合わせつつ見直す予定である。 学習指導の面では，４月に新入生オリエンテーション，在学生ガイダンスを行い，学生の履修指導を行っているほか，前期開始後数週間の頃に専任教員が分担して新入生全員を対象にグループ面談を行い，不適応等の問題が起きていないかの確認に努めている。さらに，「基礎ゼミ」を通して１年生にも専任教員の学習指導が行き届きやすくなった。２年次以降の学習指導はゼミ担当教員が授業の内外できめ細かに行っている。 ４年生に対しては在学生ガイダンス時に卒論ガイダンスを行うほか，ゼミ担当教員が授業時以外にも卒論指導面談を行うなどして，きめ細かく指導している。	4-3-1 4-3-2 4-3-3 4-3-4 4-3-5 4-3-6
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスには各授業の到達目標およびテーマ，授業の概要と方法，テキスト・参考書，毎回の授業計画，成績表基準が記載されており，シラバスに基づいて授業を行うよう専任・兼任の各教員いずれも努めているが，学生との双方向的な授業運営により学生のニーズに応えるべく授業展開を柔軟に修正することもある。	4-3-2
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
各科目の成績評価に関する基準は講義概要（シラバス）に明記されており，単位の認定は適切に行われている。留学生や転編入生の既修単位認定は学科会議において関連書類を精査して適切に行っている。なお，問題や課題があれば適宜学科会議で審議している。	4-3-2
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
学習の集大成である卒業論文を毎年評価すること自体が教育成果の定期的な検証であり，卒業論文の質が教育課程や教育内容を検討する契機となっている。毎年の卒業者数は教授会で報告している。問題や課題があれば学科会議で適宜審議しているものの，授業内容や方法の改善を図るために学科独自の組織的取組みを行っているとは言えず，授業改善アンケートの学生へのフィードバックについても個々の教員に委ねるにとどまっている。	―

2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
毎年５月頃（前期開始後数週間経ってから）に専任教員が分担して新入生全員を対象に面談（グループ面談もしくはディスカッション形式）を行い，大学や学科になじめない新入生の早期発見と問題解決の方策につながるケースもある。また，教育課程・教育内容の項にも記したが，２年次から 8 単位を選択必修としている演習では，指導教員と学生との研究・学習に関する環境が良好に保たれている。大学院生による学部生への，上級生による下級生への学習指導も任意で行われており，効果を挙げている。	
3　改善すべき事項	
史学科での学習になじみにくい学生も少数ではあるが存在する。これらの学生にも史学科の教育目標・方法をより良く理解できるようにきめ細かな学習指導をし，また，教員間でも問題への認識が共有されるようにする工夫が必要である。年間最高履修単位の改善については文学部の項を参照。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
多くの学生は遅速巧拙の差はありながらも，学修の集大成としての卒論完成に漕ぎ着け，困難を乗り越えたという体験を生かして，社会人としての活動に，あるいは大学院進学等に取り組んでいる。就職先は一般企業（一部上場企業も多い），公務員，教員と多岐にわたっている。	4-4-1 4-4-2
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業所要単位を修得することで史学科が養成する人材像が達成されるよう，教育課程を編成している。卒業論文については指導教員が厳正に評価している。卒業判定は学科会議の議を経て最終的には教授会で行っており，卒業論文 8 単位を含めた卒業所要要件を全て満たしていない限り卒業は認定されないので，学位授与は厳密かつ適切に行われている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
優秀な卒業論文を提出した学生は，一般にも公開されている法政大学史学会の大会（年 1 回，6 月開催）において研究報告を行い，同会の定期学術刊行物である『法政史学』に研究論文として掲載する場合もある。	
3　改善すべき事項	
近年の学生の就職状況の困難さにより，最終学年における学習指導，とりわけ卒論指導のスケジュールが立てにくくなっていることに適切に対処する必要がある。また，毎年，卒業予定者のうち卒業保留となる者が 20%以上いる。これは，史料を扱うことに加えて多大な学術文献を読む必要がある歴史学の性格上，時間をかけて完成度を高めたいと自ら留年を希望する学生が一定数いることも一因であるが，卒業保留者数を減らすべく，更に丁寧な履修指導・卒論指導に努める必要がある。	
評価基準５　学生の受け入れ　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	
史学科ではその教育理念・目標に基づき，多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており，そのために入学選抜方法も多様化を図ってきた。何より求められるのは高等学校卒業までに習得しているべき基礎力であるので，一般選抜入試を重視し，センター試験入試も導入した。また，外国人留学生に対しても特別入試を実施して受け入れているほか，推薦入試や編入学・転入学試験も実施するなど，さまざまの経路から学生を受け入れている。 障がい学生も基本的に受け入れているが，視覚障がい者の場合は，史学科での学習の基本になる個々の史料を扱う上で多大な困難が予想されるため，まだ受け入れるに至っていない。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
センター試験入試も含めた一般入試のみならず，帰国生や外国人留学生への特別入試，指定校推薦入試やスポーツに優れた者への特別推薦入試，転編入試験を実施している。帰国生入試とスポーツ推薦入試では小論文と面接，外国人留学生入試では書類審査と面接，転編入試験では歴史学の知識を問う筆記試験と英語試験および面接によって，公正かつ適切に入学者選抜を行っている。指定校推薦入試では面接のみ行っているが，史学科の受け入れ方針に合致する学生が推薦されるよう，毎年指定校の見直しを行っている。	5-1
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	

史学科の入学定員は 100 名であり，適切に設定されている。2010 年度の在籍学生数は 487 名であり，収容定員 400 名の 1．22 倍となっている。過去 4 年間（2007～2010 年度）の入学者数は入学定員に比して平均して 10%の超過であり，在籍学生数は適切に管理されている。	
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	
選抜方法については学科会議や文学部入試小委員会で定期的に検証している。入学経路別の成績追跡調査については入学センターや学務部から資料が提供され，大きな問題がある場合には学科会議や文学部入試小委員会で選抜方法を見直している。また，指定校推薦入試における指定校についても，その資料と推薦実績に基づき，毎年見直している。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準１０　内部質保証　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
文学部質保証委員会に史学科からも委員を出し，同委員会と連携しつつ，問題があれば学科会議で審議し，改善策を同委員会や文学部教学改革委員会に諮り，最終的には教授会に提案して承認を得る。	
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	
大学評価委員会からの指摘に対しては学科内で共有し，学科の努力で改善できる項目については学科内で改善策を審議し，前項に記載したプロセスで実現を図るが，指摘の中には学科の意向や努力だけではいかんともしがたい項目もある。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
自己点検・評価報告書のための現状分析シートを，中期目標の見直しや単年度目標の設定のためにより有効に活用して，ＰＤＣＡサイクルの充実化を図る。	

大学評価委員会の評価結果への対応

・教員組織における年齢構成のアンバランスについては，現状分析シートや中期目標に記した通り，数年かけての是正を図る。専任教員 1 人あたりの学生数の多さについては，学科として留年者・卒業保留者の減少にいっそう努めるが，現状分析シートに記した通り，入学定員 100 名に対し専任教員 10 名というギリギリの教員数であることも大きな要因であり，単年度目標に記した通り，同様の状況の他学科とも連携して，教学改革委員会・教授会の議を経た上で，法人に働きかけることも考えたい。
・授業評価アンケートの組織的活用については，中期目標・年度目標２に記したように，FD 推進センターが提供するツール等も使って活用するように努める。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』（p. 3）（文学部 1-1 に同じ）
1-2	『法政大学文学部 2012』（文学部案内）（p. 22）（文学部 5-1 に同じ）
1-3	文学部ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/bungaku/index.html）（文学部 1-2 に同じ）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』（p. 6，pp. 439～441）（文学部 1-1 に同じ）
3-2	文学部教授会規程および同内規（文学部 3-2 に同じ）
3-3	文学部 FD 研修会配布資料（文学部 3-3 に同じ）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』（p. 3）（文学部 1-1 に同じ）

4-1-2	『2011 年度文学部履修の手引き』(pp. (学) 70-78) (文学部 4-2-1 に同じ)
4-1-3	『法政大学文学部 2012』(文学部案内) (p. 24) (1-2 に同じ)
4-1-4	文学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/index.html) (文学部 1-2 に同じ)
4-1-5	2011 年度「基礎ゼミⅠ」初回配布資料
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	『2011 年度文学部履修の手引き』(pp. (学) 70-78) (文学部 4-2-1 に同じ)
4-2-2	『2011 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要 (シラバス)』(pp. 5-6) (文学部 4-2-2 に同じ)
4-2-3	『2011 年度文学部講義概要 (シラバス)』(pp. 237～285) (文学部 1-1 に同じ)
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	コメントシートおよび応答プリントの実例
4-3-2	『2011 年度文学部講義概要 (シラバス)』(pp. 257～309) (文学部 1-1 に同じ)
4-3-3	『2011 年度文学部履修の手引き』(pp. (学)5-7) (文学部 4-2-1 に同じ)
4-3-4	新入生面談用掲示物
4-3-5	卒論ガイダンス時配布資料
4-3-6	『2011 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要 (シラバス)』(pp. 5-6) (文学部 4-2-2 に同じ)
評価基準４－４　成果	
4-4-1	『法政史学』第 75 号　修士・卒業論文題目一覧 (2010 年度)
4-4-2	『法政大学文学部 2012』(文学部案内) (p. 26) (文学部 5-1 に同じ)
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	大学ホームページ「学部入試情報」(http://hosei.ac.jp/nyugakuannai/gakubu/index.html) (文学部 5-3 に同じ)

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	史学科の理念･目的の一層の充実とその周知に努める。	入学案内やホームページ内の記述の，社会環境の変化に応じた改訂に留意する。	2011 年５月に改訂した理念・目的の文章を大学ホームページ上で閲覧できるようにする。
2	3 教員・教員組織	１.専任教員１人あたりの学生数をできる限り適正規模に近づけるよう努める。 ２.数年後に退職する教員の後任人事を通じて,専任教員の年齢構成をバランスの取れたものに是正していく。	１．昇格人事の基準に関する従来の慣例を明文化する。 ２．中期目標の１については，留年者を減らすべく，より丁寧な学習指導に努める一方で，通信教育課程と合わせて各種データを提示し，文学部教学改革委員会および教授会に諮った上で，法人に専任教員増の可能性を打診する。	１．前期中に学科会議で審議の上，昇格基準を明文化する。 ２.個々の学生に対する，より細やかな指導に努め，卒業保留となる者が卒業予定者の20%以内になることを目指す。
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)，教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) を整備し，その公開に努める。	現在の大学ホームページ上では文学部全体の教育目標とディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーしか見られないので，学科ごとの教育目標や方針を文学部ホームページに盛り込む。	『文学部案内』や文学部ホームページの記述の改訂を図る。
4	4-2 教育課程・教育内容	初年次教育から始まり,卒論作成に至る一連の教育課程実行の整合を図る。	学生の視点を踏まえて教育課程・教育内容を再検討する。	授業評価アンケートや卒業生アンケートを活用して教育課程の整合性を検証し，卒業生の満足度を

				現在より高める方策を考える。
5	4-3 教育方法	伝統によって培われた方法論に依りながら,現代の学生の関心にも応える授業内容について教員間の共通理解を形成するよう努める。	前期末と後期末に，授業内容を共有し，教育方法の改善を図る目的に特化した学科会議を開催する。	前期末に専攻系科目と特講系科目の選択必修の縛りが適切か再検討し，改善が必要という合意に至れば，年内にカリキュラム改訂案を作成する。
6	4-4 成果	学生がより活き活きと学習し，明確な目標を立てられるよう助力する。	学科会議において卒業保留者が多い原因を分析し，カリキュラム内容を再検討する。	卒業予定者のうち卒業保留となる者を，卒業論文審査の厳正性を損なうことなく20%以内に抑えるべく努める。
7	5 学生の受け入れ	学生の受け入れ方針をさらに整備し，社会に周知させる。	入学経路別の追跡成績調査を利用して特別入試制度を検証すると共に，アドミッション・ポリシーの整備と公開方法を検討する。	大学あるいは文学部ホームページで学科としてのアドミッション・ポリシーを公開する。

文学部地理学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
欧米で「諸科学の母」と位置づけられる地理学は，現代ではまた，地球環境問題に深く関わる総合科学として高い評価を得ている。地理学が「旧くて新しい学問」と言われるゆえんである。 人間が生活の場としているこの地球表面付近において生起する自然的・人文的諸事象を時間的・空間的な分布現象として捉え，それらに対して周辺諸科学と関わりながら，科学的な視点からアプローチを試みるのが「地理学」である。本学科では，この総合科学としての「地理学」の学習を通して，現代社会において今後とも一層その存在が期待される「地理学」的な物の見方・考え方やその素養を獲得することによって，多様な社会に貢献できる有能な人材を育成する。 このことは地理学科が社会から求められている使命であり，法政大学の建学の理念にも合致する。必要なカリキュラム編成と的確な教員の配置のもと社会に貢献できるよう，適切に設定されている。	1-1 1-2
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
周知し，シラバスやホームページで公表している。また「法政大学文学部案内」においても公表している。	1-1 1-2
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
学科内に質保証委員をおき，年度目標設定，中間報告，年度末報告時などにおいて，学科会議で検証している。改善の余地があれば，学科内で議決し，それを文学部質保証委員会を通じ，教授会で審議を行っている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
確固たる信念と情熱を持って教育に取り組み，研究への飽くなき探究心を持ち続け，学生への規範となる高い人間性と指導力を持った人物が教員として求められる。その上で，学会活動や社会貢献にも積極的に取り組み，内外の教育研究者との連携を構築していること，学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的に関わる教員が求められる。 教員組織においては総合科学としての幅広い地理学の領域をカバーすべく，人文，自然，それぞれにおいて専門分野のバランスを留意した教員組織とするとともに，内外から優秀な人材を兼担，兼任講師として確	—

保し，本学科の幅広い教育ニーズに対応可能な編成を行っている。 文学部では教養科目への関わりも重視しており，専門科目の担当だけではなく，基礎ゼミを担当するとともに，一般教育科目の分担や，総合科目を担当することで他学部生への教育にも積極的に貢献している。 2011 年 5 月の専任教員数は 10 名でありうち，女性教員は 2 名である。年齢構成では 50 歳代が 40%と他の年代に比べて多い構成となっている。また教員一人当たりの学生数は 41.8 名であり，教員の年齢構成とともに改善が必要であるが，その改善に向けた方策を実施する計画がある。	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
分野別教員数は，文化・歴史系地理学 2 名，社会・経済系地理学 3 名，自然・環境系地理学（3 名），その他（教養）2 名の構成であり，分野による偏りはない。任期付き教員の採用が認められたため，今後，重複のない分野に若い教員を配置することで，年齢構成の偏りや緩和や教員一人当たりの学生数の低減を実現する予定である。 なお，各科目担当者の任免にあたっては教育履歴や研究業績をもとに，学科会議での選考の上，学部人事委員会を経て，教授会で決定している。	3-1 3-2 3-3
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
募集については完全公募を原則とし，書類審査および面接，模擬授業の実施などのプロセスを経て，学科会議での投票により採用人事案を決定し，文学部教授会で決定している。また昇格人事については，研究業績のほか，教育に対する業績などをもとに学科で審議し，学部人事委員会，教授会の議を経てなされる。なお，昇格については自己推薦制度を設け，当該本人からの申し出による昇格の道を開いている。これらについては学科で内規を設け，周知しているとともに，その基準も適宜，検討を行っている。	3-4
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
全学の FD への参加を促し，文学部独自の FD 研修会などへの参加も積極的に行なっているが，FD アンケートの結果の活用については，十分な議論が済んでいない。教育力の改善やその評価については，この FD アンケートの組織的活用法などが必要だと考える。 研究活動については学術情報データベースを通じた公開を行っており，また，著書や論文の抜き刷り等の献呈などが教員間で行われている。 学科としての主任をはじめとした各種委員等，管理業務の分担は，一部輪番制も取り入れ，特定の教員に偏ることがないように配慮し，個々の教員が果たすべき教育･研究活動に支障が出ないよう，必要な業務を全員が体系的に果たすようにしている。	3-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
教員の年齢構成で 50 歳代の比率が高く，また教員一人当たりの学生数が 40 名を超えるなど，新たな教員の採用時にこれらを改善する方策を練ることが必要である。 また，FD アンケートの結果の共有化は議論が進んでおらず，組織的対応を行うことが求められる。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
地理学の方法論を学ぶことによって地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力を身につけ，対面する「具体的な問題」に対し，自ら率先して取り組み，解決する能力を持った人材を育成することが教育目標である。 この教育目標に基づき，学科のカリキュラムは以下の能力を育成するために編成，実施されており，これらの能力を修得したと認められる学生に学位を授与する。 1.「地域」を単位とした分析視覚を養う。 2.習得した文化・歴史的，社会・経済的，自然・環境的諸問題に関わる分析手法を踏まえて，具体的に調査・研究する能力を身につける。 3.それらの上に，自然環境そのものと，それを舞台として生起する地域問題を具体的に分析する能力を身につける。 という能力を育成するために編成，実施されている。	4-1-1
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
卒業要件は 一般教養科目 44 単位以上， 専門科目 88 単位以上（必修 18 単位，選択・選択必修科目 50 単位以上，自由科目 8 単位以上）であり，また，地理学科独自の編成として １）基礎ゼミ，地理学概論などの初年次教育により，大学で学ぶ地理学の基礎を理解し，地理学への興味関心を育成する。 ２）文化・歴史系（文化地理学，歴史地理学，観光地理学など），社会・経済系 （社会地理学，経済地理学，都市地理学など），自然・環境系（地形学，気候学，水文学など）と分けられる多彩な科目群を総合的に学ぶことで地理学の方法論を習得する。	4-1-1 4-1-2 4-1-3

3）実験・実習科目群によって調査・分析手法を学ぶとともに，現地研究というフィールドワークを通じて地理学的調査を実践する。 4）演習，地理学研究法を通じて地理学的地域調査の具体例を学び，自らの研究対象の策定とそのまとめとしての卒業論文の作成により地理学士としての集大成を行う。 5)優秀な人材の早期な研究活動への移行を可能とするため,大学院修士課程と連動した 3 年早期卒業(学部大学院 5 年修了コース）を可能とする科目編成の実施。 6）自然環境の保全に関わる能力の育成のために，卒業要件とは別に ECO-TOP プログラム科目群を配置する。 7）社会科や地歴科に加え，理科の教員免許取得に向けた科目群を教職課程主催学部であるキャリアデザイン学部との共同による設置。 を方針としている。	
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
学科のホームページで公表している。	4-1-1
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
必要に応じて学科内で審議・検討し，学部教授会や教学改革委員会などに持ち上げている。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
1 年次には必修科目である地理学概論，地理実習を通じて大学で学ぶ「地理学」の体系と方法論の概要を学ぶとともに，地理学の最大の特徴である現地研究（フィールドワーク）を初年次生向けにも開講し，地理学へのより深い関心を誘起させている。2 年次からは選択必修科目と演習によって多岐にわたる地理学の方法論を学び，3 年次は各自の興味関心に応じた科目群の選択と地理学研究法により 4 年次の卒論へとつなげる編成となっている。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
初年時教育としては基礎ゼミの中でレポートの書き方や図書館等の利用の仕方など大学での学習方法について少人数クラスを設けてほぼ全員に履修させている。また，卒業後の進路も踏まえ，個々の学生の希望を叶えるべく，学科が編成する課程内で地域調査士，および測量士補の資格取得が満たされるとともに，東京都が主催する ECO-TOP プログラム用の科目群も人間環境学部との協同で配置されている。またキャリアデザイン学部主催の教職科目について，社会科や地歴科に加え，理科の教員を志望する学生のためのカリキュラムにも協力した科目の設置を行い，多様な人材育成のためのカリキュラムを構築している。なお,「応用地理学」では各方面で活躍されている卒業生をゲストスピーカーとして招き，学科独自のキャリア教育の位置づけで，学生への幅広い職業選択へ向けての動機付けを行なっている。 地理学科では学科独自の留学制度の設置はないが，文学部では TOEFL の高得点者を対象に「文学部ステップアップ留学英語クラス」を開設し，英語能力の充実を図るとともに，大学には派遣留学制度も存在する。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学科特別プログラムとして東京都が主催する ECO-TOP プログラムの認定を受けるとともに，日本地理学会が認定する地域調査士を取得するためのカリキュラムの改訂，並びに，大学院教育との連携を図る目的で 3 年早期卒業制度を可能とする改革などにここ最近取り組んできた。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
地理学科の授業形態は講義，実験実習，演習のほか，現地研究と呼んでいるフィールドワークなど多様な形態を採用している。この中で特に現地研究は教員と学生が一体となって調査対象の事前調査，調査内容の精査を行なった後，実際に現地での調査を行い，報告書の作成を行なう実践的な授業内容となっている。また，履修指導は入学時のオリエンテーションや在校生ガイダンス時に行なうとともに，シラバスには各教員のオフィスアワーを記載し，また，学科事務室には本学科卒業生を事務員として配置し，学生からの質問にも即応できる体制としている。履修登録科目の上限は教養，専門を含めて 44 単位としているが，教職，資格科目については更に 16～22 単位の追加を可能としている。	4-3-1 4-3-2 4-3-3

4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスは科目ごとに①授業の到達目標およびテーマ②授業の概要と方法③授業計画④授業外に行なうべき学習活動④成績評価基準等の設定項目に沿って各担当教員が精粗なく記載されている。また授業内容との整合性はシラバスの内容をチェックすることで定期的に行なわれている。	4-3-2 4-3-4
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
半期の授業回数はほぼ 15 回が確保され，授業外学習の内容はシラバスに記載されている。また，学会等で休講した場合は補講のできる予備日も設定されている。現地研究という地理学科独自のフィールドワーク科目は卒業までに 6 日間の参加が義務付けられている必修科目であるが，事前説明会，事前学習，現地研究参加後のレポートの提出，発表会への参加等を考慮して 2 単位として適切に設定されている。 成績評価の方法と基準はシラバスに記載され，かつ学生からの問い合わせへの対応にも窓口を通じて適切に行なわれている。また，複数の教員が担当するオムニバス授業においては，教育内容の構成および成績評価を担当者間で協議，決定している。また，卒業論文は複数名の教員による口頭試問を経て，卒論指導教員全員で合議の上，成績決定するなど，単位認定は適切に行われている。 転編入の学生に対する既修得単位の認定はシラバス等の書類を精査し，学科会議で審議したうえで教授会に諮り決定している。	4-3-5
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
学生による授業評価アンケートはセメスター単位で行なっているが，その学生へのフィードバックに関しては，各担当教員に一任されており，学科で組織的な取り組みは実施していない。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
授業評価アンケート結果への学科としての組織的取り組みがなされていない。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
学習成果の指標としては４年間の学習の集大成である卒業論文の内容と質の維持が挙げられよう。担当教員の指導のもと書き上げられた論文は３名の教員による口頭試問を受けた後，卒論発表会での発表とその中での質疑応答を受ける。2010 年度は卒論発表会を法政大学地理学会の大会と時期を合わせることで，在校生はもとより卒業生である学会員の前での発表と活発な質疑応答を受けた。また，優秀な論文は例年３月に開催される，全国地理学専攻学生卒業論文発表大会にエントリーするとともに，法政大学地理学会の刊行物である「法政地理」に掲載され，広く公開もされている。このように学内外で評価を受けることでその質の維持がなされているといえる。ただし，卒論提出率はここ 1,2 年 83%台に低迷し，結果，学位授与率は 09 年度 71%，10 年度 72%と低い水準となっている。一因として，就職内定が取れずに卒業を遅らせる学生が増えていることも挙げられるが，必要な改善が望まれる。 一方，卒業時における調査によると，進路未定者は 20%程度いるものの，就職先は教員，公務員はもとより一部上場企業の名前が多数挙げられる。また，08 年度の卒業生に対して 10 年度に行なったアンケートの結果では地理学科に対しては概ね好評である。	4-4-1 4-4-2
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業論文の評価は複数名の教員による査読，面接の後，全指導教員の合議に基づいて成績を決定する。その上で，各科目群ごとに卒業所要単位の取得のチェックを学務部が行なった後，学科会議，教授会を経て卒業判定が行なわれている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
初年度基礎教育プログラム（基礎ゼミ）の教育内容充実を図った結果，選択科目であるにも関わらず同科目の履修率が大幅に向上した。	
3　改善すべき事項	
ここ 1,2 年卒業論文を提出できない卒業保留者の割合が増えており，その対策が望まれる。	
評価基準５　学生の受け入れ　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	
学生の選抜方法としては基礎学力に基準を置く一般入試，センター試験利用入試の他に，特別推薦として，地理や地学の授業に力を入れている高校や地方の優秀な高校を率先して選抜した指定校推薦制度や高校での地理，地学の成績優秀者を対象とした地理学科独自の自己推薦制度により，日本全国から学生を集め，また地理学に興味ある学生を優先的に受け入れることで，多様な人材の確保に努めている。 社会人を対象とした特別入試はないが，留学生を対象とした留学生特別入試は実施され，かつ障がいのある学生に対しても門戸は開いている。	5-1-1 5-1-2

転編入を希望する学生には「一般編入学試験要項」に必要な入学要件を明示しているが，地理学科では入学時までに修得しておくべき特別な内容は設けていない。	
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
地理学科独自の特別推薦制度である地理学科自己推薦入試は高校での地理あるいは地学の評定平均が 5.0 で，かつ調査書全体の評定平均が 4.0 以上の生徒を対象に，志望理由書に基づいた一時選考の後，地理 B の筆記試験の結果と面接による二次評定で合否を決定する，募集定員 10 名の推薦入試である。いずれの選考も専任教員全員がこれに当たり，最終的な評価を全員の合議の上判定している。	5-1-3
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
地理学科の収用定員は 90 名でこれに対する過去 4 年の入学者の平均超過率は 1.04，また，在籍学生比率は 1.16（在籍学生数 418 名）である。入学定員超過率に比べて在籍学生数が高い原因は卒業論文未提出による卒業保留者の存在が原因と考えられる。	5-1-4
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	
指定校推薦の指定校の見直しは毎年行なっており，また自己推薦の出願資格は昨年度見直しを行い，調査書の全体評定平均を 3.8 から 4.0 に変更するなどの見直しを行なった。ただし，推薦入学者の入試経路別の追跡成績調査は行なっていない。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
入試経路別の追跡成績調査を行ない，特別推薦制度の検証を行なう必要がある。	
評価基準１０　内部質保証　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
大学の全学的な自己点検評価推進体制（PDCA サイクルシステム）の整備に伴い，現状分析に基づいた問題認識とその解決策に向けた方針を学科会議で共有化するとともに，必要に応じて学部の質保証委員会を通じた学部内での問題解決に取り組む方針を持って行われている。	―
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	
このシステムが整備された結果，大学評価委員会からの指摘や学部内質保証委員会での議論により，学科内でのお手盛りな改革に留まらず，改善，改革に向けた努力がなされている。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
このような現状分析にもとづいた点検を行うことで，改善すべき事項を明確化し，それを構成員全員で共有化し，改善を図る目標を立てて行動することができている。	
3　改善すべき事項	
特になし。	

大学評価委員会の評価結果への対応

○学科の理念・目標を学科の HP に掲載した。
○地理学科教員の年齢構成は 50 才代が 40%となっており，改善が必要だが，新たに募集を行う任期付き教員の採用時，ならびに，2 年後の専任教員の退職に伴う後任人事も予定されているので，この 2 度の採用時に極力年齢構成を考慮する予定である。
○教員一人当たりの学生数も 41.8 人であるが，これは今年度，任期付き教員の採用を行うことで実質上 40 人を切ることが可能である。
○シラバスの記述内容については後期開始時に兼任講師も含めたシラバス内容の点検を学科内で行い，必要に応じて担当者に改善を求める予定である。
○FD アンケート結果の活用については，今年度学科内でその対応を検討し，組織的活用の方策をとる予定である。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	『法政大学文学部 2012』（文学部案内）（pp. 28～33）（文学部 5-1 に同じ）
1-2	地理学科のホームページ（http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP.html）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』（p. 6，pp. 474～479）（文学部 1-1 に同じ）

3-2	ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/bungaku/index.html）（文学部 1-2 に同じ）
3-3	『地理学科のしおり』（昨年度提出資料と同じ）
3-4	地理学科人事関連内規
3-5	文学部 FD 研修会配布資料（文学部 3-3 に同じ）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	地理学科のホームページ（http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP.html）（1-2 に同じ）
4-1-2	地理学科のしおり（3-3 に同じ）
4-1-3	『法政大学文学部 2012』（文学部案内）（pp.28～33）（文学部 5-1 に同じ）
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	地理学科のホームページ（http://www.hosei.ac.jp/bungaku/geography/index.html）
4-2-2	『法政大学文学部 2012』（文学部案内）（pp.28～33）（文学部 5-1 に同じ）
4-2-3	『地理学科のしおり』（3-3 に同じ）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	現地研究報告書
4-3-2	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp.474～479）（文学部 1-1 に同じ）
4-3-3	『2011 年度文学部履修の手引き』（pp.79～82）（文学部 4-2-1 に同じ）
4-3-4	『2011 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』（pp.311～356）（文学部 4-2-2 に同じ）
4-3-5	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp.287～325）
評価基準４－４　成果	
4-4-1	『法政大学文学部 2012』（文学部案内）（pp.28～33）
4-4-2	卒業生アンケート（哲学科 4-4-1 に同じ）
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1-1	ホームページ「アドミッション・ポリシー」　（文学部 5-2 に同じ）
5-1-2	ホームページ「転編入要項」 （http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/hennyu/2011/2011hennyuyoko.pdf）
5-1-3	ホームページ「学部入学案内」（文学部 5-3 に同じ）
5-1-4	ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/kokaijoho.html）
評価基準 10　内部質保証	
	なし

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組織	教員組織の編成方針に則って教員組織を改善する。	任期付き教員の採用を行い，教員の年齢構成の偏りの緩和，並びに教員一人当たりの学生数の低減を図る。	年齢構成の偏りの緩和，教員一人当たりの学生数の減少につながる教員採用人事を行う。
2	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	地理学の特性である地域研究のためのフィールドワークを活用して地理学の実用的社会貢献の道を開発する。	フィールドワーク実施報告書の刊行・ホームページ上での公開を活発に行い，関係する自治体に結果をアピールする。	フィールドワーク実施報告書のホームページ上での公開。
3	4-2 教育課程・教育内容	教育目標達成のため，適切な教育課程・教育内容を提供する。	ECO-TOP プログラム，「学部大学院 5 年制プログラム」および「地域調査士」資格付与の諸条件と現行カリキュラムとの整合性を再検討する。	整合性に注意したカリキュラムを再編成する。

4	4-3 教育方法	教育方法,学習指導の改善のための組織的取り組みを制度化する。	授業評価アンケートの学科としての組織的取り組みについて議論し，改善に向けた行動を行う。	授業評価アンケートの結果に対する学科，並びに構成員の改善策を公開する。
5	4-4 成果	学習の個別指導体制を充実させる。	留年生，卒業保留者の実態を調査し，学習指導の改善を検討する。	卒業保留者の減少（前年度比10%減)を実現する。
6	5 学生の受け入れ	特別入試制度を広くアピールし,多様な人材の確保を活発化させる。	入試経路別の追跡成績調査を行ない,特別推薦制度の検証を行なう。	必要な募集要項の改訂を行う。

文学部心理学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S)	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
心の世界は，主観的で外から見えない個人的なことのように思われがちであるが，これを観察し測定できるような客観的な形でとらえ，科学的に分析していくのが心理学である。本学科では，発達と認知という２つの分野を教育・研究の柱に設定しており，学生は社会に貢献できる心理学の知識をしっかりと身につけるとともに，心の仕組みを研究するための方法を修得していく。 以上の本学科の理念・目的は法政大学の建学の理念を踏まえ，心理学固有の目的を融合させた適切な内容である。	1-1 1-2
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
心理学科の理念・目的は，学科会議で専任教員による討議検討のうえ作成した。その内容は，大学のホームページ，心理学科独自のホームページや文学部シラバスに掲載している。新入生に対しては 4 月に行われるオリエンテーションで詳しく説明し，在学生に対しても同月に行われるガイダンス時に毎年説明し，周知している。	1-1 1-2 1-3 1-4
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
学科の理念・目的の適切性に関しては，定期的に開催される学科会議で点検検討している。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
入学時および各学年の年度初めに行われるオリエンテーションやガイダンスにおいて，教育理念・目的を明示し，心理学科の学生であることの自覚を促している。	
3　改善すべき事項	
修正すべき大きな問題は無いと分析・認識しているおり，このＰＤＣＡサイクルを継続していく。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A)	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
本学科では，学部・学科の理念を十分に理解しながら，教育活動や研究活動をたゆまなく前進発展させていくことのできる教員像を求めている。学部・学科運営にも自分の専門性に埋没することなく，バランス良く積極的に関わることも重要である。教員組織においては，年齢，専門分野を考慮しながら，学科全体としての理念を実現するのに十分な教育・研究が可能となるような各教員間の公平性・協調性が確保されるような編制を目指している。学科としての主任をはじめとした各種の役割は，輪番制をとりながら，特定の教員に偏ることがないように配慮し，教育･研究活動に必要な役割を全員が体系的に果たすようにしている。 以上の本学科の求める教員像，教員組織の編成方針にしたがい，認知と発達という二本柱に沿って心理学のさまざまな分野の専任教員ならびに兼任教員が教育に携わっている。専任および兼任教員には，学生への教育指導および自らの研究活動を適切かつ活発に行うことを求めており，教員間で教育内容や方法について話し合い，連携する機会を，必要に応じて設けている。シラバスの教員紹介の頁には，専任教員から学生へのメッセージ，学生から教員への連絡方法，教員の専門分野に関する最近の研究成果を掲載して	3-1

おり，各教員の専門分野や興味，人となりなどが学生に伝わるように工夫している。 2011 年 5 月現在の専任教員数は 10 名（うち，女性教員２名）である。年齢構成は，30 代 2 名，40 代 5 名，50 代 3 名である。40 代は教育・研究ともに中堅の位置をしめ，重要な年代である。また，本学科の教員の半数は 40 代であるが，45 才未満 2 名，45 才以上　3 名であり，バランスはとれている。さらに，2010 年度に新任教員の選考を行い，その結果 30 歳代の教員が増員され，教員の年齢バランスの適正化が行われた。 学生定員 240 名に対して教員は 10 名であり，一人あたり 24 名で適正である。教員１名に対する卒業論文指導学生数の上限は年度によって多少異なるが，約 10 名であり適切である。卒業論文の指導と評価には，学生一人あたり専任教員が主査 1 名，副査 1 名となる共同指導体制をとっている。また，学科全体で卒論発表会を開催し，その後専任教員全員が参加する学科会議で評価の妥当性を検討し，成績を最終決定している。 本学科の科目数に対する専任比率は，総数 81 科目に対して専任は 63 科目を受け持ち，約 8 割弱で十分確保されている。	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
定期的に学科・専攻会議を開催して，教員像及び教員組織の編成方針の適切性に関して点検，検討している。本学科の教員の専門は，知覚，生理，発達，教育，学習，行動，犯罪，言語，スポーツ，健康それぞれ１名であり，主要な心理学の分野を網羅している。将来に向けても領域が偏ることのないように，このバランスを維持していく方針である。 また，授業科目と担当教員の適合性については，学科会議において厳正に審査した上で，文学部人事委員会および教授会で承認を得るという手続きを遵守している。	
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
新規専任・兼任教員採用は，文学部教授会規定等にのっとり，心理学科内の採用・昇任基準等に関する覚え書きに従い，文学部心理学科が主導して適切に行っている。2010 年度および 2011 年度の新任採用においては，選考委員会を立ち上げ，公募により，書類選考・面接・模擬授業を通して適正な教員の選考を行い，学科会議，文学部人事委員会および教授会に推薦を行い，審議採用を決定した。 また，昇格に関しても，文学部教授会規定等にのっとり，心理学科内の採用・昇任基準等に関する覚え書きに従い，文学部人事委員会および教授会に推薦を行い，審議し，教授会で承認を得るという手続きを遵守している。	3-2 3-3 3-4
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
文学部の FD への取組みに参加するほか，教育開発支援機構 FD 推進センターより学内外で開催される研修会等に関する情報を得，複数の教員が参加している。その結果を学科会で共有している。 学生による授業改善アンケートを前期後期の学期末に実施し，そこから得られる各教員の“気づき”を新学期開始前に掲示板に貼り出すことで，学生にフィードバックするとともに，教員の教育改善に役立てている。 また，教員の研究教育業績は，法政心理学会年報で教育研究活動の報告を行い，また法政大学学術研究データベースに登録，更新し，社会に広く公表するよう努めている。	3-5 3-6 3-7
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
心理学や関連領域の多様な専門性を有する専任教員ならびに兼任教員が教育に携わり，さらに専任教員間で授業方法や研究室運営，学生指導に関して連携することで，幅広くバランスのとれた教育的効果を上げている。	
3　改善すべき事項	
学科の採用・昇任基準に関する覚え書きを，大学や文学部の人事規程に基づき，学科内規として成文化する必要がある。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
本学科の教育目標は，「幅広い心理学の知識を獲得するとともに，プレゼンテーション能力，コミュニケーション能力，グループ活動能力を磨くことを目指す。それによって，心に関わるさまざまな問題を専門的な立場から解決できる人材，自らの力で新たな知識を生み出せる人材を育てていく」ことである。 これらの教育目標に基づき，以下のような知識や能力を習得した学生に学位を授与する。	4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4

１．学術的な意味と同時に社会への応用を見据えたテーマの設定をし，さらには倫理規程にも配慮しながら心理学の方法論を使用して研究する能力。 ２．学科の基礎科目と専門科目をバランスよく修得した，心理学に関する幅広い知識。 ３．ゼミを円滑に運用するコミュニケーション能力やグループ活動能力。 ４．自らの意見を説得的に発表するプレゼンテーション能力。 卒業必要単位履修および卒業論文研究の完成をもって，これらの必要な知識や技術，能力を獲得できたと判断している。 以上の本学科のディプロマ・ポリシーは，文学部のホームページに「心理学科の魅力と特徴」「心理学科の内容」として明示している。また，学科独自のホームページ，学部講義要項（シラバス）にも掲載している。 ディプロマ・ポリシーについては，単にそれを掲げるだけでなく，同時に卒業生のコメントなども出来るだけ多く掲載し，心理学科で学ぶことがどのように社会とつながりを持っているかを具体的にイメージしやすくしている。 心理学科独自のホームページに，「こんなことを学びます」「学問マップ」のページを用意しディプロマ・ポリシーを具体的に実現するための道筋についても理解しやすいようにしている。 具体的な単位数については「文学部履修の手引き」に明示している。学習活動の集大成である卒業論文研究に関しては，その評価基準を「卒業論文評価基準」として明文化するとともに，「卒業論文執筆要綱」「(卒業論文の）ひな形」「要旨のテンプレート」「執筆・投稿の手引き」倫理委員会に提出する書類である「研究計画申請書」・「人を対象とした研究倫理ガイドラインチェックシート」といった卒業論文の作成に関する手引きを作成し，学科独自のホームページに明示している。また，それらに関して毎年度ガイダンス時に学生に周知している。	4-1-5 4-1-6 4-1-7
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
心理学科のカリキュラム概要は「2011 年度履修の手引き」に明示している。卒業要件は，基礎科目 44 単位以上，専門科目 88 単位（必修 8 単位，学科基礎科目 32 単位以上，展開科目 28 単位以上，自由科目 8 単位以上），計 132 単位以上である。	4-1-6
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
学部のホームページや学科独自のホームページ，学部講義要項（シラバス）に上記の内容を明示している。さらに，新入生ガイダンス，在学生ガイダンス，基礎ゼミ，演習等の授業で機会あるごとに説明し，周知している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4 4-1-5 4-1-6 4-1-7 4-1-8
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
定期的に開催する学科会議において，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について，点検検討している。例えば，2011 年度より，４年生が人文科学研究科心理学専攻の科目履修できる制度の運用を開始した。その詳細は，文学部履修の手引きに明示し，ガイダンス時に学生にアナウンスした。	4-1-9
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学部講義要項（シラバス）だけでなく，心理学科独自のホームページを有していることにより，即時的で詳細な教育課程の編成・実施方針を明示できている。	
３　改善すべき事項	
修正すべき大きな問題は無いと分析・認識しており，このＰＤＣＡサイクルを継続していく。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　S）	
１　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E

本学科の教育課程の編成・実施方針に基づき，認知系科目群と発達系科目群を柱とした様々な授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成している。1・2 年次に基礎科目や学科基礎科目を履修し，その後学生の興味関心にしたがい学科展開科目を取れるように編成している。特に，1 年生では心理学科生に特化した初年次教育である基礎ゼミ（基礎科目）を開講し，高校における学びから大学のそれへのスムーズな転換を目指している。基礎ゼミは選択科目であるが，新入生オリエンテーション時に履修をすすめ，毎年度ほぼ全員が履修している。そして，最終学年では学習活動の集大成として卒業論文を必修単位として用意している。卒業論文では，学生自身が実際に調査・実験を行うことを奨励している。履修の流れに関しては文学部案内（2012 年度用）や文学部ＨＰに明示している。 年度の途中で教育課程の編成・実施方針に関する討議を集中的に実施し，問題点を拾い上げ次年度の対策を講じるようにしている。	4-2-1 4-2-2
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
本学科では，教育課程の編成・実施方針に基づき，社会に貢献する心理学的研究の内容を提供している。初年次教育の基礎ゼミを行い，2 年次までに幅広い心理学の分野の知識および基礎的なスキルを専門基礎科目で学ぶ。そして，3 年次以降は，より深い専門的な知識やスキルを展開科目で学ぶ。論文の検索の仕方，読み方，データの分析の仕方，プレゼンテーションの仕方といったスキルに関しては，2，3，4 年次に演習形式で行い，そして卒業論文につなげていく。学生は卒業論文で，自ら問題設定をし，データを集め分析し，考察し，発表を行う。この一連の作業は，積極的に問題発見をし，自ら解決する社会人に期待される能力をはぐくむために適切である。そして，心理学を生かした職業選択を支援することも視野に入れ，現場で働いている学外の特別講師を毎年招聘し，掲示板や心理学科独自のＨＰの「最新ニュース」を通し学生に広く周知している。 国際化に対応した教育の一環として，心理学科を希望する多くのアジアからの留学生を積極的に受け入れており，カリキュラムの中に専門英語科目である「心理学外書講読Ⅰ・Ⅱ」を設置し，外国人研究者を講師として招聘し，学生に聴講の機会を提供している。	4-2-1 4-2-3 4-2-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
心理学科の学生は上記の教育課程・内容を修得し，多くの学生は自分の能力を生かすことができる企業や官公庁などに就職している。また，一定数，大学院への進学を果たしている。	
3　改善すべき事項	
修正すべき大きな問題は無いと分析・認識しており，このＰＤＣＡサイクルを継続していく。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
全科目に関して，授業の到達目標及びテーマ，授業の概要と方法，授業計画などをシラバスで公開し，授業外での教育活動（課外活動）についてはその詳細を心理学科独自のホームページで明示している。授業の形態として，すべての学年ごとに，それぞれの学年における習熟の程度に合わせた演習・実習形式の授業を履修させ，講義科目によって得た知識や技能を学生自身が応用・活用して，心理学の研究方法についての理解を深めることができるよう工夫している。さらに，課外活動としてフィールドワークも行っている。 履修登録の上限に関しては，文学部で決められている 1 年間 44 単位に準じている。履修指導は，新入生に対してはオリエンテーション，それに続く専任教員による集団面接，ピアサポーターによる履修講習会を通じて行っている。さらに，後期に入ってからも基礎ゼミの授業内で心理学科のカリキュラム構成について詳細に説明を行っている。また，在学生に対しては年度はじめのガイダンス時の説明，秋頃に行われるゼミ選択説明会，事前の希望調査を通じて履修指導を行っている。なお，2010 年度にはピアサポーター主催のゼミ説明会も新たに行われている。さらに，オフィスアワーをもうけたり，教員のメールアドレスを公開したり，授業支援システム等の電子掲示板を活用するなど，学生がアクセスしやすいような環境を整えている。 卒論指導に関しては，主査が主に指導を行うが，同時に他の教員からの指導も取り入れ，集団指導体制をとっている。	4-3-1 4-3-2
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
専任・兼任担当科目すべてに関して，「授業の到達目標及びテーマ」「授業の概要と方法」「授業計画」「授	4-3-1

業外に行うべき学習活動（準備学習等）」「テキスト」「参考書」「成績評価基準」を明示している。 心理学科では受講生が少ない場合も含めた全科目について，学生による授業改善アンケートが行われており，それに対する教員の気づきも学生がよく利用する BT の心理学実習室脇の掲示板に貼りだし，フィードバックされている。ただし，授業途中の授業改善アンケートなどを活用し個々の学生の興味関心や理解度を斟酌して，シラバス内容の多少の変更は柔軟に行っている。	4-3-3
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価基準はシラバスに明記されている。それにそって客観的で公平な成績評価が行われている。そのために，文学部の制度として学生は成績調査申請を行うことができ，教員は問い合わせがあった件に答えなければならない。その際，教員側に瑕疵があった場合，教授会の審議を経て，成績は訂正される。また，卒業論文に関してもあらかじめ評価基準を心理学科独自のホームページに公開しており，学科全体で発表会形式の口頭試問を行い，専任教員全員で評価の適切性を検討し決定している。これによって学科全体として公平で透明性の高い成績評価を行っている。 編入生などの既習単位の認定は，申請のあった科目の内容を学科会においてシラバス等で検討し，教授会で審議，承認を受けるという正式な手続きにのっとって行われている。	4-3-1 4-3-2 4-3-3
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
全科目について，学生による授業改善アンケートを実施している。それに対する専任教員全員の気づきを学生にフィードバックし，さらに学科教員のメーリングリストや学科会等で情報を共有し，教育課程や教育内容・方法の改善にいかしている。	4-3-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学生による授業改善アンケートやそれに対する専任教員全員の気づきもフィードバックすることにより，学生の授業に対する評価は高い。	
3　改善すべき事項	
修正すべき大きな問題は無いと分析・認識しており，このＰＤＣＡサイクルを継続していく。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
本学科では，学生が自らの力で新たな知識を得るべく立ち上げた心理職の公務員対策自主勉強会(SOP)，心理統計の勉強会，英文講読勉強会が開かれ，学生の就業および進学を支援している。また，必修科目である卒業論文に取り組むことで，心理学科が掲げている教育目標への到達度を総合的に評価できると考えている。心理学領域に特有の知識のみならず，データ収集の方法や適切な分析法，研究を実施する上での協力者とのコミュニケーション，得られた成果を先行研究の知見と対比して批判的に考察する力，それらを論文という形で論理的一貫性を保てるように表現する力などが卒業論文およびその取り組みから評価できる。さらに，卒業論文の成果は発表会によって，全教員・全学部生（１年次から３年次生も含む）に公開されている。発表は学生一人ずつの口頭発表であり，４年間の演習形式の授業で修得してきたプレゼンテーション能力の到達度についても評価している。これらの評価の観点については，卒業論文の評価基準として学生にあらかじめ公開されており，質保証に役立っている。このような取り組みにより，ほとんどの学生が，学んだことを生かすような就業や進学を果たしている。 また，新入生に対して，専任教員による集団面接を行い，大学生活にスムーズに適応できるよう支援を行っている。さらに，スポーツ推薦の学生については入学時に学部全体として特別なガイダンスを開き，学業とスポーツの両立をはかるよう支援をしている。加えて，留級者を把握しガイダンスの前に連絡を取り，出席を促している。そのような情報を，学科会時に共有し，その支援を検討している。その結果，2 年生から 4 年生の在籍者数 225 名中 22 名の留級者の数を１割程度に押さえている。	4-4-1 4-4-2 4-4-3
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業に関わる単位数の確認は客観的に行われ，文学部教授会において所定の手続きを経て卒業判定をおこなっており，学位授与は適切に行われている。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2010 年度の留級者の数（2 年生から 4 年生の在籍者数 225 名中 22 名）は１割弱であり，約９割の学生が４年生で卒業または卒業する見込みである。学習活動の集大成である卒業論文に関して，学生は手続きや評価基準を事前に	

知ることができるため，提出された卒業論文はすべて合格している。	
3　改善すべき事項	
2010 年度の留級者の数は約１割と少数であるが一定数の留年者がおり，フォローアップ体制や適切なサポート体制を構築する必要がある。ただし，この中には就職活動を行うために学生が自ら卒業保留をしているといった社会情勢に影響されているケースもある。	
評価基準５　学生の受け入れ　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	
本学科のアドミッション・ポリシーは，「心理学学習に意欲があり，社会的貢献に対して関心の高い人材を広く受け入れるよう入試体制を組んでいる。さらには科学的な心理学を志向する人材も積極的に受け入れることを目指している。」である。 これにしたがい，心理学学習に意欲があり，社会的貢献に対して関心の高い人材は推薦入試制度を利用して広く受け入れている。また，日本語や英語の文章を論理的に読む力を中心とした高等学校卒業程度の基礎学力を持つ学生を受け入れるような一般入試体制も組んでいる。さらに，科学的な心理学を志向する人材も積極的に受け入れるために，選択科目として数学や理科を取り入れていることが特徴である。 外国人留学生に関しては，特別入試を実施して受け入れている。障がい学生から入学の要望があった場合には，個別に対応する体制を整えている。 一方，入試情報に関しては，心理学科独自のホームページから大学の入試情報が記載されているページにリンクをはり，受験生が入試情報を得やすい環境を用意している。また，大学主催のオープンキャンパスや高校に依頼された模擬授業に積極的に参加して，心理学科の学生受け入れの方針を周知している。	5-1-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
2011 年度入試より，従来の一般入試（T 日程，A 日程），特別入試（帰国生入試，外国人入試，指定校推薦入試）に加えてセンター入試を導入した。センター入試では，国語，英語，地理歴史・公民・数学・理科（１科目を選択）の３教科型入試を実施している。従来の大学独自の一般入試でも選択科目に「数学」はあったが，さらに選択科目として「理科」「数学」を取り入れた新しい入試制度の導入により，いわゆる理系の受験生に対する受験機会を広げ，学科の理念・目標である科学的な思考を持った学生の確保により，学生の特徴の拡大をはかっている。 一般入試およびセンター入試においては，公正な筆記試験により適切に選抜を行っている。特別入試にかんしては，公正な筆記試験および複数の教員により客観性を確保し，面接を行っている。	5-1-2
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
過去 4 年間にわたり，入学者数は 2011 年度 63 名，2010 年度 71 名，2009 年度 68 名，2008 年度 58 名で 60 名の定員に対して入学定員超過率は.97 から 1.18 で，適正である。	
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	
学科会議や前年度までの学部主催の自己点検委員会において，入試経路別の学生の成績を検討している。それに基づいて，次年度の学生募集および入試経路について検討するというＰＤＣＡを行っている。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
入試に関しては，受験者数は十分確保でき適切な選抜を行っている。また，留級者の少なさから，心理学学習に意欲がある学生を受け入れていることが伺える。	
3　改善すべき事項	
学生の受け入れの方針について，学科独自のホームページなどを通じて広く社会に周知する必要がある。	
評価基準１０　内部質保証　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	
心理学科内での内部質保証を行うための役割は，毎月全担当教員が出席して行う学科会が担っている。2003 年の心理学科開設以来，学科会は，ほぼ百％の出席率のもと，学科内で生じた問題の解決や教育体制の改善に向けてのアクションを，全教員が問題を共有しつつ行っている。また，本学科会は文学部教授会	

の下部組織であり，様々な項目について双方向的に情報共有や検討を重ねるシステムを整備している。	
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	
学科会議で審議された内容は学科内での教育・研究の行動指針のみならず，学部に対しても教学改革委員会や質保証委員会，教授会などで情報を共有し，フィードバックしている。具体的には 2012 年度のカリキュラムの改変を目指して検討を行っている。また，ハラスメントに対する具体的な行動指針を示し，主にオリエンテーションやガイダンス時に学生に周知した。	10-3-1 10-3-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2003 年度に開設された心理学科のカリキュラムを現在のニーズに合わせるための改変を 2010 年度に集中して行い，本年度も継続して検討している。また，特に社会的要請が高いハラスメントについて，大学の規程を基にした心理学科独自のハラスメントに対する具体的な行動指針を策定し，学生にオリエンテーションやガイダンス時に周知をした。	
3　改善すべき事項	
学部全体の項目を参照。	

大学評価委員会の評価結果への対応

2010 年度の心理学科の活動に対しては，おおむね高く評価されていると受けとめている。評価された部分に関しても，さらにそれぞれの方向性を促進する努力を重ねていきたい。ただ一点，問題点としてあげられた「３教員・教員組織」の年齢バランスに関する問題は，2011 年度に行った新規採用によって解消された。今後は，教員の採用や昇格に関して，法政大学および文学部の規程にもとづき，明文化された心理学科内規を作成する努力を行いたい。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	法政大学ＨＰ　https://www.hosei.ac.jp/bungaku/psychology/tokucho.html
1-2	法政大学文学部心理学科ＨＰ　http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post.html
1-3	新入生用オリエンテーション資料（添付）
1-4	在校生用ガイダンス資料（添付）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス）』pp.450-456　（文学部 1-1 と同様９
3-2	公募書類（2010 年に募集した文学部専任教員，体育）（添付）
3-3	文学部教授会規定，文学部教授会規定内規，文学部人事委員会細則（文学部 3-3 と同様）
3-4	心理学科採用・昇任基準等に関する覚え書き（添付）
3-5	2010 年度後期授業改善アンケートに対する気づき（添付）
3-6	http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm からアクセス可能
3-7	2010 年度法政心理学会年報 pp.118-129（添付）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	「心理学科の魅力と特徴」法政大学文学部ＨＰ　http://www.hosei.ac.jp/bungaku/psychology/tokucho.html
4-1-2	「心理学科の内容」法政大学文学部ＨＰ　http://www.hosei.ac.jp/bungaku/psychology/naiyo.html
4-1-3	「法政心理の特徴」法政大学文学部心理学科ＨＰ　http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post.html
4-1-4	「学問マップ」法政大学文学部心理学科ＨＰ　http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post-4.html
4-1-5	「こんなことを学びます」法政大学文学部心理学科ＨＰ http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post-1.html
4-1-6	『2011 年度文学部履修の手引き』学-(83)-(87)　（文学部 4-2-1 と同様）
4-1-7	「卒業論文執筆要綱」「ひな形」「要旨のテンプレート」「執筆・投稿の手引き」倫理委員会に提出する書類「研究計画申請書」「人を対象とした研究倫理ガイドラインチェックシート」「卒業論文評価基準」法政大学文学部心理学科ＨＰhttp://www.hosei-shinri.jp/psychology/post-8.html より，アクセス可能
4-1-8	「文学部案内 2012」法政大学文学部ＨＰ http://www4.d-pam.com/fileRoot/fp/1/0/10591/DigitalAlbumRoot/110420161841/default1.html?startpage=0 『法政大学文学部 2012』（文学部案内）

4-1-9	『2011 年度文学部履修の手引き』　学-（87）　（文学部 4-2-1 と同様）
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	『2011 年度文学部講義概要（シラバス)』pp. 329-385　（文学部 1-1 と同様）
4-2-2	「心理学科設置科目」法政大学文学部ＨＰ http://www.hosei.ac.jp/bungaku/img/pdf/psychology.pdf (4-1-8 と同様)
4-2-3	法政大学文学部心理学科ＨＰ　http://www.hosei-shinri.jp/psychology/
4-2-4	2010 年度法政心理学会年報 pp. 114-115（添付）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	文学部心理学科講義概要（シラバス）pp. 329-385（4-2-1 と同様）
4-3-2	法政大学文学部心理学科ＨＰ　http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post-8.html より，アクセス可能 (4-1-7 と同様)
4-3-3	「卒業論文評価基準」法政大学文学心理学科 HP http://www.hosei-shinri.jp/psychology/documents/thesis-evaluation-form.pdf
4-3-4	2010 年度後期授業改善アンケートに対する気づき（3-4 と同様）（添付）
評価基準４－４　成果	
4-4-1	「2012 年版文学部案内就職先」ＨＰ http://www4.d-pam.com/fileRoot/fp/1/0/10591/DigitalAlbumRoot/110420161841/default1.html?startpage=0 『法政大学文学部 2012』（文学部案内）からアクセス可能（4-1-8 と同様）
4-4-2	「卒業後の進路」法政大学文学部心理学科ＨＰ　http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post-2.html
4-4-3	2010 年度法政心理学会年報 p. 111（添付）
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1-1	法政大学文学部心理学科ＨＰ　http://www.hosei-shinri.jp/psychology/post-2.html　（4-4-2 と同様）
5-1-2	法政大学入学案内ＨＰ http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/ippan/2011/2011center_b.pdf
評価基準６　内部室補償	
10-3-1	新入生用オリエンテーション資料（1-3 と同様）（添付）
10-3-2	在校生用ガイダンス資料（1-4 と同様）（添付）

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組織	教員の採用や昇格に関して,法政大学および文学部の規程にもとづき,心理学科の内規を策定する。	教員の昇格に関して，法政大学および文学部の規程にもとづき，心理学科の基準を明確にする。	教員の昇格に関して，法政大学および文学部の規程にもとづき，心理学科の内規を策定する。
2	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	オリエンテーション，基礎ゼミ，学科 WEB 等を通して，新入学生,在学生に学科の教育理念と授業内容,授業方法が強く結びついていることを明示する。	学科の教育理念と授業内容･授業方法が強く結びついていることを説得的に示す文案を作る。	学科の教育理念と授業内容･授業方法が強く結びついていることを説得的に示す文案を全教員が共有するため，学科会で審議し，議事録に完成文案を記載する。
3	4-2 教育課程・教育内容	研究倫理に関する組織,規定を作成するとともに,教育カリキュラムの中に研究倫理教育を取り入れる。	試験的に開始した倫理委員会の実績に基づき，よりよい委員会の運営および規程の改善を行う。	改善された 2011 年度版倫理規定を作成し，ホームページなどを通し公表する。
4	4-3 教育方法	学科基礎科目を前期,後期にバランスよく配置し,履修しやすくする。後期になってからの履	完全セメスター制に移行する作業を進め，カリキュラムの改訂を行う。	科目の再構成をして，カリキュラムの改訂を行い，学則の改正を行う。

		修制度を導入し,完全セメスター制を提案する。		
5	4-4 成果	学術的な活動と社会貢献活動という２つの視点から,学生の学びを援助する。	現場で働いている学外講師の招聘を増やすことによって，学生のキャリアデザインの自覚を促す。	学生のニーズに合わせた現場で働いている学外講師の招聘数を増やす。
6	5 学生の受け入れ	学生の受け入れ方針を社会に周知し,受け入れた学生の質を向上させる。	学生の受け入れ方針を社会に周知する。	学生の受け入れ方針を学科独自のホームページに明示する。

文学部全体

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部の人材養成ならびに教育研究上の理念・目的は，高等教育機関が追及すべきものとして適切に定められている。それらは大学のホームページ（以下 HP），文学部案内パンフレット，シラバスを介して学内外に公表されており，また今年度からオリエンテーションで言及されるなど，周知・公表は有効である。昨年度と比べても工夫が見られ，評価できる。今後はこれらを大学 HP だけではなく学部 HP にも掲載することが望ましい（上記すべて 1-1, 1-2, 1-3，シラバス，文学部案内パンフレット）。

水準評価Ｂ

文学部は法政大学の校風として謳われる「進取の気象」を持つとともに「自由と進歩」を体現する人材養成をめざしており，達成すべき成果は明瞭である。周知に関してもその必要性は認識されており，改善が行われている。学部内質保証委員会をもうけて理念・目的について定期的に検証を行い，必要に応じて教学改革委員会や教授会に問題提起を行うなど検証体制は確立され，一定の効果が上がっている（1-1, 1-2, 1-3，シラバス，文学部案内パンフレット）。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部の理念は大学 HP だけでなく学部 HP にも記載することが望ましい。なお 2011 年 8 月現在，日本文学科，英文科，史学科の学科理念・目的について，大学 HP とシラバスでは，異なるバージョンが掲載されている。（1-3，シラバス p. 2）。こうした点につき混乱や誤解が生じないよう工夫が求められる。また６学科の理念も学部 HP 上に公開して学部理念と学科理念の有機的なつながりをアピールするなど，利用者の利便性を考えた工夫がほしい。

基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部全体の採用・昇格基準あるいはそれに準ずるものは定められていない（1-1）。（「手続き」は明確である。）したがって基準などにおいては教員に求める能力・資質は明らかではない。ただし学科ごとに見ると採用については２学科（哲学・心理），昇格については５学科（哲，日，地理，史学，心理）が内規や覚書で基準を定め，教員に求める能力・資質等が明示されている。組織的な教育のための役割分担や責任の所在は明確である。教員数は法令に則っている。教養部解体ならびに分属による移籍の影響もあってやむをえない部分はあろうが，年齢構成には偏りがある（哲学科では５０代半ばから６０代に過半数の教員が集中し，史学科は５０代６０代の教員が８割を占めるなど）。年齢構成に配慮が必要との認識はほぼ共有されている（すべて各学科「現状分析シート」，以下「シート」）。

水準評価Ｂ

文学部理念・目的を実現するための教員像ならびに教員組織の編成方針は定められているが，より明確にする必要が自覚されている（1-1）。方針には年齢，性別，国籍などのバランスに留意するとあるものの具体性に欠けるので，たとえば各属性バランスの実態（専任教員数７０名のうち女性教員１４名＜20%＞，外国籍教員４名＜5.7%＞）が今後の方針に則るのかは不明である。また学科によっては偏りが見られる（哲学科は女性教員０名，史学科は女

性教員１名など)。年齢構成については「水準評価 A」に記載したとおり。

学部全体で教員一人当たりの学生数は約 42 名とあるが（1-1），哲学と心理が 24 名と適切なのに対して，日文 56 名，英文 50 名以下，史学 48.7 名，地理 41 名と学科ごとにばらつきがあり，卒論を必修とする学科としては学生・教員割合が高いところもあるので改善を望みたい。

教員の募集・採用・昇格の「手続き」は明文化されているが（3-2），学部としての「基準」は明記されておらず，適切性や透明性を担保する体制確立のための取り組みを要す（1-1)。

紀要を年に２回発行し，学務を公平に分担することで教員個々の研究が継続・発展する体制確立をめざしている点は評価できる（1-1)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部について，教員募集・採用・昇格の学部基準の作成が急がれる。教員と学生の割合も学科によっては改善が望ましい。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部の修得すべき学習成果（教育目標)，学位授与方針ならびに教育課程の編成・実施方針は，学部・大学の理念と目的を反映して設定されている。いずれも大学 HP に公表されているが（4-1-1)，今後は学部 HP,『文学部講義概要（シラバス)』，学部パンフレット，オリエンテーションなど様々な機会を利用して社会一般に周知・公表することが望ましい。

水準評価Ｂ

文学部内には質保証委員会が設置され，当該方針に改善の必要があれば具体案を作り，教学改革委員会や教授会に提案が行われる。各学科でも定期的に検証している。組織全体で恒常的，かつ適切に検証を行うシステムが確立されていると言えよう（1-1)。日本文学科ではカリキュラムに関する意識調査を実施し，学科会議で検証するなど，学科独自の努力も見られる（日文「シート」，日文 4-1-3)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部の教育目標，学位授与方針ならびに教育課程の編成・実施方針は，より多くの発表媒体（学部 HP や同パンフレット，大学案内）や機会（ガイダンスやオリエンテーション）を通して，周知・公表すること必要と思われる。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部について，学科によっては，学部パンフレットなどで教養科目の意味や位置づけに多少踏み込んだ学科もある（5-1，p. 24 史学, p. 36 心理)。だが文学部卒業必要単位 132 単位のうち約 3 分の 1（44 単位）を占める教養教育科目（法政大学では「基礎科目」）と，専門科目との有機的な関連づけ・位置づけは学科によってばらつきがある（5-1，各学科「シート」)。文学部の場合，幅広く深い教養を身につけ総合的な判断力を培う教養教育の理念と通底する部分が多いので自明かもしれないが，専門・教養両者の位置づけを一層明確にすることが望まれる。

水準評価Ｂ

文学部では，高校までの基礎学力を学部教育でさらに深化・発展させるにあたり，まずは初年次教育の一環として基礎ゼミがおかれるなど，年次進行に応じた適切かつ体系的な教育課程が編成されている（1-1, 4-2-1，5-1)。ただし教育目標に掲げる「日本の文化を国際的に発信することのできる学生」を育成するための教育課程編成は十全とは言い難い。(たしかに「国際化」は留学生の積極的な受け入れや諸外国の歴史・文化を学ぶ科目の開設により担保されているが，文化について国際的に発信する能力の涵養とは必ずしも結びつかない。) 1-1 で言及されている「ステップアップ留学英語」は対象が１年次生のみ，さらに１年次生 600 名以上に対して履修者は２０名程度，しかもその４分の３が英文学科学生で占められるため（2011 年度ベース)，学部全体から考えると修得の効果は限定的であ

る。「国際哲学特講」の試みも大いに評価できるが，やはり学科や人数が限られている。学部として掲げた教育目標に到達するための，より実質的な教育課程の編成と実施が必要だろう。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部について，教養科目と専門科目の位置づけの一層の明確化，ならびに諸ポリシーの根幹となる学部目標を達成するための教育課程の編成が求められる。(1-1, 5-1, 各学科「シート」)

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部の授業形態は講義・演習が中心で，学科によっては実験実習やフィールドワークが行われ，シラバスに明記されている。単位設定は授業内容と形態に応じて適切である（3-2，4-2-1)。シラバスは精粗が見られないわけではないが，授業内容など個々の事情もあるだろう。概して明瞭で統一された書式を用いて作成され，年度当初に配布されるので学生は授業内容をある程度理解したうえで授業登録を行うことができる。文学部は２年次３年次に編入学生を受け入れ，留学にも積極的だが，既修得単位の認定基準は適切に設定されている（追加資料①)。履修科目登録の上限は 2012 年度入学者より，再履修単位を含めて 50 単位未満とすることが決定している。教育内容や方法を改善するための研修や研究の機会は大学 FD 推進センターが提供するものに参加を促すとともに，2010 年３月には「企業が求める文学部教育について」と題された研修会が開催されている（1-1, 3-3)。今年度も積極的な取り組みが期待される。

水準評価Ｂ

文学部では，オリエンテーション，進級ガイダンス，オフィス・アワーのほかに新入生を対象としたグループ面談などきめ細かい学習指導が行われている。「カリキュラム方針」と「教育方法の実態」の整合性や，シラバス「記載事項」と「実態」の整合性はおもに全学授業改善アンケートの数値で確認されている。水準評価 A の項で記したとおり，学部では教育内容・方法を改善するための研修や研究は実施されているものの，それらが定期的かどうかは判断できず，それを踏まえた改善プロセスも明かにはされていないようである。

長所として特記すべき事項

文学部の在籍学生数は多いが，学科ごとに機能していることが功を奏し，きめ細かい学習指導が実現されていることは高く評価できる。(1-1，各学科「シート」)

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部の卒業要件は「履修の手引き」(4-2-1）で明確に記載され，オリエンテーションや履修ガイダンスで説明されている。卒業論文について，学部による統一的な審査基準はない。学科ごとにみると，日本文学科が「卒業論文執筆の手引き」(4-4-6）p. 8 で明確化し，心理学科は「卒業論文評価表」を作成し（4-1-7）さらにネットで公表している点，評価できる。しかし執筆要領のみにとどまっている学科もあり，学科によって対応はまちまちである。

水準評価Ｂ

文学部では，教育成果を測定するための指標開発は行われていない。だが全学で実施される卒業生アンケート（哲学 4-4-1）が一つの指標となりうる。ちなみに当該アンケートによると文学部は「専門的知識とその応用力」や「幅広い教養」を得られたとの回答がともに 90%近くを占め，とても高い。なお日文「シート」p.6 には学部満足度によって教育効果を測ることができる，というような記述が見られるが，必ずしもそうではないので教育効果検証の際には注意が必要だろう。また「卒論によって４年間の教育成果を測る」傾向がある（日本文学科，英文科，史学科「シート」)。たしかに卒業論文は学科教育の集大成だし，学習成果を測定するための指標の１つとなろう。だが，１年次からの継続的な学習成果を見定めるにはより多様で多角的な視点や方法が必要と思われる。学位は学位授与方針に従って学科ごとに審査が行われ，教授会での承認を経て学生に授与される（1-1)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部として，卒業論文の審査基準を明確にし，学生への公表が求められる。学部の特質上，教育効果の指標化はなじまないかもしれないが，引き続き設定に向けた努力が望まれる。(1-1，各「学科シート」)

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

大学 HP には，文学部の「受け入れ方針」が明示され，適切に社会に公表されている。文学部 HP や学科 HP にも記載を促したい。学科によってはオープンキャンパスや模擬授業も周知の機会として積極的に活用している（心理学科)。この方針に則った学生募集，入学者選抜の方法は適切である。とくに入学センター試験利用入試，二種類の一般入試，自己推薦入試など，入学経路は多岐にわたり，受験生に対して公正な機会が保証されている。またいずれの入試形態も客観性や透明性を保ち，大学教育をうけるために必要な能力や学部学科への適正などを，適切に判定しうるものである。過去５年間の入学定員に対する入学者比率の平均はやや高めながら「努力課題」には至らない。

水準評価Ｂ

文学部の受け入れ方針によると学生には「一つの固定した視点にとらわれず，様々な視点から物事を学」ぶ意欲とともに「偏らず幅広い読書体験」が求められる。多様な入試経路は一定水準の能力を保証しながら，方針に合致した学生を選抜するために十分機能していると思われる。受け入れを適切に行うための体制整備にも問題はない。

選抜方法全般の検証はおもに学科会議や文学部入試小委員会で定期的に行われ，必要に応じ責任主体である学部教授会で改善方法などが審議される。地理学科の自己推薦評定平均の引き上げや哲学科の「国語・数学」選択制など，実績をあげている。学科によっては入試経路別の追跡調査結果も入学センターから入手している。指定校は推薦実績そのほかの資料に基づき毎年見直すなど，検証体制は整備されているといえよう（1-1)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ｂ

質保証を組織的に行う文学部の姿勢は明確である。学部内の自己点検評価委員会を質保証委員会に発展させることで，Check と Act を担う部署が確立したことはその一例であり，評価できる（1-1)。Plan と Do についてはおもに学科が担い，学部教学改革委員会とも連携して検証を重ね，最終的な責任主体は学部となることが推測される。同時に事案規模によっては日本文学科のように PDCA を自律的に行う場合もあろう（日文「シート」)。心理学科の「ハラスメント行動指針」の策定と学生への周知（心理学科「シート」）のような，実質的な改善が期待される。学部と学科の切り分けが難しいので責任主体が曖昧にならないよう注意が必要である。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

文学部において，８つの評価項目ごとに設定された年度目標はおおむね達成されている。「教育目標，学位授与方針，教育課程編成・実施方針」については，年度目標に対する達成指標がかみ合っておらず，そのため中間報告と年度報告もちぐはぐであった点が惜しまれる。2010 年度「大学評価報告書」でも指摘されたが，「学生の受け入れ」はアドミッション・ポリシーに関わる事項である。たしかに退学・休学・留年者は学部・学科と学生のミスマッチから生じる場合があり，対応策として入試システムの再検討が求められる。だが，退学・休学・留年を防ぐための，新入生を対象とする具体的なケアはむしろ「教育方法」に関連する事柄と思われる。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

文学部では，すでに昨年度実施済みの事柄が「年度目標」や「達成目標」として掲げられている。たとえば「内

部質保証」の年度目標は，学部自己点検評価委員会を質保証委員会に発展させることとあるが，これはすでに実施されている。また「教育課程・内容」の達成目標として，2010 年度に新設が決定した「文学部生のキャリア形成」と「現代のコモンセンス」の開講が掲げられている。しかしこれらの科目は 2010 年度内に担当者，教室，時限などが決定しシラバスにも詳細が記載されている。つまり実質的な開講は揺るぎない。(実際，前期科目「キャリア形成」はすでに開講された。) したがってこれらを改めて 2011 年度目標とするには無理があるだろう。なお「内部質保証」の「達成目標」は具体性に欠け，検証が難しいと思われるので合わせて適正化が望ましい。

また昨年度の評価報告書で指摘があり，上項にも記したとおり「学生の受け入れ」の項にある「大学生活にトラブルを抱える学生への対応」は，「教育方法」に含めるのが妥当であろう。

総評

文学部の 2010 年度目標達成度状況に関して，「年度目標と達成指標」に対する「中間報告と年度報告」の関連性は，昨年度の「所見」をふまえてより明瞭になり，学部の改善が順調に進んでいることが理解できる。水準評価 A，B の各項については，学科単位で機能することが多いという文学部特有の事情が背景にあって，学部全体の評価が困難な場合があった。学科ごとの努力を損ねることなく，学部としても健全に機能するため，統括的な視点が必要と思われる。項目の主旨に対する誤解も見受けられるので，PDCA サイクルの確立に向けた実質的な検証を可能にするためにも，再度主旨の確認を促したい。

経済学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）（資料1-1）によれば，本学部の理念・目的は，「明確」であり（3.54ポイント），「適切」である（3.25ポイント）。 同調査結果（資料1-1）によれば，「個性化」の評価が低い（2.88ポイント）。個性化の意味を再検討し，必要に応じて対応する必要がある。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
履修要綱（資料1-2），パンフレット「経済学部ガイド」（資料1-3），大学案内（資料1-4），学部Web（資料1-5）に掲載され，周知，公開されている。	1-2 1-3 1-4 1-5
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
2009度に「理念・目的WG」を教学委員会内に設置し，理念・目的について再検討を行った。WGの修正案について，2回の教授会審議（2009年12月18日，2010年1月15日）を経て，承認を得た（資料1-6）。2010年度は，2011年2月25日の教授会での審議で微修正を行い，承認を得た（資料1-7）。2011年度は質保証委員会からの微修正提案が2011年5月13日の教授会審議で承認された。（資料1-8）	1-6 1-7 1-8
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
質保証委員会，教授会で，継続性に過度にこだわらずに，定期的な検証を継続すること。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
個々の採用人事については，求める教員像を定めている。2010年12月3日の教授会で人事採用要項の見直しが審議・承認され，業績に「科学研究費などの競争的資金採択実績」を入れるよう求めるなど対外的な研究評価を重視する一方，仕事内容に担当科目以外の学部が必要とする業務があることを明示した（資料3-1）。学部全体としての求める教員像および教員組織の編成方針については，今後，明確な方針を確認する必要がある。 経済学部の教員構成の女性比率は約19%，外国人教員比率は8.6%であり，比較的高いと考えられる（資料3-2，資料3-3）。しかし，年齢構成を見ると，45才以下の比率が低く60才以上の比率が高い構成となっているため，新任の採用にあたっては，引き続き，40才未満をターゲットとすべきであろう（資料3-4）。 継続的にカリキュラムを見直し，カリキュラム改革などを教学委員会で検討するとともに，質保証委員会でＰＤＣＡプロセスを監視することで，教育に対して責任を持つ体制を作っている。	3-1 3-2 3-3 3-4
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）（資料3-5）によれば，「整備」している（3.17ポイント）。 大学評価報告書（資料3-6）では，専任教員1人当たりの学生数が61.6人と多いことが指摘されたが，2010年度では，5人の新規教員の採用がなされ，2011年度では4人の新規採用の公募を行っているなど，教員の不足を徐々に解消するようにつとめている。また，その解決策のひとつとして，昨年度の大学院委員会（学部内委員会）のタスクフォースで，本学大学院博士後期課程修了者（ポスドク）を助教採用する提案が議論されて，継続審議となっている。 採用時に科目を明確化し，人事面接で模擬授業を行い授業が出来るか判断している。しかし，採用後に授業科目と担当教員の適合性を判断し，不適合な場合に対処する仕組みはない。	3-5 3-6
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
任用については，人事採用規程（資料3-7）に基づいて実施している。自己点検・評価項目状況調査結果	3-4

（2010年3月実施）（資料3-6）によれば，「手続きは明確」であり（3.54ポイント），概ね「適性」に「実施」している（同3.17ポイント）。一方，明文化された昇格制度は未整備であり，博士後期課程学生への動機付けとなるような任用制度はない。下位職位の人数が相対的に少なく（資料3-8），年代毎の年齢構成も均整的ではない（資料3-4）。	3-6 3-7 3-8
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
授業改善アンケート自体は実施しているものの，その活用は各教員に任されている。そのため，自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）（資料3-6）によれば，「教育研究活動等の評価」の「実施」状況についての評価（2.54ポイント），および，「FDの実施」の「有効」性の評価（2.70ポイント）が低い。対策として，教学委員会（学部内委員会）にＦＤ担当を置き，教学問題を常にＦＤの視点からも検討する体制をとっている。（資料3-9）	3-6 3-9
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2011 年 4 月付で 5 名の新任教員が採用し，専任教員の充実に努めた。年齢構成の均整化をはかるため，30 代，40 代の若手教員を多く採用した。2011 年度も 4 名の新任教員公募を行い，なるべく 40 歳未満の教員を採用するよう，教授会で確認している。	
3　改善すべき事項	
専任教員 1 人当たりの学生数，年齢構成の均整化については，引き続き改善を進める。 以下の事項について検討が必要である。 ・博士後期課程学生への動機付けとなる任用制度の導入。博士後期課程修了者を助教に採用する提案が，昨年度の大学院委員会（学部内委員会）のタスクフォースで議論され，継続審議となっている。 ・採用後にも授業科目と担当教員の適合性を判断し，不適合な場合に対処する仕組みを整備する必要がある。 ・研究業績および教育歴，学生指導能力，学内業務歴を考慮した昇格制度の確立（明文化を含む）。 ・教育研究活動の評価の実施。 ・組織的な FD 活動の実施。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
ディプロマ・ポリシーについては，2009年11月6日の教授会において検討し，承認を得た（資料4-1-1）。 理念目的とともに，教育目標とディプロマ・ポリシーはＨＰで明示している（資料4-1-2)。教育目標とディプロマ・ポリシーとの整合性については，継続して確認する必要がある。修得すべき学習成果をディプロマ・ポリシーに明示しているが，より具体的にイメージできるよう，継続的に見直す必要がある。	4-1-1 4-1-2
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は示されている。必修・選択科目の別，科目の単位は，履修要綱（資料4-1-3）に明示されている。自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）（資料4-1-4）によれば，「方針」との「整合性」の評価（3.25ポイント），および「明示」の評価（3.67ポイント）とも高い。	4-1-3 4-1-4
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教育目標，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーは，教員へは，教授会において審議するとともに周知が行われている。学生へは履修要綱（資料 4-1-3）で周知し，広く社会へはＨＰを通じて公表している（資料 4-1-2）。 自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-1-4）によれば，「周知方法」の「有効」性の評価は高い（3.25 ポイント）。	4-1-2 4-1-3 4-1-4
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
学位授与方針（ディプロマ・ポリシー），および，教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は，2009 年 11 月 6 日の教授会において検討し，承認を得た（資料 4-1-1）。2010 年 11 月 19 日の教授会ではカリキュラム・ポリシーの見直しが行われた。（資料 4-1-5）	4-1-1 4-1-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	

3　改善すべき事項	
以下の事項について検討が必要である。 ・教育目標とディプロマ・ポリシーの整合性の確認。 ・教育目標，学位授与方針（ディプロマ・ポリシー），教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の適切性の定期的検証。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
●必要な授業の開設について 自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-2-1）によれば，「必要な授業科目」が「開設」されていると評価されている（3.46 ポイント）。 ●専門・教養の位置づけについて 履修要綱（資料 4-2-2）で示されるように，専門，教養，外国語，情報教育の科目をバランス良く配置している。自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-2-1）によれば，「専門教育・教養教育の位置づけは適切」と評価されている（同 3.25 ポイント）	4-2-1 4-2-2
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-2-1）によれば，「学士課程に相応しい教育内容の提供」について評価が高い（3.29 ポイント）。 ●初年次教育について 2009 年度，「入門ゼミ教育 PDCA 化 WG」を設け，初年次教育の位置づけ，到達目標の再検討を行った（資料 4-2-3）。2010 年度には，この議論をさらに深め，「入門ゼミガイドライン」が承認された（資料 4-2-4）。また，各学科に，1 年次配当の「基本科目」セットを用意し，専門科目への導入と位置付けた（資料 4-2-2）。リメディアル教育については 2010 年度より試行している。 ●国際化への対応について SA プログラム（資料 4-2-2，資料 4－2－4），法政大学派遣留学制度と認定海外留学に対する単位認定制度（資料 4-2-2）を設けた。ＳＡプログラムは，経済学部内委員会（ＳＡ委員会）を設けて対応している（資料 4-2-6）。また，熟達度別英語教育（ただし，国際経済学科のみ）を実施している（資料 4-2-2）。熟達度別英語教育については，2009 年度に「熟達度別クラス効果測定 WG」を設け，2010 年 3 月 12 日の教授会において答申が報告された（資料 4-2-7）。2010 年度には熟達度別英語教育改革ＷＧが発足し，2011 年 3 月 8 日に「2010 年度熟達度別英語教育改革 WG 報告書」が提出された（資料 4-2-8）。 ●キャリア教育について 履修要綱に推奨科目を明示し，単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を実施（資料 4-2-9）した。また，公認会計士講座を設けた（資料 4-2-2）。サマーインターンシップについては，経済学部内委員会（SI 委員会）を設けて対応している（資料 4-2-6）。	4-2-1 4-2-2 4-2-3 4-2-4 4-2-5 4-2-6 4-2-7 4-2-8 4-2-9
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
国際経済学科の熟達度別英語クラスでは，受講学生の英語力向上の成果が，TOEFL-ITP 試験により実証された（資料 4-2-8）。	
3　改善すべき事項	
下記項目の教育内容の充実化，もしくは見直しが必要である。 ・ 国際化への対応 ・ 初年次教育 ・ 高大連携 ・ キャリア教育	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
●教育目標の達成に向けた授業形態の採用について 自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-3-1）によれば，「授業形態」の評価は高い（3.25 ポイント）。	4-3-1 4-3-2 4-3-3

●履修制限，学習指導について 年間履修単位の上限を履修要綱に明示している（資料 4-3-2)。履修指導については，新入生を対象としたガイダンスを実施している（資料 4-3-3）。 ●学生の主体的参加を促す授業方法について 入門ゼミ（1 年次）は，1 クラス平均 40 名程と，少人数とは言い難く，専門ゼミ（2 年次からの 3 年間）は，希望者のすべてが履修可能となっていない。専門ゼミについては，卒業生アンケートでの満足度が高く（資料 4-3-4），授業改善アンケートでも満足度が 96.8%と最も高く，予習を行っていない学生比率が 18.8%と最も低い（資料 4-3-5）。したがって，専門ゼミの希望者に対する充足率の向上が急務の課題である。ただし，入門ゼミ，専門ゼミとも，専任教員による担当を原則としており，専任教員枠の拡充が必要である。 学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を 2009 年度より実施している（資料 4-3-6）。また，優秀卒論を学部 Web に掲載して，学生の研究に役立てる取り組みも 2010 年度より始めた。2010 年度からは「学生研究報告大会」とともに，以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始した（資料 4-3-7，資料 4-3-8）。	4-3-4 4-3-5 4-3-6 4-3-7 4-3-8
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
授業計画は，シラバスにおいて，学期毎の全回数分の計画を明示するようになっている（資料 4-3-9）。 自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-3-1）によれば，「シラバスの内容は充実」しており（3.63 ポイント），「授業内容・方法とシラバスは整合」している（3.50 ポイント）。	4-3-9
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
学部として，成績評価の方針と年間履修単位の上限を，履修要綱に明示している（資料 4-3-2）。更に，成績評価基準は，シラバスに明示されている（資料 4-3-9）。 自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-3-1）によれば，「厳格な成績評価」と認められ（3.33 ポイント），「単位認定は適切」である（3.25 ポイント）。ただし，1 回の定期試験のみで評価する科目もある（資料 4-3-9）。 大学評価報告書（資料 4-3-10）では，再履修を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっていることが，指摘されたため，今年度はその対応の検討を始め，2011 年 6 月 3 日の教授会で，「年間最高履修単位を 48 単位にする」こと，それに伴い，「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが審議・承認された（資料 4-3-11）。 転部や編入時，また派遣/認定留学時の科目の読み替えはルールに基づき適切に行われ，その都度教授会で審議・承認されている。	4-3-1 4-3-2 4-3-4 4-3-9 4-3-10 4-3-11
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
入門ゼミでは，毎年度，授業開始日以前に担当者を集めた研修会を実施している。授業改善アンケートの実施率は高いが，FD への活用は十分とは言えない。 自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-3-1）によれば，「組織的研修・研究」の評価が低い（2.75 ポイント） 「入門ゼミ」「英語」など，必要に応じて授業評価アンケートを活用している。	4-3-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
・学生の研究・発表意欲を喚起する学会形式の「学生研究報告大会」の実施と，ゼミ学生を中心としたコンテスト形式の「ディベート大会」，「プレゼン大会」の実施により，大きな教育効果が得られている。 ・4 月の授業開始前に行われる「入門ゼミ担当者会議」において，「入門ゼミアウトライン」の確認と各担当者の授業における工夫が報告され，教員間で教育方法の改善への意識を高めた。	
3　改善すべき事項	
以下の事項について検討が必要である。 ・学生の主体的参加を促す授業方法採用促進 ・進級時の組織的な履修指導（学科毎の基本科目（1 年次）と基本科目（2 年次）の間の学習効果の検証） ・教育成果の定期的な検証とそれに基づく教育方法の改善の組織的活動（FD 活動）の実施 ・専門ゼミの希望者に対する充足率の向上	

・入門ゼミの少人数化	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
入門ゼミについては，2009 年度，「入門ゼミ教育 PDCA 化 WG」で学習効果の測定結果が報告され，2010 年度には「入門ゼミＷＧ」の答申（資料 4-4-1）を経て，2011 年 3 月 11 日の教授会において「入門ゼミガイドライン」（資料 4-4-2）が承認された。熟達度別英語教育についても，WG が学習効果の測定を行い，成果と今後の課題を整理した（資料 4-4-3）。 自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-4-4）によれば，「評価指標の開発とその適用」についての評価が低い（2.58 ポイント）。	4-4-1 4-4-2 4-4-3 4-4-4
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 4-4-3）によれば，「学位授与基準，学位授与手続きは適切」と評価された（3.63 ポイント）。	4-4-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
教育目標に沿った学習成果の組織的検証について，検討が必要である。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
●求める学生像について 求める学生像を含めたアドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）については，2009 年 11 月 6 日の教授会にて検討し，承認され（資料 5-1），明示されている。 ●入学前に修得しておくべき知識やその水準について， 自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 5-2）によれば，「内容・水準の明示」についての評価は低い（2.71 ポイント）。 ●障がい学生の受け入れ方針について 特別な入試経路や，受け入れ比率は定めていない。一方，学部棟をバリアフリー化した。また，定期試験等では，センター入試におけるガイドラインを参考に，障がい学生支援室と協力しながら体制作りをしており，更なる改善を行う予定である。 同調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 5-2）によれば，「受け入れ方針」の「明示」についての評価は低い（2.25 ポイント）	5-1 5-2
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
自己点検・評価項目状況調査結果（2010 年 3 月実施）（資料 5-2）によれば，「入学者選抜方法は適切」であり（3.54 ポイント），「透明性を確保するための措置」も「適切」である（3.58 ポイント）。	5-2
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
入学定員超過率については，2010 年卒業の 4 年生（2007 年度入学者）が 1,200 名以上と大幅に多いためやや高めに推移したが，2011 年度以降は適正水準に戻った（資料 5-3）。	5-3
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
入学者選抜の公正は大学の基本方針であり，毎年適正におこなわれたか，定期的検証を行っている。たとえば学部のアドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）と募集方法の間の適合性については，入学経路別の質的評価を毎年度行い，再設定している。2009 年度に，指定校推薦入学対象校の選定の見直し，帰国生入試の廃止（資料 5-4），センター入試（後期）の廃止など，（資料 5-5），入学経路別見直しを行った。今年度は，既に，指定校推薦入学の対象校の見直しを実施しており（資料 5-6），定期的な検証を行っている。	5-4 5-5 5-6 5-7
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	

なし。	
3　改善すべき事項	
なし。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
自己点検・評価活動に対する内部質保証は，全学的には昨年度はじめて取り組まれたものであり，本学部では，2011 年度に「質保証委員会」を設置した。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
2011 年度に「質保証委員会」が設置され，ＰＤＣＡサイクルでの機能をはじめている。	10-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
なし。	
3　改善すべき事項	
「質保証委員会」のＰＤＣＡサイクルにおける役割について，しっかり確認する必要がある。	

大学評価委員会の評価結果への対応

・専任教員 1 人あたりの学生数が多いことが指摘されたことに対応して，2011 年 4 月に 5 人の新任教員を採用し，2011 年度には 4 人の公募を行っている。2012 年度の人事採用に向けて，2011 年度に学部内委員会（人事政策委員会）で議論する。提案された助教の検討については，博士後期課程学生への動機付となる任用制度の導入とともに議論を開始する。 ・再履修単位を含めた場合 50 単位以上の履修が可能になっている点につき，2011 年度において，年間履修単位を 50 単位未満にするよう，進級条件の変更も含めた対応を検討し，2011 年 6 月 3 日の教授会で，「年間最高履修単位を 48 単位にする」こと，それに伴い，「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが審議・承認された。 ・ＦＤについて，教員同士で学び合う提案については，「入門ゼミ担当者会議」において，担当教員の成功失敗の具体例について報告し合い，学び合う機会を設けた。学部内委員会である教学委員会にＦＤ担当を置いている。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果(p.1)
1-2	2011 年度履修要綱
1-3	パンフレット「経済学部ガイド 2011」
1-4	大学案内（2012 年度版）
1-5	経済学部 Web（http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html）
1-6	教授会議事（2009 年 12 月 18 日，2010 年 1 月 15 日）
1-7	教授会議事（2011 年 2 月 25 日）
1-8	教授会議事（2011 年 5 月 13 日）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	人事採用要項（2010 年 12 月 3 日教授会）
3-2	大学評価システム 08 専任教員数および外国人教員比率
3-3	大学評価システム 07 専任教員数および女性教員比率
3-4	大学評価システム 06 年齢構成一覧
3-5	資料 1-1　2010 年自己点検・評価項目状況調査結果（p.1）
3-6	2010 年度自己点検・評価報告書
3-7	人事採用規定（2011 年 5 月 13 日改訂）
3-8	大学評価システム 04 職位別教職員数一覧（推移）
3-9	2011 年度各種委員会体制(2011 年 4 月 15 日教授会資料)
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	

4-1-1	教授会議事（2009年11月6日）
4-1-2	資料1-5　経済学部Web（http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html）
4-1-3	資料1-2　2011年度履修要綱
4-1-4	資料1-1　2010年自己点検・評価項目状況調査結果（p.1）
4-1-5	教授会議事（2010年11月19日）
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料1-1　2010年自己点検・評価項目状況調査結果（（p.1）
4-2-2	資料1-2　2011年度履修要綱
4-2-3	入門ゼミWG答申
4-2-4	入門ゼミガイドライン
4-2-5	ＳＡパンフレット
4-2-6	資料3-9　2011年度各種委員会体制(2011年4月15日教授会資料)
4-2-7	教授会議事（2010年3月12日）
4-2-8	2010年度熟達度別英語教育改革WG報告書
4-2-9	2011年度シラバス
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料1-1　2010年自己点検・評価項目状況調査結果（p.2）
4-3-2	資料1-2　2011年度履修要綱
4-3-3	履修ガイダンス日程
4-3-4	大学評価システム17 卒業生アンケート（教育内容に対する満足度）
4-3-5	2010年度後期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果
4-3-6	第2回学生研究報告大会（プログラム，レジュメ集）
4-3-7	第1回学生ディベート大会資料
4-3-8	第1回学生プレゼン大会（プログラム，レジュメ集）
4-3-9	資料4-2-8　2011年度シラバス
4-3-10	資料3-6　2010年度自己点検・評価報告書
4-3-11	教授会議事（2011年6月3日）
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料4-2-3　入門ゼミWG答申
4-4-2	資料4-2-4　入門ゼミアウトライン
4-4-3	資料4-2-7　2010年度熟達度別英語教育改革WG報告書
4-4-4	資料1-1　2010年自己点検・評価項目状況調査結果（p.2）
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	教授会議事（2009年11月6日）
5-2	資料1-1　2010年自己点検・評価項目状況調査結果（p.2）
5-3	大学評価システム29収容定員超過率
5-4	教授会議事（2009年12月18日）
5-5	教授会議事（2010年3月12日）
5-6	教授会議事（2011年5月13日）
評価基準１０　内部質保証	
10-1	資料3-9　2011年度各種委員会体制(2011年4月15日教授会資料)

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	（評価項目 1.3）　理念･目的の適切性について，定期的に検証を行い，時代に合	「理念・目的」の適切性を検証し，継続性に過度にとらわれずに修正を続ける。	自己点検評価・様式２－1

		うよう修正を続ける		
2	3 教員・教員組織	(評価項目 3.3)年齢構成の均整化	年齢構成の均整化に資する人事採用に努める。	年齢構成分布（大学評価システム 019「専任教員年齢構成」） ・人事採用要項
3	3 教員・教員組織	（評価項目 3.2）専任教員あたり学生数の適正化	2012 年度人事採用の決定に努めるとともに,博士課程後期学生への動機着けとなる,助教任用制度について検討を行う。	(1)・人事採用要項
	3 教員・教員組織	(評価項目 3.3)教員の募集・任免・昇格の適正化	・人事採用規程，および公募要領を，求める教員像，および，教員組織の編成方針と整合性を持たせるよう見直す。 ・昇格制度，および定年延長制度の適正化に向けて検討を行う。	・授業改善アンケート集計 ・卒業生アンケート（大学評価システム 011「卒業生アンケート調査（教育内容に対する満足度)」）
4	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	(評価項目 4.4)適切性の維持，および向上	ディプロマ･ポリシーとカリキュラム・ポリシーの確認	自己点検・評価状況調査(項目 4.1〜4.4)集計ポイント
5	4-2 教育課程・教育内容	(評価項目 4.6 評価の視点:初年次教育)入門ゼミ教育の PDCA 化	2010 年度に承認した入門ゼミガイドラインに基づく,シラバス共通化と PDCA サイクルの初年度	・授業改善アンケート集計 ・教育目標の統一性（シラバス内)
6	4-2 教育課程・教育内容	(評価項目 4.6 評価の視点:初年次教育)入学者の質的問題の解決のための e ラーニング	今年度,試験的に導入した数学の e ラーニングについて,効果測定を行い,必要な改善策を講じる（PDCA サイクルの CA)。	・アンケート調査 ・成績調査
7	4-2 教育課程・教育内容	(評価項目 4.6 評価の視点：国際化への対応)SA プログラムの充実化	・英語コミュニケーション力,レポートなどの文章力,プレゼンテーション力などについて効果測定を行い,必要な改善策を講じる（PDCA サイクルの CA)。 ・SA プログラムにおける教員の関与のありかたを改善,事前授業の改善を模索する。	・アンケート調査 ・成績調査 ・ＴＯＥＦＬ－ＩＴＰテスト
8	4-2 教育課程・教育内容	(評価項目 4.6 評価の視点:国際化への対応)熟達度別英語教育の質的改善	昨年度の WG 答申を踏まえ，改善策をまとめ,今年度のタスクフォースで,クラス人数の少数化など,具体的な実施方法をまとめる。	・授業改善アンケート集計 ・１～３年次のＴＯＥＦＬ－ＩＴＰテスト ・教育目標の明示（シラバス)
9	4-3 教育方法	(評価項目 4.10)教育の質的改善	授業改善アンケート,および卒業生アンケートの組織的活用方法と,それの教育方法改善活動への活用方法について,試案を作成。	(1)・授業改善アンケート集計 (2)・卒業生アンケート（大学評価システム 011「卒業生アンケート調査(教育内容に対

				する満足度)」)
10	4-3 教育方法	(評価項目 4.7 評価の視点：教育目標の達成に向けた授業形態の採用)カリキュラム・ポリシーに謳う少人数教育に向けた改善	・入門ゼミクラス人数少数化案の策定，およびその検討 －・専門ゼミの希望者に対する充足率の向上策の検討	・入門ゼミクラス人数 ・専門ゼミ開設数 ・専門ゼミの希望者に対する充足率 ・専任教員枠数
11	4-3 教育方法	(評価項目 4.7 評価の視点：学生の主体的参加を促す授業方法)学生の主体的参加の促進	・「学生研究報告大会」への参加促進 ・「ディベート大会」「プレゼン大会」を主催し学生運営に協力 ・優秀卒論 Web 公開とその活用促進	・学生研究報告大会，プレゼン大会の報告要旨，報告者数，参加者数 ・ディベート大会，参加者数 ・優秀卒論ダウンロード数
12	4-4 成果	(評価項目 4.11)下記項目の学習成果から見る教育目標の達成 学部全体 学科別 コース別(経済学科のみ) 外国語(熟達度別以外) 情報教育 総合教育 基本科目(１年次配当) 基本科目(２年次配当) 選択科目 (入門ゼミ，SA プログラム，熟達度別英語教育については，4-2 にて別途中期目標を掲げるため除外)	・学科毎の基本科目（1 年次）と基本科目（2 年次）の間の学習効果の検証，基本科目（2 年次）と選択科目の間の学習効果の検証 ・英語，第 2 外国語科目における学習効果の検証	(3) ・授業改善アンケート集計 (4) ・卒業生アンケート（大学評価システム 011「卒業生アンケート調査(教育内容に対する満足度)」) (5) ・GPA 平均 (6) ・成績クロス集計 (7) ・進路先（資格を含む）
13	5 学生の受け入れ	(評価項目 5.4)アドミッション・ポリシーに基づく，学生募集の定期的な検証	今年度，基準等の大きな見直しが行われた，指定校推薦について，その効果を検証を始める。	・指定校推薦入学者数 ・入学経路別成績
14	10 内部質保証	(評価項目 10.3)内部質保証システムの適切さの検証	今年度設置された「質保証委員会」の PDCA サイクルでの役割について確認し，PDCA プロセスで適切に機能させる。	・自己点検評価・様式２－１ ・自己点検評価現状分析シート ・「質保証委員会」議事

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 経済学部では人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めている。 そこでは高等教育機関として大学が追求すべき目的を踏まえて，当該大学，学部・研究科の理念・目的を設定している。 また，公的な刊行物やホームページ等によって，教職員・学生・受験生を含む社会一般に対して，当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表している。	
水準評価Ｂ 経済学部では，建学の精神，目指すべき方向性や達成すべき成果等を明らかにしており，適切である。 理念・目的の周知・公表に関する各種方策は，概ね有効で適切であり，当該大学に対する理解向上に繋がってい	

ると評価しうる。
同学部では定期的な検証・改善を実施する体制を整備し，責任を明確にするなどしたうえで，理念・目的の適切性について，恒常的かつ適切に検証を行っている。
個性化については，現状分析シートによると「個性化の意味を再検討し，必要に応じて対応する必要がある」とあるので,引き続き「法政の」「経済学部らしさ」をどのように規定するのか，他大学とどのような違いのある学部にするのか，法政の他学部と比較してどのような特徴があるのか，具体化が期待される。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A
経済学部では採用・昇格の基準等において，法令に定める教員の資格要件等を踏まえて，教員に求める能力・資質等を明らかにしている。
また，組織的な教育を実施する上において必要な役割分担，責任の所在を明確にしている。
教員組織の整備に関しては，法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしている。
教員の年齢構成に関しては，特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮している。

水準評価B
経済学部では専門分野に関する能力，教育に対する姿勢など，大学として求める教員像を明らかにしたうえで，当該大学，学部・研究科の理念・目的を実現するために，教員組織の編制方針を定めている。
同学部の教員組織の編制実態について，方針と教員組織編制の実態はおおむね整合しており，特に年齢構成の均整化をはかり 30 代，40 代の教員を多く採用したことは評価される。
十分な教育活動を展開するための取り組みとしての授業科目と担当教員の適合性を判断する措置の導入については「採用時に科目を明確化し，人事面接で模擬授業を行い授業が出来るか判断している。しかし，採用後に授業科目と担当教員の適合性を判断し，不適合な場合に対処する仕組みはない」（現状分析シート）。
また，専任教員１人あたり学生数に対する配慮については，設置基準上の必要専任教員数は充たしているが，国際経済学科は教員一人当たり 73.4 名，また,現代ビジネス学科も教員 一人当たり 68.2 名，経済学科が教員一人当たり 54.5. 名，と依然として学科間に偏りが存する。学部における学科の位置づけや一時的な教員変動にも原因はあろうが，機械的な割り振りにならないようにしながら，中・長期的に学科の特質に応じたバランスある配置が望まれる。
なお，教員の募集・採用・昇格における基準，手続の明文化については，募集・採用については概ね適切・透明であるが，昇格については未整備である（現状分析シート）。
なお，研究，社会貢献，管理業務など教員に求められる様々な諸活動に関する教員の資質向上を図るための研修等は，組織的には行われていないようである。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

「2011 大学評価データ集」2 頁によると，経済学部においては，学部全体でも専任教員一人当たりの学生数が 61.0 人と依然として 60 人を超えている。学部独自の努力にも限界はあるが，是正の働きかけを続けて欲しい。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A
経済学部では課程修了にあたって修得しておくべき学習成果，その達成のための諸要件（卒業要件・修了要件）等を明確にした学位授与方針を，理念・目的を踏まえ設定している。
また，学生に期待する学習成果の達成を可能とするために，教育内容，教育方法などに関する基本的な考え方をま

とめた教育課程の編成・実施方針を設定している。
同学部の公的な刊行物やホームページ等によって，教職員・学生・受験生を含む社会一般に対して，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を周知・公表している。

水準評価Ｂ
　経済学部では検証を実施する体制を整備し，責任を明確にするなどしたうえで，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について，恒常的かつ適切に検証を行っている。
　同学部の現状分析シートでは，「教育目標と学位授与方針との整合性ついては，継続して確認する必要があり，修得すべき学習成果をより具体的にイメージできるように，継続的に見直す必要がある」としているのでその実施を期待したい。

長所として特記すべき事項

　特になし。

問題点として指摘すべき事項

　特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ
　経済学部では教育における教養教育，専門教育の位置づけを明らかにしている。

水準評価Ｂ
　経済学部の教育課程の編成・実施方針に従い，概ね実態として学生に期待する学習成果の修得に繋がる教育課程となっている。
まず学生の順次的な履修については，1 年次配当の「基本科目」セットを用意し，専門科目への導入と位置づけるなど，配慮がなされている。その上で自由度を高めた履修が 2 年次以降に用意されている。その上でも，教育目標と学位授与方針の整合性にも配慮しつつ，2 年次以降の体系的な履修への配慮へと，さらにつなげていくことが期待されよう。
　初年次教育，国際化への対応，キャリア教育については，措置がとられ始めているので，今後，そのさらなる充実化に期待したい。高大連携については，何らかの方針を示すことが求められよう。

長所として特記すべき事項

　特になし。

問題点として指摘すべき事項

　特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ
　経済学部では教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしている。
　同学部では授業の目的，到達目標，授業内容・方法，1 年間の授業計画，成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを，統一した書式を用いて作成し，かつ学生にあらかじめこれを知ることのできる状態にしている。
　また，単位の実質化を図るため，1 年間の履修科目登録の上限を 50 単位未満に設定する措置がとられた。
　授業科目の単位については，授業科目の内容，形態等を考慮し，単位制度の趣旨に沿って単位を設定している。
　既修得単位の認定については，大学設置基準に定められた基準に基づいて，適切な学内基準を設けて設定している。
　同学部では教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会を設けている。

水準評価Ｂ
　経済学部では同学部の教育課程の編成・実施方針に従い，学生に期待する学習成果の修得を促進する教育方法を採用している。
学習指導の充実等，学生の学習成果の修得を促進する取り組みとしては，学会形式の「学生研究報告大会」の実施，コンテスト形式の「ディベート大会」，「プレゼン大会」を実施していることは評価されよう。今後ともその充実が期待される。

また，シラバスを通じて示した授業計画，成績評価方法・基準等は，おおむね適切に履行されている。
なお，教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究は，現状分析シートでは改善すべき課題として残されている。体制を整備し，検証を踏まえ，改善プロセスを明らかにして，教育の質の維持・向上に恒常的かつ適切に取り組むことが求められよう。そこでは，現状分析シートの改善すべき事項にもあげられている「学生の主体的参加を促す授業方法」として，マルチメディア活用形式，探求型，ディスカッション型，（異文化体験をふくむ）体験型，フィールドワーク型などの方法を，いかに取り入れていくのか，検討する必要があろう。また「進級時の組織的な履修指導」の改善も望まれよう。成績評価と単位認定については，授業出席の厳格化，学習成果の確認と評価(授業中の小テストやレポート提出，グループ活動やプレゼンテーション),試験等の方途によってどのように単位認定を実質化していくのかが課題となろう。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ
経済学部の卒業・修了の要件は明確になっており，あらかじめ学生が知ることができる状態にしている。

水準評価Ｂ
経済学部では学生の学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用に努めているが，引き続き個々のプログラムにおいて学習目標が達成されているかを自己点検評価できる仕組みを組織的に編成し，不断の点検評価を進めることを期待したい。
また，同学部では学位授与方針に従って学位授与を行っている。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ
経済学部では，理念・目的，教育目標を踏まえ，求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準を明らかにした学生の受け入れ方針を定めている。
そして，公的な刊行物，ホームページ等によって，学生の受け入れ方針について受験生を含む社会一般に公表している。
同学部の学生募集，入学者選抜の方法は，受験生に対して公正な機会を保証し，かつ大学教育を受けるための能力・適性等を適切に判定するものである。
同学部における過去５年の入学定員に対する入学者数比率の平均が 1.19 であり，2011 年度の収容定員に対する在籍学生比率が 1.22 である。

水準評価Ｂ
経済学部の学生募集，選抜の実施状況等は，公正・適切なものである。
同学部では検証を実施する体制を整備し，責任を明確にするなどしたうえで，学生の受け入れの適切性について，恒常的かつ適切に検証を行っている。
なお，障がいのある学生の受け入れについては，学部棟をバリアフリー化，定期試験等における体制作りがはじまっており，体制の整備が期待される。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ｂ

経済学部では「質保証委員会」を設置し，自己点検・評価，その結果に基づく改善・改革といった，ＰＤＣＡの各段階における責任主体・組織，権限，手続を明らかにするなど，質保証を組織的に行う学部・研究科の姿勢を明確にしている。今後は，同委員会の役割に沿って，内部質保証システムを恒常的かつ適切に機能させていくことが望まれる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

経済学部においては，年度目標に対して組織的に取り組み，概ね目標を達成していると評価できる。しかし，年度末報告について見ると「年齢構成の均整化」,「教員の募集・任免・昇格の適正化」などの項目において課題か残されていることから引き続き改善に取り組むことを期待したい。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

経済学部で設定された中期目標と年度目標は，いずれも適切であり具体的であると評価できる。したがって目標の実現へ向けて行動がなされることが期待される。特に「理念・目的および各種方針」の教員組織欄および教育課程欄において言及されている「少人数教育」を実現するために，中期目標としてあげられている「専任教員あたり学生数の適正化」，年度目標としてあげられている「入門クラス人数少数化案」「専門ゼミの希望者に対する充足率の向上策」の策定，達成指標としてあげられている「専門ゼミ開設数」「専任教員枠数」の実現へ向けて行動がなされることが期待される。ゼミの担当を専任教員に限るという原則は，責任ある教育体制という観点からは好ましいが，少人数教育の実現にとって足かせにもなり得る。今後適切な解決策が見いだされるよう期待したい。

総評

経済学部では,自己点検評価への取り組みか深化しつつあるように思われる。学部全体で内部の質保証をする組織的な取り組みを行う仕組みの構築が始まっている。今後はこの仕組みに基づいて，PDCA を機能させていくことが期待される。新しい取り組みが計画され実行され，結果の検証が日常的に行われ始めてきているので，検証結果を行動に繋げていくことが必要となろう。

社会学部

Ⅰ　現状分析

評価基準1　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
《人間論的関心に基づき，様々な社会問題に焦点をあてながら，現代社会を総合的に解明し把握するとともに，それら諸問題の解決の道を探求することであり，そのような能力を備えた人材を育成すること》という教育理念・目的の設定は適切である。 この理念・目的を達成するため，学部独自のカリキュラムー７コース・８プログラムによる専門性の涵養ー関心領域と先端的知識と技術の習得ーを目指しており，また指導・実践を担う人的・知的資源である専任教員の採用にあたっては，専門領域を中心に年齢・男女比に配慮しながらその確保に努めている。(3.1,3.2に詳述) また，実績としては，(4.11)で述べるように，４年間の集大成としての「卒業論文」の提出状況（受講者の９１％）や，多岐にわたる問題意識の形成と学習による発展・深化の成果である卒業論文のテーマや実習科目の成果物から，所期の理念・目的が十分に達成されていることが窺える。	資料No.②/⑤/１６
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
学生に対しては，シラバス，履修要綱，また年度初めの各学年むけガイダンスにより周知している。教員に対しては，年度初めの教授会で教員全員にシラバス，履修要綱を配布している。また，一般に対してはHPによって公表している。	資料No.①/④/２/３
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
４月，５月の教授会で一定の時間を取って議論・承認している。	資料No.４
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
HPに学部の理念・目的についてわかりやすい記載を新たに加えるべきである。	
評価基準3　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
新任人事に関しては，優れた人材を見いだす可能性を広げるため，公募を基本にしている。公募に先立ち，教務委員会，教授会などで十分に時間をとって教員組織の編制方針および求める教員像について議論・確認したうえで人事を起こしている。そして内規に基づいて，採用科目にかかわる専門性を備えた教員による審査委員会を設置し，その選考過程・選考結果を，審査委員会が教授会に詳細に報告することによって，審査の公平性を確保している。また，新カリキュラム導入後も適宜，将来構想委員会，人事構想委員会などを開催し，学部にふさわしい人事について協議している。 ただし，求める教員および教員組織の編制方針は文書化されていない。が，「根拠資料　資料Ｎｏ．８ー専任教員構成　学科別＿コース別＿＿カテゴリー別」で明示されるように，適正な人事配置となっている。 また，将来構想委員会答申に基づき，退職者の欠員補充にとどまらずカリキュラムの適正な運用の観点から採用すべき専門領域を決定するなど，文書化はされていないものの，しかるべき教員組織の編成を行っている。	資料No.１/２/４/５/６/７/８
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
履修要綱に掲げた理念・目的，７コース・８プログラムに相応しい教員配置を目指しており，新カリキュラム導入に伴って，それに対する教員人事を進めてきた。 将来構想委員会の継続的かつ課題限定的な設置により，常に教員組織を見直し，その質的拡充を心がけている。 (3.1)で述べたが，現在の専任教員構成は「根拠資料　資料Ｎｏ．８ー専任教員構成　学科別＿コース別＿＿カテゴリー別」のとおり。 社会学部教授会では，２０１０年度も2つの領域にわたり将来構想委員会を立ち上げ，教育課程と教員組織の見直し・整備に向けた検討を加えている。教員採用人事起案にあたり，この議論を反映させている。 授業科目担当者については，年度ごとに各教員の希望と関連する委員会の意向を詳細に調査した上で執行部が原案を作成し，前年度１月教授会において審議・承認している。この作業を通して科目と担当教員の適合性を実質的に判断できていると考えるが，それを専門に担う委員会等制度・組織があるわけではない。	資料No.⑥/７/８/９
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
募集については上記（3.1）を参照。また，昇格については，昇格資格を有する教員の申請によって，その資格を	資料No.１

判断するに相応しい委員会を設け，審議・決定の後，教授会での承認を得ることにしている。	
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
在外研究，国内研究，研修制度，また学会出席への補助などを適切に運用することによって教員の研究活動を援助し，資質の向上を図っている。 ＦＤ委員会のメンバーが外部の委員会にも積極的に出席して，その報告を受けていることは教員の資質向上のために貢献している。 しかし，いまだに授業公開などは行っておらず，改善すべき点も少なくない。これまでのＦＤ委員会での議論をふまえ，教員の教育面でのさらなる資質向上についての方策を議論し具体化する必要がある。 毎年欠かさず，基礎演習と外国語授業（英語および諸外国語）では非常勤講師と専任講師の懇談会を開き，意見や情報の交換を行っている。	資料№．１／１０
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
科研費の獲得の状況。 学部研究教育基金による社会学部研究叢書や教科書の刊行の助成。	
3　改善すべき事項	
教員の教育面でのさらなる資質向上についての方策を議論し具体化する。 教員の平均年齢が高いので，バランスのよい教員配置を考える。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
『第一部社会学部履修要綱』の「1．教育理念・カリキュラムについて」において明示されている。	資料№．①/②/⑤/２
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
『第一部社会学部履修要綱』の「1．教育理念・カリキュラムについて」において明示されている。	資料№．②/⑤/⑥/２
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
学生に対しては，シラバス，履修要綱，また年度初めの各学年むけガイダンスにより周知している。 教員に対しては，年度初めの教授会で教員全員にシラバス，履修要綱を配布している。 一般に対してはHPによって公表している。	資料№．①/②/⑤/⑥/２
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
４月，５月の教授会で一定の時間を取って議論・承認している。	資料№.４
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
各学科，コース，プログラムごとに，育成する学生像を明確にする。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
「４年間の一貫教育，４つの科目群，７コース・８プログラム制」をもとに，授業科目は適切に開設されており，かつ体系的に編成されている。また，演習，実習科目も充実している。４年間の一貫教育は３つの段階（入門期，能力形成期，総仕上げ期）に応じて，体系的に編成されている。 本学部では，専門教育と教養教育を入門期から総仕上げ期まで並行して履修していくよう，カリキュラムを編成している。これは教養教育を低学年に，専門教育を高学年に割り振る旧い方式とは異なり，専門性の育成過程につねに教養教育が寄与することを企図したものである。 より具体的に説明すると，まず「基礎演習」は，専門演習の導入として位置づけられており，選択科目ではあるが受講率は９６％に達している。 つぎに「視野形成科目」は，人文（Ａ群）・社会科学系（Ｃ群）だけでなく，自然科学系（Ｂ群）についても一部に専任教員の担当する科目を配置・選択必修とし，単に視野を広げるだけでなく，たとえば環境政策コースと「生命の科学」のように，専門教育の各コース・プログラムと一定程度の呼応関係を確保し	資料№．⑤/⑥/２/５/１１

ている。 さらに全学部的な教養教育と専門教育への導入の意味を兼ね備えた，「社会調査」「情報教育基礎」を配置している。主専攻・副専攻の必要単位以外の自由な科目履修が想定されていることも，高度化された教養教育と見なすことができよう。 現在は「視野形成科目とキャリア教育に関する将来構想委員会答申」を踏まえつつ，「視野形成科目」の再編・拡充と「キャリア教育科目」の増設に取り組んでいる。	
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
学問上の専門分野あるいは関心領域によって区分されたコースと，研究方法や表現ツールによって区分されたプログラムというユニークな科目体系は，多少の分かりにくさを残しながらも，学生および教員にほぼ理解されつつある。学生たちはこの体系に基づき，年度初めの履修相談会での教員のアドバイスや基礎演習，専門演習の担当教員のアドバイスを参考にしながら，科目を自由に組み合わせて自分自身の専門性を高めている。いくつかの科目はコースとプログラムの両方の区分に重複分類されているが，これは限られた教員資源を学生の多様な関心にマッチングするためのユニークな工夫なのであって，学生はその科目を，学問的専門性を高める科目として履修することもあれば，ツールを磨くための科目として履修することもある。担当教員も両方のニーズを満たすように科目内容を構築している。 国際化に対応した教育内容の提供として，７コース・８プログラムのうち「国際社会コース」および「英語中級プログラム」・「諸外国語中級プログラム」，「英語上級プログラム」，「諸外国語選択科目」がそれに該当する。 さらに，ＳＡ（スタディ・アブロード）制度は，２年次以降，海外の大学の語学学校（一部正規科目の履修も可能）へ半期（１セメスター）留学する制度であり，北米（アメリカ・カナダ）および中国（北京）の大学と協定を結んでいる。各提携機関で修得した単位は，合計１６単位を上限として卒業所要単位に認定される。さらに３年次実施の１年間のプログラム（カナダ）も用意している。この場合，３０単位を上限に認定を行う。 初年次教育については，基本的に「専門教育への導入」に重点を置いた編成になっている。すなわち専門演習の導入としての「基礎演習」，学科，コースへの導入としての「○○学への招待」「○○学入門Ａ・Ｂ」およびコース入門科目である。逆にリメディアル教育や高大連携については，まだカリキュラム化していない。また初年次教育の要となる「基礎演習」のさらなる改善について，担当者で定期的に意見交換する機会を確保している。 高大連携に配慮した科目の開講および教育内容の検討については個別科目担当教員の工夫にゆだねられている。現在の実績でいえば，連携高校からの申し入れに基づき，授業公開の諾否を各教員に確認し，了解の得られた授業に高校生が参加する形式を採っている。 さらに来年の１月より，連携高校から入学の決まった学生に対しては，入学準備として，３学科それぞれに課題図書を２冊定め，それを読んでのレポートを提出させ，それを大学院生の学習サポーターに添削させて返却し，さらにそれを参考に書き直しを求める制度を導入する。 キャリア教育の提供に関しては，以下のとおりである。 まず，キャリアセンターと共同で「キャリアデザイン論」を開講している。 また，学部としては７コース・８プログラムのうち「環境政策コース」，「企業と社会コース」，「コミュニティ・デザインコース」のコース，プログラムでは「政策リテラシープログラム」，「公務員プログラム」を開講している。 これらコース・プログラムに開設された科目群を学習することによって，自立的で，情報収集・分析・発信力や状況判断，行動力に富んだ人材育成を目的としている。	資料№.⑤/⑥/２
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
「７コース・８プログラム」の設定により，学生は社会科学の諸分野をそれぞれの目的によって体系的・段階的に学びつつ，かつある程度自由に科目を選択できるようになった。	
３　改善すべき事項	
初年次教育，とくに基礎演習については，教員によって授業内容にかなりのばらつきがあることが確認されており，ある程度の統一性を持たせるべきである。 リメディアル教育については，２０１０年度，視野形成科目の将来構想委員会で議論された。その結論は以下の通りである。現在，社会学部の学生全体に対してのリメディアル教育はまだ必要ないが，科目によっては必要な場合が生じている。これに関しては，	

現在，各授業の担当者がそれぞれに対応している。しかし，今後，学生の能力偏差の拡大には注意が必要である。 学生の受け入れとも関わるが，留学生とともに学ぶ環境の整備が急務である。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
教育目標の達成に向けた授業形態は，講義科目，演習，実習科目などすべて適切であり，学習指導も適切である。 履修登録科目の上限設定も適当である。また，2012 年度入学生からは，再履修単位もふくめ，履修登録科目の上限を 49 単位に設定する。 少人数教育（＝事実上の双方向型授業）については，基礎ゼミ・専門ゼミ・調査実習・情報教育・語学教育での取り組みがある。 学生の主体的参加を促す授業方法としては，１年次では，「○○学入門」の“インテンシィブ”科目で，大規模授業ではあっても，学生はコメントシートへ質問や感想を記入，教員はそれらを整理して回答を配布するようなシステムを採用し，学生の能動的参加を図っている。 また１年次での基礎ゼミ，２年次以降のゼミでは，すべてのゼミではないが，ゼミ論集を簡易印刷して配布，また卒業論文集を印刷会社に発注している。そうした論文集は，多くの人の目に触れることを前提に，印刷前に学生の論文に対して教員の手で丁寧に推敲している。 毎年１２月に実施されるゼミ単位の学部研究発表会では，他ゼミの教員を前に学生が発表する機会を設けて，プレゼンテーションの訓練機会としている。また年１～２回のゼミ合宿では，ゼミ内で集中的に発表が行われている。 その他，実習系科目では，政策・社会学の両学科では調査実習がおこなわれ，調査報告書が毎年４～５冊，調査単位で公刊され関係者に配布されている。メディア学科では，学生の企画に基づく作品制作が発表されている。また調査報告会も開催されている。このような実習活動は，学生にとって多くの時間を費やすことになるため，履修者の比率は高くないが，学部としても予算を計上してバックアップしており，履修学生にとって調査企画から報告書執筆，配布まで一連の過程を自らの手で進めていく経験が大きな意義を持っている。	資料№.⑤/⑥/２/１１/１５/１６
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
各教員のシラバスの作成は適切であるが，精粗があることはいなめない。 シラバスに基づいた授業を展開できるよう，シバラスの精粗をなくすよう鋭意努力している。	資料№.⑥/２
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価法・評価基準については，『第一部社会学部履修要綱』の「3. 成績評価」に」明記されている。 学生に対しては，各学期の成績照会願を実施し，個別教員の成績評価に対する質問の場を設けている。 全学統一フォームで提示されている『シラバス』／【成績評価基準】項目において，開講科目ごとにその基準を明記している。なお，成績評価分布については，「根拠資料　Ｎ０．１２　２０１０年度前・後期ＧＰ集計表」を参照。 また，当学部では，（Ａ＋）評価については数年前から，全学の現在の基準より厳しい基準を設けており，これからさらに評価基準の適切性について議論を重ねていく予定である。	資料№.⑤/⑥/１２
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
例年，学生による授業改善アンケートを行っている。また卒業生には卒業生アンケートも行っている。さらに２０１０年，2011 年の卒業時には，学部独自で１年次配当科目である「基礎演習」に関するアンケートを行い，その結果を担当教員にフィードバックした。	資料№.７/１３
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
大規模学部であるにもかかわらず，本学部は数々の少人数制授業を大きな特徴としており，学生の教育内容に関する満足度は高い。	
3　改善すべき事項	
シラバス中の到達目標と成績評価基準の整合性を高める。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
例年，演習３を履修する学生は全体の約７１％であり，そのうちの約９１％が卒業論文を提出している。	資料№.

『優秀卒業論文集』を毎年度作成しており，学位授与方針を高度に体現している卒業論文が作成されていることが伺われる。 学部研究発表会も年々，充実してきている。 そのほか，実習科目における「報告書」「映像作品」や学生の手による学部紹介「冊子の作成」など，座学を実践的に活用する場の提供が活発に行われている。 また，１年次生の「主・副専攻」決定の時期を前にした１１月か１２月，各演習・実習授業での研究成果を公開することにより，１年次生に対し次年度のゼミ選択にむけた，実のある情報提供の場とする目的で学部研究発表会を実施している。	7/14/15/16
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学位授与基準，および手続きは適切である。	資料№.②/⑤/7
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
4.11 に詳述。	
3　改善すべき事項	
卒論を提出しないで卒業する学生について調査を行う。	
評価基準5　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
一般入試と推薦入試はバランスよく実施されている。 「開かれた精神」の理念の下に，全入学経路にわたり，学部教育理念である自己探求と社会問題への取り組みへの共感・理解と意欲とを合わせ持ち，一定以上の学力を身につけている学生を受け入れる。 具体的には，「国語」と「英語」の試験科目を通して総合的基礎学力を，また「日本史」「世界史」「地理」「政治・経済」の社会関連の諸科目もしくは「数学」を通して，社会問題に取り組んでいく際に必要な基礎知識と興味関心を推し量る。 一般入試以外では，大学入試センター試験，推薦入試（指定校，スポーツ），付属校からの推薦などを採用して，多様な学生の受け入れ，学部の活性化を心がけている。 以上のことは，大学ホームページで明示している。 障がいのある学生の受け入れについては，出願があったときに教授会で審議している。	資料№.2/7
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
学生募集方法，入学者選抜方法は適切である。 入学者選抜方法の透明性も保証されている。 入試広報活動も適切である。	資料№.①/④/3/7/17
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
定員に対する在籍学生数は適正である。	資料№.7
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証 を行っているか。	E
毎年，推薦入学の指定校の見直しを行っている。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
推薦入学の指定校の見直しを毎年行っているため，推薦入学制度が効率的に機能している。	
3　改善すべき事項	
留学生が受験しやすい入試制度を考える。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
内部質保証に関しては次の委員会が積極的に取り組んでいる。 「学部教務委員会」「ＦＤ推進委員会」があり，さらに今年度，「質保証委員会」を設置した。	資料№.１/１８
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
ＦＤ委員会の活動は活発であり，適宜，教授会，教員，学生に対してのフィードバックが行われている。	資料№.１９

2　効果が上がっている事項（優れた事項）
特になし。
3　改善すべき事項
質保証委員会の役割の明確化を通した内部質保証システムの確立。

大学評価委員会の評価結果への対応

・「人間論的関心」という術語は，やや意味不明瞭である。

→理念・目的のところで説明。【「人間論的関心」とは，社会的存在としての人間の多様な姿や人間としてのあるべき姿に対する関心のことである。】

・「社会学部とは何か？」という根本部分の明快な説明文がなく，多少の改善が必要ではないかと思われる。

→ＨＰに大学の理念・目的についてわかりやすい記載を新たに加える（すでに着手）。

・「社会学」という学問の性格上，かなり広範囲の研究領域にわたる人材が配されているが，その人材が，７コース・８プログラム，および，各演習に，適切に配されているか否かは，検討を要する。

→評価基準３，3.2 を参照。

・文学部における「文学」や「メディア論」の授業と，社会学部のそれとがどう異なるのか，理念的な説明が必要な部分も散見される。

→文学部における「文学」や「メディア論」の授業についての理念的な説明がないので，比較不能。

・７コース・８プログラム制を謳いながら，コース／プログラムを２枚看板にした授業（履修したものを，いずれにも分配できる，重複利用可能授業）が存在するのは，理解に苦しむところで，改善を要する。

→（4.6）に詳述。

・１年生科目の授業内容にかなりのバラツキが見られるので，教員間のコンセプト共有をはかるべきだろう。

→各教員のシラバスの作成は適切であるが，精粗があることはいなめない。シラバスに基づいた授業を展開できるよう，シバラスの精粗をなくすよう鋭意努力している。（4.8）

・卒業生だけでなく，現在の２～４生に，コース・プログラム・演習についての満足度と不満点を聴取する必要もあると思われる。

→授業改善アンケートのデータに新項目を追加，また，それらのデータを分析する。

・今なお，数百人規模の大授業が存在する点は，一刻もはやい改善が望まれる。

→これは法政大学の大規模学部すべてが抱える問題であり，個別学部の対応は難しい。

・学力の低い１年生を対象としたリメディアル教育（国語力・文章力養成），および，就職に直結するキャリアデザイン教育（学生どうしの懇談会や講演会でもよい）を用意することも，一考すべきであろう。

→リメディアル教育に関しては，「評価基準 4－2」の「3. 改善すべき事項」参照。

キャリアデザイン教育に関しては，「中期目標・年度目標」の№.４参照。

・再履修単位を含めた場合，５０単位以上の履修が可能となっているところは，単位の実質化という観点から，改善が望まれる。

→2012 年度入学生より，履修単位の上限を４９単位とすること，同時に進級に関する履修指導を徹底することが全学的に決定されている。

・進級時の履修指導が組織的におこなわれておらず，改善が望まれる。

→各進級時に適切なガイダンスが行われている。

・また，『講義概要』の記述に，精粗があり，改善が望まれる。特に，成績評価基準が明確になっていない箇所について，改善が望まれる。

→4.8 参照。

また，授業評価アンケートの活用が組織的におこなわれておらず，改善が望まれる。

→授業改善アンケートのデータに新項目を追加，また，それらのデータを分析する。

・報告書・作品・卒業論文を作成しなかった学生がどのような学問を修め，どのような成果を残したのかについては，要領を得なかった。学生に選択の自由を与えている点は理解できるが，社会学部の中で卒業論文というものをどう位置づけるのか，という議論を必要とするように思われる。

→これに関してはほぼ議論はつくされている。学生が自分に合ったプログラムを選択し，そのプログラムにふさわしいスキルを中心に卒業プログ

ラムを組むことは決してマイナスではない。語学に特化した設計を行って，海外留学経験を積む，あるいは公務員講座の方向へ進むことも奨励さ

れてよい。また，本学部の教員規模・組織および学生定員のもとでの卒論の必修化は，教育の質の向上に必ずしも寄与しないおそれが

ある。
・入試経路と入学後の成績の相関関係調査を，より積極的に今後の運営に生かすことも一考されてしかるべきではないかと思われる。
　→現在，推薦入学の指定校の毎年の見直しなど，可能な限り行っている。
・入試の内容（教科内容や，マーク式・記述式の比重）について踏み込んだ視点がないが，今後，検討を要する課題である。
　→現在の法政大学の工房制を中心に問題作成を行っている以上，改善の余地はあまりない。しかし，学部独自のＡＯ入試などは検討に値するかも
　しれない。今後の課題である。
・１学年内の全学生の成績差を分析すべき問題であろう。そのためにも，受験者数と入学者数の量と質を上げる必要があるはずで，この問題については，いまだ検討がなされていないと目される。
　→これらの点に関しては，今後の課題としたい。

現状分析根拠資料一覧

１）大学評価室で用意するもの

NO	資料名	NO	資料名
①	法政大学大学案内	⑤	履修要綱
②	法政大学学則	⑥	シラバス
③	理念・目的および各種方針一覧（様式２－１）	⑦	大学評価室が実施した各種アンケート調査結果
④	学部パンフレット		

２）学部等が提出するもの

必須：

NO.	資料名
１	社会学部教授会内規「人事，昇格，各種委員会，留学のみ」

任意：

NO.	資料名
２	法政大学ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/）
３	「法政大学社会学部」（ＤＶＤ）
４	答申「社会学部の将来構想に関する第一次答申　２００９．０４．２１　第２回教授会配布」
５	答申「視野形成科目とキャリア教育に関する将来構想委員会・答申　２０１０．１２．２１ 第１５回教授会配布」
６	答申「国際領域将来構想委員会報告　2011．０１．２５ 第１７回教授会配布」
７	大学評価室　大学便覧レポート（https://ds1.cms.k.hosei.ac.jp/DocLib/Forms/AllItems.aspx）
８	専任教員構成「学科別_コース別_カテゴリー別」
９	答申「２０１０年度　将来構想委員会について　２０１０．０５．２５ 第４回教授会配布」
１０	兼任講師打合せ会「基礎演習_英語_諸外国語」
１１	少人数教育「科目開講数_科目群別受講者」
１２	成績評価分布「２０１０年度　前・後期ＧＰ集計　全学_社会学部」
１３	ＦＤ活動「２０１０年度　前・後期　授業改善アンケート」
１４	「演習３」と卒論提出
１５	実践的応用活動「１０１教室利用者講習会_学部研究発表会」
１６	教育的成果の結実－成果（物）
１７	入試広報「多摩・オンキャン リーフレット」
１８	自己点検「社会学部　２０１０年度評価基準別方針_現状分析 ２０１０．０５．１１」
１９	２０１０年度　社会学部ＦＤ委員会報告（概要）

３）評価基準と資料名

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　Ａ）		
１．１	資料名：［②］	資料名：［⑤］

１．２	資料名：［２　法政大学ホームページ］ ・http://www.hosei.ac.jp/hosei/tokushoku/kyoikushien.html　・ http://www.hosei.ac.jp/shakai/index.html 資料名：［④］　資料名：［３　「法政大学社会学部」（ＤＶＤ)］　資料名：［①］
１．３	資料名:［４　答申「社会学部の将来構想に関する第一次答申　２００９．０４．２１　第２回教授会配布」］
評価基準３　教員・教員組織　（自己評定　A）	
３．１	資料名：［１　社会学部教授会内規］ ・社会学部教授会構成員の資格基準をめぐる「資格基準（内規）」および同（解説） ・専任教員招聘規則　・公募実施細則 資料名：［２　法政大学ホームページ］　・http://www.hosei.ac.jp/boshuu/2011shakai_francego.pdf 資料名:［４　答申「社会学部の将来構想に関する第一次答申　２００９．０４．２１　第２回教授会配布」］ 資料名：［５　答申「視野形成科目とキャリア教育に関する将来構想委員会・答申　２０１０．１２．２１　第１５回教授会配布」］ 資料名：［６　答申「国際領域将来構想委員会報告　2011．０１．２５ 第１７回教授会配布」］
３．２	資料名：［７　大学評価室　大学便覧レポート］ ・０２授業回数及び専任率表～０９専任教員数および博士号取得教員比率（客員・任期付含む） 資料名：［⑥］ 資料名：［８　専任教員構成「学科別_コース別_カテゴリー別」］ 資料名:［９　答申「２０１０年度　将来構想委員会について　２０１０．０５．２５ 第４回教授会配布」］
３．３	資料名：［１　社会学部教授会内規］ ・社会学部教授会構成員の資格基準をめぐる「資格基準（内規）」および同（解説） ・専任教員招聘規則　・公募実施細則
３．４	資料名：［１　社会学部教授会内規］ ・留学順位の基準および順位決定の手続きについて　・社会学部留学運用制度要領 ・留学計画案作成にあたってのガイドライン 資料名：［１０　兼任講師打合せ会「基礎演習_英語_諸外国語」］ ・分野別の担当教員懇談会　・情報実習の教員による懇談会等
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
４．１	資料名：［①］　資料名：［②］　資料名：［⑤］ 資料名：［２　法政大学ホームページ］　・ttp://www.hosei.ac.jp/shakai/index.html
４．２	資料名:［②］　資料名:［⑤］　資料名:［⑥］ 資料名：［２　法政大学ホームページ］　・授業支援システム　https://login.hosei.ac.jp/sm/s
４．３	資料名:［①］　資料名:［②］　資料名:［⑤］　資料名:［⑥］ 資料名:［２　法政大学ホームページ］ ・授業支援システム　・https://login.hosei.ac.jp/sm/s ・http://www.hosei.ac.jp/shakai/index.html
４．４	資料名:［４　答申「社会学部の将来構想に関する第一次答申　２００９．０４．２１　第２回教授会配布」］
評価基準４－２　教育課程・教育内容　（自己評定　B）	
４．５	資料名:［⑤］　資料名:［⑥］ 資料名：［２　法政大学ホームページ］　・授業支援システム　https://login.hosei.ac.jp/sm/s 資料名：［５　答申「視野形成科目とキャリア教育に関する将来構想委員会・答申　２０１０．１２．２１　第１５回教授会配布」］ 資料名:［１１　少人数教育「科目開講数_科目群別受講者」］　・科目群ごとの受講者数と平均
４．６	資料名：［⑥］　資料名：［２　法政大学ホームページ］　・授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s
評価基準４－３　教育方法	
４．７	資料名:［⑤］　資料名:［⑥］ 資料名:［２　法政大学ホームページ］　・授業支援システム　https://login.hosei.ac.jp/sm/s 資料名:［１１　少人数教育「科目開講数_科目群別受講者」］

	・開講科目数（語学・基礎ゼミ・演習１～３・実習・情報教育・語学）　・科目群ごとの受講者数と平均 資料名：[１５　実践的応用活動「１０１教室利用者講習会_学部研究発表会」]　・１０１教室利用者講習会・学部研究発表会 資料名：[１６　教育的成果の結実－成果（物）] ・２０１０年　優秀卒業論文集　・実習科目報告書　・社会調査実習報告書 ・作品（ＤＶＤ，冊子「社会学部への招待」）
４．８	資料名：[⑥]　資料名：[２　法政大学ホームページ]　・授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s
４．９	資料名：[⑤]　資料名：[⑥]　資料名：[１２　成績評価分布「２０１０年度前・後期ＧＰ集計全学_社会学部」]
４．１０	資料名：[１３　ＦＤ活動「２０１０年度　授業改善アンケート」] 資料名：[７　大学評価室　大学便覧レポート] ・１６ 卒業生アンケート(法政大学・卒業学部に関する満足度) ～１８保護者アンケート(法政大学・入学学部に関する満足度)
評価基準４－４　成果　（自己評定　A）	
４．１１	資料名：[１４　「演習３」と卒論提出　・２００１～２０１０年度までの受講者数と卒論提出率，４年在籍者比] 資料名：[７　大学評価室　大学便覧レポート]　・１３卒業判定～１５標準修業年限卒業率 資料名：[１５　実践的応用活動「１０１教室利用者講習会_学部研究発表会」]　・１０１教室利用者講習会・学部研究発表会 資料名：[１６　教育的成果の結実－成果（物）] ・２０１０年　優秀卒業論文集　・実習科目報告書　・社会調査実習報告書 ・作品（ＤＶＤ，冊子「社会学部への招待」） 資料名：[７　大学評価室　大学便覧レポート] ・２１就職・大学院進学状況～２４学部・研究科別公認会計士試験合格者数
４．１２	資料名：[②]　資料名：[⑤] 資料名：[７　大学評価室　大学便覧レポート]　・３４留級者数一覧(学部別推移)～３６退学・除籍率
評価基準５　学生の受け入れ　（自己評定　B）	
５．１	資料名：[７　大学評価室　大学便覧レポート] ・２５学部別志願者数(推移)～３０入試状況(付属校推薦)，３２学部別入試偏差値一覧， ・３３新入生アンケート（法政大学・入学学部に関する満足度） 資料名：[２　法政大学ホームページ]
５．２	資料名：[３　「法政大学社会学部」（ＤＶＤ）] 資料名：[７　大学評価室　大学便覧レポート]　・２７一般入試結果(学部) 資料名：[④]　資料名：[３　「法政大学社会学部」（ＤＶＤ）]　資料名：[①] 資料名：[１７　入試広報「多摩・オンキャン リーフレット」]
５．３	資料名：[７　大学評価室　大学便覧レポート]　・２８入学定員超過率～２９収容定員超過率
評価基準１０　内部質保証　（自己評定　B）	
１０．２	資料名：[１　社会学部教授会内規] ・教務委員会　・外国語教育委員会内規　・情報教育委員会内規　・調査実習運営委員会内規 ・社会学部ＦＤ委員会規程　・ＳＡ委員会内規 資料名：[１８　自己点検「社会学部　２０１０年度評価基準別方針_現状分析　２０１０．０５．１１」]
１０．３	資料名：[１９　２０１０年度　社会学部ＦＤ委員会報告]

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標

1	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	３学科，７コース，８プログラム，それぞれに，どのような能力の育成をはかるのかを明確にするとともに，各学科が抱える問題点を議論し，その解決を図る。	学科，コース，プログラムごとの会議を開催し，どのような能力の育成を図るのかを明確にする。 各学科，コース，プログラムごとの，基本図書を選定する。	学科，コース，プログラム会議の報告書。 基本図書のリスト。
2	4-2 教育課程・教育内容	本学部の教育におけるキャリア教育の必要性を検討し，基本方針を設定する。	執行部で，キャリア教育の担当教員（専任）を検討する。	キャリア教育の担当教員の決定。
3	4-2 教育課程・教育内容	ディプロマ･ポリシーに適応した学生の能力育成が適正に行われているかの検証。	第１期から第３期までの各期間において育成すべき学生の能力を明確化すること。	質保証委員会で，到達目標，評価の厳密化などを検討する。
4	4-2 教育課程・教育内容	学生が大学で行う研究･分析の基盤となる研究倫理を涵養するための仕組みを作る。また，人間論的関心に基づく社会問題分析能力の育成という学部の理念･目的達成のために，現実の社会問題に対する自らの態度を自律的に構築する機会を学生に提供する。	基礎演習で論文作成の指導をする際など，ことに触れて，著作権の尊重，剽窃の禁止などについて厳しく指導する。 基礎演習で，ボランティアセンターや障がい学生支援室のガイダンスを奨励する。	基礎演習の非常勤と専任の懇談会の記録。
5	4-3 教育方法	新しい授業科目，授業形態の検討。	FD 委員会を中心に，学生のニーズおよび社会的なニーズに応じた科目や授業形態を検討する。	ＦＤ委員会の提案。
6	4-3 教育方法	図書館と連携して学士力育成プログラムに取り組む。	多摩図書館によるガイダンスの利用率を，基礎演習は，2011 年度までに 85%，専門演習の方は 2011 年度実施率を 30%とする。	基礎演習は 2011 年度までに 85%，専門演習の方は 2011 年度までに 30%の達成に達したかどうか。
7	4-4 成果	基礎演習，演習１，２，３のさらなる充実。	基礎演習においては，論文の書き方を学生に学ばせることを徹底する。 演習１，２においては，年度末に優秀なゼミ論に担当教員のコメントを添えたものを作成する。 演習３においては，さらに優秀な卒業論文が提出されるよう，担当教員の指導を強化する。 ＨＰへの優秀論文の掲載。	基礎演習においては，ＦＤ委員会による，論文作成指導の徹底化についての提案。 演習１，２においては，優秀ゼミ論文（教員のコメント付）の提出。 演習３においては，優秀な卒業論文の増加（優秀卒業論文集の充実）。 ＨＰへの優秀論文の掲載。
8	5 学生の受け入れ	本学部では近年，留学生数が減少傾向にある。この原因を検討すると同時に，望ましい志願者の受入のありかたとその方策について検討する。	留学生問題委員会を設置して，解決策を検討する。	委員会の教授会への提案。

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 社会学部の教育理念を「人間論的関心を柱にした社会問題の理解と解決」(『履修要項』) と明記し，その理念達成のための学部作りの理念として「アカデミック・コミュニティの形成と進化」(同前) を掲げ，そのために重要な学習教育のキーワードとして「学生参加と学問的充実感」(同前) を示している点は評価できる。また，人材養成に関する目的その他の教育上の目的は学則に規定されている。その理念・目的は，大学・学部の刊行物，HP など，多くの媒体を通して公開されており，その点も評価できる。 なお，現状分析シートの「1，1」の項に「専任教員採用」に関する記述や，4年間の教育「実績」についての記述があるが，この項目における記述としてややそぐわない感がある。「1，2」に，学生にたいして「シラバス」で周知公表している旨の記述があるが，『2011 年度講義概要』ではその記述は確認できない。	
水準評価B上記のように社会学部の理念目的は明示されているが，「人間論的関心」という表現について，「社会学部の各種方針 (2011 年度)」には「社会的存在としての人間の多様な姿や人間としてのあるべき姿に対する関心のことである」との記述があるが，この言葉は当該学部が目指す社会学の重要なコンセプトであると思われるので，学生や社会に対しても，その具体的内容を簡潔に説明する何らかの文言が必要ではないかと考える。それと関連するが，HP 上での説明がやや曖昧で「改善すべき事項」にも記されているように，改善の努力を期待したい。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 社会学部における教員の採用については，その基準が『2011 年度社会学部関係規定および内規』に明示されており，公募を原則として適切に運用されている。昇格についても同様であり，評価できる。教育課程に相応しい教員組織の整備についても，教務委員会，将来構想委員会等，適宜委員会を組織してそのあり方を検討しており，学部としての組織的な取組として評価できる。専任教員の必要数も遵守されている。専任教員の年齢構成もほぼ適切である。	
水準評価B 社会学部の教育課程の特徴である「7コース・8プログラム」に相応しい教員組織を目指して教員組織の整備が行われており，学部の個性を具体的に実現する努力がなされていて評価できる。各教育段階に応じた専任教員の配置も指標が示されており，4年間の教育課程全体を視野に入れた取組がなされている。ただ，「7コース・8プログラム」制の内容が，部外者にはやや分かりにくい面もあり，はたしてそれに相応しい教員組織とはどのようなものなのか，不明な面もある。当該制度のさらなる充実とあわせて，教員組織についてもより具体的にあるべき姿を検討検証していくことが望ましい。 教員の資質向上に関する取組は，研究研修制度，学会出張補助などのほか，FD 委員会活動による組織的取組もなされている。 なお，「改善すべき事項」でも記されているように，教員の年齢構成については今後とも検討改善することが望まれる。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし	
基準：4－1 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

社会学部の当該項目については主に『2011 年度第１部社会学部履修要項』に明示されている。『社会学部への招待』においても，学科説明，７コース・８プログラムについて分かりやすく説明されており，学生や社会への周知も図られている。ただ，三つの学科構成の下に置かれた７コース・８プログラム制は，学生の学ぶ範囲の自由度を高めている一方で，各学科，各コースの固有な教育目標の設定という点においてやや曖昧さを感じる。学科の壁を低くして学部としての普遍的な教育目標に向けて設計された教育システムであり，豊富な教育課程を編成し，それに学生が主体的に参加することであるべき学生像を求めようとする姿勢はよく理解できるが，学部，学科の固有性と求める学生像の明示という面からの記述がもう少しあることが望まれる。

水準評価Ｂ

社会学部の当該項目については『2011 年度第１部社会学部履修要項』『社会学部への招待』など，さまざまな媒体を通して周知されている。また，教育目標，教育課程の編成等については，将来構想委員会などにおいて継続的に検討が行われており評価できる。ただ，７コース・８プログラム制がどのように機能しているのかという点についての検証はさらに組織的に行うべきものと思われる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ

社会学部では，４年間の一貫教育という視点から，教養教育と専門教育のあり方について明示されている。３つの学習段階に応じて，教養教育と専門教育を並行して履修するシステムは旧来のものと異なる意欲的なものと評価できる。ただ，そのシステムがどの程度有効に機能しているかは検証の必要があろう。現状分析シートにおいて，「主専攻・副専攻の必要単位以外の自由な科目履修が想定されていることも高度な教養教育と見なすことができよう」との判断もやはり検証が必要であると思われる。

水準評価Ｂ

社会学部では，７コース・８プログラムにより，学生にとって自由度の高い教育内容が用意されている。この点は「アカデミック・コミュニティの形成と進化」をうたった学部理念を具現化する上で整合的である。３つの学習段階に応じた履修への配慮もなされている。初年次教育についても，基礎演習など，同様の視点からの位置づけがなされていて評価できる。ただ「改善すべき事項」にあるように，基礎演習科目が学部としての統一的な目標を実現していくためには，授業内容などについてのさらなる検討が必要であろう。なお，高大連携については，組織的な取組としては今後の改善がなお望まれる。

また，コースとプログラム双方に重複する科目があり，現状分析シートにおいては，限られた教員資源を学生の多様な関心にマッチングするためにユニークな工夫」と評価しているが，やや苦しい説明ではないか。担当教員の努力によって，両方のニーズを満たす努力がなされているにしても，コースとプログラムを設置した趣旨，科目内容の固有性という点からすればやはり改善の努力がなされるべきであると思われる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ

社会学部では，講義科目，演習科目，実習科目等の授業形態は適切に設定されている。１年間の履修科目登録の上限５０単位未満についても 2012 年度から適切に設定される。授業目的，到達目標，授業内容等はシラバスにおいて概ね示されているが，一部，教員によって精粗の差が見られる。

通常の授業とは別にゼミ単位の学部研究発表を実施して学生のプレゼンテーション能力を高め，また実習科目では調査報告書を複数刊行するなど，教育方法について工夫が見られる。

水準評価Ｂ

社会学部の少人数の演習，実習科目においては，ゼミ発表会の実施，ゼミ論文集の公刊など，教育方法に工夫が見られる。そうした取組が学習成果とどのように結びついているか，また演習科目，実習科目のあり方の学部としての組織的な検討を含めてより具体的に示されると，さらに学部全体としての教育効果は高まるものと思われる。シラバスについては，到達目標と成績評価基準の整合性について問題が指摘されており，今後の改善が望まれる。

長所として特記すべき事項

社会学部では，ゼミ単位の学部発表会の実施，実習科目における調査報告書の刊行など，授業以外の教育方法に工夫が見られる（現状分析シートによる）。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

社会学部の卒業要件は履修要項において具体的に示されている。卒業要件を満たして卒業する学生のうち，卒業論文を作成した学生の教育成果は，『優秀卒業論文集』の作成によってその成果を確かめることができる。ただ，卒業論文，調査報告書などを提出しないで卒業する学生に対する教育成果について充分な把握がなれていない面がある。「改善すべき事項」に記されているように，今後の検討課題であろう。

水準評価Ｂ

社会学部では，授業以外での教育成果の把握については上記のように一定の努力がなされており，評価できる。ただ，通常の授業科目においてそうした成果の測定をどのように行うかについては，なお今後の課題であろう。

なお，『2012 年度大学案内』において「学びの特色」として「英語・独語・仏語・中国語の高度な外国語教育」を挙げているが，『２０１０年度卒業生アンケート』における該当科目の満足度は，他の学部と比較して必ずしも高くなっておらず，今後の検討が必要であろう。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

社会学部では，学生募集，入学者選抜については適切に実施されている。定員に対する在籍学生数についても適切である。

また，現状分析シートに「全入試経路にわたり，学部教育理念である自己探求と社会問題への取り組みへの共感・理解と意欲とを合わせ持ち」とあるが，どのような入試方法でそれを担保しているのか具体的な説明がほしい。

水準評価Ｂ

社会学部では，学生募集，選抜は適切に実施されている。指定校推薦については毎年見直しを行い，適正化に努力している。

ただ，その他の入試方法についてそうした検証はなされていないようである。一般入試は全学的な工房体制により実施されており，各学部個別の考えが直接反映する仕組みには必ずしもなっていないが，今後，特別入試の検討など，あるべき学生の受け入れ方法についても検討する必要があろう。

留学生の受け入れ状況が低く，早急な検討と対策の策定が求められる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ｂ

社会学部内に設置された教務委員会，FD 推進委員会などによる検証の仕組みが作られており，評価できる。FD 委員会報告書を作成し，１年間の活動を整理し次年度に繋がる継続的な活動への努力もなされている。ただ，授業改善アンケートの活用方法などはさらなる検討が必要であろう。2011 年度に質保証委員会を設置し，さらなる体制整備に努めている。今後は，それらを一層有効に機能させるべく継続的な努力が期待される。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

社会学部の中期目標の設定においては「議論を行う」「意見交換」というレベルから「方針の設定」具体的な「プログラムに取り組むこと」など，具体的な改善方法とその実施に踏み込むものまで，さまざまな段階があるが，目標設定への努力は評価できる。ただ，多くの「評価基準」項目において，年度目標の達成度は充分とはいえない。「年度目標」において，教授会懇談会において議論し検討するとの目標をかかげながら，「年度末報告」においてまたその必要性の有無の検討を「改善策」として記述しているのは，せっかく目標を設定したのに再び最初の時点に戻ってしまっているような感を与える。より現実的，具体的な「年度目標」の設定が求められる。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

社会学部が前年度中期目標・年度目標を受けて継続的に目標設定とその達成に向けて努力されている姿勢は評価できる。「基本図書」の選定，「優秀卒業論文の HP への掲載」など，具体的な目標を設定している点も評価できる。一方で，前年度，その必要性が検討されるべきとして示された「リメディアル教育」の問題が欠落するなど，継続的な目標作成という点でやや問題がある。

総評

複雑化する現代社会の中で一人一人の人間がその課題とどう向き合い問題を認識しその解決を図っていくか，この重要な今日的課題に対して，社会学部の果たす役割はきわめて大きい。それだけに学内学外からの期待と注目度も高いと思われる。その課題に学部として真摯に向き合い，問題点を検証し，改善改革に努めようとする姿勢は高く評価できる。新カリキュラムの導入もそうした努力の成果として評価できる。ただ，そうした改革が学部の目指す教育の中で，どれだけ有効に機能し，４年間の一貫教育としてどのような具体的成果を上げているか，一層の検証が必要であろう。学部の持つ現代性，学際性，国際性は，当然多くの課題を学部教育の中に抱え込むことになり，困難な問題も多いと思われるが，社会現象の多様性の中で，学部としての学問の柱を明確に構築しつつ，具体的なあるべき学生像を描くことがさらに重要になってくるであろう。その意味で２０１０年度の中期目標「教育目標・学位授与方針・教育課程の編成・実施方針」の中で設定された目標は，より具体的な改革充実にむけてその達成をなし遂げることが望まれる。

経営学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
経営学部の理念・目的は，2003 年の一学科（経営学科）から三学科（経営学科，経営戦略学科，市場経営学科）への改組時に集中的に議論され明確化されているが，さらに 2010 年度に大学の理念・目的が明文化された時点でそれを踏まえ，修正を行っている。現在の経営学部の基本理念と目標は，大学として，また経営学部として時代の要請に応えるため，経営学を中心として，広く経済学・商学・情報・一般教養等の理論の修得と実践を通して，幅広い知識と自由な発想の上に立ち，産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を育成することにおかれている。1959 年に創設された本学部は 50 年余りの教育・研究・学部運営に関する経験を有している。これらの蓄積された実績および，都心に位置する市ヶ谷キャンパスの優位性，学術的・実務的実績のバランスに配慮した教員組織等のリソース条件は，理念・目的の実現に適切に寄与している。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
大学のホームページで公開されているほか，学部パンフレットを通して教職員・学生および社会に向けて広く示されている。	1-2
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
問題がある程度累積してきた段階で月 1 回の頻度で開催される教学問題委員会と教授会で取り上げ，検証の議論を行っている。	1-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
パンフレットやウェブサイトに記載されている内容は，雑誌等の他のメディアに引用されるなどして広く周知されている。	
3　改善すべき事項	
三学科体制の検証が行われており，その中で現在の理念・目的についても時代の要請を考慮したものになっているか検証を行ってゆく必要がある。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
経営学部教員は，同時に大学院経営学研究科経営学専攻（社会人大学院を含む）を担当しているため，専門課程を担当する教員を採用する場合は直ちに大学院を担当できる実務経験者や大学院担当経験者を優先して採用してきている。そのため，教員採用についての募集要項では，まず(1) 博士号取得，またはそれと同程度以上の研究業績があることを必要条件とし，かつ(2) 大学，研究機関等で教育または研究活動の経験を有することを原則としている。2011 年 5 月現在の専任教員数は，57 名（うち，女性教員 12 名，外国籍教員 3 名），任期付き外国人客員教員 1 名となっている。また，教員一人当たりの学生数は，59.2 人となっている。上記の教員採用方針をとってきた結果，教育・研究上の成果は得られているが，他方で若手教員が相対的に少なく年齢構成で全体的な偏りが見られる。また，教員一人あたりの学生数は減少傾向にあるが，授業の少人数化を図る観点からはさらなる改善が必要である。教員組織による学部教育の運営に関する最終的な意思決定は教授会における審議によりなされ，また，昇格審査の際の教育研究業績や，年度内の学会発表等の研究に伴う海外出張についても教授会で審議・承認する手続きがとられており，学部内の教育研究に係わる組織的かつ最終的な責任は教授会が担っている。教養教育については当該科目の担当教員で構成されるリベラルアーツセンターが教育内容と教員構成について組織的な責任を持ち，学部ではその内容について教授会で承認することで連携を図っている。	3-1
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
経営学部では，カリキュラム・ポリシーの構造を反映し，経営学のみならず広く経済学・会計学・商学から情報科学・一般教養までその専門性に応じた教員による組織構成がなされている。また，実践領域と密接した関係にある分野であることから，学術的研究者と実務経験者のバランスに配慮した組織整備が考えられてきている。さらに，国際性の観点から外国籍の教員も採用している。分野別の教員数は，経営学系 16 名，経営学系 10 名，会計学・ファイナンス系 10 名，商学系 6 名，情報科学系 3 名，自然科学・数学系 4 名，そ	3-2

の他３名となっている。ただし，定年退職などにより，空席のポストがあり，そのための採用人事が必要になっている。科目と担当者の適合性については，採用時に厳格な審査が行われており，さらに毎年度のカリキュラム編成時には，各学科ごとに適合性の判断を含めた検討が行われ，最終的に教授会で審議・決定する手続きが執られている。	
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の募集・採用に関しては，まず学部教学問題員会においてその年度に採用すべき分野・科目について議論が行われる。その後，教学問題員会での議論を受け，執行部が教授会において人事案を提案するが，採用方法は公募となっている。一次審査は，教授会のもとで編成された人事小委員会（３名程度）が書類に基づいて選定にあたり，一次選考の候補者を教授会に報告し，教授会の承認を得る。この候補者について，教授会で設置された人事審査小委員会（３～５名）が二次審査を行うが，審査の一環として候補者による公開セミナー（研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など）を開き透明性を確保している。また，候補者の業績は教授会構成メンバーは自由に閲覧することができる。この人事審査小委員会からの報告に基づき教授会で最終的な審議・決定を行っている。昇進に関しては，内部規約に従って昇進が決定されてきている。手続きとしては，教員の研究・教育・学務実績を考慮して，教授会で昇格の提起があった後，学部全教員に対する業績の１か月間の閲覧を経て教授会に諮られ審議・決定される。	3-3
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教員が研究活動を公表する紀要『経営志林』を年に４回発行し，さらにその中で各教員の年毎の研究業績一覧を掲載することで研究者としての資質の向上を図っている。また，定期的に学部教員による研究会を開催し，互いの研究内容を評価する機会を設けている。各講義では授業改善アンケートが実施され，その結果を教育能力の改善に役立てている。ただ，授業改善アンケートを利用した教育方法の改善は個人のレベルで行われるにとどまり，その組織的な活用が課題となっている。	3-4
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
授業改善アンケート，学部研究会の開催，年毎の研究業績の公開，紀要の発行等により，教育と研究の両面から資質の向上が図られている。また，外国籍の教員が複数在籍していることから授業に関して国際性に配慮した改善が期待できる組織構成になっている。	
３　改善すべき事項	
教員一人あたりの学生数は年々減少傾向にあるが，現状ではなお深刻な問題として捉える必要があり，改善へ向けた継続的な努力が必要である。また，年齢構成の偏りについても，採用する教員の年齢に配慮しバランスを取るよう改善を続けてゆく必要がある。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
１　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
経営学部の教育目標は，基礎知識と専門知識の修得およびその応用としての分析能力の育成におかれており，その上で各科目が修得ができるように考慮されたカリキュラムを配置している。そして，経営学・経済学の基礎知識や自然，社会，人間，文化，外国語，情報，健康科学などの幅広い教養知識をバランスよく学び総合的な資質の獲得を行う。経営学科では，企業組織の効率的・効果的な管理に関する能力，経営戦略学科では，国際的・歴史的な視点に立った的確な環境分析能力と戦略発想能力，市場経営学科では，顧客の動向や金融市場・産業構造・企業経営の変化を掌握する能力とマーケットを創造する能力，の獲得を目指している。このような学位授与の方針は，大学のホームページで明示されている。また，履修の手引き，講義概要（シラバス）において経営学部の学生として獲得すべき知識の水準や修得すべき単位等の基準が明示されている。	4-1-1
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
教育課程の編成・実施方針は履修の手引き，講義概要（シラバス）において明示されている。教養知識と専門知識を修得するための各々の科目の区分や履修年度等の配置が明確に示されており，理論展開を行う能力を育成するための演習・ゼミ等の位置付けも示されている。これらの基幹科目に加え，実務性や国際性を培うための各種教育プログラムも科目区分を明らかにして提供されている。１年次の専門基礎科目については，基礎的科目としての体系性習得の観点から事実上の学年制をとるが，２年次以降の専門科目についてはセメスター制をとっている。卒業要件は，132 単位以上の修得となっているが，基礎科目を 44 単位以上，専門科目と連環科目をあわせて 88 単位以上修得しなければならない。このうち，各学科では各学科が設定	4-1-2

する選択必修科目をそれぞれ 16 単位以上修得しなければならない。	
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教職員・学生に向けては履修の手引きと講義概要(シラバス)により周知されている。加えて，新入学生には入学時にガイダンスを行い，内容の周知が徹底されている。一般社会に向けては大学および学部のパンフレット・およびウェブサイトにおいて，それらの概要が公開されている。さらに入学希望者に向けてはオープンキャンパスのガイダンス等の場で情報の提供を行っている。	4-1-3
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
教育目標と学位授与方針については,学科等懇談会において各学科と基礎科目の担当者がそれぞれについて見直しを行い，教授会に報告され修正が行われて来ている。基礎科目の内容はリベラルアーツセンター運営委員会で定期的かつ学部横断的に意見が交わされ，各学部の専門科目などとの連携も検証されている。専門科目等については月 1 回開催される教学問題委員会および教授会において,各種の議題に関連して在学生の学力・傾向・カリキュラムとの関連性等に関して意見交換がなされ，より良い科目編成のあり方が議論されてきている。また，次年度の授業編成に係わる学科等懇談会においても教育課程の編成についても意見交換がなされている。	4-1-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
昨年度はシラバスの形式を統一することで見通しのよいシラバスを作成することができた。加えて今年度からは全科目のシラバスをウェブサイトに掲載することで社会への周知が図られることになっている。	
3　改善すべき事項	
現在の三学科体制（経営学科，経営戦略学科，市場経営学科）の検証を行う中で，各学科のカリキュラム編成が時代の要請を考慮した内容になっているかどうかについても検証を行ってゆく必要がある。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
基礎科目には分野に応じた分類があり，1 年次からの導入教育を目的とした科目群が多く用意されている。専門課程の教育は 1 年次からの専門基礎科目（A 群・B 群）をベースとして，3 年次からは各学科の専門科目が配置されている。専門基礎科目Ａ群は初年次科目として，三学科に共通した経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ科目として配置されている。専門基礎科目Ｂ群は，２年次生向けの科目で，各学科の基本となる科目を配置している。これらの基礎科目を修得した上で，３年次以降の専門科目を修得するカリキュラム編成となっている。演習に関しては，初年次の演習として入門演習があり，専門演習は２年次から履修できるようになっている。さらに，以上のカリキュラムを実務性・国際性の観点から補強する科目して，外国語経営学，キャリアプログラム，特殊講義が設置されている。各学科の主要な専門科目は専任教員が担当している。また，特殊講義は時々のトピックに応じて弾力的に外部講師が担当している。特殊講義の中には産業界からの寄付講座も毎年開講されている。専門基礎科目は授業の少人数化を目指し，複数コマを毎年開設している。ただ，専門の演習は担当する専任教員数に対して履修希望者が多いため，希望者全員の要望を満足することはできていない。	4-2-1
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
各科目群の講義は適切に配置・実施され内容については特に問題は見受けられない。初年次には基礎科目 0 群や専門基礎 A 群により経営・経済学の基本および基本的なリテラシーや学習に関する方法・心構えなどが指導され，選択科目には入門演習があり基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育が行われている。3 年次からは専門性を高められるよう学科専門科目が配置され，学科毎に最低履修すべき単位数を義務付けている。2～4 年次には演習（ゼミ）が配置され本格的な研究活動を通して理論展開を行う能力を修得することができるようになっており，学年の推移に伴ない段階的に適切な内容が提供されている。また，国際化に対応したプログラムとして,入門外国語経営学,外国語経営学,ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目を配置するとともに,海外の２大学と提携し3～4ヶ月の留学を行うスタディーアブロード(SA)プログラムを実施している。キャリア教育として,キャリアマネジメント論,検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座も設置している。さらに,1995 年から多様な業界の企業と連携してインターンシップを正規科目として設置してきている。	4-2-2

2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
昨年度は経営学総論を 5 コマから 6 コマへ 1 コマ増やすことで，授業の少人数化に貢献した。入門演習の履修者が増えており，専門演習と結びつけて，４年間一貫した少人数教育を受けようとする学生が増えている。	
3　改善すべき事項	
大規模授業を解消するための継続的な検討が今後も必要である。入門演習の履修を希望する学生が増加しており，コマ数の増加が必要となっている。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
基礎科目や専門科目の多くは講義形式であるが，1 年次から 4 年次まで継続的に演習（入門演習・演習）を履修でき，また情報科目の実習も 1 年次から 4 年時まで選択的に履修が可能で，それらの配置のバランスは適切である。演習ではほぼ全ての教員が年 1～2 回程度のゼミ合宿を実施しており，教育効果の向上を図っている。さらに公認会計士を目指す学生のための公認会計士講座があり，毎年一定数の合格者を輩出している。学生が主体的に授業に参加できるような工夫としては，いつでもどこからでもネットワーク経由でアクセスできる授業支援システムが全ての科目で利用可能で，教材のダウンロードや課題提出，掲示板などの機能により学生が積極的に授業に参加できるような仕組みが用意されている。経営学部の学生として最低限必要な知識を集めた『経営学部生のための用語集』が 2009 年度に編纂され，以後毎年の改訂を経ながら学生へ配布されてきている。学習指導の一環として，履修ガイダンスやオフィスアワーによる履修指導を実施している。また，科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており，過度の履修申請を防止している。	4-3-1
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバス内容の精粗や記述漏れを避けるため，シラバス形式のより一層の統一化が図られた。授業改善アンケートの結果を個々の教員が精査することで,授業内容との齟齬が生じないよう整合性の確認を行なっている。	4-3-2
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており,それらに従って個々の講義や演習などの授業形式に応じてレポートや試験などの結果で成績評価が行われている。学生各自の科目を累計した総合的な理解度を示す指標としては GPA が導入されている。また，各自の成績に疑義のある場合は，調査を申し立てる制度がある。英語に関しては TOIEC や TOEFL 等の試験結果に応じて単位認定する制度がある。転編入学の単位認定は,科目名のみならず,相手大学のシラバスを比較のために利用し,場合によっては本人からの聞き取りをもとにして，科目の内容を比較しながら適切な対応付けを行い認定している。SA での単位認定では提携大学との協定により単位認定を行っている。SA 担当教員により現地視察を行い，その報告をもとに SA 委員会で提携内容の点検を行うことで SA 制度と単位認定の適切化に努めている。	4-3-3
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
検証は基本的には授業改善アンケート結果に基づき教員各自が行っている。しかし，その組織的にはまだ不十分であり，今後各担当者の授業改善アンケート結果を学部長が管理し，優れた授業を行う教員によるセミナーの開催を検討しているところである。SA やインターンシップについてはプログラムの終了後に報告会や効果測定が行われ，その結果を改善に結びつけている。	4-3-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
授業改善アンケートや報告会におてい得られた結果を質的改善に役立てている。毎年多くの公認会計士試験合格者を輩出している。『経営学部生のための用語集』を毎年改訂し，学生が修得すべき各科目の最低限の知識を陳腐化させることなく提示している。SA プログラムの対象がこれまでの 2 年次に加え 4 年次にも広げられ，外国語教育の効果的実施に寄与している。	
3　改善すべき事項	
現状では，履修可能単位数は再履修単位を含めた場合，50 単位以上の履修が可能となっているため改善が必要である。科目の履修指導については効果を高めるための継続的な検討が必要である。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	

1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
卒業生へのアンケート結果から，経営学部の各科目群に対する満足度は上昇しており，一定の成果が上がっているものと考えられる。例えば，専門課程の教育に関する卒業生の満足度は，2008 年度卒業生が 57.2%，2009 年度卒業生が 61.8%，2010 年度卒業生が 77.3%となっている。個々の教育プログラム単位では成果を測定する指標が存在している。例えば，1 年次には全学生を対象とした TOEFL の受験があり，講義履修者のレベル分けなどに利用されている。公認会計士試験の合格者数もその成果を表している。	4-4-1
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学位授与の方針に基づき構築されたカリキュラム体系に合わせて，進級する際には取得単位数に関する条件があり，それらを満たしながら卒業要件が全て満たされた場合に限り，必要な学士力が備わったと判断している。最終的には教授会での卒業判定の審議を経て学位授与が認められる。	4-4-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
卒業生アンケートの結果から，全体的な満足度の上昇が認められる。特に専門課程の教育に関する満足度が高い。また，毎年一定数の公認会計士試験の合格者を輩出している。	
3　改善すべき事項	
4 年間の教育成果・到達目標を総合的に測る方法について検討が必要となっている。卒業生アンケートでは全体的に満足度が高いが，ゼミナールへの満足度が相対的に低いのでその要因を分析して，改善を行う必要がある。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
多様な入学制度により，学部教育を受ける上で必要になる基礎知識を有し学習意欲，自発性，創造性，国際性等に優れた学生を受け入れている。これはウェブサイトを通じて公表されている。入学時に習得しておくべき知識の内容は入学試験の試験方法・試験科目として明示されている。また，過去の入試問題はオープンキャンパス等で配布され周知されている。なお，経営学部では障がいのある学生の受け入れ体制も整備されている。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
学生募集方法や選抜方法はパンフレットやウェブサイトで公表され，さらにオープンキャンパスなどを通じて周知されている。科目試験を主体とする一般入試，センター試験利用に加え，指定校推薦入学，外国人留学生入学，スポーツに優れた者の特別推薦入学などの特別入試では小論文や面接を通して学生の意欲や自発性・創造性を適切に測っている。	5-2
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
経営学部の 2010 年度の収容定員に対する在学生数比率は，経営学科 1.19，経営戦略学科 1.18，市場経営学科 1.18，学部全体 1.18 で，大学基準協会の基準(1.25 未満)を満たしている。一般入試の際の合格者数の算定には過去の実績（「在学生」，「倍率と手続き率の関係」）を基にして適切な定員管理に努めている。入学定員超過率も，2011 年度入学者では経営学科 0.97，経営戦略学科 1.04，市場経営学科 1.01，学部全体 1.01 となってる。	5-3
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
指定校推薦の募集枠については，地域の一様性，過去の志願状況，対象校の偏差値，入学後の成績のデータを考慮して年度毎に学部執行部および教学問題委員会で検証・見直しが図られている。	5-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
年度によって若干の変動があるが，入学定員 635 名に対してここ数年は 13,000 名前後の入学志願者を集めている。	
3　改善すべき事項	
入学経路別のより詳細な分析が必要と考えられる。特に，付属校からの進学者については入学準備期間から学習意欲の向上を図るべきとの認識がある。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	

10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
学部における研究・教育・学務を通して得られる問題意識を広く汲み取り，検証や改善策の検討を行う組織として教学問題委員会が設置されている。留学やインターンシップといった個別の教育プログラムに対応してそれらの実施や検証および改善を行う SA 委員会，インターンシップ委員会などが設置されている。それらを含めた学部運営に係わる各種委員会の上に最終的な意思決定機関として教授会がある。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
教学問題委員会，教授会は毎月１回定期的に開催されている。自己点検・評価に係わる議論を含め，学部全体の運営に関する議論が行われており，評価・改善の仕組みとして適切に機能している。なお，これまでに大学基準協会の外部評価を一度受けている。	10-2
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
教学問題委員会では多様かつ活発な議論が行われ，内部的な質向上のための先導的な役割を果たしている。	
３　改善すべき事項	
より積極的に自己点検・評価に係わる組織（内部質保証委員会）が必要である。	

大学評価委員会の評価結果への対応

1959 年の学部創設時の理念を保持しつつ，2003 年度の学科体制とカリキュラムの改編により多様化や国際化に伴う新しい分野をカバーしてきたが，その経緯については一定の評価が得られていることから，今後も基礎科目と専門科目の質の維持・向上に加え，ゼミ，SA，インターンシップ，公認会計士講座などのカリキュラムをより充実させるべく継続的な評価・検証を行い，内容の一層の向上に努めて行きたい。

三学科の差別化に関して現状分析と目標設定に矛盾があるとの指摘を踏まえ，これを「時代の要請に配慮した検証」の立場に統一し，今後の取り組みを行うものとした。各学科の今後の方向性を明確にすることは中期的な大きな問題なので，今後も十分に議論を重ねて検討して行きたい。

授業の少人数化への取り組みについては一定の評価が得られていることから，今後もさらに入門演習や専門演習のコマ数を増やす等の試みを続けて行きたい。

目標設定に無理があるのではないかとの指摘については，学部として達成可能なレベルを再検討し見直しを行った。議論の回数を達成指標とした目標がいくつかあったが，表現を改めた。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	法政大学大学案内 2012 年版 経営学部ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html）
1-2	経営学部ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html） 経営学部パンフレット
1-3	経営学部教授会開催記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」5 頁） 教学問題委員会開催記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」6 頁）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	経営学部教員年齢構成（「経営学部自己点検・評価関連データ」2 頁） 教員一人当りの学生数（「経営学部自己点検・評価関連データ」3 頁）
3-2	資料 1-1　（法政大学大学案内 2012 年版 58 頁） 経営学部ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html）
3-3	採用の１例（経営組織論 http://www.hosei.ac.jp/boshuu/2010keiei-saiyo-soshiki.pdf）
3-4	経営学部教員の部内研究会の記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」7-10 頁） 経営学部紀要『経営志林』サンプル（第 47 巻第 2 号）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	経営学部履修の手引き 経営学部講義概要（シラバス）
4-1-2	資料 4-1-1　（経営学部履修の手引き） 資料 4-1-1　（経営学部講義概要（シラバス））

4-1-3	資料 4-1-1　(経営学部履修の手引き) 資料 4-1-1　(経営学部講義概要) 資料 1-2　(学部パンフレット) 経営学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html)
4-1-4	経営学部教授会開催記録(「経営学部自己点検・評価関連データ」5 頁) 教学問題委員会開催記録(「経営学部自己点検・評価関連データ」6 頁)
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 4-1-1　(経営学部履修の手引き) 資料 4-1-1　(経営学部講義概要) 経営学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html)
4-2-2	資料 4-1-1　(経営学部履修の手引き) 資料 4-1-1　(経営学部講義概要) 経営学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html)
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	『経営学部生のための用語集』2011 年度版 資料 1-2　学部パンフレット(「公認会計士資格案内」) 公認会計士試験合格者数(「経営学部自己点検・評価関連データ」11 頁)
4-3-2	資料 4-1-1　(経営学部履修の手引き) 資料 4-1-1　(経営学部講義概要) 法政大学 Web シラバス (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php)
4-3-3	資料 4-1-1　(経営学部履修の手引き) 資料 4-1-1　(経営学部講義概要)
4-3-4	インターンシップオリエンテーション資料(「経営学部自己点検・評価関連データ」13-25 頁) 経営学部 SA パンフレット (Hosei University Study Abroad for Students in the FBA)
評価基準４－４　成果	
4-4-1	経営学部生卒業生アンケート結果(「経営学部自己点検・評価関連データ」4 頁) 経営学部 SA 関係日程表(「経営学部自己点検・評価関連データ」12 頁) 公認会計士試験合格者数(「経営学部自己点検・評価関連データ」11 頁)
4-4-2	資料 4-1-1　(経営学部履修の手引き)
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 1-1　法政大学大学案内 2012 年版 184 頁～ 身体に障がいを持つ入学志願者への案内(「経営学部自己点検・評価関連データ」26-27 頁)
5-2	資料 1-1　法政大学大学案内 2012 年版 184 頁～
5-3	経営学部収容定員超過率(「経営学部自己点検・評価関連データ」4 頁)
5-4	経営学部教授会開催記録(「経営学部自己点検・評価関連データ」5 頁) 教学問題委員会開催記録(「経営学部自己点検・評価関連データ」6 頁)
評価基準１０　内部質保証	
10-1	経営学部教授会開催記録(「経営学部自己点検・評価関連データ」5 頁) 教学問題委員会開催記録(「経営学部自己点検・評価関連データ」6 頁)
10-2	経営学部教授会開催記録(「経営学部自己点検・評価関連データ」5 頁) 教学問題委員会開催記録(「経営学部自己点検・評価関連データ」6 頁)

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	･各学科が養成する人物像と学士力との関係を明確化する。	・教学問題委員会・教授会で検証を行う。 ・パンフレット，ウェブサイトの内容を見直す。	教学問題委員会で方針を明確化し，教授会で審議する。 ・パンフレットの改訂，ウェブサイトのコンテンツ更

				新を行う。
2	3 教員・教員組織	･採用に当たっては学部所属の教員の年齢構成も考慮した採用を目指す。	・経営学部の全般的な年齢構成を均等化するための採用方法等に関して教学問題委員会等で検討する ・採用・昇格について，研究・教育・管理業務などの実績を含む規程の整備を検討する。	教学問題委員会等での検討
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	時代の要請を考慮しつつ，三学科において育成すべき人材像について再検証し，教育目標の見直しを行う。	前年度に引き続き継続的な検証を行い検討体制の構築を行う。	・予備校講師等を招いた研究会を 1 回以上行い，外部からのコメントをもらう。 ・各学科，教学問題委員会で議論を重ねた上で方向性を示す。
4	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	入門演習（１年次），演習（２～４年次）の履修者を増加させる努力を行う。	2 年生の演習履修者を増やし，入門演習から継続して 4 年間一貫した少人数教育が実現できるようにゼミの運営方法に関する検討を行う。	ゼミ未登録者を対象にアンケートまたはヒアリング調査を実施し，ゼミを選択しなかった動機を解明する。
5	4-2 教育課程・教育内容	導入教育の効果的実施を更に促進させる。	高い導入教育効果が期待できる入門演習をより充実させる。	入門演習を 1 コマ以上増やす。
6	4-2 教育課程・教育内容		入門演習，経営学総論，専門演習での学習支援センターの利用を促進する。	各科目の授業で学習支援センターのサービス利用を行う。
7	4-2 教育課程・教育内容		「経営学部生のための用語集」の改訂を行い，さらなる利用の促進を図る。	『経営学部学生のための用語集』の改訂(第 4 版)。
8	4-3 教育方法	･履修ガイダンスの２，３年時点での実施について検討ならびに部分的実施。	将来の職業を視野に入れた科目履修ガイダンスを引き続き実施する。	・合計で 4 回程度のガイダンスを実施する。 ・履修指導の一環として学部長による留級学生に対する聞き取り調査を行う。
9	4-3 教育方法		履修可能単位数を 50 単位未満にする履修体系を検討し，進級規定の見直しを行う。	教学問題委員会等で履修可能単位数と進級規程に関する検討を行う。
10	4-3 教育方法		授業改善アンケートの組織的な利用を図る。	授業改善アンケート結果が優秀な教員を講師とした 1 回以上のＦＤ研究会を行う。
11	4-4 成果	･教育によって得られた資質を総合的に確認できる方法について検討する。	教育成果を確認するための一手段として，前年度に引き続きオフィスアワーを設定し，学生からの聞き取り調査により日頃の授業の教育成果の実態を確認する。	アポイントメント有り・無し形式のオフィスアワーを合わせて 5 名程度の教員で実施し調査する。
12	5 学生の受け	･学習意欲の高い学生の確保のため広報活動の充実を図り，付	広報活動として高校への模擬授業を充実させる。	25 件以上の模擬授業を実施する。

	入れ	属校との高大連携等を促進させる。		
13	10 内部質保証	･学科単位での自己点検の在り方について検討する。	各学科から選出された構成員による内部質保証委員会を設置し，学科内外の双方の視点から自己点検の在り方を検討する。	各学科を代表するメンバーによる内部質保証委員会を設置する

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 経営学部の理念・目的は「経営学を中心として，広く経済学・商学・情報・一般教養等の理論の修得と実践を通して，幅広い知識と自由な発想の上に立ち，産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を育成すること」である。この理念・目的，さらに教育目標は，大学のウェブページ（HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>大学の理念・目的>各学部，HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>教育目標・各種方針>大学の教育目標>各学部）で公開されている。	
水準評価B 経営学部の理念・目的は，適切である。各学科の教育目標について，前記の大学ウェブページのほか，経営学部入学案内で，説明している。また，理念・目的の適切性についての検証は，教学問題委員会，教授会で議論される。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 経営学部教員の採用の基準として，以下の2つを募集要項に明示している。(1)博士号取得，またはそれと同程度以上の研究業績があること，(2)大学，研究機関等で教育または研究活動の経験を有すること。一方，昇格の基準を定めた資料は，明示されていない。 教育に関わる最終的な責任は，教授会が負っている。教養教育については，リベラルアーツセンターが教育内容・教員構成を定め，教授会が承認する。 設置基準上必要な専任教員数および教授数を満たしている。しかし年齢構成は，41-50歳が51.7%と，やや偏りがある（大学評価データ集，2　専任教員の年齢構成）	
水準評価B 教員組織の編成，昇格審査は，教授会が担っている。教員組織の編成は，カリキュラム・ポリシーを反映している。教員組織は広い分野から構成されており，実務経験者や外国籍の教員も採用している。専任教員1人あたりの在籍学生数は57．3人である。経営学部では，さらにこの人数を引き下げるべく，努めている。教員の資質向上を図るため，紀要「経営志林」を発行し，研究業績一覧を掲載している。また，研究会によって互いの研究内容を評価している。さらに，授業評価アンケートを実施している。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：4－1 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

経営学部の学生が獲得すべき知識の水準，修得すべき単位等の基準は，「経営学部 履修の手引き」，「経営学部 講義概要（シラバス）」に明示されている。さらに新入学生には，入学時のガイダンスが行われている。入学希望者には，オープンキャンパスでのガイダンスが行われている。

また，教育課程の編成・実施方針を，「学部の教育目標で謳う人材を育成するため，かつ，ディプロマ・ポリシーで明示した学修成果を実現するために，基礎から応用にいたる科目を体系的に配置する」と定めている。これは，大学のウェブページ（HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>教育目標・各種方針>大学の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）>各学部）で公開されている。

さらに，学位授与方針は，大学のウェブページ（HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>教育目標・各種方針>大学の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）>各学部）で公開されている。

水準評価Ｂ

経営学部の教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針の適切性の検証は学科等懇談会が担っており，教授会が修正を決定する。基礎科目に関しては，リベラルアーツ運営委員会と連携する。専門科目については，教学問題委員会で議論される。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

経営学部の教養教育は基礎科目（0 群から 5 群），専門教育は専門科目で行われ，それぞれの位置づけは明らかになっている。基礎科目は多くは 1 年次から（一部は 2 年次から），専門科目の多くは 3 年次から（一部は 1，2，4 年次から）履修できる。

水準評価Ｂ

経営学部の教育課程の編成は，教育課程の編成・実施方針と整合している。

専門課程の教育は，体系的，系統的に編成されている。1 年次に専門基礎科目 A 群で，三学科に共通した経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ。2 年次に専門基礎科目 B 群で，各学科の基本を学ぶ。3 年次以降は，各学科の専門科目が配置されている。

初年次教育としては，基礎科目 0 群，専門基礎科目 A 群，入門演習が配置され，基本的なリテラシーや学習に関する方法・心構えが指導される。ただし，基礎ゼミⅠ・II と，入門演習Ⅰ・II は，どちらも 1 年次のみ履修可能で，違いが分かりにくい。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

経営学部の授業形態は，多くが講義形式であり，他に，演習（入門演習，演習），実習（情報科目）がある。1 年間の履修可能単位数は 48 単位以下である（ただし，前年度までの未修得単位を履修する場合，または，留級生，教職・資格科目を履修する場合を除く）。書式の統一されたシラバスがあり，冊子とオンラインで公開されている。シラバスには，授業計画，成績評価基準が明示されている。既習得単位の認定は，英語（TOEIC，TOEFL），転編入学，スタディ・アブロード（SA）で，適切に実施されている。

水準評価Ｂ

学習を促進する取り組みとして，授業支援システムを活用している。また，「経営学部生のための用語集 2011 年

度」を配布している。さらに，公認会計士講座を開講し，毎年一定数の合格者を出している（本学の 2010 年度論文式試験合格者 49 名）。今後とも持続可能な体制を維持することが望まれる。

長所として特記すべき事項

経営学部では，公認会計士講座を開講し，毎年一定数の合格者を出していることは評価できる（本学の 2010 年度合格者 49 名，法政大学 大学案内 2012）。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

経営学部の卒業の要件は，「2011 年度経 営経営学部 履修の手引き」（以下，「履修の手引き」と略す。）に明示されている。「履修の手引き」は，学生に配布されている。学位授与に当たり，論文の審査は，必須ではない。卒業論文の審査は，演習の担当教員が行う。

水準評価Ｂ

学生の学習成果を測定するための評価指標として，GPA を導入している。「経営学部 履修の手引き」に明示された卒業のための要件を満たした学生に，学士（経営学）の学位を授与している。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

経営学部では，「受け入れ対象となる学生は，経営学に関心を持ち，学部教育を受ける上で必要となる基礎知識や学習意欲を十分に備えていることが必須の条件」と定めている。この受け入れ方針は，大学のウェブページ（HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>教育目標・各種方針>大学の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー））で公開されている。また，障がいのある学生の受け入れ態勢も整備されている。一般入試，センター試験利用入試，特別入試のいずれも公正な試験が行われている。

過去 5 年（2006 年度から 2011 年度）の入学定員に対する入学者数比率の平均は 1.10，収容定員に対する在籍学生比率は 1.13 であり，いずれも適切な範囲にある。

水準評価Ｂ

一般入試，センター試験利用入試，特別入試のいずれも公正な試験が行われている。特別入試では，小論文や面接により学生の意欲や自発性・創造性を適切に測っている。

検証は，学部執行部および教学問題委員会が担っている。検証の一環として，指定校推薦の募集枠を年度毎に見直している。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ｂ

経営学部では，教学問題委員会（毎月）が内部質保証を担っている。また，内部質保証に関連する個々の問題について，SA 委員会，インターンシップ委員会が担当している。これらの委員会の議論に基づいて，教授会（毎月）が意思決定を行う。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

経営学部の 2010 年度目標は，以下の 2 項目を除いて，達成されている。
教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針の項目で，ゼミ未履修の学生に対するアンケートが実施されなかった。また，内部質保証の項目で，学科単位の自己点検の仕組みの検討が，実施されていない。これらは，2011 年度に実施されたい。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

経営学部の中期・年度目標は，妥当である。達成指標は，17 件中 7 件が具体的に数値化され，検証可能となっている。

総評

経営学部は，公認会計士講座を開講し毎年一定数の合格者を出している（本学の 2010 年度論文式試験合格者 49 名)，「経営学部生のための用語集 2011 年度」を配布している等，教育の質の維持・向上に恒常的に取り組んでいる。一方で，教員の年齢構成は，41-50 歳が 51.7%とやや偏りがあるので，改善に向けた取り組みが望まれる。

国際文化学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
平和で豊かな世界を構築することに貢献できる「国際社会人」の育成という本学部の理念・目的は明確であり，戦争・地域紛争の世紀ともいうべき 20 世紀を経て，対話と共存の時代を迎えた今日，本学部の理念・目的は時代の要請に応えるものといえよう。また，本学部の理念は，「自由と進歩」の建学の精神にもとづく法政大学の教育理念，とりわけ，「激動する 21 世紀の難局を打開できる『自立的で人間力豊かなリーダーの育成』」を掲げる本学のミッションにも合致するものであり，その実現に必要な人的資源を学部として有している。 本学部のカリキュラムや履修制度はこの理念，目的のもとに編成されているが，特に必修となっている海外留学プログラムや，ICT（情報・コミュニケーション技術）を活用した情報の受発信力を培う体系的な情報科目群は，本学部の理念・目的の実現に寄与している。	1-1 1-2
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
学部パンフレットや履修の手引きにより大学構成員に周知されている。また，大学の HP では，学部パンフレットを閲覧することが可能であり，社会への公表と周知の有効性を高める工夫をしている。オープンキャンパスの学部説明会も有効に活用されている。	1-1 1-2 1-3
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
理念・目的の実現を保証する本学部のカリキュラムや履修制度について，学部創設以来，４，５年をサイクルに検証作業および大規模，中規模の改革を行ってきた。2009 年 2 月 1 日には学部創設 10 周年記念シンポジウム，10 月 31 日には大討論会（教授会懇談会）を開催した。	1-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2008 年度からコース制を導入したことにより，本学部における体系的な学習と多様な学生のニーズに応える柔軟な履修形態が実現した。10 周年記念シンポジウムや大討論会を通じ，教員自らがこれまでの学部の歩みを検証し，今後 10 年を見据えた態勢づくりについて教員間でコンセンサスが得られた。また，学部内に「国際文化情報学叢書企画委員会」が 2011 年度に設置され，その下に学部が教育目標として掲げる「国際社会人」とは何かを，実在の人物の事績をもとに紹介する書籍の企画・編集を行なう「国際社会人」企画編集部会，学部が教育・研究の方法論として掲げる「国際文化情報学」の理論的体系化を行う「国際文化情報学」調査部会を設置し，継続的な調査・研究を行う体制を構築した。	
3　改善すべき事項	
学部の理念・目的に基づき学問分野としての「国際文化情報学」の確立に向け，2010 年 3 月に『異文化別冊１』を刊行したが，上記委員会の活動を通じて国際文化情報学叢書の早期の刊行が求められる。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
本学部の 2011 年 5 月現在の専任教員数は 46 名（うち，女性教員 11 名，外国籍教員 4 名）であり，年齢構成は，30 歳～39 歳（3 名），40～49 歳（15 名），50 歳～59 歳（18 名），60 歳～69 歳（10 名），となっている。教員一人あたりの学生数は 22.5 名である。また，専任教員は 46 名，兼任教員は 48 名（専門科目担当）となっている。 前回の認証評価において，国際分野の科目と担当教員の不足が指摘された。そのため，専任教員の補充にあたっては，担当科目を自動的に前任者の担当科目とはせず，そのつど教授会で議論し，教学面の必要性に鑑みて決定するようにしている。2010 年度は，専門課程における 4 つのコースと開講科目について，学科編成委員会のもと，コースごとに担当教員が連携して自己点検を行い，それと連動して，学部将来構想委員会を中心に教員編成のあるべき姿を明確にするための議論を行った。これらの試みを通して，教育に関する諸権限および責任を，教員個人ではなく，教員組織に帰属させるための問題意識の共有がはかられた。 また，教養教育については，別表 2 教員採用枠×3.8 コマの専任担当コマを学部として受け持つことによって，教養教育との連携を維持している。	―

3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
授業科目と担当教員の適合性については，専任教員なら公募の際に組織される選考委員会が厳正に審査し，兼任教員については学部の人事委員会が採用時点で審査する仕組みになっており，適切に運用されている。	—
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
「教員の資格に関する規程」,「国際文化学部専任教員募集についての内規」,「昇格に関する規約」に基づき，学部教授会が教員の募集・任免・昇格を適切に行っている。教員の採用形態は，公募制にもとづいている。	3-1 3-2 3-3
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教員間のメーリングリストを通じて，情報や意見交換を頻繁に行なっている。たとえば，オープンキャンパスや高校で学部説明や模擬講義を行なう場合，その成果や反省点などをメーリングリストを通じて全教員が共有できるようにしている。また，研究活動の評価活動の一環として，2010 年度から科研費連動助成金の応募者には学術データベースの更新を義務づけている。さらに，教員の FD への関心と意識を高めるための方策として，学内外の FD に関するセミナーや研修会への参加を奨励し，1 年につき 1 人最低 1 回の参加を目標としている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2006 年度採用のフランス語教員，2009 年度採用の英語教員はいずれも当該科目の補充人事であったが，政治学，歴史学，人類学，国際関係を教育研究できる教員を採用した。このように複数の専門を有する教員を採用することによって，本学部のあるべき教員組織の姿に近づけるための努力を続けている。また，2010 年度には，学生のメンタルケアに目配りできる体育教員を採用しており，SA プログラムの円滑な遂行に寄与することが期待される。 2010 年度の競争的資金獲得研究助成金の助成を受け,「ディアスポラ研究」という共通テーマを掲げた学部教員による共同研究がすでに進行中であり，教員間の緊密な連携に向けた取り組みが行われている。	
3　改善すべき事項	
「国際文化情報学」とは，国際的視野をもちながら，情報に関する知識やスキルを駆使し，さまざまなコンテンツ研究からアプローチする情報学のことであるが，知の総合性の観点からみると，多様な専門分野からなる本学部の教員編成は優れている。この有利な条件を十分に活かして，学問としての「国際文化情報学」を確立するために，教員間の有機的な連携や共同作業を立ち上げるなど，さまざまな試みが求められる。それと並行して，教員の新規採用や後任人事などの機会を利用し，コースごとにカリキュラムの計画的かつ継続的な改善のための教員組織づくりを協議する必要がある。あわせて，教員に求める能力・資質および教員組織の編制方針を明確化するための検討作業を始めなければならない。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
本学部の教育目標および学位授与方針は以下のとおりである。 ・教育目標 本学部の理念・目的（様式 2-1）に沿って，異文化理解や多文化共生に関心と情熱をもち，語学力や情報の受信・分析・発信力によって主体的に問題解決に当たれる，積極性・能動性に富んだ人材を養成すべく努めている。とりわけ，本学部の英語名，The Faculty of Intercultural Communication が示すように，異文化間の諸問題に対話の通路を作り，新しい相互理解や可能性を生みだせる能力を重視している。その意味で，全学生に義務づけている「ＳＡ留学」が，語学力や異文化への共感だけでなく，自立性・自律性・協調性など,「国際社会人」として生きていくうえで大切な資質を培わせる場となるよう努めている。 ・学位授与方針 本学部の理念・目的（様式 2-1）や上記教育目標を達成するために，本学部における教育と学習を通じて学生が次の能力を修得することを学位授与の方針としている。 ① 幅広い知識と理解力，そして共感をもって異文化に接することができること ② 異文化理解と同時に自国の文化を客観的に眺めることができるような,通文化的かつ複眼的な視点を身につけていること ③ 英語はもちろん，その他の諸外国語（フランス語，ドイツ語，スペイン語，ロシア語，中国語，朝	4-1-1 4-1-2

鮮語）の習得を通じてバランスのとれた国際感覚を養い，文化摩擦を引き起こすことなく情報の受発信ができるような，双方向的なコミュニケーション能力を身につけていること ④ さまざまな「文化情報」を ICT を駆使して収集・整理・分析・編集し，新たな「文化情報」として発信する「国際文化情報学」の手法に通じていること 以上，教育目標，学位授与方針いずれも『学部パンフレット』および『履修の手引き』に明示されている。	
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
本学部の教育課程の編成・実施方針は以下のとおりである。 ・教育課程の編成・実施方針 本学部の理念・目的（様式 2-1）や上記教育目標を実現するため，本学部ではカリキュラムにおいて，以下の方針を立てている。 ① アカデミック・スキルを習得し，課題解決型の学習方法を身につけるための転換教育，初年次教育として，チュートリアルを徹底した少人数クラスで行うこと ② コミュニケーション能力を高め，異文化への理解と共感を深めるためのＳＡプログラムに参加することと，留学前における語学力と国際的教養を身につけるための事前学習に専念すること ③ 教員免許が取得できるほど体系的に配置している情報科目を履修する。このことにより，文字・画像など，あらゆる媒体の情報を入手し，それを新たな文化情報として発信していく能力を身につけること ④ ４つのコース（情報文化，表象文化，言語文化，国際社会）に分かれた専門教育において，登録したコースの科目のほか，他のコースの科目も幅広く履修する。このことにより，国際社会人の素養としての幅広い知識を習得すること ⑤ ３，４年次の卒業研究。留学で身につけたコミュニケーション能力と現地での異文化体験を生かし，少人数制のゼミに入って各自の卒業研究を行い，最終的には卒業論文や卒業作品として仕上げること 以上のような方針に基づく教育により，国際化と情報化の時代に即応した思考力・分析力・語学力・情報処理能力・コミュニケーション力を養成し，文化情報の受信と発信を担える「国際社会人」としての学士力を身につけた学生を世に送りだすよう努めている。 以上述べたような教育課程の編成・実施方針は『履修の手引き』に明示されている。 また，本学部の卒業要件は以下のとおりである。 市ヶ谷基礎科目　44 単位以上 専門教育科目　82 単位以上	4-1-2
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
『学部パンフレット』，『履修の手引き』を通じて周知されており，大学のＨＰでは，学部パンフレットを閲覧することが可能である。そのような試みを通じて，社会への公表と周知の有効性を高める工夫をしている。	4-1-1 4-1-2
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
2009 年度から学部内に「学部将来構想委員会」（2011 年度より「教育質保証委員会」に改組）を設置し，学部の理念・目的・教育目標と教育課程との整合性，適切性を検証している。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
執行部と学部将来構想委員会が中心となり，2009 年 10 月 31 日に開催した大討論会（教授会懇談会）での検討結果を踏まえ，学位授与方針，到達目標を具体化するため，卒業研究の単位化が決定した（2011 年度入学生より）。また，専門演習のさらなる充実を図るため，担当部局として学部内に「演習・卒業研究運営委員会」が設置された。	
3　改善すべき事項	
学位授与方針，到達目標を達成するため，専門課程のさらなる体系化，履修方法の改善を見据えた継続的な検証作業が求められる。また，学部が教育目標として掲げる「国際社会人」についての共通理解を深め，「国際文化情報学」の学問的基礎づけを明確化するために，教員間の共同作業やワークショップを積極的に行うことを通じて，学	

部の教育目標の具体化と方法論の共有化を図らねばならない。

評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）

1　現状の説明

4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
本学部は，卒業要件として市ヶ谷基礎科目 44 単位以上の修得を義務づけている。専門性の高い学習へスムーズに移行するための前段階として，幅広い教養に裏打ちされた学際的な思考を養うことを学生に求めている。たとえば，専門教育科目である情報科目では，シラバスに基礎・専門全体の科目間の関連性を示す体系図を載せ，一部の科目においては，当該科目の開始時点で基礎科目の情報リテラシでの達成度合を履修者に自己評価させ，その結果を当該科目の進行・組み立てに反映させる努力を行うとともに，必要に応じて情報リテラシの科目担当者へのフィードバックを行っている。 専門課程は情報文化コース，表象文化コース，言語文化コース，国際社会コースの 4 コースからなり，文化の諸相を幅広くカバーした学習が可能となっている。同時に，入門科目，基幹科目，専攻科目，演習と，段階的に専門性を高めてゆくための体系的配置がなされている。また，2011 年度入学生より，コースごとの履修科目の縛りが設けられることになり，より体系的な履修システムが整うこととなった。	4-2-1 4-2-2
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
1 年次では少人数（7～8 名程度）クラスのもと，資料調査やレポートの書き方などを指導するチュートリアル（初年次教育科目）を設け，2 年次では語学力の向上だけでなく，活きた異文化体験と自文化への理解を深めるための SA プログラムを実施し，3 年次ではインターンシップ事前学習などの科目を設け，学部独自のインターンシップ受入先も用意している。さらに，学部卒業生による就職セミナーを開催するなど，キャリア教育にも積極的に取り組んでいる。	4-2-1 4-2-2 4-2-3

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

チュートリアル（初年次教育科目）は，高校における一方通行的な情報伝達型教育から大学における課題解決型教育への円滑な移行を実現するうえで大きな役割を果たしており，SA 期間中の疑問や課題発見，演習における研究テーマの設定などに繋がっている。

3　改善すべき事項

4 コース制の導入により，体系的な学習を実現するための環境がすでに整っているが，その実効性を継続的に検証するための仕組みを構築する必要がある。また，「チュートリアル」の内容の共通化と充実化について具体案を策定する必要がある。さらに，学生の主体的かつ計画的な学習･研究と，学生間の相互学習を支援するための e ポートフォリオの導入を検討する必要がある。

評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）

1　現状の説明

4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
履修登録科目の上限設定はどの学年も 50 単位未満に設定されている。学習指導については，初年次教育科目チュートリアルに代表されるように少人数クラスの利点を活かした双方向的な授業にも力を入れており，学生の個別指導に対応できるよう各教員がオフィスアワーを設定するなど充実している。また，2 年生を対象とした履修ガイダンスを 2010 年度より実施しており，体系的な学習への動機づけの場となっている。授業支援システムの活用や一部の語学におけるブレンド型学習の導入により，授業での学習と自宅学習との有機的な連関が図られ，単位認定の実質化が達成されている。	4-3-1 4-3-2 4-3-3
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
本学部のシラバス項目は，「授業の到達目標およびテーマ」，「授業の概要と方法」，「授業計画」，「授業外に行うべき学習活動」，「テキスト」，「参考書」，「成績評価基準」，「その他」となっている。また，シラバスには各教員のオフィスアワーや各教員の写真付きプロフィールをのせるなど，学生の便宜を図るための工夫が凝らされている。シラバスに示された授業内容や方法に基づいて授業を行うよう，教授会などを通じて周知徹底を図るとともに，本学の FD 推進センターが実施する「学生による授業改善アンケート」によって学生の視点からのフィードバックが図られている。	4-3-2
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価法の方法および基準は，シラバスに明示されている。また，授業支援システムの活用や一部の語学におけるブレンド型学習の導入により，授業での学習と自宅学習との有機的な連関が図られ，単位認定の実質化が達成されている。成績評価に関する学生からの問い合わせには，学部事務窓口が期間を定め	4-3-2 4-3-3

て対応している。SA 先で修得した単位の認定については，学部内に設置された SA 委員会での厳正な審査を経て，教授会で審議，承認されている。	
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
初年次導入科目であるチュートリアルについて，担当教員を中心に年に一度「チュートリアル報告会」を開催し，事前に提出された「後シラバス」をもとに授業の反省点や今後の課題等を徹底的に検証し，翌年の授業改善に活かしている。	4-3-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
授業支援システムの利用が増加しており，少人数授業との相乗効果が生まれている。また，学部が 2010 年度に試験的に立ち上げたソーシャル・ネットワーク型の e ポートフォリオを通じて，SA に関する学年を越えた情報交換の可能性について模索を行っている。	
3　改善すべき事項	
教育成果に関する定期的な検証を「チュートリアル」だけでなく，より広い範囲で実施する必要がある。また，教員間でシラバスの内容に若干の精粗が見受けられるため，その改善が求められる。授業評価アンケートについては，その組織的な活用方法や学生へのフィードバックの方法を検討する必要がある。あわせて，FD 委員会を中心に，教育改善のための教員間のワークショップを開催する必要がある。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
2011 年度以降入学生を対象に，学習成果をより効果的に測定するための指標として，卒業研究の単位化が導入された。卒業論文の質的向上を図るため，学部内に 2010 年に設置された「演習・卒業研究運営委員会」が中心となって具体的な方策を検討しているところである。卒業生アンケートによれば，国際文化学部に対する学生の満足度が 95.3%となっており（2010 年度卒業生アンケート調査報告書），全学部のなかで最上位を占めている。	4-4-1 4-4-2
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
所定の卒業所要単位と進級に関する規定を満たすことによって学位は適切に授与されている。	4-4-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
4 単位以内で卒業所要単位に満たない学生についてのみ卒業再試を認めてきたが，2010 年度限りでこれを廃止し，より厳正な審査基準による学位授与が可能になった。	
3　改善すべき事項	
2011 年度入学生から単位化されることになった「卒業研究」について，その評価基準を明確化するとともに，優れた「卒業研究」を顕彰し，保存・公開するためのしくみを導入する必要がある。あわせて，学生の学習成果を測定するための評価指標の開発を今後とも検討していく必要がある。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
本学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。 ・アドミッション・ポリシー 「一般入試制度」のほかに 5 つの「特別入試制度」（付属校推薦，指定校制推薦，分野優秀者，SA 自己推薦，スポーツに優れた者の特別推薦）が実施されている。本学部の理念，目的，教育目標を踏まえ，一般入試においては語学力を中心に総合的な学力を身につけた学生を受け入れ，特別入試では，異文化への理解と交流や情報学に高い関心をもつ学生を受け入れている。また，2011 年度からは外国人留学生入試も開始した。 本学部が求める学生像は，学部パンフレットに明示されている。また，分野優秀者特別入試，SA 自己推薦特別入試など特別入試においても，習得しておくべき知識の内容・水準等を明示している。障がいのある学生に対しては，障がい学生支援委員会と協力して支援することになっている。	5-1 5-2 5-3
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
本学部では，一般入試，付属校推薦入試，指定校推薦入試，スポーツ推薦入試に加え，分野優秀者特別	—

入試，SA 自己推薦特別入試，外国人留学生入試が導入され，能力の多様性に対応しうる受け入れ態勢を整えている。受験結果に関する受験者からの問合せにも入学センターが対応しており，入学者選抜における透明性を確保する措置をとっている。	
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
収容定員 240 名に対し，在籍者数は 1 年生 257 名，2 年生 258 名，3 年生 274 名，4 年生 276 名の計 1,065 名（収容定員の 1.109 倍）となっており，概ね適正に管理されている。	―
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
学部入試委員会が追跡調査データなどに基づき，入学経路別の質の検証や選抜方法の見直し等を行っている。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2011 年度より外国人留学生入試が導入され，留学生の受け入れ体制が整うことになった。	
3　改善すべき事項	
全学生数に占める退学者の比率をさらに下げる努力をひきつづき行う必要がある。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
本学部の内部質保証方針は以下のとおりである。 ・内部質保証方針 学部創設以来，10 年を経過したことを踏まえ，新たな 10 年を見据えた「学部将来構想委員会」（2011 年度より執行部および「自己点検委員会」を統合するかたちで「教育質保証委員会」に改組）を 2009 年度から立ち上げ，教育研究の質の向上や中・長期的な展望を議論・検討している。すでに，外国人留学生入試が導入され，留学生を主対象とした国内研修（ＳＪ：Study Japan）の実施，2011 年度生からの卒業研究の単位化が決定したのをはじめ，カリキュラムの体系化や研究叢書の刊行など，多くの案件を議論している。ただし，「理念・目的および各種方針一覧」（様式 2-1）の「求める教員像，教員組織の編制方針」で述べた学部創設の経緯からくる性格は，その後 10 余年を経た現在もなお刻印されており，学部としての統一性や一体感の更なる醸成は，今後とも本学部に課せられた課題であろう。自らの学問・教育を通じた共同作業（学部内の研究会活動，共同企画イベントの開催など）の進展をさらに推進していきたい。 以上の方針に従って，2011 年度には学部内に「教育質保証委員会」が設置され，PDCA サイクルを統括する組織として機能することになった。	―
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
自己点検・評価報告書の内容は，「教育質保証委員会」を中心に詳細に検討されている。大学評価委員会からの指摘についても，同委員会の検討を踏まえたうえで，教授会構成メンバーによる議論が行われるよう，十分な態勢が整っている。また，種々の委員会を設置し，組織レベルでの自己点検・評価活動の充実を図っており，教授会における各委員会の報告，提言を通じて個人レベルでの自己点検・評価活動へ繋げていけるようにしている。学部全体の教育研究については「教育質保証委員会」が目配りし，学部の教育研究の 4 つの柱である初年次教育，SA プログラム，4 つのコース，演習については，それぞれ「FD 委員会」，「SA 委員会」，「学科編成委員会」，「演習・卒業研究運営委員会」が担当することになっている。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
「教育質保証委員会」の設置により，より包括的かつ効果的な内部質保証システムの仕組みが整った。 大学評価室が 2010 年度の卒業生を対象に行ったアンケートでは，「卒業学部に対する満足度」が 95.3%と全学部でトップとなっている。（『2010 年度卒業生アンケート調査報告書』（法政大学総長室付大学評価室，2011 年 5 月））	
3　改善すべき事項	
「FD 委員会」，「SA 委員会」，「学科編成委員会」，「演習・卒業研究運営委員会」それぞれの活動，取組の検証と検証結果の教員間での周知をさらに徹底する必要がある。また，「内部質保証に関するシステムの確立」という大局的な観点からの質保証の仕組みについて，ひきつづき検討していくことが求められる。	

大学評価委員会の評価結果への対応

大学評価報告書(2010 年度)において指摘された，教員組織の編成方針の問題点については，カリキュラムを統一性のある，体系的なものにするため，2011 年度から専任教員の後任人事の際に所属コースごとに協議を行い，募集・選考に反映させることで，組織的かつ継続的な教員組織づくりを実現させていく予定である。また，同報告書の「選択コース別の履修科目の指定や制限がまったくない」との指摘は，2011 年度入学生よりコースごとの履修科目の縛りが設けられたことにより，体系的な履修システムが整うこととなった。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	2012 年度用国際文化学部パンフレット　学部長の巻頭言，p. 1
1-2	2011 年度国際文化学部履修の手引き　学部長序文「国際文化学部の教育理念とカリキュラムの 4 つの到達目標」
1-3	2010 年 8 月オープンキャンパス学部説明用台本　p3～p4「大学の授業とは？」
1-4	『異文化・別冊１』p2「はじめに」，第Ⅱ部，p244「世界情勢と国際文化学部のあゆみ」
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	教員の資格に関する規程
3-2	国際文化学部専任教員募集についての内規
3-3	昇格に関する規約
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 1-1　2012 年度用国際文化学部パンフレット　学部長の巻頭言，p. 1
4-1-2	資料 1-2　2011 年度国際文化学部履修の手引き　学部長序文「国際文化学部の教育理念とカリキュラムの 4 つの到達目標」
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 1-2　2011 年度国際文化学部履修の手引き　（学）-26
4-2-2	資料 1-3　2011 年度国際文化学部講義概要（シラバス）2011 年度以降入学者用 pp. 4-7
4-2-3	資料 1-1　2012 年度用国際文化学部パンフレット pp. 2-3
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 1-2　2011 年度国際文化学部履修の手引き　（学）-11
4-3-2	資料 1-3　2011 年度国際文化学部講義概要（シラバス）
4-3-3	資料 1-4　『異文化・別冊１』p172～185，p196～200
4-3-4	2010 年度チュートリアル報告会資料
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料 1-3　2011 年度国際文化学部講義概要（シラバス）p. 28
4-4-2	資料 1-2　2011 年度国際文化学部履修の手引き　（学）-25
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 1-1　2012 年度用国際文化学部パンフレット　学部長の巻頭言，p. 1
5-2	法政大学 2010 大学案内　p201
5-3	2011 年度国際文化学部　分野優秀者特別入試要項，SA 自己推薦特別入試要項
評価基準１０　内部質保証	
	なし

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	学部の理念・目的に基づき学問分野として据えた「国際文化情報学」の具体化，明確化を図る。	学部の理念や目標を教職員・学生の間で共有するとともに，広く社会に対してそれを発信するため，国際文化情報学叢書の出版に向けた企画立案を行う。	①学部が教育目標として掲げる「国際社会人」とは何かを，実在の人物の事績をもとに紹介する書籍の企画・編集する

				②学部が教育・研究の方法論として掲げる「国際文化情報学」の理論的体系化を行うため，学部内に調査部会を設置し，継続的な調査・研究を行う
2	3 教員・教員組織	教員間の有機的な連携と共同作業の仕組みを構築する。	①国際文化情報学叢書の企画・出版に合わせて，教員間の共同討論，共同研究体制を整える。 ②4 コースの科目担当教員がコースごとの連携体制を整えるとともに，教員の新規採用や後任人事などの機会を利用して，コースごとにカリキュラムの計画的かつ継続的な改善のための教員組織づくりを協議する。	①国際文化情報学叢書企画委員会の中に，「国際社会人」企画編集部会と国際文化情報学調査部会を設置し，計画的かつ継続的な共同作業体制を構築する ②今年度の後任人事の際に，所属コースごとにカリキュラムの計画的かつ継続的な改善のための教員組織づくりを協議し，募集・選考に反映させる。
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	学士課程教育の到達目標の具体化，明示化，および大学構成員への周知を図る。	①教員間の共同作業やワークショップを通じて，学部の教育目標の具体化と方法論の共有化をはかる	①学部が教育目標として掲げる「国際社会人」とは何かを具体化するとともに，「国際文化情報学」という方法論について共通理解を深めるための共同作業を行う
4	4-2 教育課程・教育内容	「国際文化情報学」の確立を図るとともに，それにふさわしい教育研究内容を実現する。	①学部の教育目標と学位授与までの学びを学生に周知し，主体的かつ計画的な学習・研究を可能にするためのしくみを導入する ②初年次教育の内容の共通化と充実化をはかる ③SA での留学体験を 3，4 年次の学習・研究につなげるための組織的な取り組みを行う ④学生のキャリア教育を支援するための活動の充実化をはかる	①欧米の大学で普及しつつあるｅポートフォリオを導入し，学生の主体的かつ計画的な学習･研究と，学生間の相互学習を支援する ②FD 委員会を中心に，本学部の初年次教育科目である「チュートリアル」の内容の共通化と充実化について具体案を策定する。 ③演習卒研委員会を中心に，3，4 年次の学習・研究の中核となる「演習」への参加率を高める活動を行う ④学生のキャリア教育のため，学部卒業生による就職セミナーや講演会を行う

5	4-3 教育方法	学生の主体的な授業への参加を促し，単位の実質化を一層進める。	①学生の主体的な授業参加と単位の実質化を推進するための委員会を新設する。 ②教育の質的向上の参考となるワークショップを実施し，ICT の活用方法や新たな教育理論・方法について情報交換を行う場を設ける ③学生が自らの学びの歩みを振り返るとともに，学生間の相互学習を促進するため，学習成果物を保存・公開するためのしくみを導入する ④今年度から入学が始まった留学生の学習と，日本人学生との相互交流を支援するためのしくみを導入する。	①学部内に FD 委員会を新設する。 ②FD 委員会を中心に，教育改善のためのワークショップを開催する。 ③昨年度から試験的に導入しているｅポーフォリオを，学部全体に普及させるため，今年度は，SA 委員会を中心に，SA 帰国レポートをｅポーフォリオ上に保存・公開する具体案を策定し，実施する。 ④留学生の学習と日本人学生との相互交流を支援するため，バディー制度を導入する。
6	4-4 成果	学士課程教育の学習成果を測定するための評価指標の確立および可視化，明示化を図る。	①2011 年度入学生から単位化されることになった「卒業研究」について，その評価基準を明確化するとともに，優れた「卒業研究」を顕彰し，保存・公開するためのしくみを導入する	①演習卒研委員会を中心に，「卒業研究」の評価基準の具体案を策定するとともに，優れた「卒業研究」を保存・公開するための「卒業研究リポジトリ」を導入する
7	10 内部質保証	内部質保証に関するシステムの確立	内部質保証を組織的かつ継続的に行うため，学部内に教育質保証委員会を設置し，学士教育の質保証の PDCA サイクルを一元的に管理する	①教育質保証委員会が，前年度の大学評価報告書の所見を踏まえ，今年度の年度目標を定めるとともに，その実現に向けて具体的な施策の提案と推進，検証を行う

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価 A 国際文化学部は，様々な文化情報を最新技術を駆使して収集・整理・分析・編集し，新たな文化情報として発信する国際社会人の養成を理念・目的として定めている。 この理念・目的は，平和で豊かな世界をもたらす時代の要請に合致するものであり，大学学部のものとして適切である。また，これは「法政大学国際文化学部 2012」，「国際文化学部　履修の手引き」，また HP などにおいて，明確にわかりやすく説明されている。	
水準評価Ｂ 養成を目的とする国際社会人の像を４つの到達目標（幅広い知識と理解力，通文化的かつ複眼的な視点，諸外国語の習得，国際文化情報学）に即して明らかにしている。これらは，自由と進歩を建学の精神とする法政大学の教育理念に沿うものである。 これらは学部パンフレットや履修の手引きにより学生，教員に周知されている。大学の HP やオープンキャンパス	

の学部説明会も活用されている。
理念・目的の実現のためのカリキュラムや履修制度について，４，５年周期の検証，改革がおこなわれている。理念・目的についても継続的な検証が行われることが望まれる。
なお，国際文化情報叢書企画委員会が設置され，国際社会人に関する継続的な調査・研究を行う体制ができた。

長所として特記すべき事項

国際文化学部について，国際文化情報叢書企画委員会が設置され，国際社会人に関する調査・研究を行う体制ができたことは評価できる（現状分析シート）。今後とも継続が望まれる。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：３ 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

教員の資格に関する規定，国際文化学部専任教員募集についての内規，昇格に関する規約がさだめられ，教員に求められる能力・資質を明確にしている。
４コースごとにカリキュラムの計画的かつ継続的な改善のための教員組織の設置が協議されているが，いまだ実現していない。
専任教員一人当たりの学生数は比較的少なく，専任教員の必要数は遵守されている。また，教員の年齢構成も比較的に若い年齢層が多い。

水準評価Ｂ

後任人事において専門を自動的に引き継ぐことなく，その時点での教学面での必要性に応じて決定するなどの努力をしている。学科編成委員会での自己点検，学部将来構想委員会（教育質保証委員会と名称変更して継続）における教員編成のあるべき姿の検討なども行われている。
教員一人当たり学生数は，比較的少数に保たれている。
学部説明会や模擬講義の成果や反省点などを全教員で共有し，FD や研修会への参加目標を定める等の努力がみられる。

長所として特記すべき事項

国際文化学部の教員組織について，学科編成委員会，学部将来構想委員会（現，教育質保証委員会）における活動は評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

国際文化学部の教育目標は，国際社会人としての資質を培うとして明瞭である。SA の義務化も目標と整合的である。
卒業要件は履修の手引きなどに明確に記されている。４つの到達目標（幅広い知識と理解力，通文化的かつ複眼的な視点，諸外国語の習得，国際文化情報学）を学位授与の条件としている。
これらは，学部案内，履修の手引き，HP などにより周知・公表されている。

水準評価Ｂ

学科編成委員会，学部将来構想委員会（教育質保証委員会に名称変更して継続）等における検討により，恒常的に検証が行われていると考える。その結果は，学部案内，履修の手引き，HP などにより周知・公表されている。

長所として特記すべき事項

国際文化学部について，学科編成委員会，学部将来構想委員会（現，教育質保証委員会）における活動は評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

国際文化学部の教養教育は市ヶ谷基礎科目として，専門科目は専門教育科目として明確に区分されている。教養教育と専門科目とは，学部の性格上，スムーズに融合している。

水準評価Ｂ

専門科目は入門科目，基幹科目，情報科目，言語科目，メディアコミュニケーション科目，４コースの専攻科目および演習から構成され，これらを順次的・体系的に履修するものとされる。2010 年度に２年次に履修ガイダンスを始めたことは評価できるが，コースごとの履修科目の選択についてガイドラインがほとんどないため，体系的な履修が困難となる可能性が否定できない。情報科目では，基礎・専門全体の科目間の関連性を示す体系図がシラバスに掲載されている。このような工夫が他の科目にも求められるかもしれない。

１年次の少人数によるチュートリアル，２年次の SA，３年次のインターンシップなど，各学年に必要な課題が配置されている。

長所として特記すべき事項

国際文化学部の教育課程・内容は，チュートリアル，SA，インターンシップに特徴があり，高く評価できる。（現状分析シート，国際文化学部履修の手引）

問題点として指摘すべき事項

国際文化学部の学習指導について，「問題解決型」学部としての，よりわかりやすい履修のための体系的ガイドラインの作成が望まれる。（現状分析シート，国際文化学部履修の手引）

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

国際文化学部は，基礎科目，専門科目ごとに授業の形態が履修の手引き，シラバスに記されている。履修科目登録の上限は，すべての学年で 50 単位未満に設定されている。シラバスは，統一書式（授業の到達目標およびテーマ，授業の概要と方法，授業計画，授業外に行うべき学習活動，テキスト，参考書，評価基準）により作成され，印刷物として配布されている。

単位は適切に設定されている。

チュートリアル報告会を年１回，開催し，後シラバス（学期終了後にシラバスの実施状況を担当教員が懐古的に分析するシート）をもとに，授業の反省点や今後の課題を検討している。

水準評価Ｂ

教育方針と授業形態等の教育方法は妥当といえる。とくに SA とインターンシップの実施は国際社会人の養成に有効と考えられる。卒業研究あるいは卒業作品の単位化を行ったことも適切と考えられる。教育改善のための教員間のワークショップの開催の必要性が認識されているが，実行が望まれる。

長所として特記すべき事項

国際文化学部における，後シラバス（学期終了後にシラバスの実施状況を担当教員が懐古的に分析するシート）をもととした，チュートリアル報告会での検討は，いまだ試行段階にあるとはいえ，評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

国際文化学部の卒業要件はシラバスに記載され，周知されている。卒業研究の審査基準については演習・卒業研究運営委員会において検討中と思われる。

水準評価Ｂ

卒業生アンケートによれば，学部に対する満足度はたいへん高い。

学習効果を測定する指標として，卒業研究に単位を導入し，演習・卒業研究運営委員会において，卒業研究の質

的向上のための具体策を検討している。学習成果の評価指標の開発を検討している。卒業再試を廃止することにより，学位授与の基準を厳格化した。
国際文化学部において，卒業研究の水準を高めるための工夫が急がれる。(現状分析シート)

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：5 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

国際文化学部が求める学生像は学部パンフレットに明示されている。これは HP から入手可能である。
一般入試などのほか，分野優秀者特別入試，SA 自己推薦特別入試，外国人留学生入試が導入され，多様な能力を受け入れる態勢となっている。特別入試においても出願の資格を明示している。入学定員に対する入学者数の比率および収容低位に対する在籍者の比率は 1.1 倍程度であり，おおむね適切である。

水準評価B

一般入試などのほか，分野優秀者特別入試，SA 自己推薦特別入試，外国人留学生入試により幅広い能力の学生に門戸を開いていることは，国際社会人の養成という教育方針と整合的である。
学部入試委員会が追跡調査データなどにより，入学経路別の検証や選抜方法の見直しを行っている。

長所として特記すべき事項

国際文化学部の学生の受け入れについて，分野優秀者特別入試および SA 自己推薦特別入試に特徴がある。入学後の成績追跡調査によっても優秀な成績を修めており，評価できる。(現状分析シート，法政大学国際文化学部 2012)

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価B

2011 年度に教育質保証委員会を設立し，PDCA サイクルを統括する機能を担うこととなった。FD 委員会，SA 委員会，学科編成委員会，演習・卒業研究委員会活動の成果を学部全体の教育研究の改善につなげる役割を教育質保証委員会が担うこととなる。内部質保証に関するシステムの確立という観点からの質保証の仕組みについては検討中であり，確立していない。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

国際文化学部においては，全体として目標は着実に実施されつつあるといえる。とくに学生の主体的な授業への参加を促すための e ラーニングの拡大や学部 SNS の運用などは積極的な取り組みであり，成果が期待される。卒業研究の評価基準については，今後の検討が望まれる。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

国際文化学部の 2011 年度中期・年度目標は，おおむね妥当な目標設定となっている。とくに教員・教員組織に関し，コースごとにカリキュラムの計画的かつ継続的な改善のための教員組織を作ることは重要であり，明確な計画が作成されることが期待される。教育方法の達成目標①で新設される FD 委員会は，既存の FD 委員会と異なるのであれば，その性格を明らかにすべきである。

総評

国際文化学部における，国際社会人を養成するという目的は，平和で豊かな世界をもたらす時代の要請に合致するものである。本学部においてはこの目的の達成のため妥当な目標を設定し，着実な努力を行っていることがうかがえる。学生の選抜方法および専門科目の編成に特徴があり，工夫がみられる。これらのため，卒業生の学部に対

する満足度はたいへん高いものとなっている。ただし，専攻の４コースごとの履修科目の選択についてのガイドラインが必ずしも明確でないため，体系的な履修が困難となりかねない。

人間環境学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
サスティナビリティー（持続可能性）の追求という基本コンセプト，文系からの学際的なアプローチ，社会との交流・連携等，文系学部として本大学のミッション「持続可能な地球社会の構築に貢献すること」に寄与するための理念・目的が明確に設定されている（E1-1～1-4）。今年度，質保証委員会とカリキュラム将来構想委員会の共同作業により「理念・目的および各種方針」について，「環境教養」の定義や社会連携の目標の強調など，本学部の特性と資源をより発揮するにふさわしい内容にする改訂作業が行われ，教授会で承認された（E1-5）。	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
学部の理念・目的は，大学案内・学部パンフレット・Web の学部 HP 等により社会に公表されている。これについて，入学生に対しては入学時のオリエンテーションや前期必修科目「人間環境学入門」・後期必修科目「基礎演習」において，また 2 年次からは年度始めのガイダンスや各研究会教員の指導を通じて，周知・浸透が図られている。新任教員に対しては，広報業務（オープンキャンパスにおける説明担当や，学部パンフレット作成・Web 頁の更新など）を割り当て，学部の理念・目的を早期に理解してもらうよう努めている（E1-6）。 ２年生以降における周知については，全員必修の科目が 2 年次以降にないため，これをカバーするには研究会（ゼミナール）個々における教員の指導，意識付けが重要になる。このため昨年の年度目標の一つにゼミの指導体制の強化をあげ，2012 年から専任教員は必ず 1 つ「通年Ａゼミ」をもつというルールが合意された（E1-7）。	1-1～ 1-4, 1-6 1-7
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
1999 年の学部創設以来，数次にわたってカリキュラム改革を重ねてきた。現在進めている 2012 年実施のカリキュラム改革（同一科目の昼夜 2 回開講廃止に伴う科目の新設・廃止作業）は，おのずと学部の理念・目的の再確認，検証の意味を持っている。	1-8
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2012 年度実施の新カリキュラムに向けて，教授会で合意された改革方針をもとに，理念・目標の補強，および学部創設以来 10 年余の時勢の変化に照応する，科目の具体的な改廃案の作成が進められている。	
3　改善すべき事項	
「理念・目的および各種方針」に「環境教養」という語を新たに定義したことにともなう，「環境教養コース」再編の検討。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
環境問題にとりくむ性格上，専任教員には文理融合・「学際」の姿勢に対する理解が不可欠であり，学生の教育にあたっては，個々の出身の学問領域を土台としつつも，学部のコンセプトに見合った柔軟で応用的な授業担当が出来る資質が求められる。このことは今年度 5／18 の教授会でも再確認された（「理念・目的および各種方針」２.）。 2011 年 5 月現在の教員数は，専任 30 名（うち女性教員４名）である（E3-1）。教員一人あたりの学生数は 48.4 人(在籍学生 1452 名÷30)。年齢構成は,30 歳台 16.7%(5 名),40 歳台 26.7%(8 名),50 歳台 23.3%(7 名),60 歳台 33.3%(10 名)である（E3-2）。専門科目における専任･兼任の担当比率は，専任教員 69.1%，兼任教員 30.9%である（E3-3）。 教員組織の整備方針は次項 3. 2 に述べる通りであるが，責任体制としては，５つの科目群（次項参照）ごとに，科目の管理責任者を置き，カリキュラム将来構想委員を兼ねる。相互連携が必要な場合はその「カリキュラム将来構想委員会」で調整し，教授会主任がまとめ役として責任をもつ。	3-1 3-2 3-3
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
前項 3.1 に記した事情に応じて，組織編制方針としては，４つのコース制，５つの専門科目群を設けつつも，環境問題の学際性に対応できるように，学科制のような固定的な分属，貼り付けは行わないという	3-1 3-4

考え方が教授会構成員に了解されている（今年度５／18 教授会）。したがって，５つの科目群の教員分類は一応つぎの通りであるが，コース制に基づく指導はこの枠組みを超えて柔軟に，横断的に行われている。 ５科目群　法律･政治分野　４名　経済･経営分野　５名（うち１名任期付） 社会･地域分野　４名　人文科学分野　10 名　自然科学・環境保全分野　８名 上記で人文・自然分野の教員数が多くみえるのは，教養教育（市ヶ谷基礎科目）主担当の「別表２教員」が比較的多く分属しているためであるが，本学部では専門教育担当／教養教育担当という垣根の意識が薄く，教養教育主担当の教員であっても「環境」に関わる科目やゼミを受け持ち，専門教育に積極的に参加する意識で臨んでいる。すなわち各専任教員は，各種方針の２.「求める教員像，教員組織の編成方針」に従って，全員が１年次から４年次までの一貫教育に携わっている。 新任教員の人事は，「人間環境学」が対象とする幅広い教育分野から科目の優先順位を決め，カリキュラム体系との整合性を考慮したうえで，計画的に採用を進めている（E3-4)。	
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
募集・採用・昇格等に関する人事規程は E3－5 の通りである。専任教員の募集は公募とし，公正に選出された選考委員による厳正な審査の下，専門分野・年齢構成等を考慮した上で行われている（E3-4)。（純粋公募で行われるため，業績等の事情から 40 歳代が多くなる傾向にあるのは，今後の課題であるかもしれない。）昇格は教授会人事規則に則り，投票による教授会承認を経て行われている。	3-5
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
・　個々の学術研究データベースの更新は，大学による更新促進の新制度（学術研究データベース連動助成金）を活用し，この制度に従って得られる助成金は学部が管理し，FD に関する学部のオフィシャルな企画等に有効活用することを教授会決定し，未更新の教員に協力が要請された（E3-6)。 ・　分野を越えて互いの研究領域やテーマを知り，学部の教育目的に沿った学際的な刺激を得る機会として，今まで随時，個々の研究や教育実践についての報告会が行われている（企画担当：「人間環境学会運営委員会」中の「ＥＳＤ（Education for Sustainable Development）小委員会」)。今年度は，東日本大震災を契機とした有志の発案を採用して，「持続可能な社会」のあり方について学生・教職員が共に考え，そのビジョンを社会に発信していくことを試みる。具体的にはドキュメンタリー映画上映会（＋ディスカッション）を，人間環境学会主催，学部・大学院環境マネジメント研究科後援により企画・実施することを決定した（E3-7)。 ・　本学部専任教員が，学生の学際的な履修プランをサポートする「道しるべ」として作成し，毎年更新する「履修モデル」は，自分の授業内容が，学際的なカリキュラムのなかでどのような位置と役割を担うのかを，他科目と対照しつつ執筆する。従っておのずと，他の教員がどのような授業を行なっているのかを知り，触発されて自己の授業を再点検することにつながり，学部の特性に適った教員個々の資質向上に益する効果を持っている。昨年度，カリキュラム将来構想委員会による改善案に従って，学生がより使いやすいようにリニューアルされた（E3-8)。	3-6 3-7 3-8
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
上記 3.1 に記した，専門教育担当／教養教育（市ヶ谷基礎科目）担当の垣根意識が低いことは，本大学の市ヶ谷地区のなかでグッドプラクティスであると自己評価できる。年齢構成面では，近年定年退職者が続き，比較的若年の採用が続いているため，全体が若返り，フレッシュなアイデアが提案されるようになってきた。また，純粋な研究者のみならず，実務経験も豊かな人材を，非常勤講師あるいは任期付教員として採用し，実務の立場からの知識・経験のレクチャーが必要な科目の担当者として活用している。	
3　改善すべき事項	
環境問題のカバーすべき範囲が広いため，専任教員が欲しい分野もある。また教員 1 人あたりの学生数が他の小規模新設学部に比べて多いことは（約 50 名），きめ細かな教育サービスという点で不利と言わざるを得ない。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
人間環境学部の「理念・目的・教育目標」，それを具体化した 4 つのコースの方向性・人材育成像を前提としたカリキュラム体系の履修を，学位授与の方針として示している。	4-1-1
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
学際的，かつ学生の自主性を尊重した教育プログラムを編成するうえで「コース制」という特色を明示	4-1-2

している。社会との交流・連携（現場における体験・実習）を重視する方針も，「フィールドスタディ」を中心にわかりやすく打ち出している。 教育課程は発足以来のセメスター制が定着している。卒業要件は，一般教育科目（市ヶ谷基礎科目）40単位以上，専門科目 90 単位以上（うち「リテラシー科目」必修８単位），計 130 単位以上である（E4-1-3)。	4-1-3
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は，大学案内・学部パンフレット・学部ガイド（履修の手引き）などにより公表され，学生に対しては 1.2 項で記述した理念・目的の説明の機会に，それと一体で周知をはかっている。	4-1-4
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
カリキュラム将来構想委員会・質保証委員会・広報委員会などの学部内委員会により検証が行われ，随時教授会にかけられている。	4-1-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2012 年度実施に向けたカリキュラム改革が喫緊の課題であるため，学部の理念目標，ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー等，学部の針路についての問題意識がおのずと教授会全体で共有され，「見直し」の好機となっている。	
3　改善すべき事項	
「理念・目的」の改善すべき事項でも触れたが，「環境教養」とは１コース（部分）ではなく，全学生がベースとして身につけるべき知見・感性であることを，新たに「理念・目的および各種方針」に明記した。これに伴い，「環境教養コース」の説明が従来通りでよいのかどうか，再編も視野に入れて見直す必要がある。有力視される案として，「環境教養コース」という名称は廃し，新たに「環境サイエンスコース」「環境文化コース」の２つを立てる構想がもち上がっている。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
本学部では，文系から環境問題にアプローチし，21 世紀の新たな体系として構築をめざす文理融合の学際的な学問体系を「人間環境学」と名付け，各種方針の５．「カリキュラム・ポリシー」に記した通りの授業科目を配置している。なお，５つの科目群に分類した専門科目は「展開科目」と称し，グループ毎に「基幹科目」「政策科目」に分けている。広義の環境政策に直接的に関連する授業内容をもつ科目を「政策科目」，その分野の政策科目を学ぶうえで基礎となる科目を「基幹科目」としている。 コース制と５つの科目群の専門科目個々との関連は，「履修の手引き」に「コース関連科目表」を設けて示している（2011 年度版 p38)。	4-2-1
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
配置された授業科目を実施するにあたり，カリキュラム体系のバランスが常に維持できるように，年間を通して編成に関する調整業務をおこなっている。そのため，教員が在外研究・国内研究・病気・公務等で配置科目を担当できない場合でも，特定の科目群やコースにおいて該当科目が大きく欠落することはない。このようなマネジメントによりカリキュラム・ポリシーの安定的な実施に努めている。また，「人間環境学」のカリキュラムの時代に即した刷新を図るために，カリキュラム将来構想委員会で継続的に検討を行うとともに，最新の動向や専任教員ではカバーできない分野，新設科目として将来候補になりうる分野について，アンテナショップ的な位置づけで実施する「人間環境特論」を配置することにより，柔軟な教育内容の提供を可能にしている（E4-2-2)。 上記のようなカリキュラム体系のイノベーションの観点から，次のような改革を現在検討している。 ・　初年次教育に関して，まず導入にあたる１年次前期必修（フレッシュマン科目）の「人間環境学入門」では，オムニバス形式のつながりの強化を意識した改善が，今年度試みられる（E4-2-3)。また，理系の導入にあたる「環境科学入門」については，内容の見直しを行い，フレッシュマン科目から展開科目に移動させ「(仮称）自然環境科学の基礎」として再編する計画がある（E4-2-4)。これは高等学校における理系科目のリメディアル教育対策を行い，同時に環境問題を科学的な観点から扱う上で必要な自然科学的基礎事項の学習を充実させるためである。この「自然環境科学の基礎」は，物理学・化学・生物学	4-2-2 4-2-3 4-2-4 4-2-5 4-2-6 4-2-7

の３種を副題を付して設け，１科目だけでなく３種とも受講可能とする。さらにこれに伴い，「人間環境学入門」は，本学部での４年間の学びにはさまざまな可能性があるという示唆を学生に与え，従来以上に意欲を喚起する場とするために，文理融合で「人間環境学への招待Ⅰ」「人間環境学への招待Ⅱ」に再編することが計画され，教授会で承認された（E4-2-5)。 ・　キャリア教育に関しては，「環境」に関連するインターンシップ制度のほか，本学部が基本理念に掲げる「社会との交流・連携」を展開することができる研究会・人間環境セミナー・フィールドスタディなども社会人基礎力の修得の場として位置づけ，カリキュラム体系の特性を活用した総合的な実施を進めている。さらに，大学の就業力ＧＰに連動した学部の新設科目として，2012 年から「(仮称）キャリア入門―大学から職業へ―」の設置を大学に申請する（E4-2-6)。こうした複合的な取り組みにより，市ヶ谷基礎科目の「キャリアデザイン入門」に対して，本学部の特性にカスタマイズしたキャリア教育を専門科目において実施していく予定である。 ・　本学部では，国内・海外のフィールドスタディを夏期・春期休業中に実施しているが，「社会連携」の理念・目的を体現するカリキュラム体系において極めて重要な位置にある科目であるため，参加学生への奨励金制度の新設を企画して質的充実を図っていく（E4-2-7)。それとともに，コース制との関連性（＝フィールドスタディと他の授業科目との連関）を強化する観点から，大学のグローバル化戦略の方針に見合う学部独自の構想として，日本を含む「アジア太平洋」に関する科目の設置を検討するよう，質保証委員会からカリキュラム将来構想委員会に提案することを考えている。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
研究会は，コース制による学際的履修を特定のテーマに統合していく場として機能しはじめており，2008 年度に設置した研究会終了論文制度もおおむね順調である。弾力的な運用を図っている「人間環境特論」の中には，好評の科目が少なくない。さらに，研究会・フィールドスタディ・人間環境セミナーなどを通じた「社会との交流・連携」も多様な形で広がってきており，今後の中・長期的な方向性や戦略を展望する上で望ましい傾向と考えている。	
3　改善すべき事項	
本学部の重要な PR ポイントである「フィールドスタディ」を拡充したいが，大学からの総コマ配当が 7.5 コマ計算分しかないことがプログラム増設の支障となっており，カリキュラム体系の中でコマの再配分も検討せざるをえない状況にある。ただその場合，通常の授業科目の配置に影響が出ることが懸念される。コース制は徐々に機能しはじめているが，カリキュラム体系においてさらに効果的な活用を検討する必要がある。また現在の 4 コースについて，特に環境教養コースの再編が課題として浮上しているのは前述の通りである。さらに，「社会との交流・連携」に関する明確かつ積極的な意味づけと実績の PR を進めながら，より戦略的な展開を図っていくことが求められる。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
・　初年次教育では，入学時のオリエンテーションや「人間環境学入門」「環境科学入門」そして少人数制の「基礎演習」といった必修科目を通じて，全員に均質で導入的な学習指導が行き届くよう配慮している。 ・　2 年次からは，学生が自主的に，かつ幅広い分野の中で専門性（自分の「居場所」）を意識して修学できるよう，コース制を採用しているが，学習の拡散を防ぐため，各教員が「履修モデル」を提示している。各モデルは，個々の専門分野（多くはゼミの主題）を中心に据えた学際的な学習プランとして示されているので，2 年生からの学習指導は研究会（ゼミ）が要となると言える。社会人基礎力に結びつくプレゼンテーション・コミュニケーション能力養成や人間形成も，ゼミの重要な使命と意識されている。2012 年から，専任教員は最低 1 つの「通年Ａゼミ」（２～４年まで継続参加。卒業論文にあたる「研究会修了論文」執筆）をもつことを必須化し，ゼミの指導体制を強化する（E1-7)。 ・　ゼミに所属しなくても，「履修モデル」の内容その他の学生の質問に応じ，アドバイスが出来るように，オフィスアワーの制度を設けている（各教員のオフィスアワーは，「履修の手引き」の教員紹介ページに掲載)。 ・　2012 年度から，平日の夜間（６・７時限）と土曜日の授業の履修だけで卒業単位取得を保証するカリキュラムを廃するため，移行期の社会人学生へのケアは不可欠の課題である。社会人学生の受け入れが，来年度から実質，昼間に通える人に限定されることは，既に学部パンフレット・web・大学案内等で公表しているが，旧（現）制度で入学した社会人学生が支障なく卒業単位をとれるよう，履修指導・助言を	4-3-1 4-3-2 4-3-3 4-3-4 4-3-5 4-3-6

おこなう必要がある。このため昨年，移行期の社会人指導の対策案が示され（E4-3-5），今年度から社会人専用の研究会が設けられた。この社会人ゼミは，テーラーメイド型の履修指導・助言をおこなうほか，数が少ない社会人同士が知り合い，交流する「ネットワーク」づくりの場という機能も持つ。したがって，必ずしも移行期限定ではなく，学部として社会人枠を存続させていくとするならば，常設の意義があると考えられる。 ・　フィールドスタディも含めて，講義・演習･発表形式の授業（ゼミほか）・実習はバランスよく設けられている。 ・　履修登録上限については，2012 年度から年間登録上限を 49 単位以下とする是正案が昨年度教授会で提案され，承認された(E4-3-6)。	
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
各教員は学期の初回の授業においてシラバスの内容を学生に説明し，それに基づき授業を進めている。	4-3-7
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
各教員は担当科目の目標・内容に応じて成績評価方法を定めてシラバスに明示し，これにしたがって成績評価を行っている。成績に疑問をもった学生からは成績調査依頼を受け付け，調査・応答している。進級・卒業判定は，当該資料を教授会で審議して決定されている（E4-3-8)。 転編入者の既修単位認定やインターンシップの認定は,「単位認定委員」が学部発足以来の経験・蓄積を生かして，学生本人との面談のうえで適切におこなっている。(E4-3-9)。	4-3-8 4-3-9
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
教員個々の，FD 授業アンケート参照等による改善のとりくみのほか，コース制を意識した連携・協働として，例えば地域環境コース関連の教員有志の間では，人間環境学入門等の共同テキストとして使える書籍を，人間環境学会の助成制度を活用して編集する出版企画が進行中である。これを「(仮称）人間環境学叢書 1（仮称)」として，今後授業のテキスト・参考書に好適な書籍をシリーズで作っていこうという案もある（E4-3-10)。初年次教育に関しては，昨年度，教員有志が高校レベルの基礎学力を問うテストを授業（人間環境学入門）で試行し，教授会でその結果を参照しながら，初年次教育のあり方等について意見交換する機会があった（E4-3-11)。 授業改善アンケートについては，昨年度教授会で，学生の「自由記述欄」記述の集成資料について執行部が総評する機会があり，大学の方針にしたがって今後組織的な活用をしていくことが説かれた(E4-3-12)。	4-3-10 4-3-11 4-3-12
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
コース制指導の要というべき研究会（ゼミ）の中には，現場での実習が一回性の見学に止まらず，地域活動への学生の実質的な参加・協力活動として継続・定着している事例がある。机上の学習に止まらない，社会との交流を重視した教育実践の成果といえる。	
3　改善すべき事項	
・　シラバス記述の精粗は，質保証委員会による調査を検討する。 ・　社会連携のための教育プログラムの目玉といえる FS（フィールドスタディ）に，学生が安全に参加できるよう，危機管理体制を見直し,強化する必要がある(正規科目の FS のみならず,届出をしたゼミの現地研修合宿も含む)。 ・　社会人枠の存続を前提とした，数少ない社会人学生のケアについて，引き続き取り組んでいく必要がある。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
本学部の 2009 年度の卒業合格率は 93.6%であり，就職希望者決定率は 96.7%である。いずれも高い割合にあることから，ほとんどの学生は本学のカリキュラムを支障なく修め，卒業後の進路決定にも活かしていると分析される。個々の授業の教育目標の達成度評価と授業改善については，各教員が GPCA を参照して独自に行っている。 大学評価室実施の卒業生満足度アンケート（2009 年度）によると,「専門課程の教育」「教授陣」「ゼミナール」「カリキュラムの内容」4 項目とも,「満足」と「やや満足」を合わせた数値が本大学の平均を 3～7%上回っており，まずまずの状況といえる。	4-4-1 4-4-2 4-4-3
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E

卒業認定については，学生の単位修得状況を調査して卒業所要単位の充足性を判定するとともに，教授会の確認と承認を経て行っている。	4-4-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
卒業後の進路（就職先）とは別に，学生時代にゼミやフィールドスタディ等で関係を築いた現場について，卒業後も余暇・ボランティア活動として地域活動に参加する事例や，卒業生がフィールドスタディや人間環境セミナーの企画に参与する事例もあり，「社会との交流・連携」という学部の目的の成果の現れと評価し得る。	
3　改善すべき事項	
本学部の特色が生かされた今までの教育成果（学生の社会貢献にあたる活動で，表彰を受けた事例など。多くは教員個々で保管）を，埋もれているものも含めて，改めて公的に収集すべきと考えられる。これにより，自分たちは何に長じているのかを再認識することは，学部の魅力を増し教育効果をあげる中期戦略のポイントを見定めるうえで有効であろう。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
本学部では，様式 2-1-6 に記したアドミッション・ポリシーに基づき，一般入試のほか，指定校推薦入試・自己推薦入試・社会人などさまざまな特別入試を行っており，受け入れ方針は募集要項などで示している。	5-1 5-2 5-3
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
募集，および選抜は公正に行われている。特別入試では，１次審査（書類）→２次審査（筆記・面接）と，種類に応じた選考基準と公正なプロセスを経て入学者を決定している。	5-4 5-5
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
定員を設定し，在籍学生数は収容定員に基づいておおむね適正に管理されている（2011 年度入学手続き者の，定員に対する比率は 1.03 倍）。	5-6
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて， 定期的に検証を行っているか。	E
1 年次前期必修科目「人間環境学入門」「環境科学入門」の講義・試験，および独自アンケートにより，入学者のレベルの確認および課題の検証に努めている（E5-7）。特別入試の入学経路別の成績調査等も，必要に応じて随時おこなっている（E5-8, 5-9）。	5-7 5-8 5-9
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
各種特別入試のなかで，自己推薦入試や社会人入試による入学者の中には，「環境」に関わる豊かな活動経歴をもつ人材や，環境問題への取り組みのモチベーションが特に高い学生などが混ざっており，筆記による学力試験だけでは測れない「個性」・資質を採ることに役立っている。	
3　改善すべき事項	
社会科学をベースに（人文・自然科学も融合させて）環境問題にとりくむという文系の政策系学部の趣旨とカリキュラム・ポリシーに照らして，アドミッション・ポリシーの見直しを行い，2010 年入試から一般入試 A 日程科目を 2 教科（英語・国語または英語・数学）から 3 教科（英語・国語・〈社会科または数学〉）に改めたが，この影響について数年間見守る必要がある。 付随する課題として，今後，私立文系を志向する受験生への説明のあり方について，再考の必要があるだろう。また高等学校において理系であった学生の受験機会は，一般入試 A 方式の科目を通常の私立文系型に変更にしたため，主にセンター試験・T 日程などに限定されることになったが，本学部を志望する理系学生への説明のしかたについても，あわせて再検討が必要である。さらに，こうしたことからも，本学部の教育理念・カリキュラム・ポリシー・カリキュラム体系などについて，視覚的な構造モデルを作って提示するなど，学際学部としてのパブリシティの改善が今後の課題となるといえる。今の学部 web 頁やパンフレットは，学部の理念目的やカリキュラムの特色をまじめに説いているとはいえるが，高校生（・保護者）が見てわかりやすいか？　魅力的か？　といった観点から，「広報」に改善の余地があると考えられる。 特別入試の中では，社会人入試枠の再検討が当面の課題となる。2012 年度からの昼夜 2 回開講制廃止による新カリキュラムでは，夜間にしか通学できない社会人学生は実質受け入れが不可能になる。多様な学生を受け入れると	

いう観点から，社会人入試枠はなお当面存続させるとしても，PR・定員・選抜方法・奨学金制度・教育機会などの再考が急務である。

評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）

1　現状の説明

10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
PDCA サイクルに関わる主要な学部内委員会――カリキュラム・将来構想/移行期対策委員会，自己点検対策委員会，FSA 企画委員会，広報委員会，人間環境学会運営委員会などの構成人員を，昨 2010 年度から大幅に拡充し，従来執行部がこなしていた業務の中で可能な仕事を委嘱した。これらの委員会に所属するメンバーは，専任教員の約３分の２を占めており，学部の多くの構成員が諸問題の解決，改善に向けて取り組む体制づくりを試行している。 本学部では，「内部質保証」の要諦は，専任教員が学部運営とその検証に参画する機会を多角的に確保し，組織的学習を進めていく「形成的評価」であるという考えのもとに，昨年度からシステムの整備に着手している。特に，学際学部であり，多様な学問分野の教員から構成されているという組織的な特徴があるため，PDCA サイクルを通した専任教員間のコミュニケーションが，学部の理想的なマネジメントを確立するには重要であると考えており，内部質保障はそのためのツールとも捉えている。したがって質保証委員会は，学部内監査のための委員会ではなく，他の委員会と PDCA について機能分担しながら，内部質保障に関する作業を集約する結節点と位置づけている（「理念・目的および各種方針」 7）。	10-1 10-2
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
試行段階ではあるが，上記委員会の活動等により，内部質保証システムの実質的な機動に留意している。	10-3

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

2012 年度の大幅なカリキュラム改革については，変わりゆくニーズに対応した再編成の好機として，全教員が参加して作業が進められている。学生数の割に教員数が少ない学部であるため，学内業務で多忙な教員が多いが，このことは，教員すべてが内部質保証に参画するというシステムづくりにはプラスの適性となり得るともいえる。特にここ数年，新規採用の専任教員が増加しており，内部質保障に関するシステムを構成する各委員会への参画が OJT の機会になっている。

3　改善すべき事項

上記 10-2，3 項の記述はまだ試行段階である。今後，内部質保障に関するシステムを構成する質保証委員会と他の委員会との機能分担関係をより明確化しつつ，自己点検作業における現状分析結果を適切に翌年度以降の中期・年度目標策定（改訂）へ反映させるために，PDCA サイクル上の一年間の作業工程の配分について調整を進めていく必要がある。またそのためにも，学部内の各委員会の検討事項・審議結果などの情報の共有について，迅速に全教員に浸透するよう，その方法を検討していく余地があると思われる。

大学評価委員会の評価結果への対応

幸い，大学評価委員会からとくに大きな問題として指摘された点はなかったが，進行中のカリキュラム改革を推し進めることが現在最も重要であり，そのなかで教育の質をいっそう高めるため何が必要か，具体的な方策について議論していく必要がある。

本学部は，各種方針にも記した通り歴史の浅い未成熟の学部であり，不断の改革を宿命づけられているため，改革の努力に対する温かいご理解とともに，欠点・課題を指摘頂けることは有り難いことである。毎年の自己点検活動をプラス志向で受けとめ，「内部質保証」の充実につとめてゆきたい。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	2011 年度「人間環境学部　履修の手引き」　ⅱ・ⅲページ
1-2	（ウェブサイト）法政大学人間環境学部　http://www.i.hosei.ac.jp/env/　トップページ
1-3	「法政大学 大学案内 2012」人間環境学部のページ
1-4	「法政大学人間環境学部パンフレット 2012」ｐ１～２
1-5	2011 年５月 18 日教授会資料（2011 年度「理念・目的および各種方針」案　および改訂の要点メモ）
1-6	2010 年度広報委員会分担記録

1-7	2010 年度第 5 回教授会議事録（抜粋）
1-8	2011 年度第 1 回教授会資料（2011 年度　第 1 回合同委員会資料。付録：2012 年度からの専任教員授業担当プラン及び非常勤担当新設科目に関する，前年度検討記録）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	資料 1-1（履修の手引き）「専任教員紹介」（巻末ｐ1～11）
3-2	2011 年度　（１）人間環境学部学生在籍学生数　（２）専任教員年齢表
3-3	人間環境学部専門科目授業担当一覧表（2011 年度）
3-4	2010，11 年度　人間環境学部専任人事審議記録
3-5	人間環境学部人事規則集（下掲　No.1～12）
3-6	2011 年度第 2 回教授会議事録（抜粋）
3-7	2011 年度人間環境学会「ESD」企画書（映像セッション企画）
3-8	・「履修モデル改善案」（2010 年 7 月 21 日教授会資料。カリキュラム将来構想委員会） ・2011 年度人間環境学部履修モデル集（大学 HP　→　人間環境学部ページに PDF で収録）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	2011 年度 人間環境学部「理念・目的および各種方針」
4-1-2	資料 4-1-1，資料 1-1～1-4 の各カリキュラム・コース制説明ページ
4-1-3	資料 1-1（履修の手引き） ｐ３～13
4-1-4	資料 1-1～1-4 の各カリキュラム・コース制説明ページ
4-1-5	資料 1－8 参照。
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 1-1（履修の手引き）p27　，「2011 年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）」巻頭の１～３ﾍﾟｰｼﾞ
4-2-2	「2011 年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）」p90～96（人間環境特論のﾍﾟｰｼﾞ）
4-2-3	2011 年度人間環境学入門企画
4-2-4	2011 年 5 月 18 日教授会資料（「2012 年度新設科目案」　カリキュラム将来構想委員会）
4-2-5	同上
4-2-6	新設科目案調査票（キャリア入門～大学から職業へ～）
4-2-7	FS 奨励金制度案（FSA 企画委員会，2011 年第 2 回教授会資料）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 1-1（履修の手引き） ｐ25～38
4-3-2	「2011 年度人間環境学部履修モデル集」（大学 HP　→　人間環境学部ページに PDF で収録）
4-3-3	資料 4-2-2「2011 年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）」p101～146（研究会のページ）
4-3-4	資料 4-2-2「2011 年度 人間環境学部　講義概要（シラバス）」巻頭の１～３ﾍﾟｰｼﾞ（開講科目一覧）
4-3-5	移行期社会人対策（案）
4-3-6	2010 年度第 10 回教授会議事録抜粋（付：資料）
4-3-7	資料 4-2-2「2011 年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）」
4-3-8	進級・卒業判定（2010 年度教授会資料）
4-3-9	2011 年度転･編入学生，社会人入学生単位認定記録
4-3-10	地域環境コース　叢書出版企画文書（抜粋）
4-3-11	2010 年度 1 年生基礎学力調査報告資料（関口教授）
4-3-12	2010 年度第 10 回教授会議事録（抜粋）
評価基準４－４　成果	
4-4-1	法政大学便覧レポート 13「卒業判定」
4-4-2	法政大学便覧レポート 21「就職･大学院進学状況　2010 年度」
4-4-3	法政大学便覧レポート 17「2010 年度　卒業生アンケート調査（教育内容に対する満足度）」
4-4-4	資料 4-3-7
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 1-3（法政大学　大学案内 2012）　ｐ185～216

5-2	資料 1-4（人間環境学部パンフレット）　p 6
5-3	2007 年 6 月 27 日臨時教授会資料
5-4	法政大学便覧レポート 27「一般入試結果」
5-5	法政大学便覧レポート 30「入試状況」(特別入試関係)
5-6	法政大学便覧レポート 29「収容定員超過率」
5-7	（1）人間環境学入門　入学者アンケート（2010 年度)，および（2）結果
5-8	2009 年度教授会議事録（抜粋)，2010 年度指定校推薦見直し委員会検討記録
5-9	（1）2010 年度第回教授会議事録（抜粋)，（2）入試経路別成績調査資料，（3）社会人・転編入入学者数推移
評価基準１０　内部質保証	
10-1	2011 年度人間環境学部各種委員会割当表（学部内，学内）
10-2	2010 年度第 1 回教授会議事録（抜粋）
10-3	2011 年度質保証委員会　役割と作業スケジュール（議事メモ）

人間環境学部人事規則集

NO	資料名
1	人間環境学部教授会規程
2	人間環境学部学部長選出規則
3	学部長の任期等について
4	人間環境学部人事規則
5	専任教員の昇格に関する申し合わせ
6	専任教員の定年延長に関する申し合わせ
7	専任人事の進め方に関する覚書
8	任期付教員採用に関する規則
9	教授会承認事項（投票によるもの）に関するメモ
10	名誉教授推薦に関する申し合わせ
11	在外研究員及び国内研究員等に関する派遣候補者選定に関する申し合わせ
12	兼任・兼担教員への委嘱に関する申し合わせ

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	新たに改訂した「理念･目的および各種方針」に沿って，広報（web，パンフレット，履修の手引き他）の見直しや現在進行中のカリキュラム改革を進め，学部の針路と課題について全教員が再確認する。	履修の手引き，学部 web 頁，パンフレット等で「理念・目的」の記述に相当する部分や，特に具体的に関連する部分について，改訂により直すべきところをチェックして適切に修正する。	2012 年度「人間環境学部履修の手引き」，人間環境学部 web サイト，パンフレット，大学案内 2013 等。
2	3 教員･教員組織	専任定年退職者の後任人事について，カリキュラム改革の方針に沿って，必要な科目の補充の観点から選考･採用をおこなう。また，新任教員の斬新な視点・発想を活かしながら，学際的な FD 企画を展開する。	・　健康上の理由で前年度末に退職となった環境保全分野専任の後任人事について，前任者の担当していた広範な分野を適切に補充できるよう，選考を進める。 ・　2012 年度 3 月で退職予定の英語担当教員の後任人事は，リベラルアーツセンター運営委員会の規定に従い，英語分科会と協議しつつ選考を進める。	新任教員の教員紹介（履修の手引き）およびシラバス

			・ 2013年3月退職予定の専任教員（自然環境論）の後任の担当科目について，今年度中に具体的に検討する。 ・ 人間環境学会主催の「ESD（Education for Sustainable Development）企画」として，東日本大震災を契機として学生・教職員が「持続可能な社会」のあり方・築き方について共に考えるドキュメンタリー映画上映会（＋ディスカッション）を企画・実施する。	
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	2012 年度からのカリキュラム改革を契機に，学部の「３つのポリシー」の確認と明確化をはかる。	「理念・目的および各種方針」における「環境教養」という語の新たな定義に従い，「環境教養コース」の名称を改め，再編することを検討する。	2012 年度「履修の手引き」，学部パンフレット（2013），大学案内（2013
4	4-2 教育課程・教育内容	2012 年度からのカリキュラム改革（同一科目の昼夜２回開講廃止）に基づき，教授会で合意したカリキュラム編成方針や需要動向をふまえて，科目の新設・改廃を行う。	・ 前年度までの作業を受け継ぎ，2012年度からの新設科目（専任，非常勤）を確定し，新カリキュラムの準備を完成する。 ・ フィールドスタディ（海外・国内）への奨励金制度を新設する。	2012 年度時間割，「履修の手引き」「シバラス」，学部パンフレット（2013），大学案内（2013）
5	4-3 教育方法	研究会（ゼミナール）を改編・拡充し，研究会を中心とした，コース制の趣旨に適う学生への指導体制の強化をはかる。	・ ２０１０年度に合意した「専任教員は必ず１つ通年Ａゼミを担当する」というルールを履行して 2012 年度授業編成をおこなう。 ・ フィールドスタディの危機管理体制を強化し，学生がより安全に実習できるよう配慮する。 ・ 社会人学生の入学後のケアについて，今年度からの「社会人ゼミ」試行結果を見守りながら，引き続き対策を検討する。	2012年度「履修の手引き」「シバラス」
6	4-4 成果	大学公式の定量的データや評価室による満足度アンケートのほかに，学部独自の達成指標を考え，教授会で意識付けをはかる。	「人間環境学入門」における新入生アンケートは引き続き実施するとともに，本学部の特性に見合った教育成果として，今まで教員個々が保管するにとどまっていた記録類を発掘・収集し，学部ウェブサイトに掲載することも視野に入れて，教授会の公式記録として残していくことを検討する。	・研究会修了論文タイトル一覧 ・フィールドスタディコース一覧と各参加者数 ・（仮称）人間環境学部の社会貢献記録

7	5 学生の受け入れ	収容定員における各入試経路の定員を，需要・偏差値・入学後の成績などの動向をふまえて点検し，必要に応じて見直しをおこなう。また，高校生に魅力をPRするために，「広報」(webサイト，パンフレット等)を改善，強化する方策を考える。	・　2012年度からのカリキュラム改革に伴い，社会人入試制度について，新カリキュラムの中での存続を前提に見直し，昼間に通える社会人学生が受けやすい制度改訂案づくりに着手する（2013年度入試から実施を目標とする)。 ・　自己推薦入試について，本来の趣旨に合う学生が採れるよう，選抜基準・方法を見直す。	教授会合意（議事録と議事資料)
8	10 内部質保証	「各種方針」に記した方針の，教授会構成員への浸透をはかり，多くの教員が内部質保証活動に参加し，執行部など特定教員の負荷を軽減するシステムづくりに努める。	自己点検報告書作成について，毎年，年度始めに過度な負担がかからないよう，質保証委員会の活動サイクルを見直す。	上記委員会の議事録（決定事項の記録)

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 人間環境学部では，人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めている。 高等教育機関として大学が追求すべき目的を踏まえて，当該大学，学部・研究科の理念・目的を設定している。 公的な刊行物やホームページ等によって，教職員・学生・受験生を含む社会一般に対して，当該大学・学部の理念・目的を周知・公表している。	
水準評価B 人間環境学部では，建学の精神，目指すべき方向性や達成すべき成果等を明らかにし，当該大学，学部の理念・目的として適切である。 理念・目的の周知・公表に関する各種方策をとり，当該大学に対する理解向上につながっている。ただ，新任教員，2年生以上の学生への周知は，十分に図られているとはいえない状況で改善が求められる。 検証を実施する体制を整備し，責任を明確にするなどしたうえで，理念・目的の適切性について，恒常的，かつ適切に検証を行っている。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 人間環境学部では，採用・昇格の基準等において，法令に定める教員の資格要件等を踏まえて，教員に求める能力・資質等を明らかにしている。 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担，責任の所在を明確にしている。 法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしている。 また，特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮している。	
水準評価B	

人間環境学部では，専門分野に関する能力，教育に対する姿勢など，大学として求める教員像を明らかにしたうえで，当該大学，学部・研究科の理念・目的を実現するために，教員組織の編制方針を定めている。

教員組織の編制方針に従う教員組織を編成している。環境問題の学際性に対応できるように，また，少人数の教員組織であるため，学科制のような固定的な分属，貼り付けは行わない考え方は評価できる。

教育研究，その他の諸活動に関する教員の資質向上を図るための研修等を行い，教員･教員組織の質の維持・向上を恒常的かつ適切に行っている。特に学部内に学生と教員が参加した「人間環境学会」を組織し，学際的な研究を促進するために，研究発表や教育実践などの報告会を開催している。

今年度は，東日本大震災を機に「持続可能な社会」のあり方について，そのビジョンを社会に発信していくことを計画しており，評価できる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

人間環境学部の課程修了にあたって修得しておくべき学習成果，その達成のための諸要件（卒業要件）等を明確にした学位授与方針を，理念・目的を踏まえ，設定していると思われるが，記述としては不足しており，それが理解できないので，修正が望まれる。

学生に期待する学習成果の達成を可能とするために，教育内容，教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定していると思われるが，「学部の重要な PR ポイントといわれる「フィールドスタディ」については具体的な有益性についての言及が少ないため，理解しにくい面があり，修正が望まれる。

公的な刊行物やホームページ等によって，教職員・学生・受験生を含む社会一般に対して，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を周知・公表している。

水準評価Ｂ

人間環境学部では，検証を実施する体制を整備し，責任を明確にするなどしたうえで，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について，恒常的かつ適切に検証を行っている。

長所として特記すべき事項

人間環境学部において，検証を実施する体制を整備し，責任を明確にするなどしたうえで，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について，恒常的かつ適切に検証を行っていることは評価できる。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

人間環境学部では，カリキュラム将来構想委員会を設置し，カリキュラム・ポリシーの検討とともに実施に努めている。ただ，人間環境学部の教育における教養教育，専門教育の位置づけについて，「環境教養」をめぐって議論しているためか，必ずしも明確にされていないように思われる。

水準評価Ｂ

人間環境学部では，初年次教育，キャリア教育，国内外でのフィールドスタディなどの質的充実を図っていくことが検討されており，学部独自の構想を打ち出そうとしていることは評価できる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 人間環境学部の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしている。 単位の実質化を図るため，1 年間の履修科目登録の上限を 50 単位未満に設定していること。これに相当しない場合，単位の実質化を図る相応の措置（厳格な成績評価など）が併せてとられている。 授業の目的，到達目標，授業内容・方法，1 年間の授業計画，成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを，統一した書式を用いて作成し，かつ学生にあらかじめこれを知ることのできる状態にしている。 授業科目の内容，形態等を考慮し，単位制度の趣旨に沿って単位を設定している。 既修得単位の認定を，大学設置基準に定められた基準に基づいて，適切な学内基準を設けて設定している。 教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした，組織的な研修・研究の機会を設けており，検証も行っている。	
水準評価Ｂ 人間環境学部の教育課程の編成・実施方針に従い，学生に期待する学習成果の修得を促進する教育方法を採用しているとは必ずしも言えない。特にシラバスの記述が個々の教員に任されており，その相互評価等に関する説明がなく，改善が望まれる。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 人間環境学部の卒業の要件を明確にし，あらかじめ学生が知ることができる状態にしているので評価できる。	
水準評価Ｂ 大学評価室実施の卒業生満足度アンケート（2009 年度）によると，「カリキュラム内容」などの 4 項目とも大学全体の平均を 3～7%上回っており，成果としては評価できる。 ただ，人間環境学部の学生の学習成果を測定するための評価指標が現状では卒業率と就職希望者決定率のみであり，改善が望まれる。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 人間環境学部の理念・目的，教育目標を踏まえ，求める学生像や，修得しておくべき知識等の内容・水準を明らかにした学生の受け入れ方針を定めているので評価できる。 募集要項での受け入れ方針の公表は，公的な刊行物，ホームページ等によって，学生の受け入れ方針を，受験生を含む社会一般に公表しているという観点から少し弱いので改善が望まれる。 学生募集，入学者選抜の方法が受験生に対して公正な機会を保証し，かつ大学教育を受けるための能力・適性等を適切に判定する点からすれば，「公正」についてのより具体的な説明が必要であると思われる。	
水準評価Ｂ 人間環境学部の学生募集，選抜の実施状況等は，公正・適切なものである。 検証を実施する体制を整備し，責任を明確にするなどしたうえで，学生の受け入れの適切性について，恒常的かつ適切に検証を行っているが，「改善すべき事項」としては課題が多く，それに対しての見当と対策は必ずしも十分でないと判断されるので，改善が望まれる。	

長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
人間環境学部の現状分析シートの「改善すべき事項」を見ると，課題が多く，それに対しての検討と対策は必ずしも十分でないと判断される。	
基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ
概評	
水準評価Ｂ 人間環境学部では，自己点検・評価，その結果に基づく改善・改革といった，ＰＤＣＡの各段階における責任主体・組織，権限，手続について記された各組織のどれがＰ，Ｄ，Ｃ，Ａをそれぞれ分担するのかがわからないため，ＰＤＣＡサイクルが恒常的に機能しているとは言えないので改善が望まれる。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
2010 年度目標の達成状況に関する所見	
人間環境学部では，目標が全体的に達成されていると言える。ただ，教育目標等において，「環境教養コース」について，他の３コースとの関連，および個性をより分かりやすく示せるよう議論し，「年度目標にかかげた『環境教養コースの見直し』について，議論のなかで優勢な意見を大学案内や人間環境学部ガイド（＝履修ガイド）の記述に反映させた。この点で，表面的・暫定的には目標に沿ったといえる」という記述があり，議論が進展していることは理解できるが，合意形成に向けてなお一層の努力が必要であると考える。	
2011 年度中期・年度目標に関する所見	
人間環境学部の中期目標，年度目標ともに現状分析を踏まえており，概ね妥当である。ただし，「教員・教員組織」欄に人間環境学会主催の「ESD（Education for Sustainable Development）企画」の記述があることに違和感を感じる。この企画がどのように教員の資質向上につながっているのかについての説明が必要と考える。	
総評	
人間環境学部の自己点検については，多くの記述について大きな齟齬はなく，また現状分析等も適切に行われており，自己評価の成果が表れていると考える。ただし，いくつか指摘させてもらったように，自らの評価を述べる際に具体的な根拠に触れることなく書かれている部分が見られ，課題と言えよう。	

現代福祉学部

Ⅰ　現状説明

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
「福祉」「地域づくり」「臨床心理」の 3 要素を統合したウェルビーイングという学部理念や人材育成の目的は適切である。 また学部の理念・目的に適合した教員採用・学外実習施設の開拓をおこなっており，理念・目的を実現できる条件を整えている。	1-1 1-2 1-3
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
基礎演習やフィールドスタディ入門などの学部共通科目を通して，本学部の理念・目的を学生に伝えている。 社会に対しては，学部パンフレットやホームページ，学部・学科紹介 DVD を通じてウェルビーイングの学部理念を広報している。また学部や各学科の理念・目的を社会に周知するための方策について，学科懇談会を開催し検討をした。	1-2 1-4 1-3 1-5 1-6
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
昨年度より，福祉コミュニティ学科と臨床心理学科の 2 学科体制に移行したが，その設置を行うにあたって，改めて本学部の理念・目的が適切であることを確認した。	1-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学部独自のパンフレットを作成し，本学部の理念・目的を分かりやすく伝えている。さらに学部全体および新設 2 学科の特徴を紹介した動画を作成し，DVD によって配付するとともにホームページ上でも配信している。またオープン・キャンパスや高校訪問等の機会を利用して，学部の理念・目的を伝えている。	
3　改善すべき事項	
既存の福祉系学部にない新しい理念であるため，一層の周知を行う必要がある。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
学部として求める教員像については，学部開設以来明確にしてきた。また学科改組にともない教員組織の編成方針を再検討してきた。学部全体の教育に関する諸権限と責任は，教務委員会および教授会に属している。また学外実習施設との調整が必要な実習教育については，各実習委員会およびそれらを総合的に調整する実習調整委員会を設置し，機能している。なお，2010 年度より，改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置し，学部の将来構想に基づいた求める教員像や教員組織の編成方針を改めて検討している。	3-1 3-2
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
社会福祉・地域づくり・臨床心理の各実習や外国語教育について適切な人員配置がなされている。なお兼任・兼担教員の採用においては，教務委員会で業績と科目適合性の審査を行った上で，教授会で審議している。	3-2
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の募集・任免・昇格に関しては学部規則に基づいて適切に運用されている。	3-3 3-4 3-2 3-5
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教員の昇格において教育研究活動の評価を適切に行っており，FD の実施状況もおおむね有効に活用している。またサバティカル制度を適切に運用し教員の資質向上を図っている。なお学際的な学部であるため，相互の研究交流をはかる取り組みとしてウェルビーイング研究会を開催している。（2010 年度は２回開催）。	3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置した。	

大学院・学部内研究会であるウェルビーイング研究会を開催している。	
3　改善すべき事項	
ＦＤに関して学部としての組織的な取り組みを検討する。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
学位授与の方針の設定は適切になされている。履修の手引きの最初のページに「現代福祉学部がめざすもの」として学部および学科の教育目標を明示するとともに，それに基づくディプロマ・ポリシーを実現するための，進級要件，卒業要件を設定している。	4-1-1 4-1-2
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
昨年度の学科改組にともなうカリキュラム改革により，これまで以上に教育課程の編成・実施方針が明確になった。1 年生では，総合教育科目と専門教育の基礎となる科目の履修を中心とし，学部の教育理念である幅広い福祉（ウェルビーイング）を学ぶ。特に基礎演習の前期授業内容を統一し，導入教育の充実を図った。2 年生からは，それぞれの学科のより専門的・体系的な学習を行うなど，編成・実施方針を明確化している。	4-1-1 4-1-2
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
昨年度，学科改組によるカリキュラム再編の議論を教員間で行うことで，改めて教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を共有することができた。また学生には，一般的なガイダンスの他，個別履修相談を開催したり，基礎演習等を通して在学生に周知している。また DVD を作成し配付したり，ホームページ上でも公表している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
昨年度，学科改組によるカリキュラム再編の議論を教員間で行うことで，その適切性について再確認した。今年度は，改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置した。	4-1-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
基礎演習の前期統一プログラムを導入した。 改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置し検討している。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
総合教育科目は卒業所要単位 124 単位中 30 単位を占めている。また 1 年生からの専門教育偏重をさけるために，専門教育科目においては，専門基礎科目以外の科目は 2 年次からの配当としている。 また昨年度より学科改組にともなうカリキュラム改革を行い，授業科目を適切に開設し，体系的に編成している。また改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置した。	4-2-1
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
昨年度より学科改組にともなうカリキュラム改革を行い，教育課程にふさわしい教育内容を提供している。 またそれを検証するために，新入生を対象に「現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。 なお国際化への対応としては，毎年，スウェーデン・フランス等での研修を内容とする海外福祉研修を実施している（定員 30 名）。年次教育においては，基礎演習を必修と位置付けている。高大連携については，付属校との高大連携プログラムを実施している。キャリア教育においては，基礎演習でキャリアガイダンスを行うほか，キャリアデザイン論の受講を 1 年生に推奨している。	4-2-1 4-2-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置し検討している。	

「現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。	
3　改善すべき事項	
アンケートの結果については，教授会で報告し，「将来構想委員会」で検討したが，全教員で検討する教授会懇談会は，日程の都合により開催できなかった。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
教育方法および学習指導は適切に行われている。特に，基礎演習，専門演習，実習関連教育においては，原則として 20 名以下の少人数教育を行うことで，きめ細かな学習指導を行なっている。 履修登録科目については 1 年間に履修できる単位数の上限（最大でも 50 単位）を設定している。 また，学生の主体的参加を促すためにも少人数教育を重視している。専門演習を必修としたほか，ロールプレーなど実技を伴う演習授業を行っている。この他にも学外での実習教育などをおこなっている。	4-3-1
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスの記載に基づいて適切に授業が展開されている。 またシラバスの内容を充実させるために，教授会でシラバスの充実を確認するとともに，兼任・兼坦教員を含め，「講義要項の執筆依頼」文章において，粗いシラバスにならないように注意を喚起した。	4-3-2 4-3-3
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
個々の教員の成績評価法・評価基準についてはシラバスの記載に基づいて適切に運用されている。また基礎演習や実習科目等，クラス配当科目については，成績評価の基準の一定の統一性を図った。 既習得単位については，教務委員会において，一定の認定ルールを定め，それに基づいて認定している。	4-3-2
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
昨年度，学科改組によるカリキュラム再編の議論を教員間で行い改善すべき点を改善した。今年度は，改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置した。さらに新入生を対象に「現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。	4-3-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
基礎演習，専門演習，実習関連教育においては，原則として 20 名以下の少人数教育を行っている。 改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置し検討している。「現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。	
3　改善すべき事項	
アンケートの結果については，教授会で報告し，「将来構想委員会」で検討したが，全教員で検討する教授会懇談会は，日程の都合により開催できなかった。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
昨年度より学科改組による 2 学科制への移行，それに伴うカリキュラム改革を行ったばかりであるが，改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置した。また，予備校から本学部の入試動向について説明を受け，それをもとに教授会懇談会を開催して検討を行った。さらに新入生を対象に「現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。	―
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
新学科に卒業生はまだ出ていないが，それに向けて適切に行われている。	4-4-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置した。予備校から講師を招き，教授会懇談会で入試動向を分析した。「現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。	
3　改善すべき事項	
アンケートの結果については，教授会で報告し，「将来構想委員会」で検討したが，全教員で検討する教授会懇談会は，日程の都合により開催できなかった。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　S）	

1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
各種の一般入試と推薦入試がバランスよく行われている。「地域づくり」「福祉」に関心のある学生を「地域づくり」に実績のある地方自治体から推薦してもらう「まちづくりチャレンジ入試（自治体推薦）」（福祉コミュニティ学科）を行っている。オープンキャンパスにおいて，障がいをもつ学生に対する相談コーナー（実際に障がい学生として支援を受けている学生や支援している学生を配置）を設置した。 なお求める学生像や習得しておくべき知識等はアドミッション・ポリシーで明示している。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
各種の一般入試と推薦入試がバランスよく行われている。また今年度より留学生入試を実施することとした。	5-2
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
適切である。2010 年度において収容定員 880 名に対して現員は 988 名であり，超過率は 1.12 である。	
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
昨年度，2 学科制への移行に伴い，学科定員，および指定校推薦など各種推薦入試の見直しを行った。さらに自治体推薦を行っている自治体の首長等にお集まりいただき交流会を実施し，自治体推薦の実施状況を検証した。	5-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学部・学科の教育理念に基づくユニークな学生募集として，「まちづくりチャレンジ入試（自治体推薦）」（福祉コミュニティ学科）を行っている。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
学部内に FD 検討委員会と拡大自己点検委員会を設置している。FD 検討委員会は学生の授業評価等をもとに FD を検討する組織であり，拡大自己点検委員会は全学的な自己点検・評価活動を学部において実行する組織である。	
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
個々の委員会活動は行われているが，2 つの委員会は重なるところもあった。そこで，それらを統合する委員会として「将来構想委員会」を設置した。さらに新入生を対象に「現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置した。 「現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート」を実施した。	
3　改善すべき事項	
将来構想委員会と質保証委員会の関係を整理する。	

大学評価委員会の評価結果への対応

学科の理念の周知については，学科懇談会を開催し検討を開始した。 また改組の効果を検証し，さらなる改革を検討するために「将来構想委員会」を設置した。 シラバスの内容の精粗については，教授会でシラバスの充実を確認するとともに，兼任・兼坦教員を含め，「講義要項の執筆依頼」文章において，粗いシラバスにならないように注意を喚起した。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	理念・目的および各種方針一覧（様式２－１）

1-2	現代福祉学部パンフレット
1-3	現代福祉学部　福祉コミュニティ学科　臨床心理学科　設置の趣旨等を記載した書類
1-4	現代福祉学部履修の手引き
1-5	http://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/index.html（学部ホームページ）
1-6	学部紹介ＤＶＤ
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	資料 1-1
3-2	資料 1-3
3-3	現代福祉学部教授会内規 2―１【専任教員招請規則】（平成１２年４月１日施行）
3-4	現代福祉学部教授会内規 3―１【専任教員の身分昇格】（平成１２年４月１日施行）
3-5	現代福祉学部教授会内規**【現代福祉学部助教採用規則】**（平成 13 年 11 月 28 日施行）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 1-4
4-1-2	資料 1-3
4-1-3	資料 1-5
4-1-4	資料 1-6
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 1-3
4-2-2	現代福祉学部カリキュラム改善のためのアンケート結果（対象：2010 年度入学者全員）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 1-4
4-3-2	現代福祉学部講義概要
4-3-3	2011 年度　現代福祉学部・人間社会研究科講義概要の執筆について（依頼）
4-3-4	資料 1-3
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料 1-3
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	2011 年度現代福祉学部福祉コミュニティ学科まちづくりチャレンジ入試≪自治体推薦≫入学試験要項
5-2	法政大学大学案内
評価基準１０　内部質保証	
	なし

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科･臨床心理学科の教育理念の周知を図る	福祉コミュニティ学科の他大学の社会福祉学部・学科との違い（特に地域づくり系科目の充実）を広報を積極的に行い,A 入試の受験生を 10%増やす（2009 年度志願者数 614 名）。	2011 年度志願者数
2	3 教員・教員組織	学部として組織的なＦＤ活動を行う。	教員組織のあり方について将来構想委員会で検討する。また他大学や他学部のＦＤ活動について情報収集を行い分析する。	会議の開催 資料収集
3	4-1 教育目標，学位授与基準,	2 学科体制のもとで，学部および各学科の教育目標を達成する。	来年度より，新学科体制として，それぞれの学科において新たな実習教育を開始するにあたって，実	実習教育プログラムの見直し。

	教育課程の編成・実施方針		習教育の実施方針について詳細を検討し，確定する。	
4	4-2 教育課程・教育内容	2010 年度より実施した新しい教育課程の内容の適切性をモニタリングする。	今年度は，新学科体制の二年目として，導入教育の適切性について検証するため，新入生および二年生に対する学部独自のアンケートを実施し，将来構想委員会および教授会懇談会で検討する。	アンケートの結果
5	4-3 教育方法	2010 年度より実施した新しい教育課程における教育方法の適切さをモニタリングする。	今年度は，新学科体制の二年目として，導入教育の教育方法や学習指導の適切性を検証するため，新入生および二年生に対する学部独自のアンケートを実施し，将来構想委員会および教授会懇談会で検討する。	アンケートの結果
6	4-4 成果	2010 年より実施した 2 学科制への移行およびカリキュラム改革の成果を検証する。	受験予備校からのデータ提供と評価を聴取し，それに基づき教授会懇談会を開催し，改革の成果を確認する。	データの結果 会議の開催
7	5 学生の受け入れ	学部の教育理念に基づいた多様な入試の在り方を検討する	自治体推薦入試の充実を図るため推薦自治体との意見交換会を実施する。	意見交換会の実施。
8	10 内部質保証	継続的な内部質保証を実現するためシステムを構築する。	質保証委員会で，情報公開や構成員のコンプライアンスの在り方について検討する。	会議の開催

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 「ウェルビーイングの実現」という現代福祉学部の教育理念および教育目的は，学部，学科ともに適切に設定されており，学則等にも明確に定められている。 また，学部独自のパンフレット，ホームページ，履修の手引き，基礎演習，フィールドスタディ入門，などの授業や高校訪問などの機会を通じて，多様な方法で大学構成員や高校生，一般の人々に，周知が試みられており，これらの試みは評価できる。	
水準評価Ｂ 「ウェルビーイングの実現」という現代福祉学部の教育理念は，現代社会が直面している課題に応えるものであり高く評価できる。また，それを実現するために「福祉」，「臨床心理」，「地域づくり」の 3 つの分野を設定した点も，総合大学の知見や人的資源を生かしたものであり，大きな特徴といえるであろう。 現代福祉学部のこうした理念は，学部独自のパンフレット，ホームページ，履修の手引き，基礎演習，フィールドスタディ入門，などの授業や高校訪問などの機会を通じて，多様な方法で大学構成員や高校生，一般の人々に，周知が試みられている。とくに，DVD を利用しての広報活動は現代的なあたらしい試みとして高く評価できる。	
長所として特記すべき事項	
現代福祉学部が根拠資料 1-6 にみられるような DVD など新しい広報手段を適切に利用している点は評価できる。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

現代福祉学部の採用・昇格の基準等において，法令に定める教員の資格要件等を踏まえて，教員に求める能力・資質等を明らかにしているかという点に関して，「学部として求める教員像については，学部開設以来明確にしてきた」と自己点検現状分析シートに書かれているが，この教員像については明確に示されていない。「各学科の教育目標ならびに学部・学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを実現できる教員」は具体的な記述が望まれる。

教員組織については，専任教員が基礎演習や専門基礎科目の大半を担当していること，実習指導講師（助教）を採用していること，教授会，教務委員会，実習調整委員会，将来構想委員会がそれぞれ設置され，責任の所在を明確にし，役割分担して組織的な教育を実施するための体制を整えており，評価できる。

教員の数は，法令（大学設置基準）によって定められた必要数を満たしており在学生 933 人に対して教員 28 名（うち助教 3 名）と適切である。教員の年齢構成に関しても臨床心理学科で，46～50 歳の教員が全体の 40%を占めており，若干多いものの，学部全体としては，バランスのとれた構成が実現できている。

水準評価Ｂ

現代福祉学部の現状分析シートには，「学部として求める教員像については，学部開設以来明確にしてきた」と書かれているが，この教員像については明確に示されていない。「各学科の教育目標ならびに学部・学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを実現できる教員」は具体的な記述が望まれる。

教員構成としては，「福祉」，「臨床心理」，「地域づくり」の各領域にバランスよく，様々な分野の専門教員を配置しており，専任教員を重要な科目に配置しており，教育理念・目的を実施するための基本的な体制は整っているように思われる。

教育研究，その他の諸活動に関する教員の資質向上を図るための研修等として学科間の研究交流を図るためのウェルビーイング研究会が組織されて活動していることはたいへん評価できる。，しかし現状，年 2 回程度の開催に過ぎないため，従来の意味での「社会福祉」，を超えた意味でのウェルビーイングという学部の理念を実現させるためには学科間のさらなる交流が必要であろう。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

現代福祉学部の課程修了にあたって修得しておくべき学習成果，その達成のための諸要件（卒業要件）等が履修の手引きなどによって，明確に示されており，それに基づいた科目構成が適切になされている。特に履修の手引きにおけるカリキュラム欄と基本構造欄では，学科ごとにわかりやすく，ディプロマ・ポリシーと習得に必要な科目が示されている。これらの方針がホームページ等によって教職員・学生・受験生を含む社会一般に対して，周知・公表されている。

水準評価Ｂ

現代福祉学部の学科改組における話し合い，および将来構想委員会による話し合いによる教育目標，学位授与方針，および教育課程の編成・実施方針の適切性についての検証が行われているのは評価できる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

現代福祉学部では，総合教育科目を卒業所要単位 124 単位中 30 単位にあて，1 年生からの専門教育偏重を避けるため，専門教育科目に関しては，専門基礎科目以外は 2 年次からの配当とするなど，教養教育と専門教育の位置づけについて明確な方向性が定められている。

水準評価Ｂ

現代福祉学部では，ディプロマ・ポリシーにしたがって適切な科目構成がおこなわれており，教育課程にふさわしい教育内容となっている。また，これに対して「将来構想委員会」で検討するとともに，「カリキュラム改善のためのアンケート」を行うなど，継続的に教育内容の適切性のチェックと改善への方向付けが行われている。

高大連携や，キャリアプランを明確にするための「キャリアデザイン論」受講の奨励，基礎演習におけるキャリアガイダンスの実施など，学習成果の習得を支援するための各種取り組みが行われている事も評価できる。

現代福祉学部福祉コミュニティ学科と密接な関係のある国家資格である，社会福祉士，に全国平均より高い合格率で卒業生を合格させており，これは，教育が効果的に行われている大きな証拠であって高く評価できる。しかし，一方で，精神保健福祉士の合格率は全国平均に比べて低く何らかの改善が必要である。

長所として特記すべき事項

現代福祉学科 11．8．11 問い合わせ質問票２の回答より，社会福祉士国家試験に全国平均より高い合格率で卒業生を合格させているおり評価できる。

問題点として指摘すべき事項

精神保健福祉士国家試験の合格率が全国平均より低く改善が必要である。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

ウェルビーイングを実現するための現代福祉学部の理念は，受動的な講義のみでなく，様々な体験ときめこまやかな指導を通して学ぶ演習・実習系の科目を受講することによって身につくものであると思われる。その点，本学部のカリキュラムでは演習・実習系の科目が充実しており，かつ少人数教育を実現できている。これは大変評価できることである。そのほか，シラバスに基づく厳密な成績評価，演習科目における評価基準の統一性をとろうとしている点，詳細なシラバスを作成するための工夫などいずれも評価できる。年間履修登録単位の上限については，2012 年度入学者より 50 単位未満とすることが決定している。

水準評価Ｂ

現代福祉学部では，ウェルビーイングの実現という目標を実現するための適切な科目が設置されている。各科目の到達目標，科目概要と方法，授業計画，授業外に行う学習活動，成績評価基準はシラバスに明確に定められている。また，シラバスの充実のために教授会で確認を行うとともに，兼任兼担教員には「講義概要」の執筆依頼において，シラバス記載項目を充実させるための依頼を行っており評価できる。結果として充実したシラバスが構成できているが，ただし，一部の科目ではまだ明確でない項目もあり，その点今後改善の余地はある。

学生による授業改善アンケートを行い，それを教員各自で参考にするのみでなく，評価結果を可能な限り学生に公開する取り組みや，教授会執行部が結果を回覧し，評価結果の低い教員については面談を行うなど授業改善への積極的な取り組み，前後期に「授業見学ウィーク」を設け，専任，兼任を問わず学部教員が自由にお互いの授業を見学できる機会を設け，原則として専任が全員参加するなどの工夫，FD シンポジウムの開催など教育内容，方法の改善方策が「現代福祉学部　福祉コミュニティ学科　臨床心理学科　設立の趣旨等を記載した書類」に示されており評価できるものの，現在実施されていないので，今後実施が望まれる。（根拠資料１－３，ｐ２７）

長所として特記すべき事項

現代福祉学部では，根拠資料 1-3 に記されているように授業改善アンケートの積極的な利用がなされており評価できる。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

現代福祉学部の卒業要件については明確に定められ，履修の手引きなどにおいてあらかじめ学生に知ることが出

来る状態になっている。学士の学位を取得するために卒業論文が 4 年次の必修科目となっており，学修を証明するための集大成として位置づけられているとおもわれるが，卒業論文に関しては，論文の学位論文評価基準について定められておらずあらかじめ学生が到達水準について知ることが出来ないので改善が望まれる。

水準評価Ｂ

現代福祉学部は，学生の学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用について，一定の努力，工夫が行われている点は評価できる。今後，より具体的な施策を継続して行っていくことが望まれる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ

現代福祉学部では，求める学生像や習得しておくべき知識はアドミッション・ポリシーによって明確に定められており，それは受験生を含む社会一般に対して適切な形で公表されている。入試に関してもアドミッション・ポリシーにしたがいつつ，多様な入試形態を実施している。学部における収容定員に対する在籍学生数比率は 880 人の定員に対し，933 人の在籍者数であり，1．06 倍で適正である。

水準評価Ｂ

現在，現代福祉学部では一般入試，大学入試センター試験利用入試，付属校推薦入試，指定校推薦入試，スポーツ選手特別選抜，まちづくりチャレンジ入試，外国人留学生入試の７種の入試を実施しており，おおむね多様な入学制度を導入しているといえる。また，一般入試と推薦入試の比率もバランスがとれている。とくに，まちづくりチャレンジ入試は，学部の教育理念に適った特色ある制度と評価できる。一方学部の教育理念からすると，むしろ積極的に導入を検討すべき社会人を対象とした特別入試について検討されていないのには問題がある。求める学生像や習得しておくべき知識はアドミッション・ポリシーによって明確に定められている。

オープンキャンパスにおける障がいをもつ学生に対する相談コーナーの設置や障がい学生支援室など障がい学生の入学や学修に配慮した各種の施策は評価できる。

長所として特記すべき事項

現代福祉学部では，現状分析シート，根拠資料１－３にみられるように障がいを持つ学生にたいするきめ細やかな対応が行われており評価できる。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ｂ

現代福祉学部では，自己点検・評価，その結果に基づく改善・改革といった，ＰＤＣＡの各段階における責任主体・組織，権限，手続が明らかになっており，質保証を組織的に行う学部の姿勢が明確にしめされている。

内部質保証に関して，「FD 検討委員会」及び「拡大自己点検委員会」が行われていたが，これら 2 つの委員会は分掌も明確でなく重なる部分も大きかった。この点に関して，各委員会を統合した「将来構想委員会」を設置され，恒常的な内部質保証活動をする基礎的な組織の構成ができている。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

現代福祉学部の 2010 年度の目標に関しては具体的な数値目標を上げた項目も含め多くの目標が達成され，あるいは達成しつつあり，評価できる。とくに，志願者の増加の目標を達成したこと，予備校などからの情報提供を設け

てさらにカリキュラム改革を推進しようとする点なども評価できる。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

現代福祉学部の 2011 年度の目標に関しては，中期目標，年度目標ともに現状分析をふまえており，妥当である。とくに志願者増に関しては具体的に検証可能な数値目標を設定しておりとくに評価したい。

総評

現代福祉学部におけるウェルビーイングの実現という学部の教育理念は，現代社会が直面している問題に応えるものであり高く評価できる。それを実現するために，「福祉」，「臨床心理」，「地域づくり」の 3 分野を設定した点も総合大学の知見や人的資源を生かしたものであり，大きな特色といえるであろう。

学生の受け入れから学位取得までの一貫したポリシーでの運営とそれを実現していくためのシステムやプロセスに関しても整備され，あるいは整備されつつあり評価できる。

情報科学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
理念・目的としていかの点を設定している。 「コンピュータ科学に学問の基礎を置きつつ,「ものづくり」から「概念つくり」へと変革を推進する中核の一つである情報技術の専門家を養成することにある。ここで 目指しているのは,単にできあがった技術や理論を知識として受け身的に学ぶだけでなく,日々進歩 している情報技術分野において,社会に出ても陳腐化しない確固たる技術基盤を確立した人材を育成 することである。」 これは，情報科学分野の現状や要求に合致しており，十分に明確化されていることから，適切に設定されている。 人的資源や物的資源の点では理念・目的を実現し得るレベルにはあり，GP 等の取り組みに対しても成果をあげつつあるが，理念・目的の確実な達成や GP における有効な取り組みの安定的かつ継続的な実施のために，人的・物的・資金的な資源の支援が望ましい。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
教員に対しては，教授会や情報共有用 Web サイトを通じて十分に周知されているが，学生や社会への公表の点では，Web サイト等での分かりやすい提示が望まれる。	1-2
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
教授会では十分に議論されているが，理念・目的自体が承認されて一年程度であるため，定期的という観点は明確にはなっていない。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
学部のホームページでの理念・目標の提示方法の改善を行う。理念・目的の内容については，定期的に検証という段階には至っていないので，教授会で議論・検証を行う。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
学部の理念・目的に則り,「情報技術の専門家に必要となるコンピュータ 科学についての知識を確実に養いつつ,進展の著しい情報技術分野において陳腐化しない技術基盤を修得するために適切なカリキュラム編成を意識しながら教育に当たる」という必要な教員像を明確にしている。 2011 年 5 月現在の専任教員数は 24 名であり，教員一人あたりの学生数は 25 名程度である。 年齢構成としては，30 代 4%，40 代 21%，50 代 42%，60 代 33% と高年齢層に寄っているので，長期的には年齢構成のバランスを取るような人事措置が必要である。 カリキュラム編成やそれを実施する教員組織の体制や進め方については，教授会での議論・承認に依って決定しており，教育に関する方針を決める権限や実施における責任の所在を教授会においている。教養科目についても，学部の専任教員を中心とした教育体制を取っており，その権限や責任については前述の枠組み同様に教授会が担っている。	3-1
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
編成方針に従い，基礎的な科目やコア科目の多くを専任が担当し得るような組織を構成している。科目と担当教員の整合性の判断は時間割編成時に検討し，教授会で確認している。コアとなる科目については，専門教育を担当する教員全員が担当可能な体制を取り,教育課程を実施するに十分な体制を整えている。また，講義間の関係を明確化したことにより，教育課程の実施において教員間の連携は取りやすくなっている。	3-2
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の採用に当たっては人事委員会と推薦委員会を構成し，原則公募による候補者の中から，それらの委員会の議論を経て教授会で決定することにより，公正で適切に行われている。過去５年間に５名の教員が採用され着任している。	3-1

3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
FD は学生からの授業改善アンケート結果などを教員が次年度の講義に活用している。また，研究業績データベースの更新を行い，主要な業績は学部ホームページからも公開している。	3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
教員組織の年齢構成の点では，新規採用の際に十分な考慮が必要である。 教員組織や講義担当の編成方針を学内向けに明示する。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
教育目標として「情報技術の専門家に必要な,本質を見極める探求心(現状を把握し理解・分析する力)と,新しい方法論を確立する能力(問題点や改善点を発見し解決する力),国際社会で活躍できる英語能 力,さらには,現代版の「読み書き」の基本であるコンピュータプログラミング能力と,自分の考え を誤解なく相手に伝える話す力・書く力(コミュニケーション力)とを有する人材を育成する」と掲げており，これに基づき「コンピュータ科学を基盤とする知識体系の獲得，現実世界の現象や人々の行動を分析しモデル化(抽象化)する能力の獲得,サイバー世界の情報を処理・加工し目に見える形で表現・発信する能力の獲得,これらに加えて,国際人としての英語による コミュニケーション能力と一般教養および職業倫理の獲得を学位授与の条件とする」という学位授与指針を定めている。このディプロマ・ポリシーは明示されており，教育目標と整合している。学ぶべき内容については，特に力を入れて修得すべき内容についても提示されている。	4-1-1
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
J07 や ACM などの教育標準に従うことを明らかにしている。また，教育目標で具体的な項目を提示しており，それを教育課程編成の柱としている。 卒業要件としては 132 単位以上の取得を課しており，そのうち専門科目については 84 単位以上を要件としている。	4-1-2
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教員に対しては，教授会や情報共有用 Web サイトを通じて十分に周知されているが，学生や社会への公表の点では，Web サイト等での分かりやすい提示が望まれる。	4-1-3
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
教授会では十分に議論されているが，目標や方針がが承認されて二年程度であるため，定期的という観点は明確にはなっていない。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
教育目標・学位授与方針などは教授会では十分に議論されているが，定期的に検証という段階には至っていないので，教授会で議論や検証を行う。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
コンピュータ科学領域の専門教育においては，昨年度より J07 CS に準拠するカリキュラムに移行することで，実施方針に基づいた体系的な編成を行っている。ディジタルメディア領域の専門教育においては，独自の先進的なカリキュラムを持っている。 教養教育のうち，数学・物理を中心とした専門教育に直接つながる科目群については，専門科目の教科群との連携を考慮したカリキュラムを構成している。また，英語や人文科目については１～３年生にかけて，学士を与えるに必要なレベルの科目を習得するように構成している。	4-2-1 4-2-2
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E

基礎・コア科目を重点化しており，学士課程に相応しい教育内容である。また，リメディアル科目を設置し，初年次教育に配慮している。一部専門科目は，外国人教員による英語での講義が実施されている。キャリア教育の観点では，OB による講演会や一般職業適性検査を実施し取り組んでいる。	4-2-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
J07 CS に準拠したカリキュラムを構成している。	
3　改善すべき事項	
キャリアセンターと協力して，キャリア教育を拡充させる。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
英語授業においては少人数クラスを実施し,プログラミング入門においては仮想少人数クラスの設計を行っている。この他に，プロジェクト制による早期専門教育，初年度学生向けの情報科学入門講義，リテラシ教育としての作文など，情報科学分野の知識導入に努めている。 学生の主体的参加を促すことを目的として，グループワーク講義，リクエスト講義など，学生の多彩な要求に応える教育を企画し，実施している。 履修登録科目は年間 50 単位の上限が設定されており，ガイダンス・GBC 等で学習指導を行う体制も確立されている。	4-3-1 4-3-2
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
全教員による全授業のシラバスを公開し，授業内容と成績評価基準の事前告知を実施している。全学の授業支援システムに並行して，学部の Web サイトでもシラバスを公開しており，受講する学生がアクセスしやすい形を提供している。	4-3-3
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
適切に実施されている。成績評価の登録ミス対策としても，学生による申告，教員による登録ミス確認，教授会による成績訂正の手続きが公正に実施されている。 外国語教育に関しては，TOEIC による外部評価を成績基準に取り入れている。 この TOEIC による評価はそれのみで単位認定するのではなく,英語科目の各科目の評価の内の一定の割合(2010 年度は 10%)となるように定めて成績評価を実施しており，学力を適正に評価できるようにしている。	4-3-4
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
授業改善アンケートを実施し，教育内容の改善に努力している。 また,基礎科目を中心に担当教員間で密接な連絡を取り合いながら,教育内容や手順の改善が行われている。	4-3-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
従来から実施していた英語授業の少人数クラス，プロジェクト制による早期専門教育，情報科学入門に加えて，プログラミング入門による仮想少人数クラスの実施により，学生の教育成果へ反映が期待できる。	
3　改善すべき事項	
数学の講義において，プレースメントテスト等の結果によるレベル別クラスを編成することが望ましい。また，英語の少人数クラスについても学生のレベルに応じたクラス分けを実施する方が教育効果が高いと考えられる。 学生の学習効果向上のために，GBC などを利用した学生相互の学習支援の場を充実させることが望ましい。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　評価項目ごとの現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
これまでの取り組みにおいては，概ね良好と思われる。就職内定保有率は不況で就職難といわれていた 2010 年度においても 95.9%となっており,大学院進学者数(他大院進学も含めて)も 40 名程度まで増加した。	4-4-1
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学位授与方針に従って，教授会において卒業の妥当性について適切に判断を行っている。	4-4-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2010 年度の国内的に就職が厳しい状況下においても 95.9%という高い内定保有率獲得している。	
3　改善すべき事項	

経済情勢の影響もあるが，就職内定保有率が若干下落傾向にある。コミュニケーション能力の向上などキャリア教育を拡充する。また，基本情報処理技術者など，就職活動上有利となる資格の取得状況を支援することが望まれる。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
アドミッション・ポリシーの中で,「情報科学・技術は今やどの産業分野でも不可欠となっているため,幅広い産業分野を目指す学生を受け入れ教育する。ただし,それぞれが希望する分野で自ら問題を発見し,その解決のために論理的創 造的に考察し,さらにその解決策の実現に向けて行動できる者であることが望まれる。こうした学生 を幅広く受け入れるため,学力を重視した学力試験に基づく入学経路と,自主性や人間性を重視した 推薦に基づく入学経路とを用意している。」という方針は明確にしているが，このポリシーの外部からのアクセスには改善の余地がある。 入試方法(一般入試 T 日程，一般入試 A 方式，センター試験利用入試)については学部の Web サイト，各種大学入試情報誌にて情報を開示している。また，指定校推薦による入学者選抜を実施している。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
アドミッション・ポリシーに掲げた基準に基づき，公正かつ適切に入学者選抜を実施している。 入学学生の推移に応じた対応も行っており，A 方式入試については，物理の基礎力確保を目的に平成 23 年度入試科目を英数から，英数理(物理)に変更した。	5-2
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
年度毎の入学者数の調整により，総学生数が適正になるように管理している。 収容定員に対する在籍学生比率は 1.16 である。 2007，2008 年度入試において，定員に対する若干の入学者数増加の現象が観測されたが，20090 年度以降の入試においては,適正人数の入学者数を確保している。また，この数値を Web サイトにより公開している。	5-3
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
実施されている。指定校推薦については，毎年度教授会に状況報告を行い，入学者数と推薦校の適正化に努めている。	5-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
指定校推薦について，指定校の登録を毎年度見直しして，現況にあった推薦枠を提供するよう努力している。	
3　改善すべき事項	
数学の学力を確認する手段として，記述式試験の導入の是非について検討する必要がある。また，これと並行して，入試経路と入試後の成績について，継続調査をすることで，多種類に渡る入試方式の定量的評価と，入試方式の改善策の検討を強化する。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
学部の自己点検推進委員として CS/DM の両学科主任を任命し，自己点検の方針・目標の原案作りを行っている。この原案に基づき，主任会議での議論を経て，教授会で承認する。実行評価については，随時，情報共有システムで各教員の意見を受け付け，自己点検推進委員の判断の下，半期ごとに総合評価をまとめて教授会で承認している。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
学部長または学科主任を中心として自己点検サイクルを実施し,教授会で承認というシステムをとっており，内部質保証システムは適正に機能している。教員の意見収集については，Wiki を用いた点検システムを既に導入済である。	10-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学部長または学科主任を中心として自己点検サイクルを実施し，教授会で承認というシステムをとっており，内部質保証システムは適正に機能している。教員の意見収集については，Wiki を用いた点検システムを既に導入済で	

ある。
3　改善すべき事項
自己点検の推進担当と承認の体制は平成 22 年度からの施策であり，数年間は検証と妥当性の確認が必要である。

大学評価委員会の評価結果への対応

総評に挙げられた，J07 準拠のカリキュラムは２年目に入り，より確実な実施に向けて BOK のカバーなどを考慮した履修指導へとつなげていく。プログラミング１万行演習，仮想少人数クラスによるプログラミング教育や作文指導などの新しい試みは継続すると同時に，科目によっては学力のプレースメントとその結果によるレベル別指導などさらに改善を進めて行きたい。入試の形態については，数学の出題方式などさらに検討を加えていく。人文社会系を志向する学生への教育の試みとして，一部情報系科目の文系学生への実施も試みて行きたいと考えている。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	http://cis.k.hosei.ac.jp/info/mission.html
1-2	https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/　（教員用情報共有 wiki）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	情報科学部　教員資格審査内規，人事選考委員会細則，人事委員会構成・運用細則
3-2	http://cis.k.hosei.ac.jp/course/program/after2010.html
3-3	http://cis.k.hosei.ac.jp/info/faculty/index.html
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	情報科学部パンフレット
4-1-2	2011 年度履修ガイド
4-1-3	資料 1-2
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 4-1-1
4-2-2	資料 3-2
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	http://cis.k.hosei.ac.jp/gp/about.html
4-3-2	資料 4-1-2
4-3-3	資料 3-2
4-3-4	第 206 回教授会議事録
評価基準４－４　成果	
4-4-1	法政大学大学案内
4-4-2	資料 4-3-4
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	http://cis.k.hosei.ac.jp/admission/index.html
5-2	資料 4-4-1
5-3	資料 5-1
5-4	第 211 回教授会議事録
評価基準１０　内部質保証	
10-1	第 212 回教授会議事録
10-2	資料 1-2

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組	教員組織の編成方針を外部から見てわかりやすい形で社会	教員組織の編成方針について学内外よりアクセスできる形での	学部ホームページの再構成により，教員組織の編

	織	に公表する。 教員の資質や業績を記録し社会に公表する。	提示を行うと同時に，内容について教員の年齢構成などを検討をする。 業績 DB を更新し，主要な業績を学部ホームページから公開する。	成方針を提示する。 業績ＤＢ等の更新率 90%以上。
2	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	教育目標，学位授与基準，教育課程の編成･実施方針を外部からみてわかりやすい形で社会に公表する。 教員の資質や業績を記録し社会に公表する。	現在Webページで提示している教育目標や教育課程について整理して，他の情報と一体感のある提示を行う。 目標や基準について教授会で検証する。	学部ホームページの再構成により，教育目標・教育課程をわかりやすく提示する。 目標や基準の検証体制が確立する。
3	4-2 教育課程・教育内容	情報処理学会あるいは ACM が定めた標準カリキュラムをほぼカバーする教科･科目を実施する。また標準カリキュラムが十分にカバーしていないディジタルメディア分野において先進的なカリキュラムを導入する。	情報処理学会が定めた標準カリキュラム(J07 CS)の BOK のカバーを考慮した科目選択の指導を行う。	BOK のカバーを考慮した，標準的な科目選択例を学生に提示する。
4	4-2 教育課程・教育内容	急速に進歩する情報科学･技術に対応して,カリキュラムの改訂を柔軟に行うことができるシステムを導入する。	定期的なカリキュラム内容の見直しや改定の仕組みを整備する。	科目間での教育内容の分担や，教育する内容を見直すための基本方針を教授会で合意する。
5	4-3 教育方法	通常の講義演習で得た基礎知識を小規模の実際問題に適用するプロジェクト形式の必修科目を実施する。発展的な研究テーマに触れる機会を全学生に選択科目で保証する。	新しいプログラミング教育方法を実施する。 2010 年度から導入した新しいプログラミング教育方法に基づく実践的なプログラミング演習科目を展開する。	プログラミング演習３におけるアンケート方式による満足度 0.6 以上を目指す
6	4-3 教育方法	通常の講義演習で得た基礎知識を小規模の実際問題に適用するプロジェクト形式の必修科目を実施する。発展的な研究テーマに触れる機会を全学生に選択科目で保証する。	従来からある情報科学プロジェクトやプログラミング入門における仮想少人数クラス，GBC による教育支援については，その効果について学生インタビューなどで検証を行う。	学生インタビューによる効果の調査
7	4-3 教育方法	理念・目的を達成するために，教育方法の改善を持続的に行う。	コミュニケーション能力の向上のため，多数の学生にコミュニケーション講義を受講させる。 外国語教育においては， TOEIC 等の外部基準による評価を定常化する。 数学や英語において，学力にレベルに応じた教育体制を導入する。 授業改善アンケートの全ての内容を元に次年度の改善案を策定する。	学年単位などのコミュニケーション講義の実施。 TOEIC による学力評価機会の増加。 英語・数学においてプレースメントテスト等による学力評価に基づくクラス編成を導入する。 授業改善アンケートの全内容を確認し，改善案を策定する。
8	4-4 成果	情報科学･技術を核として社会の広い分野で活躍できる技術者の育成,あるいは研究者を目	キャリア教育の一環として，情報系実務資格試験の受験を支援する。	情報系実務資格試験に関連する講義の実施と受験の支援。

		指す者に基礎教育を行う。		
9	5 学生の受け入れ	従来,理工系に位置づけられていた学生募集の在り方を情報科学の発展と社会的要請に合わせて人文社会系志望の学生にも広げていく。	文学部と共同で，人文系学生へ情報科学技術修得の門戸を開く方法を模索する。 入学学生の質の維持にむけて，指定校の見直しや，入試における学力確認の手法を検討する。	人文系学生への情報科学技術講義の試験的実施。 入学定員や指定校の見直しを実施する。 数学の入試方式の見直し。
10	10 内部質保証	自己点検の役割担当を明確にし，当システムの実施し，その評価･改善サイクルを確立することで継続的な内部質の保証を行う。	学部長の指揮の下，学科主任による自己点検の目標・実施案作成，教授会の承認，期末の評価という質保証の PDCA サイクルを実施する。	役割分担と PDCA サイクル実施を教授会に諮り，記録に残す

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価 A 情報科学部では人材養成に関する目的等は定められており，法政大学学則ならびにその別表に記載されている。 同学部の理念・目的は本学の建学の精神を踏まえ明確に示されており，情報科学分野の現状や要求にも整合している。 また，情報科学部のホームページで理念・目的に加えて教育目標等が公表されている。	
水準評価 B 情報科学部の設置の精神・趣旨，目標とすべき方向性や達成すべき成果等は同学部の理念・目的として適切である。 理念・目的はホームページで公表されている。ただ，2010 年度の現状分析で分かり易く提示することが改善すべき事項として取り上げられているが，2011 年度でも同じ分析結果であることから，十分な検討と対応が望まれる。 理念・目的を検証する体制が必ずしも明確ではない。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価 A 情報科学部では法令に定める教員の資格要件等を踏まえ，理念・目的に則った教員に求める能力・資質等が明確にされている。 同学部の組織的な教育の実施については教授会での議論・承認に基づいて決定されており，責任の所在は教授会におかれている。 設置基準上必要な専任教員数は 16 名であり，現在在籍している専任教員数も 24 名で必要最小限の数を満たしている。 教員の年齢は 30 代から 60 代の全ての年代層に亙っているが，51～59 才の教員が全体の 41.7%と高年齢層に偏っている。現状分析に記されているように，新規採用に際して年齢構成について配慮することが望まれる。	
水準評価 B 情報科学部で求められる教員像は明らかにされており，教員組織の編成方針は教授会で決定されている。 同学部では編成方針に則って，基礎的な科目やコア科目の多くを専任教員が担当するよう配慮されている。 授業科目と担当教員の適合性は時間割編成時に検討されているが，授業科目間の関係を明確にすることで学生の履修指針としてのみならず教員間の連携が取りやすくなった点は評価される。専任教員１人当りの学生数は約 28.9	

名であり，理工系学部であるデザイン工学部，理工学部，生命科学部が，各々，38.0，25.5，34.6 であることと比較してほぼ同程度である。国際的に活躍できる人材を養成する目的で英語力を高める取り組みの一環として外国籍専任教員の割合が高いことは同学部の特色の一つである。

同学部の教員の募集・採用・昇格の基準と手続きは情報科学部教員資格審査内規として明文化されている。その適切性と透明性は，公募や人事選考委員会の議論を経た後の教授会決定等で担保されている。

教育研究に関する教員の資質向上は授業アンケートや研究業績データベース公開で図られているが，その他の諸活動を含めて，教員・教員組織の質の維持・向上を図るための更なる取り組みが望まれる。

長所として特記すべき事項

情報科学部では授業科目間の関係を明確にすることで学生の履修指針としてのみならず教員間の連携が取りやすくなっていることは評価できる。(根拠資料 3-2)

また，国際人養成を目的として外国籍専任教員の割合が高く，英語での講義科目が設けられていることも評価できる。(根拠資料 3-3)

問題点として指摘すべき事項

情報科学部では，51～59 才の教員が全体の 41.7%という専任教員年齢構成のアンバランスがあるため，新規採用に際しては年齢構成について配慮することが望まれる。(大学評価データ集)

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

情報科学部では理念・目的に則った学位授与方針が設定されている。修得すべき５つの具体的な学習成果が分かりやすく提示されている点は評価される。

学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針が定められており，７つの具体的な実施方針が判りやすく提示されている点は評価される。

学位授与方針等は学部のホームページや大学案内で周知・公表が図られているが，「理念・目的および各種方針」の記述を参考にして，分かり易くするための更なる工夫が望まれる。

水準評価Ｂ

情報科学部では検証を実施する体制と責任の所在は同教授会にあり明確であり，適切に検証されているが，定期的・恒常的な検証という観点での改善が望まれる。

長所として特記すべき事項

情報科学部の修得すべき学習成果と教育課程の実施方針の具体的な提示は分かり易く，評価できる。(現状分析シート)

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

情報科学部では教養教育，専門教育の位置づけは明確にされている。

水準評価Ｂ

情報科学部では情報系カリキュラム標準 J07 CS に準拠するカリキュラムに移行することで，方針に則った体系的な編成がなされている。また，国際化対応の一環として，一部専門科目は，外国人教員による英語での講義が実施されている。

専門教育授業科目間の関係を明確にすることで学生の順次的・体系的な履修に配慮が払われている。また，教養教育授業科目のうち，数学・物理を中心とした専門教育に連結する科目群については，専門教育科目教科群との連携に配慮したカリキュラム構成になっている。

初年次教育・高大連携に配慮してリメディアル科目が配置されている。

長所として特記すべき事項

情報科学部では J07 CS に準拠したカリキュラムが構成されており，一部専門科目は外国人教員により英語で実施

されていることは評価できる。(根拠資料 3-2)

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

情報科学部では教育目標を達成するために必要となる授業形態が明らかにされている。

履修登録科目は年間 50 単位の上限が設定されている。

同学部では全教員による全授業の統一した書式で作成されたシラバスが公開されており，学生は予めシラバスを見ることによって履修届を提出する際の参考にすることができる状態になっている。ただ，一部のシラバスで成績評価方法・基準が明確にされていないので改善が望まれる。

同学部では，単位制度の趣旨に沿って妥当な単位設定がなされている。

また，適切な修得単位認定の学内基準が設定されている。

授業改善アンケートを実施して教育内容・方法等の改善が図られ，また，専門基礎科目を中心に担当教員間で密接な連携をとって教育内容や方法の改善が図られている。更なる組織的な研修・研究の機会を設定することについての議論が望まれる。

水準評価Ｂ

情報科学部では教育課程の編成・実施方針で７つの具体的方針が提示されているが，各々の方針に沿った教育方法が実施されている。

少人数クラス制，プロジェクト制による早期専門教育，初年度学生向けの情報科学入門授業，リテラシ教育としての作文など情報科学分野の知識導入に努めることに加えて，学生の主体的参加を促すことを目的としたグループワーク授業，リクエスト講義を実施する等，学習成果の修得を促進する取り組みがなされている。

シラバスを通じて示した成績評価方法・基準は概ね適切に履行されている。授業は適切に履行されているが，シラバスに示した通りに履行されるか否かは学生の理解度に左右されることから，全教科について授業計画と実態の関係を把握し議論することによって教育内容・方法等の改善に資することが望まれる。

授業改善アンケートを実施すると共に，専門基礎科目を中心にして担当教員間で密接な連携をとって教育内容や方法の改善が図られているが，授業改善アンケートの組織的な活用を意図した議論が望まれると共に，改善を図ることを目的とした研修・研究の定期的な実施と改善プロセスの明確化について議論されることが望まれる。また，卒業生アンケートの活用も望まれる。

長所として特記すべき事項

情報科学部ではリクエスト講義の実施を行っており評価できる。(現状分析シート)

問題点として指摘すべき事項

情報科学部ではシラバス上で成績評価基準が明確にされていない科目があるので改善が望まれる。(シラバス)

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

情報科学部の卒業要件は Web サイトと履修ガイドに明記されていて予め学生が知ることができる。

水準評価Ｂ

情報科学部では学生の学習成果を測定するために，就職内定保有率と大学院進学者数を指標としているが，成果はこれらに限定されるものではないので，より適切な評価指標の開発が望まれる。なお，これらの評価指標には，学習成果修得の向上のために実施している英語授業の少人数クラス制，プロジェクト制による早期専門教育，情報学入門，プログラミング入門の仮想少人数クラス制の実施で学生の学習効果が上がっていると分析されているが，それらの学習成果への反映を客観的に判定できる評価指標も含まれる。

情報科学部の卒業生アンケート回収率は 93.7%なので学習成果を測定するための重要な資料と考えられるが，それについての分析がなされていない。学部間で学生の意識に差があることから学部間の比較は憚られるが，卒業学部に対する満足度が 2009 年度では 50.0%であったが，2010 年度には 70.5%に大きく増大したことは改善努力の結果であると評価できる。しかし，力を入れている英語教育についての満足度が 30.9%で，外国語能力を身につける

ことができた能力とする割合が 20.1%であることに加えて，法政大学を勧めたいとする割合が 52.3%（全学では 70.1%）であることを真摯に捉えて分析を加え，更なる改善に向けた努力が望まれる。

2010 年度新規情報処理技術者資格取得者は 21 名であったが，この数を情報科学部の成果としてどのように捉えているのかが明らかでない。

長所として特記すべき事項

情報科学部は 2010 年度の国内的に就職が厳しい状況下で 96%という高い内定保有率を収めたことは評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

情報科学部の学生の受け入れ方針は明確に定められている。

また，入試方法の情報は学部のホームページや各種医学入試情報誌で公表されている。

学生募集，入学者選抜も公正・適切に実施されている。

ただし，2007 年度から 2011 年度にかけての入学定員に対する入学者数の比率は，1.44，1.31，0.97，1.05，1.02 と推移しており，適正値への改善が認められる。

収容定員から見ても，2007 年度から 2011 年度にかけての収容定員に対する在籍学生の比率は，1.14，1.20122，1.22，1.16 と推移しており，適正値への収束が認められる。

水準評価Ｂ

情報科学部では学生の受け入れ方針と学生募集・選抜の方法に整合性がある。物理の基礎力確保を目的に，Ａ方式入試において 2011 年度から従来の英数に理（物理）を追加したことは受け入れ方針に合致した改善といえる。この変更に伴う受検者数の大きな変動はなかったが，より受け入れ方針に合致した学生が選抜されたことの検証が望まれる。

一般入試では入試工房で受け入れ方針に則った問題の作成が図られ，指定校推薦では面接委員が受け入れ方針に則った試問を行うなどの必要な体制が整備されている。

学生受け入れの適切性の検証については，年度毎に教授会で状況報告が行われ検証のための議論がなされている。指定校推薦については，指定校推薦の依頼校を毎年度見直して適正化に努めている。入試経路と入学後の成績の関係を継続調査することで多種類に亙る入試方式の定量的評価と入試方式の改善策の検討を強化する試みは評価できる。

長所として特記すべき事項

情報科学部では学生の受け入れ方針に沿った入試科目の見直しがなされたことは評価できる。（現状分析シート）

また，指定校推薦の依頼校を毎年度見直していることも評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ｂ

情報科学部の自己点検と評価活動については，学部の自己点検推進委員が自己点検の方針と目標の原案を作成し，主任会議での議論を経て教授会で承認する体制が整えられている。実行評価については，情報共有システムで随時構成教員の意見を受け付け，自己点検委員が半期ごとに総合評価をまとめて教授会で承認する体制が整えられており，内部質保証システムを恒常的かつ適切に機能させるよう努められている。これらのことから質保証を組織的に行い適切に機能させていると判断されるが，妥当性の検証が望まれる。また，授業改善アンケート等を活用した学生の意見を内部質保証に反映させることへの組織的な取り組みも望まれる。

長所として特記すべき事項

情報科学部では構成教員の意見を随時収集しながら，自己点検委員を中心にして自己点検サイクルを実施していることは評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項
特になし。
2010 年度目標の達成状況に関する所見
情報科学部では目標が全体的に着実に達成されているといえる。特に，Ａ方式の 2011 年度の一般入試に物理を加えたこと，また，人文系学生に情報処理技術修得の門戸を開くために文学部と連携して集中講義を行うことが決ったことは評価できる。ただし，シラバスの改善，知識体系 BOK(Body of Knowledge)の解析と改善点の検討等の早急な対処が望まれる課題が残された。
2011 年度中期・年度目標に関する所見
情報科学部の中期目標，年度目標はともに現状分析を踏まえたもので概ね妥当である。ただし，成果については，就職率，進学率，資格取得率に加えて，教育方法の改善による学習効率向上を成果と捉えて評価する基準の策定を目標に加えることが望まれる。また，「調査」や「記録に残す」とせず，適切な達成指標を定める必要がある。
総評
情報科学部では J07 CS 準拠カリキュラムの導入，一般入試Ａ方式の改訂を含む大きな変革，他学部との連携等々，受け入れ方針や教育方針に則った試みがなされ，また，計画されていることは評価できるが，卒業生アンケートの分析結果を反映させた改善と，成果の向上にこれらが貢献していることを示す検証指標の策定が望まれる。

キャリアデザイン学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
キャリアデザインに関する研究・教育の拠点として日本で初めて設立された本学部は，その理念・目的および目標において独自性を持っている。自らのキャリアデザインのできる自律的人材および他者のキャリア支援のできる専門的人材の育成という目的は，社会的ニーズの高まりにも対応しており，これまでの卒業生は企業や団体，教育機関等，実社会の多様な職場で活躍している。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
本学部の理念・目的は，大学案内，学部パンフレット，履修の手引き，HP 等に明示されている。学生や保護者に対しては，各学年毎の新年度オリエンテーション，授業，学生研究発表会や父母懇談会を通じて周知を図っており，対外的には，学部シンポジウムの定期的な開催，高校における模擬授業，進路講話の実施，2 種類の学部ジャーナルの発行，研究会の開催，教員による教科書執筆や学会発表，論文発表等を通じて，社会的認知を得るように努めてきた。	1-2 ～ 1-7
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
本学部では，設置以来，4 年毎の教育課程の見直しと改訂作業を行っており，現在は 2 度目の教育課程改定の枠組みが固まった段階である（2012 年度より実施予定）。当然，教育課程の見直しの際には，本学部の理念・目的の適切性についても検討されている。また，毎年，企業の人事担当者を招いて，就職ガイダンスを兼ねた意見交換会を実施しているが，学部が養成しようとする人材像の適切性について検証する貴重な機会となっている。	1-8
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
教学戦略委員会を中心に取り組まれた教育課程改定についての提案は，現在の学部教育の検証と今後の学部改革をどう進めていくのかについての方針を含んでおり，教授会においても合意された。	
3　改善すべき事項	
本学部の理念・目的の周知に関しては，HP の改善が期待される。理念・目的の適切性についての検証のシステムに関しても，外部的なチェック機能の強化を含めて，さらなる工夫が求められる。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
本学部に求められる教員像は，学部の理念・目的を踏まえて，自らの研究や教育を行う高い能力と倫理観を持ち，学部の教育目標，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーに沿って教育活動や学生指導を行う意欲と専門的な力量を有する者である。教員組織の編成にあたっては，各教員の専門性を踏まえつつ，教員間の組織的連携がはかれるように留意している。こうした点を，新任教員の人事の際などに教授会で再確認している。 2011 年 5 月現在の専任教員数は，28 名（うち，女性教員 7 名，外国籍教員 1 名，任期付教員 2 名）であり，教員一人当たりの学生数は，約 42 名である。専任教員の年齢構成は，30 代 4 名，40 代 6 名，50 代 8 名，60 代 10 名である。	3-1 3-2 3-3
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
本学部の教育課程は，学部の理念・目的に基づき教育学，経営学，文化・コミュニティ論の 3 分野からなる。教員組織は 3 分野をバランスよく配置し（教育分野 9 名，経営分野 10 名，文化・コミュニティ分野 9 名），学際性を高めて「キャリアデザイン学」の学問的な構築を目指すものとなっている。教員には学術研究者だけではなく，実務経験者など幅広い経験をもつ人材も採用している。	3-4
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
専任教員，兼任教員の募集・任免・昇格については，教授会で定めた内規に従い，専任教員の場合には人事委員会を設置して，兼任教員の場合には教務委員会において審議を行っている。専任教員については，基本的に公募形式により，執行部を含む人事委員会によって候補者が絞られ，教授会に提案した上で，候補者による模擬授業を実施後，教授会において投票によって採決が決められている。	3-5

3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
新年度を迎えるにあたり，FD オリエンテーションを毎年実施することで，学部理念，入試，カリキュラム，学生支援，就職関係などについて情報の共有化と改善に向けた意思統一をはかっている。そのほかに，教科書（キャリアデザイン選書）の作成，学部主催によるシンポジウム，講演会・研究会を開催している。現在は全学の授業評価アンケートを実施しているが，実施以前には 2003 年度の学部新設時から学部独自の授業評価アンケートを実施していた。	3-6 3-7 3-8
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
毎年開催する学部シンポジウムや講演会・研究会の参加者は多く，FD オリエンテーションについても教員間の意思疎通を図ることにつながり，学部の理念・目的および課題が共有されてきた。その結果，教職員が個人としても，組織としても能動的かつ効率的に活動に取り組めるようになった。	
3　改善すべき事項	
教員の年齢構成において，60 代の比率が高すぎる点の改善が必要であるが，今後の人事において対処していく予定である。新任教員については，学部の特性に合致し，かつ現時点では手薄になっている情報教育，教職・資格課程，外国語教育等を担当できる人材を確保していくことが求められる。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
在籍学生には，卒業所用単位をシークエンス別に示しているほか，必修科目，選択必修科目等を明示している。また，「履修の手引き」の学部専門科目一覧では，それぞれの科目が「1 理念・目的」で指摘した本学部の三領域(教育学，経営学，文化・コミュニティ論)及びその複合領域のいずれに属するかを明示し，学生が自らの重点的な専門領域を形成する上で参考となるよう配慮している。	4-1-1
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
教育課程の編成・実施方針については，大学案内，学部パンフレット，HP，「履修の手引き」等において，散文での記述と合わせて図によっても明示している。 教育課程は，学年制・セメスター制をとっている。卒業要件は，市ヶ谷基礎科目 36 単位以上，専門科目 80 単位以上（うち，必修２単位，選択必修 30 単位），合計 124 単位以上である。	4-1-2 4-1-3
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教職員に対しては，新年度当初の FD オリエンテーション，教授会，教務委員会等において教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について周知の徹底をはかっている。 学生に対しては，「履修の手引き」やシラバスを配布するだけでなく，新年度当初に学務部によるオリエンテーションのほかに教務委員会による履修ガイダンスを，学年別に実施している。新入生に対しては，キャリアアドバイザーと 2 年生以降の学生有志による履修相談会を実施している。1 年次の必修科目「基礎ゼミ A・B」は 16 人の専任教員が担当し，年間の授業を通じても，周知を徹底している。 また，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については，学部パンフレットやホームページを通じて，社会的に公表している。	4-1-4 4-1-5 4-1-6
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
2003 年度の学部開設時の教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は，カリキュラム改革委員会（2006 年度まで）によって見直しを続け，学部の完成年度後の 2007 年度から新しい教育課程に移行した。また，教学戦略委員会によって 2012 年度から実施する新教育課程の枠組みを検討し，教授会においても合意を得ている。本学部では，つねに教育課程の計画・実施・検証・改善のサイクルを作動させることで，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証を行っている。	4-1-7
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
本学部の学生の多くが，本学部の教育目標に沿った形で，学内外で主体的，自主的活動を続けている。卒業生も社会で活躍するとともに，折に触れて現役学生への指導等に訪れ，学部の理念・目的の実現に貢献するものとして，教職員と学生から高く評価されている。	
3　改善すべき事項	

学生の保護者から，学部への満足度が低く評価されていることは，現役学生や卒業生の満足度と食い違っている。これを，社会に対する学部の理念や教育研究の周知が足りないことの表れ受けとめ，ホームページ等での改善を期したい。

評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）

1　現状の説明

4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
本学部では，教養教育と専門教育を切り離したり，段階的なものと位置づけるのではなく，教養教育と専門教育が相乗的な成果をあげることができるように，1年次から専門科目を幅広く設置している。 「評価基準 4-1」で述べたように，初年次教育における「基礎ゼミ A・B」をはじめ，学部の理念・目的を実現するための，1年次から履修できる専門科目をシークエンスに配慮して設置している。また，専門科目が，本学部の三領域(教育学，経営学，文化・コミュニティ論)及びその複合領域のいずれに属するかを明示し，学生の系統的な履修を促している。さらに 2009 年度には，①2007 年度より文科省の現代 GP の助成を得て必修科目としていた「キャリア相談実習」を「キャリアサポート実習」とし，②ペア科目からなる「体験型選択必修科目」を開設するなど，本学部のディプロマ・ポリシーの実現に向けたカリキュラムを体系的に整備している。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
必修科目「基礎ゼミ A・B」および選択必修科目「キャリアサポート実習事前指導」「キャリアサポート実習」は，すべての開講授業を専任教員のみが担当する体制を整えるなど，学部が開講する専門科目については，本学部の教育課程の編成・実施方針に基づく形で授業運営がなされるように工夫している。また，専門科目を担当する専任教員，兼任教員については，実務経験者も含め，各分野における専門家を配置している。 教育内容の点でも，初年次教育，キャリア教育としての効果を期待できる科目が，専門科目の中に適切に配置されており，国際化への対応として，「国際コミュニケーション語学（英語)」「国際コミュニケーション語学（中国語)」を学部の専門科目として設置し，「キャリア体験学習（国際)」を北京（中国)。で実施している。なお，「キャリア体験学習（国際)」は，今年度よりホーチミン（ベトナム）での実施を追加し，また，2013 年度より SA を導入する予定である。	4-2-4

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

2003 年度に開設した新しい学部であるが，多くの卒業生は学部時代に培った自主的・自立的な行動力を発揮し，各方面で活躍している。また，在籍学生も学部内外の自主的活動に積極的に参加している。学生の授業評価アンケートにおいても，卒業生アンケートにおける学部教育への満足度においても，本学部の教育は一定程度以上の評価を得ている。

3　改善すべき事項

1年次から履修できる専門科目を多く開設し，積極的な履修を促しているが，選択必修等の縛りがないため，一部の学生がサークルやアルバイト等を優先した履修行動をとる結果にもつながっている。学部の専門科目の段階的・系統的な履修および学生一人ひとりの専門性の確立に向けた履修科目の選択を促すためには，さらに工夫を重ねていく必要がある。

評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）

1　現状の説明

4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
本学部の教育課程は，講義科目・体験型学習科目・演習がバランスよく配置されており，年度開始時には各学年別に教務委員会による履修指導が行われている。また，個別支援が必要な学生には，キャリアアドバイザーが，随時，履修指導や学習支援を行う体制が取られている。 教授会では，これまでは主として初年次教育の科目や専門の基礎科目を中心として，教育方法の改善措置を審議し，実施に移してきた。定例的に FD 研究会を開催して，教育方法の交流と相互研鑽につとめてきたが，学年末に実施している学生研究発表会は，学生の主体的学習の活性化を促す役割と同時に，教員間における指導方法の交流の場としても機能している。なお，兼任講師については専任教員の連絡担当者を決めて連携をはかるとともに，兼任講師懇談会を開催して，学部理念の共有化をはかりつつ指導方法についても意見交換を行っている。 なお，単位の実質化をはかるため，今年度より年間での履修科目の登録上限を，再履修科目も含めて 48	4-3-1

単位に設定した。	
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
専任教員・兼任教員を問わず，各科目については，学生が履修計画をたてるにあたって参考となるように，シラバス作成についての基本的なルールを定めてきた。判りやすい表記にするための努力も重ねている。専任教員の兼任教員との連絡担当者は，履修計画とシラバス作成について，兼任教員からの連絡・相談を受けている。	4-3-2
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
科目の特性に応じて内容は異なるが，成績評価や単位認定の基準をシラバスにおいて明記しており，その基準に基づいた成績評価・単位認定が厳格に行われている。また，必修科目や選択必修科目，複数の教員が分担するオムニバス形式の科目については，評価にアンバランスが生じないように，出席やレポート提出などについて統一的な基準を設定している。A＋評価については，全体の 20%以内におさめることを教授会として決めている。	4-3-2
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
各教員が授業改善に取り組むインセンティブとするために，教授会で「私の授業論」と題する研究会を開催し，授業評価を公開するとともにその活用について意見交換を行なってきた。また，兼任講師を招いて教育方法に関する懇談会を実施し，他大学や企業組織などと比較して本学部の教育内容の検証を行っている。また，全学の授業評価アンケートとは別に，学部独自の大学生活アンケートを行っている。これらの結果を授業改善に役立てている。 GP プログラム（平成 18 年）に採択されてからは，キャリア相談事前指導・キャリア相談実習を開始し，その教育効果を測るために独自の測定尺度（キャリア・アクション・ビジョン・テスト）を開発し，授業内容の評価と検証を行っている。	4-3-3 4-3-4 4-3-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
授業内容に関する教員間の情報交換が進んでおり，学生に対するアンケート調査も専任教員・兼任教員を問わず，教員にフィードバックされている。また，キャリアアドバイザーやピアサポーター(先輩学生）による履修サポートは，本学部の特徴として定着してきている。	
3　改善すべき事項	
学生側の大学生活のプライオリティが必ずしも学修面におかれていない場合，ガイダンスや履修相談会，教員による指導などが必ずしも十分に機能していない。また，カリキュラムの幅広さや体系の複雑さから，学生がカリキュラムの全体や構造を見通すことができるように，さらなる工夫が求められる。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
本学部では「4 学位授与の方針」に基づいて，キャリアデザインについての専門的知識の獲得と，その知識を活用して，自己や他者のキャリア支援をすることのできる人材の育成を目指している。本学部における 2009 年度の就職希望者の決定率は 97.4%，進学者の比率は 3.7%である。なお，進路未決定は，10.7%である。多くの学生が働く場や学習の場を獲得し，学部で学んだことを企業等で活かし，進学先でさらに高めようとしている。また，卒業生アンケートでは，卒業生の学部への満足度は高い。 専門教育の成果に関しては，学年末の学生研究発表会において学生間で共有され，特に優秀な研究成果は，学部外や学術雑誌などでも発表されている。学部卒の大学院進学者が学会で発表し，学会誌に掲載され，その後大学の専任教員に就職している事例もある。学生が専門教育の受け手としてではなく，専門的研究の発信者となっている。	4-4-1
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
「4 学位授与の方針」に基づいて，卒業判定を行っている。卒業要件を満たしているかがどうかを，教授会の場において最終的に確認している。なお，卒業保留となった者については，キャリアアドバイザーが，全員を対象として個別面接を行うという体制が整備されている。	4-4-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
卒業生による研究成果が発表されることで，在校生にも専門教育の目標が共有されつつある。また，卒業生と在校生の交流が形成されつつあり，卒業生が在校生のキャリアモデルとなる傾向が現れている。	

3　改善すべき事項	
2011 年 4 月時点で，卒業生は 5 期生までであり，数の上では少ない。同窓会を中心として，卒業生と在校生の交流の場は作られているが，卒業生が幅広く多様な分野におけるキャリアモデルになっていくまでには，まだ時間がかかることが予想される。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
本学部では「6　学生の受け入れ方針」に基づき，全ての入試経路にわたり，学部の理念・目的を理解し，学習への意欲を持ち，大学で学ぶために必要な基礎学力を有する学生を受け入れている。この点については，大学案内，学部パンフレット，ホームページ等を通じて，学部の教育方針，カリキュラム内容，卒業生の進路などを明示するとともに，幅広く受験生に対して周知をはかっている。	5-1 5-2 5-3
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
入試は，一般入試，推薦入試，特別入試の 3 種類の選抜ルートを確保することにより，多様な資質をもつ学生を受け入れている。特に受験生の資質と個性を多面的に，かつ人生で培ってきたキャリアを含めて総合的に判断する選抜方式として，自己推薦入試や社会人入試にも力を注いでいる。推薦入試においては，書類選考と面接，特別入試においては書類選考，小論文，面接によって選考を行っている。 なお，本学部の理念・目的にふさわしい学生が入学しているかどうかを検証するために，年度当初には「新入生アンケート調査」を実施している。	5-4
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
学部全体の収容定員 1120 名に対して，2010 年度の在籍者は 1269 名。超過率 1.13 であった。1 学年定員 280 名に対して学内予算定員では 294 名まで受け入れ可能となっているが，教育の充実化をはかるために，本来の定員に近づけるように努力している。	5-5
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
集中的に検討が必要と思われる年度には（直近では 2010 年度），学部内に入試委員会を設置し，入試経路別の入学後の成績や留級等のデータを検討し，定期的な検証の作業を行っている。その結果は，次年度以降の入試方法の改革に生かされている。	5-6
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
これまで定期的に，入試経路と入学後の成績，留級等との関係性を検証して，大まかな動向を把握できている。	
3　改善すべき事項	
学部として「入学させたい」学生を質的にも量的にも確保するために，「入学させたい」学生像や基準をさらに明確にし，社会的な周知をはかっていくことが求められる。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
年度当初に教職員の参加による FD オリエンテーションを実施し，学部長による 1 年間の方針説明とともに，学部内の各業務に関する現状，課題，改善点を出して共有化をはかっている。教務委員会，学生サポート委員会等の常設の委員会が，内部質保証を担保するための活動を行っている。今年度より，これらの活動を統括し，内部質保証をさらに充実させるために，学部内に学部長を委員長とする質保証委員会を設置した。	10-1 10-2 10-3
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
教学戦略委員会は 2009 年度以来，自己点検を踏まえて，教員間における課題の共有化と，改革についての基本的考え方を整理してきた。そして，①これまで特色としてきた三領域融合型のキャリアデザインのコンセプトが，ややもすると学生の間では希薄化しがちであることへの対応，②初年次教育の重要性の再認識すること，③学習の到達目標をより明確にして，3 領域毎の系統的な学習ルートを体系化すること，等の課題を明らかにした。こうして確認された課題は，自己点検・評価報告書にも反映され，すでに 2012 年度より実施予定の新しい教育課程において，課題解決のための手段が盛り込まれている。	10-4

2　効果が上がっている事項（優れた事項）
新入生，在学生，卒業生を対象にしたアンケート調査など豊富なデータをもとにした検討を踏まえて，自己点検の必要性について教員間の合意形成ができている。
3　改善すべき事項
内部保証システムの充実をはかるために設置した質保証委員会の活動を，今後，実質的なものにしていくことが求められる。

大学評価委員会の評価結果への対応

大学評価委員会からの評価では，本学部設置以来の取り組みと努力の蓄積が認められているが，今後との学部のさらなる充実・発展に向けて取り組みたい。

本学部の社会的認知を広げ，内外における評価を確立するためには相応の時間を要するとも思われるが，着実な取り組みを続けていく。本年度も学部シンポジウムを実施するほか，国際交流基金日米センターの一般公募助成金による国際シンポジウムを開催する予定である。

問題点として指摘を受けた履修可能な単位数については，今年度入学者から，年間の履修単位数の上限を 48 単位とすることで対応している。シラバスの基準の粗密，成績評価基準の不明確な科目が存在する点については，教員の FD 活動および兼任教員懇談会を通じて，改善に向けて努力していく。授業評価アンケートについては，その結果を個々の教員の改善努力に委ねるのみではなく，教授会や FD 活動の場を利用して，組織的に有効活用していく予定である。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	学部設置準備委員会が実施したアンケート（高校進路指導担当教員担当，企業人事担当者対象）
1-2	大学案内（P73-76）
1-3	学部パンフレット
1-4	履修の手引き（学（130-144））
1-5	ＨＰ　http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/cd.html
1-6	学部シンポジウム・テーマ一覧
1-7	教員によるキャリアデザイン関連の出版物一覧　学術研究データベース＞所属別一覧＞キャリアデザイン学部 http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja
1-8	教学戦略委員会による教授会提案文書
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	資料 1-2　大学案内（P76）
3-2	資料 1-3　学部パンフレット（P14-15）
3-3	ＨＰ　http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/kyoin/index.html
3-4	資料 1-3　学部パンフレット「専任教員の専門分野一覧」（P14-15）
3-5	専任教員採用，兼任教員採用についての教授会内規（P11-13）
3-6	2011 年度ＦＤオリエンテーション議事次第
3-7	「キャリアデザイン選書」一覧
3-8	資料 1-6　学部シンポジウム・テーマ一覧
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 1-4　履修の手引き「卒業するためには」学-(4)-学-(5) 資料 1-4　履修の手引き「専門科目カリキュラム表」学-(20)-学-(23)
4-1-2	資料 1-2　大学案内「キャリアデザイン学部設置科目」（P74）
4-1-3	資料 1-4　履修の手引き「キャリアデザイン学部　カリキュラム構成図」学-(11)
4-1-4	資料 3-6　2011 年度ＦＤオリエンテーション議事次第
4-1-5	各学年別履修ガイダンス配付資料
4-1-6	シラバス「基礎ゼミＡ」（P270），「基礎ゼミＢ」（P27）

4-1-7	資料 4-1-6　シラバス「2003 年度～2009 年度カリキュラム対照表」(P24-26)
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 4-1-6　シラバス「基礎ゼミＡ」(P270),「基礎ゼミＢ」(P27)
4-2-2	資料 1-4　履修の手引き「専門科目カリキュラム表」(学-(20) - 学 (23))
4-2-3	資料 1-4　履修の手引き「卒業するためには」(学-(4)-学-(5))
4-2-4	資料 4-1-6　シラバス「基礎ゼミＡ」(P270),「基礎ゼミＢ」(P27),「キャリアサポート実習事前指導」(P29) 「キャリア体験学習（国際)」(P98)
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	2010 年度学生研究発表会プログラム
4-3-2	資料 4-1-6　シラバス
4-3-3	「私の授業論」実施リスト
4-3-4	大学生のキャリアガイダンスの効果測定用テストの開発
4-3-5	「相談」という行為を通じたキャリア意識の向上
評価基準４－４　成果	
4-4-1	高橋伸子論文
4-4-2	留休者相談資料
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 1-2　大学案内 (P73),,
5-2	資料 1-3　学部パンフレット (P2-5)
5-3	ＨＰ　http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/index.html
5-4	アンケート結果報告「新卒需要の変動が大学生の就職活動に与える影響」
5-5	学務部事務便覧 2010 年度　収容定員・現員・収容定員超過率 (P43-44)
5-6	入試経路と入試成績データ→個人情報につき開示しない
評価基準１０　内部質保証	
10-1	資料 3-6　2011 年度ＦＤオリエンテーション議事次第
10-2	卒業生・在校生アンケート調査「就職活動の結果に影響をあたえる要因」
10-3	卒業生アンケート・卒業生アンケート結果→個人情報につき開示しない
10-4	資料 1-8　教学戦略委員会による教授会提案文書

Ⅱ　中期目標・年度目標設

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組織	専門分野,年齢構成等においてバランスのよい教員集団を組織し,教員間の連携とチームとしての活動の活性化をめざす。	専門分野のバランスと，とりわけ現時点でいびつになっている年齢構成に配慮しながら，4 件の専任教員人事を行う。	4 件の専任教員人事のうち 3 件について，来年度からの着任を実現させる。
2	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	教育目標，学位授与基準，教育課程の編成･実施方針についての検証と見直しの作業を進め，2012 年度から実施予定の新しい教育課程に反映させる。教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針を広く公開し，周知する。	教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針について，教授会での最終的な合意をはかり，教員間で共有する。その内容を公開，周知するための具体的な手段を講じる。	合意・共有された教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針を盛り込み，かつ，それをわかりやすく表現した学部パンフレットと HP を作成する。
3	4-2 教育課程・教育内容	2012 年度から新しい教育課程を導入･実施する。そこにおいて,学生が自らの重点的な専門性を形成できるような指導体制を整える。	新しい教育課程を確定し，専門科目を構成する三領域それぞれに，履修モデルの作成や履修指導の方法を考案する。	①新しい教育課程の実施に向けた学則改定を行う。 ②新しい教育課程の全専門科目について，教

				員間での認識の共有化と学生への周知のための「1 行シラバス」を作成する。
4	4-3 教育方法	新しい教育課程の実施による教育効果を高めるための教育方法を開発する。特に，卒業生を含む外部との連携を,有効な教育方法として活用する体制を整える。	今年度は特に，選択必修科目である体験型学習科目の充実・発展をはかる。また，年度末に行っている学生研究発表会をはじめ，外部との連携による教育の機会をつくる。	①「キャリアサポート実習事前指導」「キャリアサポート実習」のシラバスや学習方法のリニューアルを図る。 ②年度末の学生研究発表会への卒業生 30 名以上の参加を実現する。
5	4-4 成果	教員による研究発信を活発化し,本学部の教育目標を達成する。	学部を基礎にした研究活動を広く社会的に発信する。	①「キャリアデザイン叢書」を 2 冊，追加刊行する。 ②学部シンポジウム，国際シンポジウムを開催する。
6	5 学生の受け入れ	すべての経路の入試について，実施毎に恒常的に見直す体制を整備し,つねに改善を行っていく。	今年度より推薦基準を変更した指定校推薦入試について，この効果や影響を検証する。	指定校懇談会を開催する。
7	10 内部質保証	内部質保証に関して実効性のあるシステムを確立する。	設置時以来の学部の基本的なあり方を振り返る。内部質保証委員会を設置し，活発な取り組みを行う。	①学部 10 周年記念シンポジウム準備委員会を設置する。 ②内部質保証委員会は，年間活動の総括を教授会に報告する。

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　　A　　B　　C
概評	
水準評価A 自らのキャリアデザインができる自律的人材および他者のキャリア支援ができる専門的人材の育成というキャリアデザイン学部の目的は時代のニーズに合致している。この新しい領域を周知するため，毎年キャリアデザイン学部連続講座を開催し，高校生向け模擬授業，進路講話を開催している点は高く評価できる。学部創設前の 2002 年における企業関係者および高校へのアンケート調査結果はそのことを示しているといえるだろう。ただし，来年には創設 10 周年でもあり，ニーズの変化あるいは深化に対応する新たな目的・目標の設定が必要な時期に立ち至っているのではないか。	
水準評価B わずか 10 年の間に 2 回のカリキュラム改定を実施し，教学戦略委員会を設置して，教育課程の改定を進めている点は重要である。達成すべき成果は社会的認知を得ることでもあり，そのための努力が適切かつ十分になされている。	
長所として特記すべき事項	
キャリアデザイン学部は，新しい学部創設以来，キャリアデザインの理念の周知に努めており， 高く評価できる（現状分析シート）。	
問題点として指摘すべき事項	

特になし。	
基準：３ 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ キャリアデザイン学部教員の採用・昇格の基準は適切に明示されている。新しい学部でもあり，組織は目的に応じ，適切な教員構成となっている。また，2007 年度から始まったキャリア支援教育に関わるキャリア・アドバイザーが教員と学生とを繋ぐ重要な役割を果たしている。 専任教員数は，法令に定められた必要数を満たしており，教員一人あたりの学生数も適正である。 ただし，年齢は 60 歳以上が 3 割以上を占めており，今後の 10 年にどのような教員採用を進めるのかは中長期的な計画を立てるべき段階にある。	
水準評価Ｂ 教員構成は３つの選択領域に配慮した適正な配置となっている。採用時点で学部目的に合致した人材の確保をすると同時に，学部目標を共有できる FD オリエンテーションなどの体制をとっている点は高く評価できる。 なお，今後の教員編成に関する中長期計画の策定とキャリア・アドバイザーの位置づけ，業務内容の明文化が望まれる。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ キャリアデザイン学部では，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を設定し，ホームページ等で周知・公表している。 新しい学部でもあり，その理念を実践的に示すカリキュラムは３つの領域をどのように融合していくのかが 1 つの課題であった。ここで，GP を契機として取り入れられた「キャリア相談実習」および 2009 年度に改変された「キャリアサポート実習」が教育効果面で大きな役割を果たしている現状が読み取れる。学部創設から 4 年という段階で，キャリア教育の内実を，実習を中心に置くことで切り開いてきたことがわかる。ただし，３領域はそれぞれに確立しているようだが，その複合領域とはいかなるものかがカリキュラムから明らかとはいえない。三領域融合型のキャリア教育の到達点をどこに設定するのか，新しい領域を切り開く学部だけに難しさがある。	
水準評価Ｂ シラバスによる教育効果は新たなカリキュラム編成により，さらなる検討を重ねられている。時代のニーズは刻々と変化している中で，それに対応しようと教育内容の検証を積み重ねていることが理解できる。しかし，2009 年に１部にせよ，改変がおこなわれており，大規模ではないものの，2012 年にまた新たなシラバスを用いることの煩雑さは否めない。学生にとって，改編による不利益がないような配慮が必要である。 また，教育内容や教育実践が保護者にまで伝わっていない状況が垣間見られる。	
長所として特記すべき事項	
キャリアデザイン学部では，教育課程，教育内容を常に検証し，改革を進めている。(現状分析シート)	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ キャリアデザイン学部では，教養教育と専門教育は分離することなく，１年次から CD 基礎演習 A，B という形で入れられており，学部生がその理念・目的を理解する助けとなっている。基礎演習は必修である上，体験型も選択	

必修で卒業要件となっており，この点は重要である。いずれの科目も専任教員が担当しており，内容の共通化が進んでいる。学生数と教員体制が適正規模であることがこうした事を可能にしている側面もある。

水準評価Ｂ

キャリアデザイン学部の教育方針は明確であり，それに応じたカリキュラムが用意されている。とりわけ，国際化への対応として，北京とホーチミンにおけるキャリア体験学習を用意している点，SA を始めるなど取り組みは意欲的である。

ただし，学生にとって，中心となる領域が決められ，そこだけを学ぶ形ではなく，幅広い領域の選択が可能であるということは，外から枠をはめていないだけに，選択を誤ると最終的には何を学んだかわからない状態に陥る可能性もある。この点については，すでに 2012 年度カリキュラムで検討がなされているが，今後ともその検証が欠かせない。

長所として特記すべき事項

キャリアデザイン学部は，体験型選択必修科目によって，さまざまな領域における実践的取り組みを学ぶことができる。(現状分析シート，シラバス)

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

1)キャリアデザイン学部の教育目標を達成するために必要となる授業形態は履修要項により明示されている。これによれば，１年間の履修可能登録単位数は規定の５０単位未満（半期２４単位，年間４２単位）で規定を満たしている。

2)シラバスは詳しさにおいて，若干の違いがあり，学生にとって，内容が十分に把握できるものとなっていない科目もある。昨年度の指摘に対応した配慮が一定程度なされているが，兼任教員の場合，なお不十分な点が残る。

3)「キャリア相談実習」に関して教育方法を検証するために，CAVT を開発し，授業内容の評価と検証をおこなっている点は高く評価できる。

水準評価Ｂ

4.9 で指摘があるとおり，A+評価については全体の 20%以内におさめることを教授会として決めているとあるが，2010 年後期の全学 GP 集計によれば，キャリアデザイン学部は講義科目の 19.8%を除き，他の授業形態すべてで A+が 2 割を越える水準にある。授業形態は小規模な単位で実施されており，適切である。

また，キャリア・アドバイザーやピアサポーターによる履修サポートが学部の特徴となっているということだが，一般的な学習支援とキャリア・アドバイザーの違いが不明である。

学部学生が専門教育領域への研究発信者となる可能性が開かれている点は大学院教育との連携という面で重要である。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

キャリアデザイン学部の卒業終了の要件は履修要項に明示されている。進路未決定者と進学者を含めた学部全体での就職率 82%は高いものといえる（97.4%は学部全体の就職率ではないため，正確な数値とはいえない)。キャリア教育によって，自らのキャリアを自覚的にとらえる点で効果を発揮していることは間違いない。このことは現在の学生状況からすれば極めて重要である。卒業生の満足度が高い点も納得できる。

水準評価Ｂ

評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善が着実に行われており，卒業留保の学生に対するフォローも実施されている。

長所として特記すべき事項

キャリアデザイン学部では，年 1 回の非常勤講師を交えてのＦＤ講習会で授業成果を検討し，問題点を把握している。(現状分析シート)

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

キャリアデザイン学部では，学生受け入れ方針を設定し，ホームページで公表している。

また，多様な入試経路を開き，学習への意欲をもつ学生を募集している。入学定員に対する超過率 1.13%は許容範囲であるが，さらなる努力を重ねている。また，入学させたい学生の確保のための社会的な周知が今後の課題として指摘されている。

水準評価Ｂ

学生募集，選抜の実施状況等は，公正・適切なものである。自己推薦入試および社会人入試を重視しており，その結果がどのような成果をもたらしているのか検証されている（入試委員会「入試の見直しについて」2010 年 10 月 22 日付。)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ｂ

キャリアデザイン学部では，質保証委員会を設置することで，さらなる自己点検，評価，改善への回路を確立している。内部質保証システムを確立すべく，いくつかの試みを実践している。その中の③で，これまで三領域融合型のキャリアデザインというコンセプトを，キャリアデザインという最終目標を達成するための具体的な手法としての 3 領域ごとの系統化を進めている。キャリアデザイン学の確立を目指してきた中で，キャリアデザインとは何かを演習と体験系に集約していく方向性が見えるが，今後は，その効果の検証が欠かせない。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

キャリアデザイン学部において，目標として掲げたカリキュラムの改定が達成されている。学部の教育目標の見直しが進んでいる。三領域への分化，３領域それぞれからのキャリアデザイン学への接近（統合）という方向性が明示されており，それが学生にとっては，科目選択と学ぶべき領域の明確化につながるものと考えられる。ある面で，今回のカリキュラム改編はキャリアデザイン学の目指したところが旧来の学問領域の壁を越えられず，その面での新しい試みが異なる形で結実したことを意味するだろう。学生のニーズ，学生が身につけるべきキャリアデザインとはいかなるものかが次なるカリキュラム実践で試されている。また，学部発表会への卒業生の参加が達成指標に及ばなかった点は今後の課題として指摘されており，新たな取り組みが求められている。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

2012 年度はキャリアデザイン学部 10 周年ということもあり，これまでの総括と新しいカリキュラムに応じた，新たな教育方法の開発といったことが目指されている。また，教員構成に関する見直しは喫緊の課題であり，2010 年度に 4 名の補充が計画され，3 名については着任予定であることが確認されている。教員構成が新しいカリキュラム編成に基づきおこなわれており，適切かつ十分なものとなることが期待される。新たな教員体制のもとで，キャリアデザイン学部の理念と目標が継続されていくことを担保していくことが重要である。カリキュラムの実施へ向けた取り組みは着実に前進しており，10 周年を 1 つの区切りとして，さらなる発展が期待される。

総評
キャリアデザイン学部は，学部創設以来，新しい領域としてのキャリアデザインを確立すべく，学部をあげて取り組んでいる。常に PDCA サイクルにもとづく，学生の達成度評価がさまざまな形で検証，公表されており，その内容は極めて興味深い。特に，2007 年度以降導入された「キャリア相談実習」（2009 年以降は「キャリア・サポート実習」）の検証作業のように，学部授業での取り組みとそこでの成果および問題点が研究として示される点はこの学部の優位性であろう。また，教員間で学部理念，目標の共有がさまざまな回路を通じてなされており，教育内容の体系化は着実に進んでいる。9 年間の実践は教育内容の検証を経て，学部教育の質の向上へと繋がっている。10 周年に向けて，さまざまな取り組みを用意し，キャリアデザイン学部の社会的認知度がさらに高まることで，教育，研究，公開の流れが好循環を生み出している。

デザイン工学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
理念・目的について，明確化，適切性，個性化への対応の観点から説明します。 ・デザイン工学部の理念・目的 ひたすら効率を追い求めて技術を進歩させてきた２０世紀は，快適性や機能が向上して豊かな時代を築いてきた。しかし，その技術の進歩の裏には，複雑化した社会問題や，地球温暖化に代表されるような環境問題が発生してきた。２１世紀は，社会や環境に配慮した，持続可能な技術の時代に入り，工学技術の発展を人間環境・都市環境・地球環境の立場に立って進め，その発展を本来の意味の人類の幸福と環境の保全，そしてその一層の充実のために役立てることが必要である。 このようなことを実現するためには，人間の環境を基本にして，工学・科学技術と，人間の最も自由な発想である「デザイン」とを結びつけ，その総合的・広範な精神によって，高次にバランスのとれたデザインをなすことが必要である。言い換えれば，「自然と環境」を基盤に，「歴史と文化」の遺産を基礎に置いて，「芸術」と「工学・技術」の幅広い融合が求められている。デザイン工学部における教育の理念と目的は，工学に基礎・基盤を置きながら，他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学として，「総合的デザイン」能力を身につけた学生を養成することにある。 ・工学に基礎を置き他の学問分野の知識との融合によりデザインする理念「総合デザイン」は，本学部創設後，他大学でも同種の学部・学科設立の例が見られる。本学部の基本理念と実績が大学界・社会で認知されたことを示すと考える。 ・「総合デザイン」を教育・研究する場として，デザインアトリエや様々な建物・基盤が集積する東京の都市部に位置するのには相応しく，学内の教育に加え学外の実地に基づく情報に触れることにより職業感や倫理感が身に付き，本学部理念・目的に沿う人材育成には適切であると考えられる。 理念・目的については，適切に設定されている。	② 1 2 3
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
理念・目的の構成員に対する周知方法と有効性，社会への公表方法について説明します。 ・公開の方法は，大学案内，学部パンフレット，学部のホームページ，履修の手引き，学部棟内の３か所の掲示により，大学の構成員および社会に公表されている。	1 2 3 4
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
理念・目的の検証方法・実績について説明します。 ・学部内の運営委員会，質保証委員会および教授会で，社会の現状と常に照合させながら，理念や目的が適切であることを検証する。	1 2 3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2007 年学部新設の当初からの基本概念である「総合デザイン」の認識，学部理念と目的やポリシーを学部棟内の複数個所に掲示するなど，大学構成員が常に目にする環境とするなど，全教員に共有するように至った。2011 年度から，より一層，理念に則した新カリキュラムを実施し，さらに改善を図る。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
教員に求める能力・資質，教員構成について説明します。 ・求める教員像および教員組織の編成方針について，学部理念である「総合デザイン」の理解の下，学部・学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえ，教育目標に向けた高い相互理解力を有していること，横断的な知識の融合による他面的な観点から物事を検討し，理解できる学生を育成する能力・資質を持つものとしている。 ・2011 年 5 月現在の専任教授・准教授は 34 名である（女性教員，外国籍教員，任期付教員はいずれも０	② 1 2

名)。 ・専任教授・准教授の年齢構成は，30 歳代 2 名（5.9%），40 歳代 4 名（11.8%），50 歳代 12 名（35.3%），60 歳代 16 名（47.0%）と，50 代および 60 代の比率が多い。このため，求める教員像・教員組織の編成方針を踏まえつつ，計画的に若年教員や女性教員を視野に獲得する必要がある。 ・2011 年 5 月 1 日現在，デザイン工学部の学生は３学科合計で 1295 名（男性 962 名，女性 333 名），教員一人あたりの学生数は 38 人である。 ・兼任講師（非常勤講師）は，外国語 13 名，教養科目（基盤科目）32 名，専門の学部共通（学部科目）8 名，専門基礎科目 6 名，各学科の専門科目 55 名，計 114 名で，専任教員 34 名に対して約 3.4 倍である。 ・学務・人事・学生事項などは，運営委員会（学科主任と学部執行部，月２回開催）と教授会（全専任教員，年８回開催）において審議し，学部から各学科への提案や各学部からの意見集約など，学部・学科間は密接な連携体制をとっている。また，教授会懇親会を事務担当を含めて年２～３回開催し，教員相互の意思疎通と連携を図っている。 ・学部４年間のうち特に重要な初年次には導入ゼミナールを，卒業次には「卒業研究（必修）」を設け，ともに専任教員が少人数のゼミ形式できめ細かく教育しており，教育研究に係る責任体制を明確化している。	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
教員組織の整備状況，授業科目と担当教員の整合性を判断する仕組みについて説明します。 ・建築学科の専門分野は５分野とし，教授・准教授が，計画系 6 名，歴史系 2 名，構造系 3 名，環境系 2 名，および構法系 1 名で担当している。科目担当の兼任講師は 41 名である。大学における建築教育は，非常に広範な内容を持っており，個々の専門分野の知識を単に集めただけでは建築物はできない。工学の知識と理性だけでなく，芸術，歴史，文化，経済を包括する美系の感性と工学系の知性を併せ持つことが不可欠である。したがって建築意匠を中心に，歴史・構造・環境・構法と多様な教員組織を構成し，専任で補えない分野は兼任で補っている。計画系・構造系・環境系各 1 名の教員が 2 年後に定年を迎えるので，教育課程に相応しい新たな組織の構築が必要である。 ・都市環境デザイン工学科では専門の学問分野を 3 つに区分して各系 3 名以上 10 名で構成することを想定しており，現在，都市プランニング系４名，環境システム系 3 名，施設デザイン系 3 名である。10 名の教授・准教授のうち 9 名は博士の学位を，4 名は技術士の資格を有している。兼任講師 53 名が科目担当になっているが，担当の専任教員を設け，教育目標の達成のための連携を図っている。専任教員 10 名に加えて，次代の学科の中心となる教員の育成を目指し，2 名程度任期付き助教が必要と判断している。また，教育・研究実績が豊富なベテラン教員として本学科を定年等で退職した教員，あるいは他大学や他研究機関で活躍されている方を任期付き教員として採用することにより，より円滑な教育プログラム運営や活発な研究活動，社会活動が実現できると考えている。 ・システムデザイン学科では，３つの系を設け必要とされる教員を割り当て，クリエーション系 3 名，テクノロジー系 4 名，そしてマネジメント系　3 名となっている。また，兼任教員，兼担教員として，各分野の専門家あるいは教育実績のある人材による教育体制を持っている。専任教員は，３つの系を横断する講義や演習科目を担当することを義務付けされ，全体のバランスをはかっている。 ・科目と担当教員の適合性の判断方法について，これまでの教育実績と研究業績から判断し各学科の教室会議で審議を行い，運営委員会および教授会で決定している。教員の適合性には，学部の理念を理解した上で，担当科目の教員として教育・研究実績，教育能力を審査する。	1 2 3 4
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の募集・任免・昇格について説明します。 ・採用・昇格に関しては「デザイン工学部教員適格審査内規（D 工規定 006 号)」・「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規（D 工規定 008 号)」に従い，各学科で提案された案件について運営委員会の議を経て，「デザイン工学部人事委員会構成・運営細則」（D 工規定 007 号）に規定された人事委員会で適性を審査する。その結果を学部教授会での投票(２/３以上の多数)によって決定する。現在，この規定およびプロセスに従い適切に行われている。 ・昇格は，「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規」に従い，その基準は，教育・研究業績または秀でた特殊な技能，教職経験および教育研究能力である。	5 6 7 8 9
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	
教員の資質向上を図るための方策について説明します。	10

・教育研究業績は，学内の「学術研究データベース」に教育研究に係る業績を掲載している。ただし，定期的な更新は教員によって差が見られ，運営委員会・教授会で更新を促し，定期更新を習慣化するように改善する。

・ＦＤ推進センターが全学的機関として存在し，学生による授業改善アンケートをはじめシンポジウム・フォーラムなど企画し，資質向上を図っている。授業アンケート結果の教育へのフィードバックについては，各学科および教授会で意見交流を行っている。

・学科によって独自の制度が見られる。都市環境デザイン工学科では教室会議を中心とした学習教育プログラムに関する組織・ネットワークを形成している。教育改善活動は，学科内に組織した教育改善ＷＧを中心に行っている。また，授業評価アンケート結果に基づき各科目担当教員による次期授業改善計画書を作成している。授業改善に役立てることを目的として授業のビデオ撮影を行い，教員自身の話し方，板書の仕方などを自己点検する仕組みを設けている。さらに，学科独自の授業評価アンケート結果に基づき，優秀授業賞を定め，授業改善のための予算を支給する仕組みとしている。科目ごとの評価結果および受講生の意見は担当教員に提示され，次期授業の改善策の検討に供されている。各授業の評価は教室会議等で全教員に公開されている。授業評価点が「普通」(3 点）未満の場合には注意を促している。授業評価が高かった科目と担当教員名は本学科掲示板にて，学科の全教職員および学生に開示している。土木学会で開催される JABEE 研修会にも，教員と事務職員も積極的に参加している。

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

教員の質向上には，都市環境デザイン工学科での独自の制度があり効果が見られる。

3　改善すべき事項

現在，大学の教員枠５名の採用が凍結されており，教育課程に相応しい教員数が満たされるべきである。

評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　S）

1　評価項目ごとの現状の説明

4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
教育目標，学位授与方針を説明します。	
・デザイン工学部の教育目標は，従来の工学部におかれた専門を重視しながら，より人間的側面に観点を置き，新しいものやシステムを創造する「総合デザイン」を共通理念に基づいている。	②
・建築学科では，学習・教育目標は芸術のなかにも技術的属性が要求され，建築の全体性は個人の知識と感性の総体によって創出されるものであり，建築学科が目指す「アーキテクトマインド」について学ぶものである。したがって総合デザイン力・グローバルな視点と持続可能な環境を見据えた倫理観の習得・人間の安心，安全快適を保証する・人に感動を与える「もの」の制作・情報技術の知識と応用能力・表現能力，コミュニケーション能力習得等を目指している。学科の学習・教育目標の周知には，「『アーキテクトマインド』とは何か？」の小冊子を学生全員に配布している。	1 2 3 11
・都市環境デザイン工学科では，都市や国土の成り立ちを理解し，必要とされる社会基盤(構造物などを含む)を設計・建設・整備する手法を修得し，自然生態系等との調和を図りながら環境を保全・再生する知恵をもつ技術者の育成を目指している。教育理念および８つの学習・教育目標（A～I）は履修の手引きに掲載するとともに，学科ホームページでも公開している。さらに，年度初めの学年別ガイダンス時に紹介している。	10 12
・システムデザイン学科では，様々な事象のさらなる高度な国際化，国際協調また国際競争力が前提となるものづくり・ことづくり（人工物設計・開発および同設計・開発にともなうサービス設計・開発）の教育にむけ，より人間的側面を重視し，新しいものづくり・ことづくりを創出するための多義的な人間理解の重要性を理解し，そこに内在する抽象的普遍性を洞察する能力および創造性，提案能力，解決能力等の総合的な開発能力の高度化を教育目標としている。教育目標や育てるべき人材像などを学科発行の冊子「ＳＤの学び方 2011」などにより明記している。	13 ②
・デザイン工学部の学士（工学）の学位授与の方針は以下の能力を重視している。 ①国際的な視野に立ち，自然と環境を基盤に，歴史と文化の遺産を基礎に置いて，美学と工学・技術の幅広い融合から生まれる，新しい「ものづくり」・「空間づくり」・「都市づくり」に関する基本的な知識や考え方を体系的に理解できること。 ②工学をベースにしながら，他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学	

としての総合的デザイン能力と技能を身につけていること。
③社会の一員として，倫理観を持って自らを律し，他者と協調・協働して行動できること。
④獲得した知識や技能，態度等を総合的に活用し，新たな課題にそれらを適用し，自らその課題を解決したり，その成果により人に感動を与えたりできること。

4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。　E

教育課程の編成・実施方針と卒業要件について説明します。

デザイン工学部では，総合的デザイン能力を身につけようとする学生を教育するにあたり，教育課程の編成・実施について以下の目標を掲げる。

１．多様な内容，文理融合の教養教育の充実
２．基礎的科目と専門教育の連携とその体系的な編成・配置
３．実務と結びついた演習・実習教育，スタジオ教育の充実
４．先端技術への対応
５．少人数によるきめ細かな教育の充実
６．社会貢献と社会への情報公開・説明責任の遂行

各学科については，次のように教育課程の編成・実施方針を掲げている。

・建築学科では，学習・教育目標の書かれた小冊子（全 66 頁）を作成し，学生全員に配布している。そのなかでは，われわれの設定した，いわゆる「アーキテクトマインド」をいかに理解し，その素養を実現するかに重点を置き，次の 7 項目，すなわち，①総合デザイン力，②文化性，③倫理観，④建築の公理，⑤芸術性，⑥教養力，⑦表現力のそれぞれを視野に入れながら，知識と感性の総体によって創出される真の建築学を身につけた人材の育成を教育目標としている。　②

・都市環境デザイン工学科では，学習・教育目標を公開し，それを学生が習得できるように適切な教育方法によって展開し，教育成果をあげうる能力をもった教員と教育支援体制を求めている。教員の構成は 3 つの系，①都市プランニング系，②環境システム系，③施設デザイン系，それぞれに学習・教育目標を教授しうる専任教員を配置するとともに，助教や経験豊かな任期付き教員などを含めて多彩な教員組織を構成していく。専任教員には教育や研究だけではなく，学校運営事務の能力をバランスよく備えていることを求めている。　11

・システムデザイン学科では，教育目標に基づき，各学年で実施する講義や演習において習得すべき内容を示し，また，基盤となる内容，基礎的な素養，そして専門的な内容に段階的に移行するカリキュラム編成について，学年別，そして３つの系別にその構造を明記している。　12

・2011 年度から新カリキュラムによる課程が実施されたが，2010 年度以前入学の学生に対しては履修の手引きを別に作成て，ガイダンスで新カリキュラムの相違などについては十分に説明している。

・クォーター制

デザイン工学部では 2007 年新設当時からクォーター制度を取り入れ週 2 回講義を行い，講義期間を半減することで集中的に学ぶことができ学習効率を高められる。語学や理数教養科目では効果を上げている反面，兼任教員には適用が難しいことや，教室配置や時間割の都合により全てにクォーター制度を実施しているわけではない。　13

・卒業要件（2011 年度入学生から適応）

デザイン工学部の学科区分は，教養科目として外国語科目・基盤科目，専門科目は学部科目・学科基礎科目および学科科目となっている。進級要件は 3 年次から 4 年次において，卒業所要単位数のうち 90 単位以上修得することとし，卒業要件は 124 単位である。学科による指定は次の通りである。　1 2 3 10

	建築学科	都市環境デザイン工学科	システムデザイン学科
・外国語科目必修	８単位	８単位	８単位
・基盤科目必修	必修　６単位	必修　２単位	必修　２単位
		選択　１４単位 以上	選択必修　４単位 以上
			選択　１４単位 以上
・専門科目			
学科基礎科目	必修 ３０単位	必修　４３単位	必修　３１単位
学科科目	選択 ２８単位 以上	選択必修　１単位 以上	選択必修　１５単位 以上
	必修　８単位	選択　３２単位 以上	選択　１５単位 以上

・所属学科以外の科目履修は可能であるが，所属学科科目を 56 単位以上履修しなくてはならないとしている。 ・4 年以上在籍し卒業要件を満たす場合は，所定の申請によって 9 月卒業も選択できる。 ・都市環境デザイン工学科では，学習保証時間を 1800 時間とし，それぞれの学習・教育目標の学習保証時間を定めている。これらの保証時間の合計は 1440 時間であり，全学習保証時間の 80%である。 各科目のシラバスには，その科目がカバーする学習教育目標をパーセント表示で示している。各科目の学習保証時間は，1.5 時間／回×15 回（授業回数，期末試験を含む）＝22.5 時間としている。卒業研究は，学習保証時間を 270 時間としており，その証明は受講生が記録する卒業研究実施記録により確認している。卒業基準を満たすことにより，各学習教育目標時間と総学習保証時間 1800 時間を自動的に満足するようなカリキュラムとしている。	
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の公開方法について説明します。 ・周知・公表の方法については，学部および各学科の教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針をホームページや履修の手引き，学部棟内への掲示，各学科作成の冊子などにより明示している。	② 1 2 4
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
教育目標等の検証システムについて説明します。 ・学部内の運営委員会，教務委員会，教授会ならびに学科の教室会議に加え，学部内の自己点検委員会を通して，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について，継続して議論を行っている。2011 年度から新しい教育課程で実施後も，定期的に検証を行う。そのために，質保証委員会の設置を計画している。	1 2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
都市環境デザイン工学科では，外部機関の認証評価として，日本技術者教育認定機構（JABEE）のプログラム認定を 2004 年に取得し，2009 年に認定継続審査を受審し，2010 年 5 月に継続認定がなされた。建築学科では，JABEE のプログラム認定を目標に授業内容のエビデンス収集のための独自システムを構築し 2011 年度から本格的に稼働している。また，システムデザイン学科でも，これらを参考に，様々な自己点検評価活動のノウハウを共有し，学部としての検証作業を定期的かつ継続的に行っている。	
3　改善すべき事項	
デザイン工学部に内部質保証委員会を設置し，教育課程の編成・実施方針の適切性について検証を行う必要がある。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
カリキュラム構成の特徴について詳述します。 2007 年学部新設したデザイン工学部は完成年度を迎えた 2010 年度に，カリキュラムの全面的な見直しを行った。再編成のねらいは，教養科目，学部共通の科目，および専門基礎とより専門性の高い科目の体系を明確にした。さらに，現状の履修科目の状況と，学生のＧＰＡの現状などを考慮し，各学科の教育分野や学年配置，進級基準・卒業基準を見直した。そのため，掲げた教育課程の編成や実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し教育課程を体系的に編成していると考えられる。新カリキュラムの 2011 年度実施以降，各種データを分析し年次を追ってこれまでの方針の検証を行う予定である。 ・カリキュラムの体系や科目を下記のように区分し，学部内の統一性と，専門科目の共通性（＝学部科目），および専門科目の基礎と応用というように，教育課程の編成・実施方針に基づき，体系的に編成した。 －教養科目に相当する「外国語科目」および「基盤科目」 －専門科目のうち３学科共通に実施する「学部科目」 －各学科の専門科目を「学科基礎科目」と「学科科目」 ・建築学を理論的，体系的に理解するため，各学年順序よく設けられている。基礎的知識から次第に高度な応用能力の涵養へ受講することを必要とする。1，2 年次に割り当てられている科目は，建築のどの分野に	1 2

進むにしても，共通に必要な基礎的知識である。3 年次は，意欲的に建築の専門を学習するように，専門科目の学科科目を 28 単位以上履修するように規定している。スタジオ科目（設計製図）・演習・実験等は生きた学習が自然に身に付き，建築を見る眼を養うように配慮している。卒業科目は大学における知識と実力の結果である。専門の 5 分野の履修モデルは履修の手引きに明示している。 ・都市環境デザイン工学科では，1 年次に語学科目（英語），自然科学系の工学基礎科目（数学，物理など）などを配し，それを基礎とした専門基礎科目（構造力学 1 および演習，水理学 1 および演習など）を 2 年生に配している。これら工学基礎科目・専門基礎科目の多くは必修とするとともに，学習効果を高めるために演習付きの講義としている。さらに，3 年時には実験科目や選択の専門科目を配し，専門基礎科目で学んだ事柄を，実験を通して再確認するとともに，興味に応じて各系の専門科目を受講できるようにしている。また，3 年生後期にはゼミナールを配し，各自のキャリア形成やコミュニケーション能力の向上，問題解決能力の向上を図っている。4 年時には卒業研究を配し，これまで学んだ知識を活用し，各自が各テーマに取り組むことにより問題の発見，問題の解決手順，解決するためのツールの習得，結果の整理，研究内容の文書化と口頭発表を行っている。　いくつかの履修モデルを作成し，履修の手引きで紹介している。 ・システムデザイン学科は，学科の教育目標にもとづき再編成した。新カリキュラムにおいては，各学年で実施する講義や演習において習得すべき内容を示し，また，基盤となる内容，基礎的な素養，そして専門的な内容に段階的に移行するカリキュラム編成となっている。1 年次は，横断的な演習を多く配置し，導入教育としての考える力を身に着けることに主眼をおき，2 年次に各専門の理論的なベースを必修科目として用意している。3 年次には，専門性の高い講義や演習，そしてプロジェクト型の実習科目によって実践的な知識を学び，4 年次の卒業制作，卒業研究にて個々の問題意識に沿った成果として完結させる。どちらかというと，知識よりは問題解決手法やコミュニケーション能力向上に重きを置いた内容となっている。 ・教養科目のうち外国語は現在，英語のみであるが，第二外国語については，語学だけではなく文化をも含めた科目（「イタリア語・イタリア文化」，「中国語・中国文化」）を人文系に配置しており，学生の履修率も高い。ただし，卒業生アンケートでは（2010 年度），英語教育の満足度は 34.1%で他学部に比較して低い。そのため，新カリキュラムでは「英語表現技術」を 3/4 年次に配置している。 ・教養科目である基盤科目のうち，物理・数学は専門教員が多くを担当し，教養の基礎と専門との連携を密にしている。 ・各学科とも 4 年次には卒論またはそれに相当する卒業科目を必修で配置している。建築学科では，卒論として「卒業研究（建築）」，および設計として「卒業設計」の両方を必修としている。都市環境デザイン工学科では，「卒業研究（都市）」を，システムデザイン学科では「卒業研究・卒業制作 1」（前期）・「同 2」（後期）を配置している。卒業科目は各分野の教員の指導の下で少人数により行われる。	19 14 15 16 17
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
教育内容について，その特徴を詳しく説明します。 ・学士課程の外部評価について，都市環境デザイン工学科ではＪＡＢＥＥ（日本技術者教育認定機構）の認定を受けており，外部機関により学士課程にふさわしいと認められている。建築学科においてもＪＡＢＥＥによる教育プログラムの認定準備を始めている。建築学科では学部・大学院とが一体的に JABEE の認定申請を行うことで UIA(国際建築家連合)の提唱する国際的な建築家資格の獲得を意図している。システムデザイン学科でも教育課程の編成方針に基づき教育課程に相応しい教育を提供しているかを検証しているが，他 2 学科を参考に制度化を考える必要がある。 ・初年次教育としては，学部共通に「導入ゼミナール」を設置し，少人数のゼミ形式の教育を行っており，学科によっていは，卒業生・院生・学部上級生との交流とたてのつながりが持たれ，コミュニケーション能力の習得にもつながっている。また，初年次に，学科の専門の「入門」科目を設置し，それぞれの専門の概要をとらえ専門の学習への動機づけを行っている。 ・インターンシップは，3 学科とも 3 年次に配置している。実習時間は，延 15 日以上かつ 120 時間以上で，実習先担当者から一定の評価を受け，終了後受け入れ先からの評価表と学生のレポート，プレゼンテーションを基にした面接を行い総合的に評価している。また，キャリア教育についてはゼミナールなどで卒業生や業界の紹介を学部・学科で企画し，キャリア形成を養うよう場を提供している。 ・国際化への対応としては，建築学科では，UIA(国際建築家連合)の提唱する国際的な建築家資格の獲得を意図して，英語による専門科目を一部導入している。 ・学内の留学制度，交換留学生の制度を利用して，半期・1 年の留学を経験する学生がおり，帰国後，学生	10 1 2 14 15 16 17

の勉学意欲の増大など効果がみられる。 ・スタジオ科目（設計製図）やプロジェクト型科目などで課題作品を学期末に講評会を催し審査している。これにより，理論的記述力・口頭発表力・表現能力が養われる。優秀な作品は学内に展示・公表することによって，学科内だけでなく学科通しのコミュニケーション上，有効である。 ・卒業研究（卒業論文・卒業設計）は専任教員による少人数の指導を行い，卒業科目に相応しい内容の論文・作品を仕上げ，各学科とも厳格に審査・講評会を実施している。卒業論文（卒業設計）の中で優秀者には学内での表彰制度があり（建築学科），また各学科とも，学協会・団体主催のコンテストに応募し，受賞する例も多い。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
スタジオ科目（設計製図）やプロジェクト科目，ならびに卒業研究などで課題作品を学期末に講評会を催し審査することによって，理論的記述力・口頭発表力・表現能力が養われる。優秀な作品は学内に展示・公表することによって，学生・教員ともモチベーション向上に役立っている。	
3　改善すべき事項	
実験・演習・実習科目は，施設の不備によりやむなく履修人数制限や同授業の繰り返しで補っている。建築学科の場合は，卒業設計において，設計図面・模型製作等通常の授業の数倍のスペースを必要とし，環境の不備による学習・制作意欲の低下につながるのが懸念されており，施設環境の充実・整備は不可欠である。卒業生アンケートでも，キャンパス（建物・教室）の満足度 47.5%，食堂の満足度 35.1%，図書館の満足度 57.1%，これらはいずれも他学部と比較して低く，改善を要する。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
教育方法等（授業形態）および履修指導について説明します。 ・2011 年度実施の新カリキュラムでは，年度に履修できる単位数の上限を 49 単位とした。再履修の場合も 49 単位内に含まれるので，実質的なキャップ制になっている。ただし，2010 年度以前の入学生には適用していない。 ・デザイン工学部では，工学的基礎を踏まえた上でデザインや応用の専門科目を修得するので，講義と，演習・実習科目，スタジオ科目（設計製図），および実験科目は系統・体系的に組み立てられている。演習・実習には情報教室・スタジオ室などを使用し，クラス制により，講義で得た基礎理論が実際に身に付くようにしている。ただし，情報教室，スタジオ室は十分設備されていないのが現状で，時間割のやり繰りに苦労している。また，実験室は小金井校地の施設を利用し，集中授業として実施している。大型の実験装置を使用する都市環境デザイン工学科での実験（工学実験）では，20 名以下となるように学生をグループ分けし，体験的にに学ぶ力を身につけるよう配慮している。ただし，大型実験室は小金井キャンパスにあり，移動時間がかかるため，集中的に行うように工夫しているものの，学生と教員が移動に苦慮している。 ・プレイスメントテストは，デザイン工学部新入生全員を対象に，数学・物理・英語について実施し，結果を本人に通知している。成績下位の学生にはリメディアル教育を実施する等の活用を行っている。また，プレイスメントテストの結果と入試経路（一般入試，センター試験入試，指定校推薦・付属校推薦入試など）との関係を検討し，入試改革の資料として利用している。 ・履修指導は，特に新入学時には重要であるので，入学時のガイダンスでは詳細にわたり実施し，導入ゼミナール等でも指導している。各学年においても進級時にガイダンスを行い，系統的な履修を行うよう指導している。建築学科および都市環境デザイン工学科では，建築士，土木施工管理技士，測量士・測量士補の資格取得のための科目が指定されており，ガイダンスできめ細かく指導している。 ・専門科目の学科基礎科目に「入門」の科目を設け，学科専門の概要のほか，学科の教育目標や人材などについても解説している。 ・学生が気軽に質問や相談ができるよう，全教員はオフィスアワーを設定し，履修の手引きおよび各教員室の扉に明示している。ただし，オフィスアワーが有効に活用されているかについては，さらに検討が必要である。 ・英語については，TOEFL のスコアを基にクラス編成を行い，能力別授業を導入している。学生の能力に応じた理解度の向上など，授業の効率化に効果を上げている。 ・特徴ある授業	1 2 18 20

理工系学部情報教育システム（Edu2011）支援により 2010 年度までに，情報教育に対し先進的な試みが見られる。まず，建築デザインスタジオ室を Active Learning Studio に改修した（ＨＡＬ=Hosei Active Learning)。これは可動式ホワイトボード兼スクリーンとマルチのプロジェクター，およびマルチカメラ等から成る。これにより，プレゼンテーション，展示，講評・ブレインストーミング，映像資料の鑑賞等を柔軟に行うことができる。スタジオ（設計製図）科目のほか，一般の授業でも，複数の小グループが同時に発表・鑑賞・討論を行うことができるものである。また，一部の教室で，高性能ノート PC 内臓型の机に入れ替えて，通常の授業と情報教育との両方に対応できるようにした。さらに，大型のスキャナー・プリンターを増設し，デザイン関連科目・演習の作品の便に供している。 デザイン工学部の全学生には最新の充実したソフトウェアをインストールしたノート PC を貸与し，一般教室でも PC を用いた教育を可能にしている。 ・教育課程の内容・学生規模に対して実験・実習施設，図書施設など施設の不足は深刻であり，やむなく人数制限や同じ授業の繰返しで補っているのが現状である。スタジオ科目において，設計図面・模型製作等通常の授業の数倍のスペースを必要とし，環境の不備による制作意欲の低下につながるのが懸念される。	21
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスの内容，授業内容・方法とシラバスの整合性について説明します。 ・授業支援システムを積極的に活用し，電子シラバスを実施して紙ベースによる配布は廃止した。シラバスの項目は，授業の到達目標およびテーマ，授業の概要と方法，授業計画（各回のテーマ・内容，15 回分），授業外に行うべき学習活動（準備学習等），テキスト，参考書，成績評価基準，情報機器利用，前年度の授業改善アンケートからの気づき，である。授業の到達目標およびテーマには，当該科目と学習・教育目標の項目との関係を表示している。電子シラバスは，学生が適切に閲覧しているか，平素の指導が必要である。 ・シラバスに従った教育が実施されていることを確認するために，都市環境デザイン工学科では，毎回の講義終了後に講義内容を簡潔に記した講義記録を提出する仕組みとしている。休講ならびにその補講についても全て提出するシステムとしているため，時間の保証にとどまらず，教授内容（項目までではあるが）の確認を可能としている。講義記録は原則として 3 年間保管している。他 2 学科についも，授業内容とシラバスとの整合性については何らかのルール整備が必要である。	③
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
厳格な成績評価，単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性，既修得単位認定の適切性について説明します。 ・成績評価の方法と基準は，履修の手引き（冊子）およびシラバス（Web）に明記し学生に周知している。都市環境デザイン工学科では，学習時間数を満たさない恐れのある学生には欠席・遅刻をなくすよう厳格に指導し，学習時間を保証するよう管理している。また，必修科目などで追試を行い（50 点～59 点を対象），修得の機会を与えている。 ・全学でＧＰＡ制度を導入しているが，兼任教員を含めた全教員の十分な理解が必要で，その活用方法もさらに検討を要する。また，学生の GPA の理解は一部にとどまり，概ね無関心である。学生への指導は適切にする必要がある。 ・成績評価に異議・疑問がある場合，文書にて調査を依頼する制度があり，有効に利用されている。 ・留学など外部で取得した単位の扱いについては，各学科で内規を設け，それにしたがって適切に対処する仕組みとしている。 ・転編入は，デザイン工学部新設から現在まで認めていないが，今後は，理工系学部の動向にも歩調を合わせ，転編入試参入を検討していく。	1 2 10
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
授業内容および方法の改善を図るための，学部独自の組織的研修・研究の実施について説明します。 ・2010 年度の学部完成年度において，4 年間の経験や動向，実績を分析し，学部の履修形態に相応しいカリキュラムを全面的に見直し，2011 年度入学より新カリキュラムを実施している。主な見直しは，科目区分を，一般教養科目，学部共通の専門科目，各学科の専門科目（学科基礎科目・学科科目）とに再編し，学年配当を見直した。これにより，科目履修と学年の履修段階を体系化できた。また，2011 年度入学生より，キャップ制として１年間に履修登録できる単位数の上限を 49 単位と制限した。 学部内の運営委員会，教務委員会，自己点検委員会および教授会，および各学科の教室会議において，教	1 2 10

育成果の定期的な検証を今後も行う。また，学科として，就職状況や受験生の志望状況などを常に分析しながら，定性的な課題として改善に役立てる。なお，2011 年度から新カリキュラムを実施したように，4 年程度のサイクルでのカリキュラムの大幅な見直しは，今後も引き続き行われると予想される。

・授業改善アンケートの結果は担当教員に送付され，活用や学生へのフィードバックについては，各学科教室会議，運営会議・教授会で意見交換している。都市環境デザイン工学科では，学科独自のアンケートも実施し，学生の評価の高い科目を学科掲示板に開示している。

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

初年次教育として「導入ゼミナール」や「入門」科目を設け学生にきめ細かな指導を行い，学習に対してモチベーションを上げるのに効果を上げている。スタジオ科目やプロジェクト型の科目や演習科目は少人数クラスで教育し，講義科目との連携を密にしている。インターンシップ科目を適切に配置し，学生のコニュニケーション能力の向上，キャリア形成に役立っている。

英語は能力別授業を実施しており，学生の能力に応じた理解度の向上など，授業の効率化に効果を上げている

3　改善すべき事項

教育課程の内容・学生規模に対して実験・実習施設，スタジオ科目（設計製図）の演習室，図書室など，施設の不足は深刻であり，学習意欲低下・教育の質低下の懸念もあり，早急な改善が望まれる。

評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）

1　現状の説明

4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。　　E

学習成果の測定方法や学生の自己評価，卒業後の評価について説明します。

・学部および各学科の教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針，卒業要件に従い，各学科で厳格に評価している。都市環境デザイン工学科では，前述のように，学習保証時間を 1800 時間とし，卒業基準を満たすことにより，各学習教育目標時間と総学習保証時間 1800 時間を達成するようにしている。　10

・学生の進路は，学科の教育理念，学習・教育目標により学科により特色がある。建築学科は，大学院進学が 45%，建設業が 20%，不動産・住宅 8%，サービス 8%と，建設業や不動産・住宅，設計事務所などを中心に幅広い分野で活躍する技術者・デザイナーなどに育っている。都市環境デザイン工学科では，進学 27%，建設 15%，公務員 16%，サービス 12%，不動産 10%と，国・地方公共団体や公共性の高い建設関連の技術者になっている。システムデザイン学科は，進学 27%，情報・通信 19%，小売・卸 13%，サービス 9%，製造業 8%と，製品・サービスの分野のデザイナー・技術者に育っている。都市環境デザイン工学科では，他学科と比較して公務員志望の学生が多く，国家公務員上級職に合格する例も 2010 年度 2 名，2009 年度 1 名が見られる。システムデザインは新しい学問体系の学科であるが（学科創立後 7 年），教育理念や目指す人材育成の内容は，徐々に企業に浸透してきた。　3

・各学科とも卒業保留は少なく，建築 11 名（在籍 148），都市環境デザイン工学 6 名（105），システムデザイン 5 名（109）である（2011 年度）。　14

・卒業論文（卒業設計）の審査には全専任教員が関わっており，厳格に評価されている。卒業論文（卒業設計）の中で優秀者には学内での表彰制度があり（建築学科），また各学科とも，学協会・団体主催のコンテストに応募し，受賞する例も多い。　15　16　17

・大学院進学について，建築学科 61 名，都市環境デザイン工学科 27 名，システムデザイン学科 28 名（2011 年度）で，3 割～5 割弱に達している。

・卒業生アンケートの結果　19

デザイン工学部は，2011 年 3 月に初めての卒業生を送り出した。卒業生アンケートでは，施設が十分整備されていなかったこともあり，施設・設備に対する不満が多い。今後，改善を要する課題である。　21

4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。　　E

学位授与方針，学位授与手続きの適切性について説明します。

・卒業論文（卒業設計）の審査には全専任教員が関わっており，厳格に評価されている。卒業判定の方法について，各学科の教室会議で卒業論文，教養科目（外国語科目・基盤科目），専門科目の卒業基準に対し卒落合否判定を慎重かつ厳格に行い卒業・保留を判断し，教授会で承認する。2011 年 3 月，最初の学位授与（卒業認定）が行われ，建築学科，都市環境デザイン工学科，システムデザイン学科のいずれも適切に行われていた。　14　15　16　17

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

都市環境デザイン工学科では，履修状況やGPA，教育目標や資格要件に沿った達成度を，学生各自が自分で確認できるような評価システムを独自に試作・運用している。

卒業設計（建築学科）やスタジオ・プロジェクト型科目の作品に対し，学協会・各種団体主催による受賞例が毎年のように見られる。国家公務員上級職に合格する例も都市環境デザイン工学科で2010年度2名，2009年度1名が見られる。

3　改善すべき事項

都市環境デザイン工学科の達成度評価システムを参考に，建築学科やシステムデザイン学科でも学生自身が達成度を評価できる仕組みを構築する必要がある。

教育目標に沿った成果および卒業目標達成，卒業生の満足度のいずれに対しても，教育課程の内容・学生規模に応じた実験・実習施設，スタジオ科目（設計製図）の演習室，図書室など，施設の充実はなされておらず，教育の質低下の懸念もあり，早急な改善が望まれる。

評価基準5　学生の受け入れ　　（自己評定　A）

1　現状の説明

5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
求める学生像，修得しておくべき知識の内容・水準，障がいのある学生の受け入れ方針について説明します。 ・アドミッション・ポリシー デザイン工学部における教育の目的は工学に基礎・基盤を置きながら，他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学として「総合的デザイン」を身に付けた学生を養成することにある。入学する学生には，それに必要な知的好奇心，論理的な思考力ならびに基礎的な理科・数学等の基礎力を求めている。入試は，一般入試として通常のA方式入試，センター試験入試，（地方統一）T日程入試を，また特別入試では，外国人留学生，指定校推薦，帰国生，スポーツ推薦の入試など，多様な人材を採用しようとしている。 学部および各学科のアドミッション・ポリシーを作成し，ホームページや履修の手引き，学部棟内への掲示などにより明示している。	② 1 2 3 4
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
学生募集方法，入学者選抜方法の適切性，入学者において透明性を確保するための措置の適切性について説します。 ・入学者選抜の方法と適切性（入試方法，特別入試の種類・内容） デザイン工学部では，個性豊かな人物をより多く迎え入れるため，多様なニーズに応えた入学制度を設けており，次に示す入試によって学生を受け入れている。一般入学試験では，A方式入試，統一日程入試，センター試験利用入試，の3方式。特別入試では，帰国生，外国人留学生，指定校推薦，スポーツ推薦入学試験の4通り。これに付属性推薦入試が加わる。 ・特別入試はともに若干名を募集している。帰国生入学試験では，筆記試験科目は論文，外国語，数学である。外国人留学生入学試験では筆記試験（日本語・数学）と面接による選考で募集を行っている。指定校入試には，面接を行い複数教員で審査している。スポーツ推薦入試には，小論文と面接を行っている。現在，中国，韓国，フランスなどから外国人留学生が学んでいる。 いずれも公正かつ適切に学生の募集と入学者選抜を行っており，面接には必ず複数の面接委員で対応するようにしている。ただし，一般入試による学生に比較して，指定校推薦・スポーツ推薦・付属校推薦による学生の学力差が明確にあり，両者の差を埋めるようにリメディアル教育の必要性がある。	①
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
収容定員に対する在籍学生の比率，定員充足の状況について，数値を挙げて説明します。（基準協会の基準を超える場合1.25以上助言，1.30以上勧告）はその理由を必ず明記） ・2011年4月現在，デザイン工学部在籍学生が1,295名で，これは収容定員1,120名（280名×4学年）の1.16倍である。文科省定員枠に対する施設が十分整備されていない現状では，特に情報教育やスタジオ教育，実験・実習・演習に大きく支障をきたしており，収容定員の管理に努める必要がある一方，施設・設備の充実が必要である。	21
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかにつ	E

いて，定期的に検証を行っているか。	
入学者選抜方法等の組織的な検討について説明します。 ・入学経路別の質の検証，選抜方法の検討 新入学時，1 年生を対象に，英語・物理・数学の科目についてプレイスメントテストを実施している。その結果から，入試経路別の成績には明瞭な差が現れており，一般入試，センター試験利用入試，Ｔ日程（地方統一）入試による学生が高成績で，指定校推薦・付属校推薦による学生が低く，進学後も追跡調査を行い検証している。プレースメント結果は本人はもとより，指定校推薦入試を実施している指定校にも送付している。指定校の見直しは，毎年，これらのデータや予備校によるランクを参考に見直しを行っている。また，入試試験結果の資料をもとに，センター試験利用入試やＴ日程入試の募集人数の見直しを行い，2012 年度入試では，建築学科のＴ日程入試の募集を 10 名から 20 名に変更した。	① 18
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
新入生へのプレイスメントテストを毎年実施し，その結果を指定校推薦入試の高校などにも通知している。また，テスト結果と，入試経路・学科・志望動機などとの関係を分析し，次の入試制度改革に役立てている。	
3　改善すべき事項	
適切な定員を設定し学生を受け入れる制度となっているが，在籍者は文科省定員の 1.1 倍を超している状況である。また文科省定員の枠の施設が整備されいていない現状では教育上大きな支障をきたしており，適切な定員の管理と施設の充実の両面で改善を要する。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
学部内の内部質保証方針，組織，改革・改善につなげるシステムについて説明します。 ・デザイン工学部では，学部内に執行部と各学科主任，事務職員から構成される運営委員会を設け，学部内の学事に関する事項を起案・審議し，必要に応じて学部教授会に上程し審議・承認を行っている。また各学科も自己点検委員，教務委員を設け，自己点検評価活動やカリキュラム等に関するデータの分析や検証と点検・見直しを行い，新たな提案等を運営委員会に行ってきた。 ・各学部の質保証委員会を設置し，学生の能力形成・向上を担保する学部教育のＰＤＣＡプロセスのうち，特にＣ（自己評価結果）とＡ（改革・改善）へのつながりを管理する必要がある。デザイン工学部では下記に示すような現状のＰＤＣＡ体制から，2011 年度に内部質保証委員会を設置し，内部質保証のシステムを整備する予定である。 現状（2010 年度まで）　　2011 年度からの予定 Ｐ（Plan）：　学部教授会・学部教務委員会　→ 学部教授会・学部教務委員会 Ｄ（Do）：　学部運営委員会　→ 学部運営委員会 Ｃ（Check）：　学部自己点検委員会　→ 学部質保証委員会 Ａ（Action）：学部教授会執行部・学部教務委員会　→ 学部教授会執行部・学部教務委員会 また，建築学科および都市環境デザイン工学科には JABEE 室が整備されており，学科教室会議と共に PDCA サイクルを支援する。 なお，デザイン工学部は大学院進学が多く，学部・大学院の連携をはかる意図から，いずれ質保証委員会は，学部と大学院と連携して行うことを計画している。	5 6
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
組織・個人レベルの自己点検・評価活動の検証について説明します。 ・自己点検・評価報告書の活用 デザイン工学部の教授会・運営委員会，各学の教室会議での自己点検評価活動に加え，2011 年度設置予定の内部質保証委員会を機能させることで，教育課程，教員の質向上など分析や検証行い，新たな提案ができるものと考えられる。	6
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
前述の通り，都市環境デザイン工学科では，日本技術者教育認定機構（JABEE）のプログラム認定を受けており，都市，建築の両学科で JABEE 室を設けており，質保証のためのエビデンス収集のシステムを構築している。	
3　改善すべき事項	
学部内の内部質保証委員会を設置し，質保証の方針，明確なシステムを構築する必要がある。	

大学評価委員会の評価結果への対応

指摘のあった事項のうち，キャップ制は 2011 年度入学生より導入し，再履修を含めて年間に履修できる上限を 49 単位と規定し，改善した。

まだ改善していない事項としては，内部質保証の組織体制である。これについては 2011 年度に内部質保証委員会を設置し，質保証の方針，システムを構築する予定である。

現状分析根拠資料一覧

NO	資料名
①	法政大学大学案内 2012
②	理念・目的および各種方針一覧（様式 2－1）
③	シラバス→　ウエブシラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/web/　を参照願います。
1	2011 年度デザイン工学生のための履修の手引き　　2011 年度入学生
2	2011 年度デザイン工学生のための履修の手引き　　2010 年度入学生
3	法政大学デザイン工学部 2012 （デザイン工学部パンフレット）
4	http://www.edn.hosei.ac.jp/philosophy/index.html　　（デザイン工学部 HP）
5	法政大学デザイン工学部教授会規定内規（Ｄ工規定 001 号）
6	法政大学デザイン工学部運営委員会規定内規（Ｄ工規定 002 号）
7	デザイン工学部教員適格審査内規（Ｄ工規定 006 号）
8	デザイン工学部人事委員会構成・運営細則（Ｄ工規定 007 号）
9	デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規（Ｄ工規定 008 号）
10	自己点検書（都市環境デザイン工学科・JABEE 認定審査）の本文編
11	建築学科冊子「アーキテクトマインドとは何か？」
12	都市環境デザイン読本
13	ＳＤの学び方 2011
14	建築研究 No.40 － 2010 年度卒業論文梗概集
15	Studio Works（建築学科卒業設計集）＝2010 年度は印刷中
16	都市環境デザイン工学科 卒業論文梗概集＝ＣＤ版
17	2010 年度 卒業研究梗概集 Vol.4 （システムデザイン学科）
18	プレイスメント試験結果 2011 年 5 月（ＰＤＦ）
19	2010 年度卒業生アンケート結果報告書（ＰＤＦ）
20	ＨＡＬ利用ガイド 2011 年 4 月（ＰＤＦ）
21	校舎面積拡充についての要望書 2009 年 12 月（ＰＤＦ）

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	学部の理念や目的が社会の情勢の変化に照らして適切であるかを,継続的に検討し点検と評価を行う。	学部の理念・目的については適切であるとの評価分析結果であるが，学部完成後，社会の情勢の変化に照らし，理念・目的・教育目標の検討と評価を，学部内自己点検委員会で検討する	年度内に 2,3 回の作業委員会を開催し，理念や目的を検討・評価する。
2	3 教員・教員組織	学部の理念と目標に沿った適正な数と質の教員組織構成の検討と計画的な採用･配置の具体化の検討および,教育技術員	① 適正な数と質の教員組織構成や教育技術員の体制について，学部内の運営委員会で検討し，その方針を公開する。	① 教員や組織編制の方針をホームページやパンフレットで公開する。

		による教育研究支援体制の点検と評価。	② 現状の問題点と，5 年程度先までの採用と配置計画を策定する。	② 学部内の採用と配置計画を策定し，承認する。
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	2010 年度の学部完成を迎え，2011 年度から実施教育目標，学位授与方針および教育課程の編成･実施方針の適切性について，継続して点検評価する.	都市環境デザイン工学科の取り組みを参考に，建築学科とシステムデザイン学科でもノウハウを共有し，学部としての検証作業に生かす。	検証のための，より明確な仕組みを構築する。
4	4-2 教育課程・教育内容	2010 年度の学部完成を迎え，2011 年度から実施する新カリキュラムの下，教育目標や学位授与方針，教育課程の編成・実施方針に沿った，より適切な教育課程と教育内容，教育プログラムの構成とその見直し作業を継続的に行う。	学部内教務委員会で現状のデータ分析と点検評価，その検討結果を踏まえ，より適切な科目の開講や配置など，教育課程の編成や教育内容の一部を見直す。	2011 年度から実施の新カリキュラムが教育課程・教育内容に沿っているかを継続的に検証する。
5	4-3 教育方法	① 新カリキュラムによる教育方法や学習指導，教育成果が適切であるか，継続して点検評価を行う。 ② 教員や学生に，授業支援システムや電子シラバスなどの有効で積極的な活用を促す。	① 授業支援システムの利用率のより一層の向上を図る。 ② 電子シラバスの積極的な活用方法を検討する。	① 授業支援システムの利用率を 80%以上とする。 ② 電子シラバスの活用事例をまとめる。
6	4-4 成果	新カリキュラム実施初年度として，教育目標に沿った成果が上がっているかをチェックする明確な仕組みを構築する.	履修状況や GPA，教育目標や資格要件に沿った達成度を確認・評価できる評価システムを構築する。	学生個人の成果確認・評価システムを 2012 年度から運用するための準備を行う。
7	5 学生の受け入れ	学部および学科毎のアドミッション･ポリシーに基づく学生受け入れの実態の調査と収容定員に基づく適切な施設の確保と維持	学生受け入れや施設利用頻度の実態を調査し，データの分析を行う。	年度末までに調査結果をまとめる
8	10 内部質保証	内部質保証に対する明確なシステムの構築と継続的な点検評価を行う。	各学科で独自に行われている計画・実行・点検・改善のシステムを，学部内の内部質保証のシステムとして明確化する。	学部内に内部質保証委員会を設置し，委員会規定を作成し，質保証のための方針，質保証の明確なシステムを構築する。

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　　A　　B　　C
概評	
水準評価Aデザイン工学部では建学の精神を踏まえた上で教育研究上の目的を定め，学部の理念・目的を設定している） 大学案内，学部パンフレット，学部のホームページ，履修の手引き，学部棟内の掲示により，該大学・学部・研究科の理念・目的を大学の構成員および社会に公表している。（Ｅ１－４）	
水準評価Ｂ	

デザイン工学部の理念・目的は，建学の精神にのっとり目指すべき方向性や達成すべき成果等を明らかにしており，社会的状況（社会への貢献，他大学の状況）から判断して適切である。（Ｅ１－３）
（前述のとおり）各種方法によって，学部の理念・目的の周知・公表を実現している。
理念・目的の適切性は，学部内の運営委員会，質保証委員会および教授会で恒常的に検証している。その結果をふまえ，2011 年度から，より一層，理念に則した新カリキュラムを実施し，さらなる改善を図っている。（Ｅ１－３）

長所として特記すべき事項

デザイン工学部では 2011 年度から，より一層，理念に則した新カリキュラムを実施し，さらなる改善を図っていることは高く評価できる。（Ｅ１－４）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：３ 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ

デザイン工学部では，法令に定める教員の資格要件等を踏まえて，教員の採用や昇進の基準を定めている。(E ②)
組織的な教育を実施する上において必要な役割分担，責任の所在を明確にしている。(E ②)
法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしている。
専任教授･准教授の年齢構成は，30 代および 40 代の比率が極めて低い。30 歳代 2 名 (5.9%)，40 歳代 4 名 (11.8%)，50 歳代 12 名 (35.3%)，60 歳代 16 名 (47.0%)。

水準評価Ｂ

デザイン工学部の採用・昇格に関しては「デザイン工学部教員適格審査内規（Ｄ工規定 006 号)」･「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規（Ｄ工規定 008 号)」に従い，各学科で提案された案件について運営委員会の議を経て，「デザイン工学部人事委員会構成・運営細則」（Ｄ工規定 007 号）に規定された人事委員会で適性を審査する。その結果を学部教授会での投票(２/３以上の多数)によって決定する。（Ｅ５－９）
昇格は，「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規」に従い，その基準は，教育・研究業績または秀でた特殊な技能，教職経験および教育研究能力である。
教育研究業績は，学内の「学術研究データベース」に教育研究に係る業績を掲載している。ＦＤ推進センターが全学的機関として存在し，学生による授業改善アンケートをはじめシンポジウム・フォーラムなど企画し，資質向上を図っている。授業アンケート結果の教育へのフィードバックについては，各学科および教授会で意見交流を行っている。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

デザイン工学部の専任教授・准教授の年齢構成は，60 代の比率が 40%以上と高く，30 代および 40 代の比率が極めて低いので改善が望まれる。(大学評価データ集)

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ

デザイン工学部では修得しておくべき学習成果と，その達成のため卒業要件を明確にした学位授与方針を，理念・目的を踏まえ，設定している。
学生に期待する学習成果の達成を可能とするために，教育内容，教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定している。
学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を，ホームページ，履修の手引き，学部棟内への掲示，各学科作成の冊子などにより明示公開している。（Ｅ１，２，４）

水準評価Ｂ

デザイン工学部では学部内の運営委員会，教務委員会，教授会ならびに学科の教室会議に加え，学部内の自己点検委員会を通して，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について，議論を行ってい

る。（Ｅ１，２）

都市環境デザイン工学科では，JABEE のプログラム認定を 2004 年に取得し，2009 年に認定継続審査を受審し，2010 年 5 月に継続認定がなされた。建築学科では，JABEE のプログラム認定を目標に授業内容のエビデンス収集のための独自システムを構築し 2011 年度から本格的に稼働している。この２学科にシステムデザイン学科を含めた学部全体として，様々な自己点検評価活動のノウハウを共有し，検証作業を定期的かつ継続的に行っている。

長所として特記すべき事項

デザイン工学部の都市環境デザイン工学科では，JABEE のプログラム認定を 2004 年に取得し，2009 年に認定継続審査を受審し，2010 年 5 月に継続認定がなされた。建築学科では，JABEE のプログラム認定を目標に授業内容のエビデンス収集のための独自システムを構築し 2011 年度から本格的に稼働している。これらの活動は高く評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

2007 年学部新設したデザイン工学部は完成年度を迎えた 2010 年度に，カリキュラムの全面的な見直しを行っている。教養科目，学部共通の科目，および専門基礎とより専門性の高い科目の体系を明確にしている。（Ｅ１，２）

水準評価Ｂ

デザイン工学部の教育課程は同学部の編成・実施方針に従い，学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。特に，スタジオ科目（設計製図）やプロジェクト科目，ならびに卒業研究などで課題作品を学期末に講評会を催し審査することによって，理論的記述力・口頭発表力・表現能力が養われている。優秀な作品は学内に展示・公表することによって，学生・教員ともモチベーション向上に役立っている。

長所として特記すべき事項

デザイン工学部ではスタジオ科目（設計製図）やプロジェクト科目，ならびに卒業研究などで課題作品を学期末に講評会を催し審査することによって，理論的記述力・口頭発表力・表現能力が養われていることは高く評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

デザイン工学部では教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしている。

単位の実質化を図るため，1 年間の履修科目登録の上限を 49 単位に設定している。

授業の目的，到達目標，授業内容・方法，1 年間の授業計画，成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを，電子媒体として周知公表している。(E-③)

授業科目の内容，形態等を考慮し，単位制度の趣旨に沿って単位を設定している。

成績評価の方法と基準は，履修の手引き（冊子）およびシラバス（Web）に明記し学生に周知している。全学でＧＰＡ制度を導入しているが，兼任教員を含めた全教員の十分な理解が必要である。また，学生のＧＰＡの理解も一部にとどまり，概ね無関心である。成績評価に異議・疑問がある場合，文書にて調査を依頼する制度があり，有効に利用されている。留学など外部で取得した単位の扱いについては，各学科で内規を設け，それにしたがって適切に対処する仕組みとしている。

学部内の運営委員会，教務委員会，自己点検委員会および教授会，および各学科の教室会議において，教育成果の定期的な検証を行っている。学科として，就職状況や受験生の志望状況などを常に分析している。

水準評価Ｂ

デザイン工学部ではプレイスメントテストを，学部新入生全員を対象に，数学・物理・英語について実施し，結果を本人に通知している。成績下位の学生にはリメディアル教育を実施する等の活用を行っている。専門科目の学科基礎科目に「入門」の科目を設け，学科専門の概要のほか，学科の教育目標や人材などについても解説している。

理工系学部情報教育システム（Edu2011）支援により 2010 年度までに，情報教育に対し先進的な試みおこなっている。学部の全学生には最新の充実したソフトウェアをインストールしたノート PC を貸与し，一般教室でも PC を用いた教育を可能にしている。

教育課程の内容・学生規模に対して実験・実習施設，図書施設など施設の不足は深刻である。

長所として特記すべき事項

理工系学部情報教育システムの積極的な利用など情報教育の導入に先進的な取り組みをしている点は評価できる。

問題点として指摘すべき事項

デザイン工学部の学生の GPA の理解は一部にとどまり，概ね無関心であり，改善が望まれる。（現状分析シート）
教育課程の内容・学生規模に対して実験・実習施設，図書施設など施設の不足は深刻であり，改善が望まれる。（現状分析シート）

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

デザイン工学部では卒業の要件をホームページ，履修の手引き，学部棟内への掲示，各学科作成の冊子などにより明示公開している。また，学位論文の審査基準を明らかにし，あらかじめ学生が知ることできる状態にしている（Ｅ１，２，４）

水準評価Ｂ

デザイン工学部では学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用に努めている。

卒業論文（卒業設計）の審査には全専任教員が関わっており，厳格に評価されている。（Ｅ－１７）

卒業論文（卒業設計）の中で優秀者には学内での表彰制度があり（建築学科），また各学科とも，学協会・団体主催のコンテストに応募し，受賞する例も多い。

長所として特記すべき事項

デザイン工学部では卒業論文（卒業設計）の中で優秀者には学内での表彰制度があり（建築学科），また各学科とも，学協会・団体主催のコンテストに応募し，受賞する例も多く，評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

デザイン工学部では理念・目的を踏まえ，求める学生像や，修得しておくべき知識等の内容・水準を明らかにしたアドミッション・ポリシーを定め，ホームページや履修の手引きなどで公表している。

多様なニーズに応えた入学制度を設けており，適切に学生の募集と入学者選抜を行っている。

2011 年５月１日現在，学部在籍学生は 1,292 名で，収容定員 1,120 名の 1.16 倍である。

水準評価Ｂ

デザイン工学部の一般入学試験では，Ａ方式入試，統一日程入試，センター試験利用入試，
推薦特入試では，帰国生，外国人留学生，指定校推薦，スポーツ推薦，付属生推薦，によって，公正かつ適切に学生の募集と入学者選抜を行っている。

新 1 年生を対象とした英語・物理・数学のプレイスメントテスト，在学中の成績追跡調査に基づいて，学生受け入れの適切性を検証している。（Ｅ－１８）

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評
水準評価Ｂ 　デザイン工学部では以下の体制で内部質保証に対応している： Ｐ（学部教授会・学部教務委員会） Ｄ（学部運営委員会） Ｃ（学部質保証委員会） Ａ（学部教授会執行部・学部教務委員会） 　建築学科および都市環境デザイン工学科には JABEE 室が整備されており，学科教室会議と共に PDCA サイクルを支援している。
長所として特記すべき事項
デザイン工学部の建築学科および都市環境デザイン工学科には JABEE 室が整備されており，学科教室会議と共に PDCA サイクルを支援していることは評価できる。（現状分析シート）
問題点として指摘すべき事項
特になし。
2010 年度目標の達成状況に関する所見
デザイン工学部の達成状況は良好であるが，特に以下の点が高く評価できる： 理念，目的，教育方針とカリキュラムの整合性の議論を重ねて，常に改善を検討している。 厳格な外部評価期間による評価に基づく自己点検を継続している。 学習効果を上げるための履修単位制限を着実に検討し実行している。
2011 年度中期・年度目標に関する所見
デザイン工学部では以下の点に客観性，公共性があり適切である： 実施教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性についての，厳格な外部評価機関の評価に基づく自己点検，学生個人の成果確認・評価システムの高効率運用，授業支援システムの高効率運用，様々な媒体による学部情報の発信。 　以下の点について数値を明確に設定しており，具体性がある： 教育理念を検討評価するための作業委員会の開催回数，授業支援システムの利用率，学生個人の成果確認・評価システムの運用時期，学生受け入れに関する調査結果の報告時期。
総評
デザイン工学部の各評価基準に対する 2010 年度目標の達成状況はおおむね良好である。今後の目標設定も適切であり，実行計画にも具体性がある。特に，教育理念に立脚したカリキュラムの検討と改善，厳格な外部評価機関の評価を基本とする自己点検の粘り強い継続が大いに期待される。 しかしながら，教員年齢構成に大きな偏りがあるのは問題である。30-40 代の教員の採用が急務である。明確な内部質保障システムの構築も課題である。

理工学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
自己点検中期目標設定にあわせ学部教授会の合意を得た上で適切に設定されている。 法政大学での理系教育は 1950 年の工学部開設に始まる。以降半世紀を超える歴史の中で，工学部は数多くの有為な人材を世に送り出してきた。これらの実績のもと，近年の産業構造の変化や「知識基盤社会」の到来を踏まえ，従来の工学部を再編して 2008 年度に新設したのが理工学部である。理工学部では法政大学の理念である「自由と進歩」「進取の気象」のもと，時代の先端技術に常に対応できる専門基盤技術を身につけ，高度な「ものづくり」に携わることができる人材，および持続可能な社会の発展に貢献できる創造性豊かで幅広い教養と国際性を身につけた自律性のある技術者・研究者の育成に努めている。さらに，2009 年には教室棟（東館），2011 年には研究棟（北館）の新設を行い，より充実した教育・研究環境を整えた。学生個々への充実した教育をはかるため，各学科では教室会議の議論を踏まえ，完成年度を迎える 2012 年度からのカリキュラム改訂を議論している。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
ホームページを通じて公開されている。今後大学案内，オープンキャンパス資料等でより広く周知したい。	1-2
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
自己点検中期目標の策定時期に教授会で検証を行っている。昨年度，理工学部中長期計画検討チームリーダー会議にて理念・目的を精査し改訂した。	1-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
昨年度より学部中長期検討チームの検討を新たに加え，より多くの教授会メンバーにより直接的に検証されることとなった。	
3　改善すべき事項	
理念・目標を教授会メンバーにさらに浸透させるとともに，社会に向けて積極的に発信する必要がある。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
これまで求める教員像については教員採用内規，教員組織編成方針については学部，学科教員枠を遵守するなかで，おのずと合意され運用されてきた。昨年度，求める教員像・教員組織の編成方針いずれも自己点検に合わせて明文化し，明確にした。 専門教員は各学科のカリキュラムに応じて必要な人材を確保すると共に，教授会における学部全体としての合意の基にその人事は進められている。また，一般教養の教員は一般教育連絡会議なる学部横断的な組織の中で連携し，そのカリキュラムとそれに対応した人事構成を進めている。なお，この組織は 2012 年度からは小金井リベラルアーツセンター（構想中）に引き継がれ，その責任体制についてはより明確で実効性のある組織化を行う予定である。年齢構成は 55 歳から 65 歳の間が最も多く全体の 50%となっているが，定年と採用人事を繰り返す中で適切な年齢構成を考えた教員組織を実現する。	3-1 3-6
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
概ね設置計画に従って専門主要分野（機械工学科機械工学専修 6 コース，電気電子工学科 5 コース，応用情報工学科 5 コース，経営システム工学科 4 コース）に必要な専門教員を配置，教員組織は整備されている。なお，2011 年度より創生科学科が新設され，年次計画の進行による教員の拡充を図っている。一般教養教育についても工学部から移籍した教養教員を含む大学全体の学士課程再編成の方針に従い小金井リベラルアーツセンター構想の検討をスタートさせた。 教員の担当授業科目の適合性は，採用時の学科教室会議における十分な議論の基，執行部会議そして教授会の議を経て適切に判断される。	3-2
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
候補者推薦委員会と人事委員会による 2 段階の審議を行い慎重かつ適切な人事を行っている。 教員の募集は公的機関ならびに大学ホームページに掲載し，採用は原則公募としている。多数の応募者か	3-3 3-7

らの候補者の選考については，当該学科の教員を主体とする推薦委員会が書類審査ならびに面接を行い選考している。さらに，教授会の諮問機関である人事委員会による審査を経て，最終的に教授会で採決している。教員の採用・昇格については「理工学部教員審査内規」,「理工学部教授，准教授及び専任講師資格内規」および「教員資格についてのガイドライン」に基づき行われている。	
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教育効果について FD センターが実施する学生アンケートを教員にフィードバックし教員の気づきを促している。理工学部では自由記述と GPA のクロス集計を行い教員へのフィードバック情報の有効性を高めた。教員の研究活動について工学部研究集報告に毎年発表論文リストを掲載し相互啓発を促している。	3-4 3-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
推薦委員会と人事委員会で慎重に 2 段階評価を行い学部全体として適切な人材の採用を行っている。	
3　改善すべき事項	
教員組織の年齢構成が高齢化している。学科間の教員数格差も大きい。今後の採用で適正化したい。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
明示している。2009 年度，自己点検において設定したディプロマ・ポリシーを学部中長期検討チームリーダー会議（以後単にチームリーダー会議と呼ぶ）で改訂した後，昨年 5 月の教授会で教授会メンバーに提示し承認を得た。 「高度な「ものづくり」に携わることができる人材，および持続可能な社会の発展に貢献できる創造性豊かで幅広い教養と国際性を身につけた自律性のある技術者・研究者を育成する」という教育目標に対して，下記の如く適切な学位授与方針が設定されている。 1. 専門分野の体系的学識を持ち，優れた問題発見・解決能力を有するとともに先端技術に自立的に柔軟に対応可能な専門性ならびに新たな分野の開拓・創生に挑戦する創造的姿勢を有する。 2. 専門分野において外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに異文化を良く理解し，グローバルに活躍できる国際性を有する。 これらの修得すべき学習成果は「理工学部生のための履修の手引き」の卒業要件に具体的に明記されている。	4-1-1
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
昨年度自己点検中期目標策定の過程でチームリーダー会議の議論を通じて学部の教育目標を理工学部の理念・目的を展開する形で明文化した。この教育目標にもとづき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明文化し 5 月の教授会で教授会メンバーに提示し承認を得た。 教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針は履修すべき科目区分とともに必修・選択の別，単位数，進級そして卒業要件とともに学部・学科の「履修の手引き」に明記されている。	4-1-1
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
昨年度の自己点検中期目標の策定によって各種方針がはっきりと明文化され教授会構成員に周知された。このことを受け，今後ホームページ等で広く公開，周知している。	4-1-1
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
昨年度の自己点検中期目標の策定によって各種方針がはっきりと明文化された。今後各種方針の適切性について随時教授会で検証してゆきたい。	4-1-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学部中長期目標検討チームの検討をへて多くの教員の意見を取り入れて各種方針を明文化している。	
3　改善すべき事項	
各種方針の公開範囲をさらに広げ，一般に周知したい。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
教育課程の編成・実施方針にもとづき各学科において専門ではコース制をもうけ教育課程を体系化すると	4-2-1

ともに境界領域，学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。各コース毎に選択科目の履修モデルを設け体系的な学びを可能としている。教養科目では国際化対応の視点から英語を必修科目とし少人数教育を実施している。また，教養科目全体を語学系，人文社会自然科学系，数学・理科系，リテラシー系に大別し体系化している。本年度，新たに開設された創生科学科においては他学科と異なりコース制は設けないものの理工学部教育課程編成・実施方針にもとづき時代の要請に従った教育課程を体系的に編成している。	4-2-2
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
上記のように教育課程の編成・実施方針に基づき体系化され，配置された科目に対して学部として適切な教員を人選し各課程に相応しい教育内容を提供している。昨年度，国際化に対応するため SA プログラムをスタートさせた。また，キャリア教育のためインターンシップを 3 年次生を対象に実施している。初年次教育については教養科目の中で実施し，特色ある付属校との高大連携プログラムをめざし付属校と協議が行われている。	4-2-3 4-2-4 4-2-5 4-2-6
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
コース制の導入，新学科の創設により時代のニーズを反映した柔軟な学びの体系化を行っている。国際化，キャリア教育，リメディアル教育への対応も進めている。	
3　改善すべき事項	
学部が提供する体系的な履修モデルに学生が従わないケースについて指導を強化する必要があり検討を進めている。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
種々の教育方法を併用し適切な学習指導を行っている。重要な科目については講義に加え演習を設けている。英語コミュニケーション能力涵養のため 20 名以下の少人数クラス学習を必修とした。また，低学年で科学実験，2 年生以上においては少人数グループによる専門実験，ゼミ実験等を充実させ専門分野のセンスを養う。学生の主体性を養うため学生自身に問題発見・問題解決を促す PBL が本年度よりスタートする。履修登録科目については前期 30 単位まで，後期 30 単位まで通年で 52 単位までとの履修制限を当初設けていたが昨年度みなおしの結果 GPA が 3.0 以上の学生について通年 52 単位までという履修上限をはずした。	4-3-1 4-3-2
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
毎年シラバスの改訂を教員に求め適切なシラバスに基づく教育を実施している。共通科目である数学についてはプロジェクト（数学系学部共通科目実施検討プロジェクト）を設け学部としてシラバスを統一する検討を行い，昨年度から線形代数と微積分について統一シラバスによる教育を開始した。	4-3-3
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
評価方法，評価基準についてはシラバスに明記し厳格な運用を心掛けている。調査の結果 GPA による成績評価に学科間格差がみられることから成績評価のありかたについて共通認識を目指す検討を行っている。 単位認定は教員個人に任されているが，必修科目については学科内部での議論が行われている。また，ＦＤによる各教科における単位取得者と未取得者との比率からその単位認定の適切性が判断出来る。成績ならびに単位認定についての学生からの異議申し立てが制度化されている。単位互換・交流協定の実質化は現在のところ行っていない。	4-3-4
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
2009 年度発足した，理工学部中長期計画検討チームにより定期的検証を行い執行部会議，教授会にフィードバックする体制をとっている。	4-3-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
数学基礎教育において学部共通のシラバスを作成し非常勤を含むすべての教員が同一シラバスで教育を実施している。このことは学部における教育の質保証にむけた重要な一歩と評価される。	
3　改善すべき事項	
学科専修間で GPA 格差がみられることから適切な評価はどのように行われるべきか継続して検討する必要がある。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	

1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
学生の学習成果を測定するため GPA の学科別分布，必修科目の不合格者統計をとり分析している。また英語力については入学年度 4 月と 12 月に TOEIC テストを行い学習効果の評価を行っている。少人数教育と能力別クラス編成により工学部時代に比して大きな教育効果を得ている。教育目標にそった成果があがっているかどうかの総合的評価は完成年度をまって行いたい。	4-4-1 4-4-2
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
完成年度に至っていないため該当しない。	なし
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
英語教育については少人数クラス編成，能力別クラス編成により成果があがっており国際化の視点から好ましい。	
3　改善すべき事項	
調査の結果，他学科科目の履修については当初計画ほどに進んでいない。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
アドミッション・ポリシーのなかに求める学生像，入学時習得しておくべき知識，障がいのある学生の受け入れ方針を明示した。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
入試事務部を通じ公正かつ適切に学習募集及び入学者の選抜を実施するとともに入試関連情報の取り扱いに最大限の配慮と細心の注意を払い透明性を確保している。	なし
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
各学科受験時実質倍率 3～5 倍を確保しており定員の設定は適正と考えられる。在籍学生数についてもほぼ適正数を確保している。	5-2
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
数学，物理，英語について入学時プレースメントテストを実施し経路別に成績評価を行っている。	5-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
入試センターの入試査定精度が上がりほぼ適正数を確保している。	
3　改善すべき事項	
付属校推薦志願者が少ない。付属校生に対する理系分野の興味喚起を高大連携で取り組みたい。航空操縦学専修において定員未充足となった。飛行訓練センターを本格稼働させ，事業用免許取得に向けたスキームを確立することにより社会的評価を高めこの状況を改善したい。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
内部質保証のため 8 つの検討サブチーム（研究高度化，専門教育課程，FD・教養課程，国際化，特色ある教育，航空操縦学，組織改革 1，組織改革 2）を持つ理工学部中長期計画検討チームを発足させた。この検討チームによる中長期計画策定と自己点検による PDCA サイクルにより教学面での内部質保証を行っている。コンプライアンス意識の徹底については各教教員の良識に任せており組織的な取り組みは行っていない。内部質保証のため学外者の意見については必要に応じて他大学調査，予備校から受験動向に関する報告等を受け中長期計画に反映させている。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
教学の主要分野ごとに中長期検討サブチームを設け組織的に自己点検を行うシステムを学部として構築した。2009 年度末よりスタートさせたシステムであり適切に機能しているかは本年度の運用実績をもとに評価したい。教育研究活動のデータベース化については研究論文の法政大学学術機関リポジトリへの登録や OCW へのコンテンツ提供で対応している。	10-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	

理工学部中長期計画サブチームのいずれかに多くの教授会メンバーが属し，自己点検を実質化している。
3　改善すべき事項
特になし。

大学評価委員会の評価結果への対応

総評の中で，目標設定について前年度の目標との関連性が明確でないとの指摘があった。理工学部は完成途上にあり，数値目標を含む明確な年度目標を設定することが困難である。本年度の多くの目標について，数値目標は完成年度を待って設定したいとのあいまいなものに留まった。本年度完成年度を迎え各種統計指標の値を検討し，今後明確な数値目標を立てられるよう努力したいと考えている。

評価室作業部会の所見に「各種目標を教授会で決定し，公開しているとしているにも関わらず，教授会のコンセンサスを得るとしているのは矛盾している」との指摘があるが次の点を考慮して各種方針について十分なコンセンサスを得ることを目標として掲げた。すなわち教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針いずれも学部の将来計画を律する大原則であり，時間をかけた検証が必要と考えられる。現在明文化されている各種方針は短期間の中長期計画検討チームによる集中的討論により策定され教授会承認は得ているものの暫定的といわざるを得ない。本年度理工学部に移籍した教員からの意見聴取も十分とはいえない。その意味で部会案概評における指摘「明文化のプロセスが不十分であると誤解する恐れがある」は誤解ではなく「明文化のプロセスが内容の重要性に比して必ずしも十分とは言えない」とすれば理工学部の実情に近いといえる。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	理工学部 2010 年度教授会資料「自己点検年度目標，中間報告，最終報告」
1-2	理工学部学部長メッセージ：http://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/message.html 大学の理念目的：http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen.html
1-3	2011 年 5 月教授会資料：理工学部自己点検について
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	教員審査内規
3-2	理工学部教員名簿（兼担教員含む）
3-3	人事に関する各種規定，教員審査内規（エビデンス 3-1 と共通），昨年度教授会資料からの人事案件資料抜粋
3-4	理工学部 2009 年度 6 月教授会資料「FD 授業評価アンケートに対する要望」
3-5	工学部研究集報（残部不足のため１部のみ提出）
3-6	2011 年度理工学部教員の年齢分布
3-7	「理工学部教員審査内規」,「理工学部教授，准教授及び専任講師資格内規」,「教員資格についてのガイドライン」
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	2010 年度理工学部自己点検提出書類様式２－１（評価基準別の方針一覧表）
4-1-2	理工学部 2009 年度 2 月教授会資料「自己点検目標設定に向けて」
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	理工学部生のための履修の手引きからの抜粋「各コースの案内と履修ガイド」
4-2-2	教養系科目一覧
4-2-3	理工学部生のための履修の手引き２００８～２０１０年度版（残部不足のため各１部），2011 年度版３部
4-2-4	理工学部ＳＡプログラム（サンディエゴ州立大学）の概要
4-2-5	理工学部インターンシップ実施概要 理工学部におけるインターンシップ実施についてのお願い
4-2-6	数学基礎力保証に関する高大連携懇談会
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	理工学部生のための履修の手引きからの抜粋「履修について」
4-3-2	理工学部 2009 年度 3 月教授会資料「履修単位数変動キャップ制の導入について」
4-3-3	「数学系学部共通科目実施検討プロジェクト」報告書
4-3-4	学科専修別ＧＰＡ分布（２００９年，２０１０年）

4-3-5	エビデンス 3-5 と同じ
評価基準４－４　成果	
4-4-1	必修科目不合格者の分布とリスト
4-4-2	理工・生命科学部 TOEIC 1 年次生年スコア統計 2011 年度
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	指定校推薦入試要項 スポーツ推薦入試要項 一般，地方，センター入試要項： http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/ippan/2011/ippan_nyushi_youkou2011.pdf 帰国生入試要項： http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/tokubetsu/2011/kikokusei.pdf 外国人留学生入試要項： http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/tokubetsu/2011/gaikokujinryugakusei.pdf 航空操縦学専修一般入試要項: http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/ippan/2011/2011_kokuippan.pdf 航空操縦学専修自己推薦入試要項: http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/tokubetsu/2011/kokutokubetsu.pdf
5-2	T 日程，入試志願者数： http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/ippan/data/2010nyushi_data01.pdf http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/ippan/data/2010nyushi_data02.pdf http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/ippan/data/2010nyushi_data03.pdf http://www.hosei.ac.jp/documents/nyugakuannai/gakubu/nyushi/ippan/data/2010nyushi_data04.pdf 在籍学生数のリスト：ハードコピー
5-3	2010 年度プレースメントテスト報告書
評価基準１０　内部質保証	
10-1	理工学部中長期計画サブチームメンバー一覧
10-2	法政大学学術機関リポジトリ：http://rose.lib.hosei.ac.jp/dspace/index.jsp 法政大学オープンコースウェア（講義一覧）：http://mm10.cms.k.hosei.ac.jp/ocw/OCW/list

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組織	専任教員･学生数比率の適正化を図る。	理工系学部における適正な専任教員数対学生数比率について調査を行う。	専任教員数対学生数比率
2		学部･学科における専任教員数の適正化を図る。	学科教員枠数の適正化に向けた採用計画を立てる。	学部・学科教員枠数
3		教員組織の年齢構成を適切化する。	年齢構成が均一化されるよう採用計画を立てる。	教員年齢分布の一様性
4		実験実習を伴う教育に対する補助体制を確立する。	助手に変わる教育技術員の業務内容の検討と年次採用計画に従った採用を行う。	教育技術員数
5	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	本年度３項目の教育目標，４項目の学位授与方針，７項目の教育課程の編成･実施方針を学部として明文化した。今後これらの方針に従った教育を実施するとともに完成年度後学位授与方針に謳った能力を卒業生	昨年度明文化した教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針の適切性について十分な評価を行う。	オープンな議論を通じ各種方針について細部にわたって教授会メンバーの十分なコンセンサスを得るとともに広く公開する。

		が十分備えているか,教育課程の編成･実施方針は適切なものであるか検証を行う。		
6	4-2 教育課程・教育内容	幅広い学修を保証するために本学の特色である学科横断的科目履修の適正利用を図る。	完成年度まで学科横断専門科目の履修，習得状況を調査するとともに学科横断的科目履修のありあかたについて副専攻の導入を含めた検討を行う。	年度目標に記した調査・検討を行う。
7	4-2 教育課程・教育内容	効果的な学びを実現するために適切な履修科目登録上限設定を定める。	GPA が 3 以上の学生に対する年間履修上限 52 単位から 60 単位への変更が活用されているかの実績調査を行う。また履修上限の変更が単位過剰取得による GPA の低下などの問題を引き起こしていないか調査し，変更の適切性について評価する。	実績調査の結果および問題点の調査による変更の適切性を検討する。
8	4-2 教育課程・教育内容	成績評価の基準設定と適正化を実現する。	GPA の学科間格差を生んでいる原因について調査し，その是正および標準化の方法について検討する。	GPA 及び GPCA の学科・科目間格差の減少率。数値目標は完成年度までの実績をみて定めたい。
9	4-2 教育課程・教育内容	学生の能力を多面的に評価する仕組みを導入する。	GPA に加え，達成率，専門科目や語学等特定分野に限った評価等の導入に関する検討を継続的に行ない，各学生の個性を評価できる方法を検討する。また，学生の授業外学習を評価する具体的な方法およびその事例などの調査を行い，単位制度の実質化への取り組みを強化する。	各学生の個性を評価できる方法の検討，および授業外学習を評価する方法の事例などの調査結果。
10	4-2 教育課程・教育内容	国際化を推進する SA 制度を充実させる。	短期 SA 制度の実施，プログラム拡充の検討を行う。	半期程度の中期プログラム実施の可能性について検討する。ＳＡ応募学生数目標を全学ＳＡ奨学金基準案に基づき２０名以上とする。
11	4-2 教育課程・教育内容	特色ある科目であるインターンシップとＰＢＬを充実させる。	１）インターンシップおよび PBL についてヒヤリングを行い実施状況を把握する。 ２）インターンシップおよび PBL について実施状況を分析する。 ３）インターンシップおよび PBL について実施状況分析を踏まえ，次年度へ向けた目標設定を行う。	１）インターンシップに関する数値目標として応募学生を各ゼミ１名以上とする。 ２）PBL について，実施手法と効果の検証。
12	4-3 教育方法	入学者の学びを支援する初年時教育体制を充実させる。（継続）	理工学部として必要な初年次教育の在り方について調査し，初年次教育の体制拡充について検討を行い，方向性の指針を策定する。	初年次教育体制の方向性に関する指針を得る。
13	4-3	リメディアル教育を充実させ	チューター制度の利用率向上及	チューター制度の利用率

	教育方法	る。(継続)	び e-Learning によるリメディアル教育の実効性のある実施体制の検討	を1日あたり10名以上とする。, e-Learning の利用率を90%以上とする。
14	4-3 教育方法	教員の「教育の質」向上に向けた企画の提案及び支援により「授業改善」を推進する。	1）授業改善アンケートをもとに授業公開について検討する。 2）GPA 格差の是正に関する検討を行う。	公開授業数を各学科1クラス以上とする。 GPA, GPCA 統計値のばらつき。目標値は完成年度までの実績をみて定めたい。
15	4-3 教育方法	「学生による授業改善アンケート」を利用した教育効果の向上の活用を図る。	「学生による授業改善アンケート」のデーターと GPA のクロス集計を実施し，自由記述欄と GPA との相関関係について分析する。	統計的分析指標
16	4-3 教育方法	ドロップアウト発生の実効ある予防対策を講ずる。	必修科目出席率,履修状況を監視するなシステムの導入。	退学，休学，留年者数。数値目標については完成年度までの実績をみて定めたい。
17	4-3 教育方法	「高大連携」を利用した教養教育の拡充・充実化を推進する。	付属校からのヒアリングを実施し，高大連携による特に理数系科目についての拡充について検討し，新規科目や科目の見直しについて検討する。	付属校との連携会議を前期中に1回開催する。
18	4-4 成果	学生の学習成果を測定するための各種指標を開発し学生の資質,獲得した能力を多面的に評価し,教育目標にそった教育成果が上がっているかを定量的かつ系統的に評価するシステムを構築する。	GPA の学科別分布，必修科目の不合格者統計，TOEIC スコアの統計データを継続してとる。必修科目について出席率を継続的に監視しフィードバックするシステムの開発を完成させる。学生による授業改善アンケートの活用方法を検討する。	左に示した，各種統計データを指標とする。目標値については完成年度までの調査をもって定めたい。
19	5 学生の受け入れ	多様性を持った質の高い学生の確保を目指す。	指定校推薦枠の見直し。スポーツ推薦や付属校推薦基準の見直し。	プレースメントテストや TOEIC スコアーの入試経路別評価．留年学生と入試経路別評価。
20	10 内部質保証	内部質保証のための８つの検討サブチームによる中長期計画策定を行う。	自己点検によるＰＤＣＡサイクルの検討。	自己点検年度末報告に対する学部教授会による評価と見直し

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 理工学部は，2008 年に工学部から再編，新設された学部だけあって，理工学部の理念・目的は適切に設定され，学則に規定されている。HP への公開もなされている（E1-1，2010 年 5 月 28 日教授会資料ほか。ただし E1-1 は E1-3 を含んでいるなど報告書の構成に紛らわしい部分がある)。	
水準評価Ｂ 理工学部における検証の実施体制については，理工学部中長期計画検討チームを設け活動を行っている点は大いに評価できる。しかし，8 つの検討サブチームのうち，5 月 28 日の教授会資料に報告を提出しているのが 6 チーム	

しかないこと，そのうちメンバーおよびチームリーダーの開示を行っているサブチームが 2 チームしかないことなど気になる部分もある。FD 教養教育課程検討サブチームのようにきちんとした報告をだしているところもあるのだが。

長所として特記すべき事項

理工学部中長期計画検討チームおよび 8 つのサブチームを設けた点は，高く評価できる(E10-1)。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：３ 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

理工学部は，2009 年度に審査内規，資格内規，教員資格ガイドラインなどが整備されたことが確認できる（E3-1 ）。理工学部は設置４年目で，現在展開中であり，設置時より設置基準で定められた専任教員の必要数は満たしている（大学便覧レポート)。

但し E3-3 に E3-1 の一部が採録されている点は紛らわしい印象がある。また，60 歳代の教員が 38.4%を占めており，55 歳以上では 62.8%と，若干偏りがあるので改善が望まれる（E3-6，大学便覧レポート)。

水準評価Ｂ

理工学部は，2011 年度に開設された創成科学科と一般教育連絡会議の関係が報告書内に明示されていない。また，創生科学科が 2012 年度から小金井リベラルアーツセンター（構想中）に引き継がれるとある（現状分析シート）が創生科学科と小金井リベラルアーツセンターの関係も明示されていないので判断しにくい。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

創生科学科と一般教育連絡会議の関係，創生科学科と小金井リベラルアーツセンター（構想中）の関係を明示していただきたい。また，組織的な教育を円滑に行うための役割分担などが明確されていない。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

理工学部の教育目標，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシーがわかりやすく明示されている点は評価できる。

水準評価Ｂ

理工学部における検証の実施体制については，学部中長期検討チームリーダー会議による提案が 2010 年度 5 月の教授会で承認されたという成果が強調されている。E4-1-1 などからそれはたしかな業績であることは認められるが，2011 年度の報告書に記してほしいことは 2010 年 5 月以降に PDCA がどのように回ったかということなので，その部分の記述が求められる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

理工学部は，専修内にコースを設け，コースごとに推奨履修科目を提示しているが，これは学生のコース選択には大いに参考になると考えられる。SA プログラム，数学基礎力保証に関する高大連携についても資料で確認できる。また，教養教育にあたっても，科目全体を体系化し，位置づけを明示している(E4-2-3)。

水準評価Ｂ

理工学部では，専修内にコースを設けているが，その専修内になぜそのようなコースがあるのかということおよびコース間の関連性が提示された報告書資料（E4－2－1）からは読み取れなかったが，E4-2-3（履修ガイド）にはよく説明されていた。その中で，複数のコースにまたがった履修をした学生が進級条件・卒業要件をどのような満足させたらよいかの検討・判断は専ら学生に委ねられているようであり，アシストするシステムなどの改善が望まれる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

理工学部では，複数のコースにまたがった履修をした学生が進級条件・卒業要件をどのような満足させたらよいかの検討・判断をアシストする方法はないので改善が望まれる。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

理工学部は，語学，実験，ゼミなどでの少人数教育の実施は評価できる。理工学部は履修単位変動キャップ制を本年度から導入し，GPA3.0 以上の学生には昨年度までの通年 52 単位という履修制限を緩和した。優秀な学生の学習意欲をそぐことのないようにという趣旨はよく理解できるが，キャップ制にはそれなりの理由もあるので，なぜ GPA3.0 以上としたのかという検討資料が必要ではないだろうか。また変動キャップ制は GPA3.0 以上の学生は無制限に履修ができるという趣旨なのかも明らかにしていただきたい。年間履修単位の上限が 50 単位を超えているが，それに対する特別な措置が不明である。

水準評価Ｂ

理工学部における GPA の学科間格差は，悩ましい問題ではあるが，平準化することで問題の解決になるのだろうか。しかし，中長期計画検討チームの作業に関しては大いに期待できる（E4-3-5)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

卒業要件に関しては「履修の手引き」に明示されている(E4-2-3)。なお，創生科学科は，卒業論文が必修科目と設定されているが，審査基準が明示されておらず，改善が必要である。

水準評価Ｂ

理工学部は，GPA の学科別分析，必修科目の不合格者統計，TOEIC の利用など教育成果を確認検討する作業が行われている点は評価できる。ぜひ継続していただきたいが，今後はさらに統計内容の分析やそれに即した将来展望までを行うことが望まれる。

また，理工学部は，TOEIC に関していうなら，今後の継続的なデータなくしては『大きな教育効果』という判断はまだ早計ではないだろうか。むしろ TOEIC の推奨する 500 点以上の学生比率（E4-4-2）を高めるにはどうしたらよいかという具体的な目標設定が望まれる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

創生科学科の卒業論文に関する審査基準が明示されていない。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

理工学部は，明快なアドミッション・ポリシーをもち，それが開示されている点は評価できる(HP,E5-1)。また，

受験生に対して公正な入学機会を与え，適切に判定している(E5-1)。過去５年の入学者数比率は 1.2 以下であるが，ここ数年で見ると，1.2 を超えており，さらに 1.25 を超えている学科も有り改善の必要がある。また，在籍者数の超過率も 1.13 であるが，５学科中機械工学科を除く４学科が規定値を超えており改善の余地がある（大学便覧レポート)。

水準評価Ｂ

学生募集・選抜は適切に実施されている(E5-1,E5-2,大学便覧レポート)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

2011 年度，理工学部では，機械工学科を除く４学科において入学者数比率が 1.20 を超えており，また，収容定員超過率も 1.2 を超えええる学科があり，改善が望まれる（大学便覧レポート)。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ｂ

理工学部では，８つの検討サブチームを作った点は評価できるが，そのサブチームの昨年度の活動とそれがどのように教授会に提言されたのかが報告書内に記録がないため不明である。さらに，これらの検討サブチームが自己点検委員会で決定した「内部質保証委員会」に該当するか不明である。ただし，OCW などへの取組み（E10－2）は評価できる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

理工学部は，チューターと e-learning の組み合わせによるリメディアル教育の実施，授業改善アンケートと GAP のクロス集計，必修科目からのドロップアウトを防止する方法など，他学部も参考になるような先駆的な試みが提言，実施されている点は高く評価できる。しかし（おそらく）そのような活動の母体である中長期検討計画チームの作業や検討内容が PDCA サイクルの原動力となっているはずだが，その部分（活動記録など）が開示されていない点が惜しまれる。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

理工学部は，リメディアル教育の改善，インターンシップや PBL がどのように実施され，効果があったかを明確に記録し，エビデンスとして来年度提示していただきたい。総評にも記したが，記録の残し方が十分ではないので，第 3 者が判断しにくいところがある。その部分の改善が望まれる。また，学生の入学者数比率がここ数年超過傾向に有り，さらに在籍者の超過率も増加しており，対応を検討する必要があると思われる。

総評

理工学部は，いくつもの有用な教育改革が提案されている。たとえば，学生による授業改善アンケートと GPA のクロス集計は（無責任な学生からのコメントにへきえきしている）他学部の教員からも大いに期待されると思われる。中長期検討チームと 8 つのサブチームによる 2012 年度以降に向けたさらなる提案を期待したい。そういった積極的な活動の記録を残す仕組みが現状ではどうもうまく機能していないように思われる。そのあたりも上手に提案していただくと第 3 者評価に際してもきわめて有益な資料となるであろう。なお，今後，自己点検委員会が決定した「内部質保証委員会」の役割とサブチームによる活動との整合性を調整する必要があると思う。

生命科学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
本学部は 2008 年度発足の新しい学部であり，設置時に新たな理念・目標を設定し，学部完成を目指している。本年度は学部の完成年度であるので，各学科・各専修の教室会議で，現カリキュラムの問題点を検証し，2012 年度からの新カリキュラムにどのように反映させるかを議論している。	1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
インターネットの HP，大学案内，履修の手引き等を通じて在校生，受験生，社会に情報を発信すると共に，1 年次の導入教育科目において学生に周知している。生命機能学専修においては，構成員に対する周知度を計る独自アンケートを実施している。また，専修教員で主催される年 10 回以上のセミナーやシンポジウムが開催されている。植物医科学専修においては，各種マスコミ（民間誌・新聞・TV）でも理念・目的が紹介されている。環境応用化学科においては，2010 年度 3 回グリーンサステイナブル・ケミストリーセミナーを開催し，サステイナブルケミストリの立場から様々な諸問題の解決方法についての研究発表や議論を行うことにより理念・目的の浸透を図った。	① ④ 2 F1 F2 F3 P1 C1 C2 C3
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
月に 2 回の本学部執行部会議および月に 1 回の教授会で適時検討している。また，各学科・各専修では月に 1 回以上の教室会議で検討している。	F4 P2 C4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
生命機能学専修では，学内への対応としてアンケートを実施し，それらの結果より適正化を確認する定量データを得ることが出来た。さらに，学外へは，本専修が主催する一流の生命科学研究者によるセミナーやシンポジウムの開催を年 10 回以上実施した。植物医科学専修では東京大学農学生命科学研究科との連携や，国際的にはフロリダ大学との教員打ち合わせ，国立台湾大学の訪問団受入れなどの交流により，理念・目的の共有と国内外との共同研究等に向け幅広い素地を構築した。環境応用化学科においては，グリーンサステイナブル・ケミストリーセミナー等を通じ，学外の多くの研究者との交流，意見交換等を通じて学科の理念・目的について周知されるなど一定の効果が挙がっている。	
3　改善すべき事項	
生命機能学専修のアンケート結果をもとに今後の方針などを検討する。また，本専修の理念にある最先端生命科学教育の実現には，これまで以上の各研究室間の連携・共同研究が必要である。植物医科学専修は設置されてまだ時間が浅いので，そのユニークな理念・目的の一層の周知に努める。環境応用化学科では 2011 年度は学科の完成年度であるので，2008 年～2010 年度の教育実践の経験に基づき学科の今後の在り方について，検討することになった。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
生命機能学専修では，十分な研究能力を基盤として理念・目的に沿った人材育成をできる教員像を求め，専修の 3 つの分野（ゲノム，蛋白質，細胞）をフォローできる教員構成としている。また，教員の採用および昇格に関しては，学部内規で明文化されている。2011 年 5 月現在，8 名の専任教員（うち，女性教員 1 名，外国籍教員 1 名）であり，教員一名あたり学生 30 名（募集定員）に対応する。専任教員の年齢構成は，30 代が 25%，40 代が 12.5%，50 代が 25%，60 代が 37.5%になり，今後の採用などでは年齢構成を十分に考慮することが確認されているが，生物系理系学問の特異性と学部設置時の主旨である実験・実習科目などで提言される少人数制のきめ細やかな教育研究を実施における専修専任教員の限界に近い負担が浮き彫りとなっており，これらを解消されるべく人的手当の中でも年齢構成バランスを考慮した教員組織を構成したい。 植物医科学専修では，植物医科学における実践的教育ができる教員像・教員構成を目指している。また，	① ④ ⑤ 2

教員の採用および昇格に関しては，学部内規で明文化されている。2011 年 5 月現在，7 名の専任教員であり，教員一名あたり学生 34 名（募集定員）に対応する。専任教員の年齢構成は，30 代が 14.5%，40 代が 28.5%，60 代が 57%になり，今後の採用などでは年齢構成を十分に考慮することが確認されている。実験・実習科目を中心とする実践的教育は学生に高く評価されているが，内容の充実のために専任教員の負担は限界に近くなっており，専任教員の増員による人的手当を受け教員組織の充実を目指したい。 環境応用化学科は，2011 年現在，11 名の教員（うち１名は教養教員）であり，教員１名あたり学生 32 名（募集定員）である。その年齢構成 40 代 27.3%，50 代 9.1%，60 代 63.6%であるが，4 年以内（2014 年度以降）のうちに 60 代の 3 名が入れ替わるので，急激な若返りが図られる予定である。専門科目のうち，学部共通専門科目での専任教員の担当比率 48.9%（すなわち兼任教員担当比率 51.1%）で，学科独自の専門科目でのそれは 85.5%である。前者の科目では，学際的科目が多いので兼任教員に頼ることが多い。 学部の要となる組織は執行部（学部長，教授会主任，教授会副主任）であり，教学関係を含め重要な案件は各学科主任および学務担当事務員を含めた執行部会議で議論し，教授会の議を経た後に承認する体制をとっている。従って，教育に関する諸権限と責任は，基本的にはこれらの組織にある。しかし，より教育現場に近い組織は各学科専修であるため，細かな問題に関しては各学科専修の責任で検討が行われる。現在，教養教育を担う組織と学部組織との間に一般教育連絡会議を設けられており組織間の連携体制は整っている。さらに，教養教育をより充実させるため小金井リベラルアーツセンターを来年度発足させる予定である。教養教育の責務はこの組織が担うことになる。	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
生命科学部の教員が担当する科目は，採用時には学部内規に基づく推薦委員会と人事委員会で「生命科学部教員資格に関する内規」および「生命科学部教授，准教授および専任講師資格に関するガイドライン」に準じた議論を経て，執行部会議および教授会で判断される。また，昇進などでの担当科目変更は，教室会議での議論を経て，執行部会議および教授会で判断されている。 生命機能学専修の 3 分野別教員数は，ゲノム分野が 2 名，蛋白質分野が 3 名，細胞分野が 3 名，とほぼ均等な配置である。教員が担当する科目は，採用時には学部内規に基づく推薦委員会と人事委員会で「生命科学部教員資格に関する内規」および「生命科学部教授，准教授および専任講師資格に関するガイドライン」に準じた議論を経て，執行部会議および教授会で判断される。また，昇進などでの担当科目変更は，教室会議での議論を経て，執行部会議および教授会で判断されている。 植物医科学専修は，履修のモデルとして植物クリニカルコース，グリーンテクノロジーコース，グリーンマネージメントコースを設定し，各教員はそれぞれの専門を最大に活かし，これらのコースの教育に携わっている。 環境応用化学科では，3 つのコースすなわち，物質創成化学，グリーンケミストリおよび共生化学工学コースに分かれているが，これは学生の学習モデルコースであり，教員の専門分野ではない。教員の専門分野は，理論化学，有機化学，無機材料化学，環境化学および化学工学分野の５分野で，それぞれ 2 名の配置になっている。2011 年度は学科の完成年度であるので，教室会議での今後の学科の在り方の検討に基づき，大学院の専攻を含めて，学科としての将来構想を決める必要がある。	① ④ ⑤ 2 3 4 5
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の採用および昇格に関する審査は，「生命科学部教員審査内規」に従って，採用は原則公募とし，候補者については推薦委員会および人事委員会を通じて二重に精査を行った上で，教授会で議決を行っている。また，教員資格に関しては「生命科学部教員資格に関する内規」および「生命科学部教授，准教授および専任講師資格に関するガイドライン」に基づき判断されている。	3 4 5
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
全学の「FD 推進センター」で実施される授業アンケートに加え，各専修独自の授業アンケートの実施が行われている。2011 年度には授業公開を各学科各専修で開催することとし，これらの結果は各教員にフィードバックされ，教員の自主的な授業の質の改善に活用されている。また，最先端の教育研究推進に向けて，国内外海外出張をサポートする制度を導入し教員の論文や学会での積極的な発表を推奨している。また，各研究室主催のセミナーを数多く開催している。 生命機能学専修では，全学で実施される授業アンケートで適応できない実習および実験科目に対して専修独自の授業アンケートの実施が行われている。また，2010 年より始められた学部授業公開に参加し，各専任教員が担当する少なくとも 1 科目を公開して，聴講者からのコメントなどをフィードバックされてい	F4 F5 F6 F7 F8 P3 P4 C5

る。加えて，初めての卒業生を輩出する本 2011 年度には，本専修の特徴である 2 年次から取り組む研究に対して，「卒業論文」として専修全構成員として評価することが 2010 年度教室会議で決定されている。 植物医科学専修においても，全学の「FD 推進センター」で実施される授業アンケートに加え，専修独自の授業アンケートが実施されている。この結果は各教員にフィードバックされ，教員の自主的な授業の質の改善に活用されている。また，各教員は外部プロジェクト研究の打ち合わせ，インターンシップ受け入れ機関との事前調整や外部兼任講師との話し合い，さらに時に現場に赴くことにより実践的教育における資質向上を図る方策を講じている。 環境応用化学科では，学科内で専任教員の担当科目の一つについて報告会を行って講義内容の改善を行っている。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
「FD 推進センター」主催の FD セミナーへの参加から，「本学 FD 推進プロジェクト」で Functional GPA の導入の検討を提言した。生命機能学専修では，教室会議で議論し，「小金井キャンパス周辺の大学・研究所等との単位互換制度」などの有効な意見を受けることができた。環境応用化学科では，2009 年度に公募で後任人事を行い若返りを行った。また，外部兼任講師との話し合いを行い，授業の進め方に関して意見交換を行っている。さらに，授業公開を行い，担当授業の改善点を指摘してもらうと同時に他の教員の授業の進め方を参考にして，自分の担当授業を改善している。	
3　改善すべき事項	
生命科学部では，教員資質向上のために，教育・研究活動に充てられる十分な時間の確保が必要であり，学内業務の効率化の検討する必要がある。一方，教員不足は継続的な課題（特に植物医科学専修）であり，他の生命科学系私立大学での状況を踏まえ，学部完成年度以降の体制を検討する「生命科学部将来検討委員会」の議案として取り上げる。 生命機能学専修教室会議で提案された「小金井キャンパス周辺の大学・研究所等との単位互換制度」などについて具体的な議論が必要である。また，現状の教員体制における質保証などを検討する体制が望まれる。これらを踏まえた実質的な議論が必要である。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
生命科学部の各学科専修の「ディプロマ・ポリシー」は，第 17 回教授会（2009 年 7 月 24 日開催）の決議を経て明示されている。この中で生命機能学専修では，教育目標として「広い視野と実践力をもつ人材を育成」を掲げ，学位授与の方針を「語学を含む教養科目と学科専修横断的な専門科目の取得，2 年次からの研究室配属による課題研究・演習を学士授与の必須要件」と明記している。植物医科学専修においては，「植物と植物保護に関する幅広い専門知識をもち，食料問題や環境問題などの解決に向けて実践的に取り組める人材養成」を掲げ，学位授与の方針を明記している。環境応用化学科においては，化学を基礎として「資源」，「生命」および「環境」が共生するサステイナブな社会の実現のための物質および企業化に携わる技術者・研究者の養成を目指すと明記している。	③
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
生命科学部の「ディプロマ・ポリシー」および「カリキュラム・ポリシー」は，第 17 回教授会（2009 年 7 月 24 日開催）の決議を経て明示されている。生命機能学専修では「1 年次から各研究室で実施する実験・演習科目，さらには 2 年次からの研究室配属による課題研究・演習を必修科目として設定し，知識・理論と実践的技術の習得の相乗効果による効率的な教育を展開している。さらに，学部内の教養科目と学科専修横断的な複数の専門科目があり，総合的な教養を身につける工夫を施している。」と明記している。植物医科学専修では「植物，昆虫ならびに微生物に関する分子生物学や細胞生物学から生態学まで，また，食料や環境，社会経済問題にいたる広範で総合的な知識を付与し，同時に植物の健康保護に係る技術や資格を習得するための実習機会を多く提供する。」と明記している。環境応用化学科は，１.初年次教育として上級生によるチュータ制度，プレースメントテストによる英語の習熟度別クラス分けや，数学，物理および化学の科目のリメデイアル教育により，多様な入学者が大学教育受講に支障がないように努める。２.幅広い教養と国際性を身に着けた教養教育を行う。英語の能力の向上，パソコンを駆使したプレゼンテーショウンにより，文章能力と表現力の向上を図る。３.専門科科目を体系化し，3 つのコース（物質創成化学コース，グリーンケミストリおよび共生化学工学コース）設け，学生に卒業後の職業への指針を与える。	③ ⑤

４.全学年に実験科目を配し，講義科目の理解を深める。５.1 年前期の「応用化学基礎」，3 年後期の「応用化学セミナー」および 4 年の「卒論研究」での少人数教育を通して，できるだけ早い段階で教員と学生の向流を図り，学生の卒業後の人生設計に助言を行う。６．教員免許，技術士補，危険物取扱管理者等の多様な資格取得のための教育を行う。上記 1～6 のプログラムもとで社会人として自立できる学士力を身に付けた学生を社会に送り出すとことが明記されている。 －生命科学部の進級条件－ 2 年生への進級：総取得 30 単位以上（必修科目を含む） 3 年生への進級：総取得 60 単位以上（必修科目を含む） 4 年生への進級：総取得 96 単位以上（必修科目を含む） 卒業要件：総取得 124 単位以上（必修科目を含み，英語科目 8 単位以上，教養系科目 24 単位以上，専門科目 80 単位以上）このように確実な学習効果を上げるために各学年での進級条件を設定し，卒業へ過程を明示している。	
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
「ディプロマ・ポリシー」および「カリキュラム・ポリシー」は第 17 回教授会（2009 年 7 月 24 日開催）の決議を経ており，教員間での周知されている。当該ポリシーは HP 上で掲載されている。	2
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
月に 2 回の本学部執行部会議および月に 1 回の教授会で適時検討している。また，各学科・各専修では月に 1 回以上の教室会議で検討している。	F4 P2 C4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
生命機能学専修では，教育目標を学部 HP で公開し，周知度アンケート調査を実施した。専修独自アンケートから，教育課程編成の特徴である 2 年次よりの研究室配属により，生命科学への理解や実験技術の修得が向上したと答えた学生が多数を占めた（専修独自のアンケート結果）。植物医科学専修では，当該専修の教育課程が樹木医補養成機関としての認定を受けている。また，国家資格である技術士一次試験にこれまで 34 人が合格した（2008 年度 5 名，2009 年度 11 名，2010 年度 18 名）。	
3　改善すべき事項	
理念・目的を含めた「ディプロマ・ポリシー」と「カリキュラム・ポリシー」の適切性について定期的に検証する場が必要である。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
「カリキュラム・ポリシー」に基づき，各学科各専修では 3 つの履修コースを設定し，体系的な教育課程を明示している。 ＜各学科各専修では 3 つの履修コース＞ 生命機能学科生命機能学専修：ゲノム機能コース，蛋白機能コース，細胞機能コース 生命機能学科植物医科学専修：植物クリニカルコース，グリーンテクノロジーコース，グリーンマネージメントコース 環境応用化学科：物質創成化学コース，グリーンケミストリコース，共生化学工学コース	① ④ ⑤ 2
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
本学部の特徴は，1 年次から教養科目に加え，基礎実験・演習科目を含む専門科目を設定しているところにあり，教育研究の体制は概ね確立されている。例えば，初年時教育として，入学時のプレースメントテストおよび TOEIC を実施し，英語科目のクラス分けを行っている。さらに，国際化への対応として SA プログラム（夏季 4 週間，カリフォルニア大学デービス校）が実施されている。 生命機能学専修では，専任教員が担当する「生命科学英語Ⅰ」「生命機能演習Ⅰ」「生物学基礎実験」を導入教育の内容を含め実施している。植物医科学専修では樹木医補養成機関としての認定を受けている。また，技術士一次試験受験に向け「植物保護士演習」を実施している。環境応用化学科では，「応用化学基礎」「応用化学入門」の導入教育を行っている。	① ④ ⑤ 6 7 P5 P6

現状では，それらの実質的な運用が現教員組織で実施することが検討課題となっている。本現状シートの評価基準 3 でも言及したが，設置から 3 年間で実施した教育内容は実質的に高い教育効果が得られる一方で，完成年度以降の教員組織に限界がある問題点が浮き彫りになっている。特に，小金井地区の一般教育 物理，化学と生物は殆どが兼任教員の担当であり，本学部の主要科目である化学と生物の専門教育導入としては強化すること急務である。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
生命機能学専修では，１年次からの専門科目（特に実験・演習）の運営の改善（基礎的な事項の修得への時間配分など）により，90%以上の学生に専門技術の修得ができたとの感想を得た。 植物医科学専修では，専修独自の授業アンケート，及び FD 推進センター実施のアンケートにおいて，学生実験を中心とする専門性の高い教育内容が所属学生から高い評価を受けている。 環境応用化学科では，(1) 実験科目の充実 (2) 特任教育技術員の採用により，より細かな講義・実験・演習が出来るようになったことが挙げられる。	
3　改善すべき事項	
生命機能学専修では，完成年度を迎えカリキュラムの体系性と実施を検証できる機会にあり，今年度の教室会議で議論する。 植物医科学専修では，効果がある実習のために，キャンパス内の圃場の一層の充実が必要である。 環境応用化学科では，実験操作などの技術的な側面への教育効果は十分であるが，大学本来の目的である教育研究において，学生の論理的思考力の構築が不十分である。キャリア教育にも通じる自己問題解決能力の充実を図るような運営を研究する必要がある。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
生命科学部では，4 年間の教育研究において，学生が問題意識を持ち，自ら学ぶ自立性を涵養するために，本専修の特徴とする 1 年次からの基礎実験・演習科目を導入している。また，特任教育技術員制度，成績優秀者な 2 年生によるチューター制度，大学院生よる TA 制度，が運用されている。また，1 年次に開講される基礎実験・演習科目では，各学科各専修の全専任教員が担当し，きめ細やかな学生指導を展開している。 この他，生命機能学専修では，1 年次では，初年次の導入教育として当該科目を実施し，2 年次に各研究室に配属させることで，きめ細やかな専門教育を提供している。植物医科学専修では，特に実験・実習内容を充実させることにより実践的教育を効果的に実施しており，１年次の実験・実習は初年次教育と位置付けている。環境応用化学科では専門科目の１年前期「応用化学基礎」や３年後期「応用化学セミナー」による少人数教育，さらに１年後期「基礎応用化学実験」，２年の「応用化学実験ＩＡ，ＩＢ」さらに３年の「応用化学実験ⅡＡ，ⅡＢ」においては学生をグループ分けして，全研究室を回るようにしている。これらの少人数教育により教員の学生に対するきめ細かな教育を実践している。	⑤ 7
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
各教員が担当する講義科目は，シラバスの記入が義務づけられており，その内容に沿った授業が展開されている。各教員へは全学で実施される授業改善アンケート（FD 委員会）により検討されている。また，2011 年度に実施される授業公開の制度の活用も期待できる。環境応用化学科では半期毎に授業をシラバス通りに進めたか各教員が自己採点を行っている。	⑥ C6
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価法および基準はシラバスに明記され，学生への周知されている。これらをもとに，授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。一方，成績評価結果については，学生からの異議申し立ても可能であり，そのシステムも確立されている。 学部としては，成績評価の適正度合いなどで活用できる Functional GPA 導入を検討することを「生命科学部 FD 推進プロジェクト」で提言している。	⑥ 8
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
生命科学部では，授業アンケートなどの実施により各教員への検証および改善は自主的に実施されている。	9

生命機能学専修では，全学授業アンケートや生命科学部授業公開の実施により各教員への検証および改善を自主的に実施するように確認している。また，全教員が担当する実験・演習科目については，半期に1度に教室会議で報告され，検討している。さらに，実験・演習科目への独自の授業アンケートを年度末に実施し，年度ごとの総括を行っている。 植物医科学専修においても，全学授業アンケートや生命科学部授業公開の実施により各教員への検証および改善を自主的に実施するように確認している。さらに，必要に応じて教室会議で検討し，育課程や教育内容・方法の改善に結び付けている。 環境応用化学科では，GPA と授業アンケートの相関から，実質的な問題点を浮き彫りにする取り組みを2011 年度から検討することとした。また，2011 年度も全専門講義科目の授業を公開する予定である。教室会議で教育改善の観点から教育内容・方法について議論する予定である。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
生命科学部全体では，「FD 推進プロジェクト」で，授業公開の実施，新入生授業アンケート，Functional GPA の導入について検討を行っている。 生命機能学専修では，一流の生命科学研究者によるセミナーを 2010 年度内に 37 回開催し，学生の意識向上に努めた。2年生以上の在籍者数 224 名に対し延べ 195 名の学生が 2010 年度内に学会または研究集会に参加し討論を行った。学生の意識と学力の向上という面で効果があったと考えられる。専任教員が担当する科学英語では，各研究室での実施方法・状況をまとめた。全学生を対象に 1 月に統一学力テストを実施した。海外の研究者によるセミナーを 3 回実施し，学生の意識及び英語力向上に努めた。また，数学・物理・化学系科目の履修指導方法について検討し，以下の方針とした。2011 年度から i)入学時のガイダンスの際に理系教養科目の履修を奨める，ii)関連する専門科目のシラバスに理系教養科目の履修の推奨する旨を記載する，iii)履修案内に理系教養科目の履修を奨励する旨の文言を加える。演習系科目でのプレゼンテーション指導を，各研究室で実施した。実施回数は，２年生以上の在籍者数 224 名に対し延べ 1125 名であった。また，少人数単位での教育を強化する目的で，生命機能学演習Ｉを初年次教育科目とした。 植物医科学専修では，国家資格である技術士一次試験にこれまで 34 人が合格（2008 年度 5 名，2009 年度 11 名，2010 年度 18 名）している。 環境応用化学科においては，GPA と授業アンケートの積極的な活用の検討がなされている。これまでにエコ検定に2名合格している。	
3　改善すべき事項	
検討される，「授業公開の実施」，「新入生授業アンケート」，「Functional GPA の導入」，「GPA と授業アンケートの相関の解析」の実施を踏まえ，今後の教育方法・学生指導およぶ成績評価への実質的な改善法の仕組みの構築を行う必要がある。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　S）	
1　評価項目ごとの現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
2008 年度に設置され，3 年間が経過した中で実施された科目についてのみが検証されるが，授業アンケート結果などから示される学生の満足度などは，開講された多くの科目で高水準とされる。学部としての教育目標が達成されるか否かは完成年度を待たなければ，評価できない点が多い。 授業科目の到達目標に関しては，学期末定期試験において評価を行う。学期末定期試験が実施されない科目に関しては，授業時間内に課題を回答させ毎回評価を与えることや，集中講義のように授業時間内を利用して適宜評価を行うことによって達成度評価を行っている。養成する人材像に関しては，生命機能学科生命機能学専修では，２年次より研究室配属されるので，そのゼミの中でＱＡを繰り返すことにより達成度評価を行う。生命機能学科植物医科学専修では１年時より行う植物医科学実験の中でＱＡを繰り返すことにより達成度評価を行う。環境応用化学科では３年次後期の応用化学セミナーにて，ＱＡを繰り返すことにより達成度評価を行う。	－
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
2008 年度に設置されたために，卒業生を輩出させていない。	－
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
SA プログラムに参加した学生の帰国後の英語プレゼンテーション能力が飛躍的に上がったことを確認した。 生命機能学専修では，2 年生からの研究室配属科目に関するアンケート結果から，生命科学に対する興味が向上し	

たと答えた学生が80%以上を占めた（専修独自アンケート結果）。

植物医科学専修では，教育課程を樹木医補養成機関としての認定を受けている。また，国家資格である技術士一次試験にこれまで34人が合格（2008年度5名，2009年度11名，2010年度18名）。

環境応用科では，2011年度4月の新3年生のガイダンス時に，ＳＡ参加者のうち優秀な一人の学生に体験談をプレゼンテーションさせて，新規参加者への啓蒙活動を行った。

3　改善すべき事項

生命機能学専修では，教育目標に沿った成果を学内アンケートのみで確認しており，外部的な評価基準を設定したい。一方で，低学年からの研究室配属に適応できていない学生も一定割合で存在することから，これらの学生への方策を講じることが急務である。

植物医科学専修では，成果を上げた事項を評価・解析し，効率的に次の成果に結び付けるための方策が必要となる。

環境応用化学科の2008～2010年度の教育実践を総括して，2011年度に過去３年間の問題点並びに今後の学科の方針について，若手教員で議論することになった。学部レベルでのコース分けの必要性，設定コースの内容とその科目の整合性等が問題になると思われる。

評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）

1　現状の説明

5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
生命科学部では，「アドミッション・ポリシー」で明示するように「語学に加え，社会や文化などの素養をもち，生命科学の専門的知識を幅広くかつ正しく理解し，それを応用できる人材」を受け入れ方針として公開している。	2
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
生命科学部では，つぎの入学者選抜方法を実施し，公正にかつ適切に行っている。また，学部内の指定校推薦検討委員会において，該当学生の追跡調査などを参考にして議論して，指定校の見直しを行っている。 ・ 一般入学試験 ・ 指定校推薦入学 ・ 付属校推薦入学 ・ 大学入試センター試験利用入試 ・ 帰国生入試 ・ 外国人留学生	10
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
生命機能学専修では，定員は60名で収容定員は240名である。2011年5月現在の在籍学生数は，1年生：67名（留級生5名），2年生：89名（留級生3名），3年生：67名（留級生4名），4年生：48名の計：271名である。 植物医科学専修では，定員は60名で収容定員は240名である。2011年5月現在の在籍学生数は，1年生：82名（留級生1名），2年生：62名（留級生4名），3年生：80名（留級生2名），4年生：59名の計：283名である。 環境応用化学科の定員は80名で収容定員は320名である。2011年5月現在の在籍者数は１年生：109名（うち留級生7名），2年生：95名（うち留級生4名），3年生：99名（うち留級生3名），4年生：76名（うち留級生0名）である。	F9 P7
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
各学科各専修で，入学経路後別の学生の入学後追跡調査により，各入試制度が学部方針に適切であるかを検討している。	－

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

生命機能学専修では，先の項目でも述べたが，２学年以上の意欲の低下した学生や達成度の低い学生に対する個別指導を行った。このような指導やアンケートの結果，必要と認められた場合には所属研究室を移し，効果的な教育体制を整えている。

植物医科学専修では，学生数が適正数を上回った場合に生ずる，実習機器数の不足をはじめとする教育上の問題を確認し，機器等の不足については可能な限り対処している。

環境応用化学科では，留年生に個別ガイダンスを４月に行った。

３　改善すべき事項

生命機能学専修では，意欲が低下した学生の意欲向上は容易ではないが，引き続き個別指導などを介して，早期発見と意欲向上のための指導に努めるが，本専修の独自性である少人数教育を実践し，教育効果を最大限に上げるためには，教員あたりの適切な学生定員管理が欠かせない。

植物医科学専修では，昨年度に生じた若干名の留級・退学者についてその理由を解析し，今後の一層きめ細かい指導に活かす。

環境応用化学科では，意欲が低下した学生の意欲向上は容易ではないが，少人数の１年前期の「応用化学基礎」，3 年後期の「応用化学セミナー」で教員が注意深く応対している。さらに１年後期の「基礎応用化学実験」，２年の「応用化学実験ＩＡおよびＩＢ」さらに３年の「応用化学実験ⅡＡおよびⅡＢ」で厳しく出席を管理している。

評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）

１　現状の説明

10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
生命科学部での内部質保証(PDCA サイクル)は，新たに設けられた生命科学部「内部質保証委員会」でおこなっている。この委員会は学部長を委員長として，執行部，各学科・専修の代表とこれまでの自己点検活動に積極的に参加された委員若干で構成され，この委員会が中心となり学部内部質保証の企画立案(Plan 及び Do)について検討をおこなっている。内部質委員会は，さらに全学の「自己点検委員会」と連携して活動を行っている。また，学部内の FD 委員とは密接に情報を交換している。学部内 FD 委員会は全学の FD 委員会と不分離な関係にあり，調査活動を通じて諸種統計データと生の声が聴けるため，評価活動(Check)の原点として重要な要にある。	11
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	11
例えば，FD 委員会が中心となり実施された「授業公開」は，教育に携わる学部教員が適切な授業をおこなっているか否か評価(check)を与えるものである。各授業の評価は内部質保証委員会にフィードバックされ，対応策（Action）を検討する体制となっている。 環境応用化学科では，専門科目の授業を公開し，教員が相互に聴講している。さらに年 37 回（2010 年度実績）も開かれる教室会議で，教員各自の専門科目の講義の概要をプレゼンテーションしている。	11

２　効果が上がっている事項（優れた事項）

本学部内で PDCA サイクルを検定する体制が構築された。

３　改善すべき事項

学部で設定した体制を実質的運用へ移行するには，さらに各学科各専修内での対応を検討することが必要である。

大学評価委員会の評価結果への対応

生命機能学専修では，教員体制の構築に関する議論を始めつつある。特に，完成年度を迎えた上での低学年から実験・実習科目を課す特徴あるカリキュラムの効果的運営を考慮しながら，専任・兼任教員の体制を検討する予定である。特に，指摘されるように SA や課題研究で大きな刺激を受け旺盛な学習意欲がある学生がある一定割合で存在しており，本専修プログラムの成果の一つと感じているが，彼らをより高いレベルへと導くことが今後重要であり，教員体制の議論の中心的な話題であることが既に教室会議で確認されている。一方で，学生が抱える諸問題については，専任教員オフィスアワーの日時を分散させることで対応した。また，本専修においてオフィスアワーは実質的には1年生のみが利用している，2年次生は研究室に配属させることで教員との密な関係を構築しており，一定の効果を得ている。しかしながら，この様な密な関係における対応から新しい問題としてメンタル的な問題を抱える一部の学生が存在することが明らかとなり，専修としての体制作りが急務と考えている。

植物医科学専修では，教員体制については他学科同等レベルの専任教員体制に向け，継続して教員組織の整備を図る。FD については，学部の方針に従い積極的に授業公開に取組み，専任教員の授業を原則としてすべて公開対象とした。教員はオフィスアワー以外の時間でも，実習材料植物の管理などの機会を利用し学生とのコミュニケーションを図っており，そのシステムを今後も活用する。

環境応用化学科の専任教員の年齢は高齢であるが，2012,13 および 14 年度と一人ずつ３名が入れ替わる予定であるので，年齢構成は数年のうちに是正される。オフスアワーの設定時限に偏りがあるようであるが，これは表の上

だけで，実際は学生は随時研究室に出入りしているので，教員はオフスワーの時間帯にだけ学生に対応しているのではない。教員の持ち時間，会議等が多いので表では偏って見えるだけである。環境応用化学科では，最低週 1 回会議がある。2010 年度は教室会議を 37 回行った。

現状分析根拠資料一覧

NO	資料名
①	法政大学大学案内 2012
③	理念・目的および各種方針一覧（様式２－１）
④	生命科学部パンフレット
⑤	生命科学部生のための履修の手引き
⑥	シラバス
1	法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類（＊）
2	法政大学生命科学部 HP（http://www.hosei.ac.jp/seimei/index.html）
3	生命科学部教員審査内規（＊）
4	生命科学部教員資格に関する内規（＊）
5	生命科学部教授，准教授および専任講師資格に関するガイドライン（＊）
6	2011 年度理工学部・生命科学部スタディー・アブロード・プログラム案内（＊）
7	2011 年度ガイダンス日程表（＊）
8	2011 年度生命科学部定期試験スケジュール（＊）
9	2010 年度生命科学部授業公開科目（＊）
10	2010 年度生命科学部入学試験実績（＊）
11	2011 年度生命科学部各種委員（＊）
F1	FB 理念・目標アンケート
F2	FB 理念・目標アンケート集計結果(2011 年度)
F3	2010 年度 生命機能学科生命機能学専修 セミナー実績
F4	2010 年度 生命機能学科生命機能学専修 教室会議実績
F5	FB 授業アンケート（生物学基礎実験・生命機能演習Ⅰ・生命科学英語Ⅰ）
F6	FB 授業アンケート（生命科学課題研究Ⅰ・生命機能演習Ⅱ・生命科学英語Ⅱ）
F7	FB 授業アンケート（生命科学課題研究Ⅱ・生命機能演習Ⅲ・生命科学英語Ⅲ）
F8	FB 授業アンケート（生命科学課題研究Ⅲ・生命機能演習Ⅳ・生命科学英語Ⅳ）
F9	2011 年度 生命科学部生命機能学科生命機能学専修 在籍学生数
P1	各種マスコミ発表資料
P2	2010 年度 生命機能学科生命機能学専修 教室会議実績
P3	植物医科学専修アンケート
P4	植物医科学インターンシップ派遣先一覧
P5	樹木医補資格養成機関一覧
P6	技術士一次試験 合格者一覧
P7	2011 年度 生命科学部生命機能学科植物医科学専修 在籍学生数
C1	第四回　グリーンサステイナブルケミストリーセミナーのポスター
C2	第五回　グリーンサステイナブルケミストリーセミナーのポスター
C3	第六回　グリーンサステイナブルケミストリーセミナーのポスター
C4	2010 年度 環境応用化学科教室会議　実績
C5	2010 年度　環境応用化学科　授業報告会　実績
C6	2010 年度　環境応用化学科専任教員のシラバス合致率

Ⅱ中期目標・年度目標

生命機能学科　生命機能学専修

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	1）生命機能学専修の理念・目的について､学生への理解を浸透させる。また、理念・目的を達成する一環として､多くのセミナー・シンポジウムを開催し､教員および学生の意識向上を図る。	1）生命機能学専修の理念・目的について学生アンケートを行い理解の度合いを検証する。一方、学部紹介、模擬授業等、またパンフレット等を通じ、理念・目的の学外への浸透を図る。	1－1)学生アンケート 1－2)専修教員が主催するセミナー･シンポジウムの年間５回以上の開催 1－3)教室会議議事録
2	1 理念・目的	2）生命機能学専修の理念・目的を浸透させるために,より理解される内容となるよう検討する。	2） 学生アンケートの結果を踏まえ、理念・目的が理解される内容であるが一部内容の変更も含めた再検討を行う。	2） 教室会議議事録
3	3 教員・教員組織	1)適正な教員数と理想となる教育組織編成の実現を目指す。	1)最先端の生命科学教育が可能な適正な教員数と理想となる教育組織編成となるための検討をする。	1） 教員組織編成方針
4	3 教員・教員組織	2)教員の資質を検討する方策を立て，資質向上を図る。	2)教員資質を検討できる体制を整備し，その実効性を検討する。	2－1） 授業公開 2－2)卒業研究発表会の実施要項
5	4-1 教育目標，学位授与基準,教育課程の編成・実施方針	1)生命機能学専修の教育目標について，学生への理解の浸透，また，教育目標を達成する一環として，多くのセミナー・シンポジウムを開催し,教員および学生の意識向上を図る。	1） 理念・目的の学内外への公表	1－1)学生アンケート 1－2)専修教員が主催するセミナー･シンポジウムの年間 5 回以上の開催 1－3)教室会議議事録
6	4-1 教育目標，学位授与基準,教育課程の編成・実施方針	2）教育目標・学位授与方針・実施方針を検証し､適正化を図る。	2）教育目標・学位授与方針・実施方針を議論し､今後の行動計画をまとめる。	2） 教室会議議事録
7	4-2 教育課程・教育内容	1)カリキュラムの体系性および実施を検証し、適正化を図る。	1－1)生命科学を分子から生命システムへ理論構築し､実験的に検証することのできる人材育成に対する体系を構築する。 1－2）科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成に対する体系を構築する。 1－3)幅広い科学の素養と論理的思考力を備えた人材育成に対する体系を構築する。	2－1－1)教室会議議事録 2－1－2)一流の生命科学研究者によるセミナーの開催 2－1－3)専門英語教育の実施要項の作成 2－1－4)演習系科目の実施要項の作成
8	4-2 教育課程・教育内容	2－2)初年時教育の強化を図る。	2－2)「生命科学英語Ⅰ」「生命機能演習Ⅰ」「生物学基礎実験」における導入教育を検討し､初年次教育の強化を目指す。	2－2)「生命科学英語Ⅰ」「生命機能演習Ⅰ」「生物学基礎実験」の実施要項
9	4-3 教育方法	1)最先端の生命科学に関する知識を効果的に教授する方策を立て､それらの実効性の向上を図る。	1－1)専任教員による講義科目の授業公開の実施 1－2） 学外研究者との研究交流 1－3)一流の生命科学研究者によるセミナーの開催（2ヶ月に1回以	1－1） 授業公開 1－2)学外研究者との研究交流数 1－3)専修教員によるセミナー実施数

			上) １－４）学生の学会参加者数（在籍4年間で２割程度の学生が参加）	１－４)学生の学会参加者数
10	4-3 教育方法	２）科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	２－１)標記の中期目標を達成するための行動計画をまとめる。 ２－２)海外の研究者のセミナーを開催する（最低年１回)。 ２－３）１年生の英語教材の共有と達成基準を設定する。	２－１)教室会議議事録 ２－２)生命科学英語Ⅰの実施要項および評価基準の設定
11	4-3 教育方法	３)基礎的科学知識や思考力を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	３－１） 理系教養科目を充実させる。 ３－２)生物系教養科目を充実し専門科目と連携させる。 ３－３）数学・物理・化学系科目の履修指導を強化する。 ３－４)演習系科目でのプレゼンテーション指導（2年生以上は最低年１回)	３－１)理系教養科目の修得状況 ３－２)生物系教養科目の修得状況 ３－３）数学・物理・化学系科目の修得状況 ３－４)プレゼンテーション実施回数
12	4-3 教育方法	４)基礎的な生物学実験技術を効果的に教授する方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	４－１） TA との連携による実験・実習科目の親身な指導を強化する。 ４－２)チューター制度を活用し基礎学力を向上させる。	４－１） 実験・実習科目へのTA配置 ４－２)チューター制度利用者人数表
13	4-3 教育方法	５)学生の研究能力を高める方法＝生命機能課題研究(２年次から４年次まで各研究室に配属されて行う必修科目)を効果的に行う方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	５)課題研究について複数の研究室で指導を受ける学生数を増加させる。	５)研究室間共同研究数
14	4-3 教育方法	６)全学生へのきめ細かい指導を強化する。	６)意欲の低下した学生や達成度の低い学生の早期発見と対応策の検討	６－１） 留年・退学者数 ６－２)個別面談の実施 ６－３)教室会議議事録
15	4-4 成果	１)教育目標の成果の数値化を図る。	１－１)学生へのアンケートを実施する。 １－２)学部生による学会発表を推進する。	１－１)学生へのアンケート １－２)学生による学会発表数
16	4-4 成果	２)教育目標に見合った学生の進路指導への方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	２） 卒業後の進路説明会を実施する。	２） 進路説明会の実施
17	4-4 成果	３)教育課程に適応できない学生への方策を立て、それらの実効性の向上を図る。	３)意欲の低下した学生や達成度の低い学生の早期発見と対応策を検討する。	３)専修内での対応体制の構築
18	5 学生の受け入れ	１)適正な在籍学生数と収容定員の実現を目指す。	１)個別指導が可能な適正な在籍学生数と収容定員となるための検討	１－１） 学生・在籍者数 １－２)研究室配属者数
19	5 学生の受け入れ	２） 留年・退学者への対応策を立て、それらの実効性の向上を図る。	２） 留年・退学者数の低減させるための方策を検討。既にこれらの予備軍となっている学生を対象に面接をおこない指導をおこなっているが、これを強化する。	２－１） 留年・退学者数 ２－２)個別面談の実施

20	10 内部質保証	1）学部内での PDCA システムの実質的な活用を図る。	1）生命科学部内部質保証委員会からの指摘を議論	1）教室会議議事録

生命機能学科　植物医科学専修

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	植物医科学専修は，その理念・目的の一層の周知を図る。	専修を紹介するパンフレットの改訂，およびホームページ充実によってその理念・目的の一層の周知を図る。	パンフレットとホームページの内容の充実
2	3 教員・教員組織	教育目標達成のための教員組織の整備を行う。	他学科同等の完成年度専任教員 8 名体制を目指す。	専任教員の充当
3	3 教員・教員組織	教育目標達成のための教員組織の整備を行う。	温室及び圃場における植物の栽培・管理に必要な技術を有する教育技術嘱託または特任教育技術員の必要数確保を図る。	教育技術嘱託または特任教育技術員の充当
4	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	教育課程･学位授与基準に基づき専修の理念･目的に合った実践的人材を養成する。	専修第一期生である 4 年生の教育状況と就職活動状況を把握・解析し学位授与基準等を検証する。	アンケートに表れる学生意識の変化と，教室会議での検証
5	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	状況に応じて教育課程･学位授与基準の適切な周知を行う。	第一期生の卒業に合わせ専修を紹介するパンフレットを作成し教育課程・学位授与基準の適切な周知を図る。	教室会議での検証
6	4-2 教育課程・教育内容	社会情勢の変化に対応した教育課程･内容であるかを検証する。	第一期生の就職活動状況を解析すると同時に，企業等との交流（専修紹介パンフレットの配布や企業訪問等）を基にして現場の求める人材像の正確な把握に努める。	第一期生の就職活動状況の把握
7	4-2 教育課程・教育内容	社会情勢の変化に対応した教育課程･内容であるかを検証する。	インターンシップ（植物医科学専修では必須科目）における受け入れ機関（公的機関，民間企業等）への訪問や派遣学生の報告等を通じて，現場の状況把握と解析を行う。	教室会議の議事録
8	4-2 教育課程・教育内容	国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成する。	特に英語に対する学生の意識を高め，学年末での TOEIC 平均点を入学時より 30 点引き上げる。	TOEIC スコア
9	4-2 教育課程・教育内容	国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成する。	学生を積極的に SA に参加させる。	SA 参加学生数
10	4-2 教育課程・教育内容	第一期生の卒業に合わせ教育課程・内容の一層の充実を図る。	学生実習のための圃場整備を図る。	実習カリキュラム等の充実

11	4-3 教育方法	実践的技能を修得させる教育を行う。	実習内容の充実を図り，企業等訪問の際の意見交換によって教育課程・内容の評価を行う。	外部的な意見内容の集約
12	4-3 教育方法	教育方法に対する学生評価を継続的に向上させる取り組みを行う。	法政大学教職員に対する授業公開を引き続き行い，FD に役立てる。	授業公開の状況
13	4-3 教育方法	学生･教員間できめ細かいコミュニケーションのある教育を行う。	学生の動向を細かく把握し，教員間での状況把握と学年担当教員への情報の集約を行う。	教室会議での検証
14	4-4 成果	教育目標･キャリアデザインに合致した資格を学生に取得させる。	技術士一次試験に毎年５名以上を合格させる。在学中に技術士補として育成するために登録を促す。	合格者数・登録者数とその教室会議で解析・検証
15	4-4 成果	教育目標･キャリアデザインに合致した資格を学生に取得させる。	学生の希望するキャリアに応じ樹木医補資格認定の申請を促す。	認定者数とその教室会議で解析・検証
16	5 学生の受け入れ	適切な指導が可能な学生数の受け入れを行う。	適正な学生数を上回る場合に起こる教育上の問題点の検証を行う。	学年ごとのアンケート調査解析・比較
17	5 学生の受け入れ	留年者･退学者数を最小限とする。	きめ細かい指導により留年・退学を最小限に抑える。	留年者数・退学者数の変化
18	内部質保証	専修内の内部質保証システムの充実を図る。	教室会議を用いた内部質保証システムの運用とその効果の評価を行い，システムの充実を図る。	教室会議での検証

環境応用化学科

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	生命科学部では,人類が直面している生命･環境･物質(資源,エネルギー)・食料問題などの諸問題の解決のための学問を学び,国際性を身に付けた自立性のある研究者,技術者の育成を目的とする。	生命科学部では，学部共通の科目を設置して，生命，環境，物質についての知識の涵養を図る。 学部共通専門科目と学科独自の専門科目の内容の相互の検証し，両科目数の割合の検討をする。 英語，物理，化学のクラス分け教育による基礎学力の向上。	達成指標の数値化は困難であるが，講義内容の学習効果については，ほぼ月２回以上開かれる学科の教室会議で意見を集約し，目標達成に努める。
2	1 理念・目的	環境応用化学科は,社会全般ならびに化学に関連した産業界のより高度なグリーンケミストリ化を促進するための化学技術者･研究者を養成する。本学科の理念は,本学が掲げている「グリーン･ユニバーシティ環境憲章」の精神を，化学分野から推し進めることである。	環境応用化学科は，2008 年度開設された学科であるので，2011 年度開講科目の立ち上げに努め，その充実を図る。 2011 年度は完成年度であるので，これまでの教育実践の問題点や改善点を検証し，理念・目的を達成するためのより効果的な教育改革に取り組む。	2011 年度開講科目の内容と充実度。教育目標の達成度を検証する。
3	3 教員・教員組	教養科目を担当する専任教員が不足している。そのため多く	2010 年度に引き続き，2011 年度も，理工学部ならびに生命科学部	重要教養科目の学科の専任教員化の検討。

	織	の教養科目を兼任教員に頼っているのが現状である。 教養教育の充実のための専任教員の確保。	の他学科と連携して，教養科目の充実のための教員数と教員組織の在り方を議論する。	
3	3 教員・教員組織	学科の専門科目の教員(現在１０名）も不充分であり，専門教育の充実のために専門科目担当教員の増員。	2008 年度末に新たに制定された，「教育技術嘱託および特任教育技術員制度」により，採用した特任教育技術員の活用を計る。必要に応じて増員の要求を検討する。	特任教育技術員の活用の度合い。
4	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	本学科では,グリーンケミストリの概念を理解し，21 世紀型の先端化学を基礎としてさまざまな産業界で活躍できる高度な化学技術者･研究者を養成することを目標としているので,より教育効果が上がるよう教育課程を検討する。 ４年生のコース別人数とその学習効果の調査結果ならびに教員の教育実践の体験を議論し合い，さらに一層のカリキュラムの改善を行う。	グリーンケミストリの概念を理解し，先端化学を理解し，未知の問題を解決する上で必要とされる基礎専門科目を学生に習得させる。必要に応じて教育内容の検討を行う。 2011 年度は本学科の完成年度であるので，本学科の３つのコースの人材養成のための学習目標を調べる。(４年生のコース別人数を調べる。)	達成指標は設けていない。
5	4-2 教育課程・教育内容	自然科学の基礎学力および英語力を身に付けた人材の育成をする。	科学実験Ⅰ(物理実験),Ⅱ(化学実験）およびⅢ（生物実験）では，レポートの書き方の指導を徹底する。 入学時の TOEIC の平均点より，学年末の TOEIC の点数の方が高くなるようにする。	各教員が自分の専門科目のレポートの書き方，試験の点数を通して把握した学生の学力の向上度。 入学時と学年末の TOEIC の平均点。
6	4-2 教育課程・教育内容	社会に出て専門知識を生かして，活躍できる人材を育成する。	専門科目の理解度を出来るだけ高め，キャリア教育やインターンシップの促進を図る。社会人として活躍している卒業生を招き講演を依頼する。	必修科目の講義内容や学習効果については，各科の教室会議で議論し，達成度合いを検証する。教室会議でキャリア教育やインターンシップの参加の度合いを検証する。達成指標は設けていない。
7	4-3 教育方法	講義科目と実験科目の連携により講義内容の理解を深めるようにする。 講義科目と実験科目との連携効果を検証する。	本学科は実験を重視した学科であるので，講義だけでなく，実験テーマと講義内容の関連性を計るようにする。 実験科目の部分的な変更（改善）も視野に入れる。	授業アンケート結果。指標化は難しいが，学生からの聞きとり調査を行い，教室会議で改善のための議論をする。
8	4-3 教育方法	教員の個別指導(オフィスアワー)と学生チューター制により授業内容を補完する。	オフィスアワーにより学生の個別指導をする。 学生チューター制の効果を検証する。	学科の教室会議で議論し達成度および問題点を検証するが，達成指標は設けていない。
9	4-4 成果	教育目標に沿った成果が上がっているかのチェック方法を	学生の専門科目の理解度，キャリア教育による学生意識の変化等に	授業アンケート結果。

		確立させる。	ついてアンケート実施，教員間の情報交換等を行い，学生への教育成果を検証し，効果的な教育方法について検証する。 各教員が教室会議で授業報告を行う。	
10	5 学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保を目指す。	1. 指定校推薦入学者の入学後の成績を見直し，いくつかの高校の指定校の削除と，あらたな追加校を決定する。 2. オープンキャンパスで学部,学科の説明を実施する。 講演依頼校への出前講義の実施。	入学後の成績の追跡による指定校推薦の見直しをおこなった。入学後成績の低い５校を指定高から削除し，新たに５校追加した。
11	10 内部質保証	定期的に内部質保証システムを改善する。	各学年ごとの進級基準の厳しい運用や，４年時の卒論発表会での審査を通して内部質の保証を行う。	内部質保証制度の文書化。 内部質保証について教室会議で議論する。

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 生命科学部は本年度が完成年度である。これまで設置時に定めた理念・目的(E1)をホームページ，大学案内，履修の手引きなどを通じて広く社会一般に公開しており，適切である(①④⑤E2)。	
水準評価Ｂ 生命機能学専修において，理念・目的の周知度を計る独自のアンケートを実施していることは評価できる(F1,F2)。また，学外の一流の生命科学者を招いてセミナーやシンポジウムを開催して理念・目的を紹介・浸透し(F3,C1,C2,C3)，あるいは広くマスコミでも，理念・目的が紹介されているのは評価される(P1)。検証体制に関しても，質保証委員会を立ち上げ，開始したことは評価できるが，組織整備が不十分であり，今後の改善が望まれる（現状分析シート)。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 教員の採用・昇格に関する審査は，「生命科学部教員審査内規」として公開されている(E3)。また，組織的な教育を円滑に行うための役割分担なども明確化されている（E11)。生命科学部は設置４年目で，現在展開中であり，設置時より設置基準で定められた専任教員の必要数は満たしている（大学便覧レポート)。しかし，専任教員の年齢構成にかなりの偏りがあることはこれまでにも指摘されており，学部全体で 60 歳代が 50%以上を占めている。特に環境応用化学科では 60 歳代が 63.6%，植物医科学専修では 62.5%を占めており，偏りが改善されていない（大学便覧レポート)。	
水準評価Ｂ 教員の採用・昇格に関する審査は，「生命科学部教員審査内規」(E3)に従っており，採用は原則公募とされている。また，教員資格に関しては，「生命科学部教員資格に関する内規」(E4)および「生命科学部教授，准教授および専任講師資格に関するガイドライン」(E5)に基づき適切に判断されている。	

生命科学部が学科内で専任教員の担当科目に関する報告会をおこなっている点は評価できる（C5)。また，授業公開など，教育の質の維持，向上に対する取り組みが随所に見られる（現状分析シート)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

専任教員の年齢構成にかなりの偏りがある。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

生命科学部の教育目標，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーは，アドミッション・ポリシーとともに明確に設定され，簡潔にホームページ上に公開され，適切である（E2)。

水準評価Ｂ

基準１（理念・目的）と同様，質保証委員会を立ち上げ，検証体制を整えつつあるが，十分な体制を整備したとはいえない（現状分析シート)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

生命科学部では，各学科とも履修モデルとしてのコースが設定されており，専門教育に対する位置づけが明確となっている(④⑤E2,)。また，教養教育にあたっても，一般的教養と理系に必要な教養とに分類し，位置づけを明示している（⑤)。

水準評価Ｂ

入学時にプレースメントテストやTOEICを実施し，英語のクラス分けなど導入教育に活用している(E7)。さらに，専任教員が基礎科目の中で導入教育を行っている（⑤⑥)。生命科学部の学生の多くは，実験･実習科目の充実を望んでいるようであり，そのような科目に対する満足度も高いようである。完成年度を迎えて，この傾向を見定めたさらなる改革の意欲が感じられる点は評価できる（現状分析シート)。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

統一した書式でシラバスが作成されており，授業の形態も明示されている（⑥)。また，単位制度の趣旨に沿って，適切に単位を設定している（⑤)。年間履修単位の上限が一律に52単位と設定されているが，この点に関しては2012年度入学者より50単位未満とすることが決定している（⑤）。学科内で専任教員の担当科目に関する報告会を定期的に行うなど，組織的な研修・研究の機会を設定している（C5)。なお，生命科学部は設置４年目で，現在展開中であり，既修得単位の認定など，設置基準で定められた基準は設立時より満たしている（履修の手引き，学則)。

水準評価Ｂ

初年次教育に特に力が傾注されていることは，その後の学生の成長を考える時に高く評価できる。さまざまな取り組みの中でも，1年次に開講される基礎実験・演習科目を各学科各専修の全専任教員が担当して，きめ細かな学生指導を展開していることは高く評価できる。

長所として特記すべき事項	
学科内で専任教員の担当科目に関する報告会を定期的におこなっている。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 生命科学部は完成年度を迎えて，初めて卒業生を出すことになるわけだが，卒業要件については学生だけでなく広く社会に周知されており，適切である（⑤E2)。	
水準評価Ｂ 学部が設置されてから 3 年間が過ぎた段階で，いくつかのアンケートの結果から，開講された多くの科目に対する学生たちの満足度はかなり高いことがうかがえる（現状分析シート)。ただし，完成年度を迎えなくても，設置４年目であれば，評価指標の開発やそれらの教育内容・方法改善への活用を検討することは可能である。資料からは，その活用状況が不明である。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 生命科学部の学生の受け入れ方針は大学案内，ホームページ等で広く公表されている(E2)。過去５年の学部としての入学定員超過率は 1.20 で，大学基準協会の定める努力課題基準を上回っており，改善が望まれる。また，ここ数年で見ると 1.25 前後で，改善勧告に値する年度があり是正の必要がある（大学便覧レポート)。	
水準評価Ｂ 各種の入学者選抜方法が公正に実施されており，入学経路別の入学後の追跡調査によって，その適切性が検討されている。特に指定校推薦については学部内の「指定校推薦検討委員会」(E11)において，指定校の見直し作業が行われており，適切である。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
過去５年の入学定員超過率が 1.20 であり，改善が望まれる。	
基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ｂ 生命科学部では，学部長を委員長とする「内部質保証委員会」を新たに作り，積極的に活動をはじめていることは評価できる（現状分析シート)。また学部内の FD 委員会とも連携しながら，例えばすでに実行されている「授業公開」を内部質保証システムに組み込んでいる検討する体制を構築していることは高く評価されるだろう。ただし，質保証委員会は，PDCA の４つのプロセスのうち C と A の繋がりを管理することが職務であり，C と A の主体である学部長が委員長を兼務することは適切ではない。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
2010 年度目標の達成状況に関する所見	

学科・専修ごとに自己評価 A の数にばらつきがあるのは当然であるが，生命科学部においてはその差が著しく，学部としての自己点検活動への取り組みに温度差を感じさせる。

環境応用化学科にあっては，年度末報告の改善策の項目に「特になし」の記述が目立つが，これは自己評価 A だから，もうやることはない，という意味にとられかねないので，もう少し慎重な記述が望まれる。なお，学部としての目標設定や自己評価が行われておらず問題がある。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

学部の完成年度であることを踏まえて，これまでの教育実践の問題点や改善点を検証し，理念・目的を達成するためのより効果的な教育改革に取り組む，という年度目標は，いささか抽象的ではあるが，当然必要なこととも思われるので，きちんとした検証を期待したい。

総評

専任教員の不足，年齢構成の偏り等のハンディを抱えながら，全体として学生たちに高い満足感を与えているのは評価される。完成年度において種々の問題点が一気に解消されるわけでないが，さらなる飛躍を感じさせる 3 年間であったように思われる。

なお，質保証委員会を立ち上げ，検証や改善の取り組みを始めたことは評価できるが，十分な体制とは言い難く，今後の展開にあわせて改善を行っていくことが望まれる。

グローバル教養学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
グローバル教養学部の理念・目的は明確に設定されている。時代の要請に答える学部として，グローバルな視座と発想，学際的，領域横断的アプローチを基礎とする，新しい教養という理念・目的を設定し改革を続けている。	③
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
履修の手引き，学部パンフレット，大学ホームページ，大学案内，オープンキャンパスなどにより受験生，在学生，社会に学部の理念・目的を公表している。新入生にはガイダンス時に説明をしている。また個別教員やゼミの紹介が学内の雑誌に掲載されている。	①④⑤⑥No.1～4
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
毎年，理念・目的の適切性について検証を行っている。	議事録
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
新設学部であり理念・目的の大学関係者と社会への一層の周知に努力する。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
教員像，教員組織の編制方針は大学案内，学部パンレット，教員公募要領で公表している。GIS の求める教員は，各自の専門領域で高い能力と業績を持つとともに，学際的・国際的な視点をあわせ持つ研究者・教育者である。また英語の高い運用能力が前提となる。2011 年 5 月時点で専任教員数は 10 名である（女性教員 4 名，外国籍教員 4 名）。専任教員の年齢構成は 50 代が 5 名，40 代が 3 名，30 代が 2 名。現在，専任教員は 10 名，兼任・兼担教員は 42 名である。教員組織は学部の学際的な性格と各教員の多様な専門に基づいて組み立てられており，その連携体制に関しては教授会において適時検討されている。なお，学内における全学および学部内各種委員会等は専任教員で担当している。	③④No.14
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
現在 3 つの科目群があり，2012 年度から 4 つの科目群になる予定である。各科目群を主として教える専任教員数は，「芸術・文化・文学」科目群に 3 名，「言語学・英語教育」群に 3 名，「社会・アイデンティティ」群に 2 名，「国際関係論・経済」群に 2 名となる。将来構想としては 2012 年度から助教を 2 名増員する予定である。科目と担当教員の適合性は，人事委員会，Curriculum & FD 委員会，教授会で判断している。	④議事録
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の募集・任免・昇格等の手続きは明確であり人事は適正に行われている。昇格に関する規定は既にあるが，募集，採用に関しては，本年度前期中に明文化された規定を完成させる予定である。募集採用は原則公募である。人事採用の手続きは，人事委員会→候補者の選定→資格審査→教授会での投票で行われている。	No.5
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
大学の学術研究データベースの更新によって個々の研究・教育業績の検証が行われている。授業評価アンケートの実施率は高い。2010 年度から学部内に Curriculum & FD 委員会を設置し，教員の資質向上を図っている。	No.6
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
・新たな教育・研究分野（国際関係論）の教員採用により 2012 年度からの新科目群設置が可能となった。 ・教員採用時に研究業績偏重への対策がなされている。	
3　改善すべき事項	
教員募集の明文化された規定の作成。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	

4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
GIS は，グローバルな視点と学際的発想，問題を発見し解決する能力，異文化・多文化への理解力，高い英語コミュニケーション能力を主たる教育目標とする。卒業所要単位を修得した者を，以上の能力・知識を有しているものと認め，「学士（国際教養学)」の学位を授与する。	③
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
学部の教育目標を明確にするため，1 年次に Global Studies を必修科目として設置している。学際教育を柱とし，授業は少人数で原則すべて英語で実施している。さらに英語教職課程を併設している。セメスター制度を採用し，大学の国際化，学生の海外留学に対応している。また学部の特徴として，学際教育・研究の理念のもと教養科目と専門科目の区別は設けていない。	⑤
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
履修の手引き，学部パンフレット，大学ホームページ，大学案内により大学構成員に周知され，社会に公表されている。また学部，個別教員やゼミの紹介が学内・学外の雑誌に掲載されている。また教職員による高校での説明会が行われている。	④⑥ No.1,4
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
教授会，学部内委員会で定期的に議論されている。	議事録
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
新設学部でありディプロマ・ポリシーの大学構成員及び社会への周知の努力を継続する必要がある。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
教育課程の編成・実施方針に基づき，カリキュラムは 3 つの科目群に分類されており，また学年による順次性を持たせ体系的に科目を配置している。また 100 番台から 400 番台までに科目を分類し，入門，専門基礎，専門応用の科目区分を明確にしている。毎年，4 種の履修モデルをシラバスに示しており，また学部パンフレットにも示している。学部の理念に基づき，教養科目と専門科目の区別は無い。卒論は Extended Essay を選択科目として設置している。2012 年度からは科目群を 4 つに増やし，さらに順次性を明確に，また新たな導入科目を設置する予定である。第二外国語は中国語を含め 3 か国語が履修できる。	④⑤⑥ 議事録
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
GIS の教育内容は学士課程に相応しいものであり，英語イマージョン教育，学際教育，少人数教育，英語教職課程併設を特徴としている。初年次教育として少人数クラスの導入科目（EAP: English for Academic Purposes）を設け，英語の能力別クラス編成を実施し，学生の実力に対応した教育を実施している。またリメディアル対応では，英語力不足で授業に困難を感じる学生のために，カリキュラム枠外で，ネイティヴ・スピーカーによる特別の補習授業 English Extension Course を複数クラス設けている。キャリア教育としては，本年度から全学の「就業基礎力養成」に加え，学部独自の International Business and Employability を設けた。グローバル化への対応としては，学部独自のスタディ・アブロード[アカデミック・コース](学部課程留学)を設けており，また全学の交換留学制度を奨励しており初年度から実績を残している。	⑥ 議事録
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
・2012 年度からの科目群増を決定し，教育課程により相応しい教育内容となることが期待できる。 ・スタディ・アブロード参加者が増加している。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
登録科目の上限設定や学習指導の適切さ，学生の主体的参加を促す授業方法に関しては，現在のところ問	⑤⑥

題なく実施されている。シラバスから明らかなとおり，多くの授業でディスカッション，プレゼンテーションを必須としており，レポートはほぼ全てのクラスで必須である。GIS の教育の最大の特徴は，第二外国語，体育等例外を除き，ゼミを含め全てが英語で行われることである。また少人数教育を原則とするため，ほとんどのクラスは 20 名以下で行われている。履修上限単位数は各学年，各セメスターごとに設定されている。履修指導は，入学時，進級時にガイダンスを行い，本年度は入学時に全教員によるオリエンテーションを実施した。オフィスアワーは設けておらず，少人数クラスであるため学生の質問，相談は授業の前後に受けることが出来る。その場で解決できない場合は，随時アポイントメントを取って学生の話の聞く制度を設けている。また学生の教学面，生活面，留学等の相談に関しては，教員および事務の窓口の他に，資料室のネイティヴ・スピーカー及び日本人スタッフがきめ細やかな学生対応の窓口になっている。	No.7
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスは授業内容と整合性がある。シラバス中の全科目において成績評価方針は明記されている。成績評価割合（%）に関しては，各教員に任せられており参考資料に関しても同様であるが，ほぼ全科目に対して表記されている。	⑥
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価の方法と基準は明示されている。成績評価は厳正であり，単位認定も適切である。成績評価に対する問い合わせ制度は所定の様式に基づいて実施されており，学生に不利益にならぬようにすべての評価について，教授会が適切に調査・対応している。既習単位認定に関しては，スタディ・アブロードの留学先大学で習得した単位の認定，および交換留学生の単位の読み替えにおいて，各学生のケースに応じて教授会の厳密な議論を経て適切に認定をしている。	No.8 議事録
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
授業に関しては，教授会及び Curriculum & FD 委員会で定期的に議論し，改善を行っている。「授業評価アンケート結果」の組織的件点検としては，各教員が結果を踏まえた教育方法・内容の改善策を文書で教授会に提出している。英語の能力向上の成果に関しては，入学時と翌年 1 月の TOEFL®-ITP の結果を検討し，各教員が授業運営に利用している。	No.9 議事録
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
再履修を含めた履修上限数の検討。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
学部新設後 4 年目でありまだ卒業生がいないため，養成する人材像・到達目標の達成度評価等は今後の課題となる。学習効果（GPA 等）の測定はもちろん，学位授与率，就職率，進学率，資格取得率，また就職先・進学先の評価などを視野に入れた周到な教育と，様々な施策を持続的に検討，実施していくことが必要である。1 年生対象の入学時と翌年 1 月の TOEFL®-ITP の結果においては，例年成績の上昇を見ることができる。また 3 年次に TOEIC®を導入した。成績不良者に対しては，面接を実施し指導を随時実施している。	No.10 議事録
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学部新設後 4 年目でありまだ卒業生はいない。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
学生像は明示されており，入学前に習得すべき知識等の内容・水準は明示されている。教育目標に合った学生を受け入れており，習得しておくべきレベルは明快であり，合致した学生を受け入れている。英語版の	①□④ No.1

ホームページを公開しており，海外の教育機関や国内のインターナショナル・スクールなどの出身者が不利とならぬよう，選抜の際には教育制度・課程の違いについても十分に配慮している。実質的に帰国生と見なされる学生を数多く受け入れており在籍者数中の比率は高い。付属高の推薦入試は 2010 年度から実施し受け入れている。社会人入試は行っていないが自己推薦入試で社会人経験を持つ学生を受け入れている。前述のとおり，英語能力の低い学生への対策としては，英語能力別クラス，カリキュラム枠外の補習クラス，スタッフ全員によるきめの細かい対応などで，多様な学生の要望に答える努力をしている。	No.11 No.12
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
募集方法，選抜方法の適切さ，選抜の透明性は確保されている。特別入試の選考基準，合格決定までのプロセスは大学案内等にあるとおり。2012 年度入試から始まる 1 月の特別入試には，11 月，3 月と異なり面接試験はないが，その代わりに英文志望理由書の文字数が増え，2 通の推薦書が必要となり，また英語能力試験の成績と調査書の審査が厳密に行われることになっている。	No.12
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
収容定員 202 名に対する在籍学生比率は 101%である。2008 年度の未充足に関しては，他の新設学部の申請に関連して学部外の要因から来た結果であった。また 2010 年度の過剰な受け入れは，学部定員が小規模であるために，合格者数内の入学者数の予測が困難であったことが主たる理由である。継続的に安定した学生数を受け入れるためには入試経験の蓄積が必要となる。そのための研究は教授会で不断に行っており，2010 年度には国際系学部入試専門の予備校関係者を招いて，教授会で受験生の動向等の講演会を開いた。	議事録
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
入試経路別の質の検証を行っている。募集と選抜は公正かつ適切に実施され，検証は毎年行われている。	No.13
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
求める学生像を明示し,学生募集及び入学者選抜を定期的に検証しており,結果的に質の高い学生を受け入れている。	
3　改善すべき事項	
定員に対する学生の受け入れ数のより一層の安定化を目指して選抜方法や研究する必要がある。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
全学的に内部質保証への取り組みが始まり，PDCA サイクルを含め全学の方針に合わせ，学部内における認識を深めていく必要がある。学部内質保証委員会は執行部が中心となる。PDCA サイクルのプロセスは P(Curriculum＆FD 委員会)，D（執行部)，C(質保証委員会)，A(執行部)，自己点検報告書の作成は学部長である。	No.14,15
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
授業評価アンケートに対して，前記のとおり，各教員が教育内容と方法の対応策を，文書で教授会に提出・回覧して相互の授業改善のために役立てている。大学評価委員会からの指摘に対する対応の説明は全て現状分析の中でなされている。また 4.5 のコメントに関しては，前述のとおり，2012 年度から第 4 の科目群「国際関係論・経済」設置を決めている。	⑤⑥ No.16,17
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
内部質保証システムの整備と適切な実施が必要となる。	

大学評価委員会の評価結果への対応

大学評価報告書総評中にあるとおり,「大規模大学の中において異色の存在ともいえるグローバル教養学部が小規模ながらキラリと光る存在感のある学部へと成長する」ことを目指し努力している。「社会的な課題に取り組む思考力を持った学生を育成できるカリキュラムの充実が望まれる」そのために「3 つの科目群を見直すことも検討すべき」との指摘があるが，完成年度を迎えてカリキュラム改革が進行中であり，既存の 3 科目群に加えて 2012 年から 4 つ目の科目群「国際関係論・経済」を設置することを決定している。すでに 2012 年度大学案内，学部パンレット等で

社会に公表されている。また国際化推進の観点から，グローバル教養学部は他学部の学生の受講を可能な限り受け入れているが，さらに学内の学部そして海外の大学・研究機関との連携強化を図っていきたい。

現状分析根拠資料一覧

NO	資料名
①	法政大学大学案内
③	理念・目的および各種方針一覧（様式２－１）
④	学部パンフレット
⑤	GIS 履修の手引き
⑥	シラバス
1	グローバル教養学部ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/gis/）
2	雑誌『法政』2010 年 4 月号，7.8 月号
3	大学ホームページ　http://www.hosei.ac.jp/koho/zemi/gis/100719.html　法政ゼミ・研究室紹介
4	月刊誌「栄冠目指して」スペシャル（河合塾グループ会社発行）・週刊「東洋経済」10/16 号
5	新規教員採用募集要項およびグローバル教養学部昇格に関する規定（学部内規）
6	2010 年度前期「学生による授業評価アンケート」学部・研究科別集計表
7	2010 年度 GIS 主催科目受講者数一覧（前期・後期）
8	2010 年度後期 GPCA 学部・研究科等別集計結果について（報告）2011 年度第 4 回学部長会議（5/26）資料 No.5-3 抜粋
9	2010 年度 TOEFL 結果
10	2010 年度 TOEIC 実施の課長決裁願
11	2011 年度特別入試（2010 年 11 月）面接用資料
12	2012 年度 GIS 自己推薦特別入学試験要項（11 月入試，1 月入試，3 月入試）
13	GPA Average by exam type (Analysis of Student GPA and TOEFL Data)
14	2011 年度 GIS 各種委員表
15	グローバル教養学部内の PDCA 体制について(報告)
16	2010 年度前期「学生の授業改善アンケート（期末)」集計結果を踏まえて
17	2012 年度 GIS カリキュラム（GIS　Curriculum in 2012　v5.3b）

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組織	学部の教育課程に相応しい教員組織を整備する。年齢構成の均整化を視野に入れて人事採用を行う。	人事採用手続きの適切性を議論し規程を明文化する。助教の採用。	募集，採用手続きの規程作成。助教の採用。
2	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	学部の理念・目的に基づき，研究，学士課程教育の改善，充実を目指す。	教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を検証し，カリキュラムの改革を行う。それを学生，教員に周知し社会に公表する。その一環として従来の媒体，方法に加え，新入生ガイダンス時に，英語によるオリエンテーションを導入する。	新カリキュラム作成。英語オリエンテーションの実施。
3	4-2 教育課程・教育内容	教育課程の編成･実施方針に基づき,カリキュラムを再編成し教育内容の改善をめざす。	カリキュラム改革に際して以下の点を検討する。従来の 3 科目群に加えて 4 つめの科目群を設置し，新たな科目とゼミを開設する。順次性のある科目を明示し体	新科目群の設置。ゼミの増設。順次性科目の明確化。導入科目の検討。

			系性を整備する。また導入科目を検討する。	
4	4-3 教育方法	学生の主体的な授業への参加と学習を促し,教育効果を向上させるために,カリキュラムの改革を行い定着させる。	科目登録の傾向，GPA など教育成果を精査し，カリキュラム改革の基礎とする。新カリキュラム作成に伴い，学生の学習効果の向上のため，より合理的な履修条件を議論する。	履修条件の設定。
5	4-4 成果	養成する人材像を再確認し，4年間の教育,学習成果を客観的に測定するための評価指標のあり方を検討する。	可能な指標作成検討の資料として,GPA の推移や履修状況の調査,履修行動と科目群との相関，就職率，進学率などを整理する。	入試経路別の GPA の推移，履修状況，就職・進学実績の実態報告。英語能力試験の実施と結果の分析。
6	5 学生の受け入れ	学部の理念・目的，教育目標を明確にし,求める学生像を社会に周知する努力を行う。定員に対して安定した数の学生の受け入れができる入試方法を検討する。	PR 委員会と教授会においてホームページの改訂を検討する。特別入試の募集方法を検討し改善案を策定する。	ホームページの改訂。特別入試の募集方法の改善。
7	10 内部質保証	学部の質保証委員会を中心に，PDCA サイクルのプロセスに添って自己点検・評価活動を行う。	学部と個人レベル双方における自己点検・評価活動の具体化を質保証委員会で検討する。	質保証委員会における検討事項の報告。

Ⅲ　大学評価報告書

基準:1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A グローバル教養学部では，本大学が追求すべき目的を踏まえて理念・目的は設定されており，そのための学則・規則等も適切であり，社会に対する周知・公表も行っている。	
水準評価B グローバル教養学部の理念・目的を具体化するうえで，2011 年度は3科目群であるが，2012 年度からは「国際関係論・経済」群を加え4科目群に再編成し，その教員補充を計画していることは評価できる。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準:3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A グローバル教養学部の教員採用については，能力・資質等を明示した公募であり妥当である。本年度，さらに明文化された規定を作成するとのことであり，問題はない。法令に定める必要教員数を満たしている。昇格については既に規定がある。専任教員の年齢分布も妥当であり，役割分担および責任の所在も明確である。	
水準評価B グローバル教養学部の理念・目的は，多様な文化・社会現象を地球全体が直面する課題として捉え，その分析と解決の道を探ることに主眼を置いている。それを具体的に実現するために，世界基準の議論に精通し意見を発信する能力，および異文化・多文化に対する深い理解，そのために必要な英語のコミュニケーション能力を修得しなければ	

ならない。そこで，当初は「芸術・文化・文学」科目群，「言語学・英語教育」科目群，「社会・アイデンティティ」科目群を設置した。2012 年度からは，それに加え「国際関係論・経済」科目群を設置する予定である。そのことについては評価できる。しかし，2012 年度の入学案内パンフレット(資料④)7 ページ「International Relations and Economy」をみると，外交政策や，自由貿易・開発援助が生態系や生活の質に与える影響が例として挙げられているだけである。世界の出来事を理解する重要な柱として経済の動きを把握することが挙げられるが，経済学をきちんと理解するカリキュラムが見あたらない。1年次必修科目である「Global Studies」は全専任教員が毎週交替で講義する科目であるが(資料①91 ページ)，現在のところ経済学専攻の専任教員がいないものの，新しい科目群の設置に伴い今後の補充が期待される。

Syllabus 2011(資料⑥)の「Regional Studies」科目には中国，韓国，中近東が見当たらないが，12年度よりの同科目廃止に伴い，英語圏というしばりにとらわれないグローバル教養の進展も期待される。

専任教員1人あたりの学生数という観点からは，申し分のない少人数である。理念・目的を十分に達成するためには専任教員数を増やすことが必要かもしれないが，他学部との関係もあり，兼任教員による充実が望まれる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準:4－1 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞ いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

グローバル教養学部では学位授与方針を明確に設定してある。この学位授与方針に基づき，教育内容・教育方法に関する考え方や実施方針については，1年次に Global Studies を必修科目として設けてあり，4年間の教育内容を概観できるようにしてある。また，Syllabus (資料⑥)6～9 ページには希望するキャリアごとに，履修コースのサンプルが示されており，評価できる。また，学位授与方針や教育内容なども社会一般に公表されている。

水準評価B

グローバル教養学部では教育目標，学位授与方針や教育内容についても，教授会や学内委員会で定期的に議論されており評価できる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準:4－2 教育課程・教育内容	＜評定＞ いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

グローバル教養学部の理念・目的から教養教育と専門教育という区分はない。

水準評価B

グローバル教養学部の教育方針は，英語イマージョン教育，学際教育，少人数教育である。それができるような体制を整えつつあることは評価できる。ただし，学際教育についてさらに議論を深め，充実させることが必要である。履修については，科目群別，学年に応じたレベル別に体系化されている。初年次教育については，Global Studies が1年次の必修科目として設置されている。また，その他の入門的な科目もある。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準:4－3 教育方法	＜評定＞ いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

グローバル教養学部の教育目標を達成するために必要となる授業形態は明かにされている。1年間の履修登録単位の上限は，従来は50単位を超えていたが，大学の方針により，今後は50単位未満に設定するように教授会で努力している。シラバスは，授業の目的，到達目標，授業内容・方法，授業計画，成績評価方法・基準等について統一した書式で書かれており，学生に周知されている。また，単位制度の趣旨を踏まえて単位が設定されている。教育内容・方法の改善については，2010 年度から Curriculum & FD 委員会が設置され，検討されている。

水準評価B

グローバル教養学部では教育方針に基づき適切に授業形態が組まれ実施されている。少人数授業でもあり学習指導は充実している。また，理解の進まない学生に対しても理解できるまで補足説明をしている(資料④15 ページ)。シラバスを通じて示された授業計画が適切に履行されているかは資料がないので不明である。

成績評価方法・基準等が適切に履行されているかについては検証資料等はないが， 資料8にある評価分布表をみると，妥当であると思われる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準:4－4 成果	＜評定＞ いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

グローバル教養学部の卒業要件は明示されている。

水準評価B

グローバル教養学部では学部新設後4年目でありまだ卒業生がいないので，水準評価 B は判断できない。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：5 学生の受け入れ	＜評定＞ いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

グローバル教養学部の学生の受け入れ方針は明示されている。その方針は刊行物，ホームページ等によって社会一般に公表されている。英語版のホームページもあり，海外教育機関の出身者にも同様の情報が提供されている。入学者の選抜方法はいくつかあるが，公正・適切に行われている。2011 年度における収容定員は 200 名，在籍学生 204 名であり，在籍比率は 1.02 である。各学年の在籍者数には，諸事情から４年生（2008 年度入学者）30 名，３年生（主に 2009 年度入学者）46 名，２年生（主に 2010 年度入学者）77 名，１年生（2011 年度入学者）51 名とばらつきがあるものの，2011 年度の収容定員比率に対する学生在籍比率は 1.02 におさまっている。収容定員が少ないための困難はあるにせよ，今後とも細心の注意が望まれる。

水準評価B

グローバル教養学部の学生募集・選抜の実施状況等は公正・適切である。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞ いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価B

グローバル教養学部では自己点検・評価における Plan は Curriculum＆FD 委員会，Do は学部執行部，Check は質保証委員会，Action は学部執行部が担っており，責任主体・権限等は明らかである。内部質保証システムが恒常的かつ適切に機能しているかについては今後の成果を踏まえて判断したい。
長所として特記すべき事項
特になし。
問題点として指摘すべき事項
特になし。
2010 年度目標の達成状況に関する所見
グローバル教養学部は 2008 年度に新設された学部であり，学部の完成に向けて着実に努力している。特に，学部の理念・目的であるグローバルな視座に立って現代世界が直面している共通の問題を分析し，解決の道を模索するという崇高な理想に向かって，学部のカリキュラムを改革の努力を重ね，2012 年度から「国際関係論・経済」科目群を新設することを決定したことは評価できる。
2011 年度中期・年度目標に関する所見
グローバル教養学部では 2012 年度に助教２名を採用の予定である。今年度の Social Psychology 専攻教員に加え，新科目群設置に伴い社会科学専攻の教員の補充が望ましい。歴史および哲学，ジャーナリズム論，経済学の枠からの公募が現在行われているのは，これに沿ったものと評価できる。 英語によるオリエンテーションの導入は評価できる。これにより英語能力の高い受験生が増加するかもしれない。ただし，入学定員が少ない学部なので，収容定員に対する在籍比率が文部科学省の基準を満たすことが肝要である。
総評
グローバル教養学部は新設間もない学部であり，収容定員も少ないので，意欲的に改革を進めていることは評価できる。理想を言えば，より多くの専任教員を要求したいところであるが，それは収容定員の多い他学部の上に成り立っているので，優秀な兼任教員を依頼すべきであろう。 英語能力の向上はもちろんであるが，直面する問題をきちんと把握し，論理的に展開できる能力が修得できるようにバランスよい履修体系と教員を準備することが期待される。

スポーツ健康学部

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　S）	
1　現状の説明	
1.1　学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
学部開設３年目を迎えた当学部においては，設置認可に至る過程で十分に検討している。即ち，『「スポーツ健康学」の体系的な教育と研究を通じて，健康の維持・増進とスポーツの発展に関わる多様な領域で社会に寄与し，公共の福祉に貢献することにより，誰もが充実したスポーツライフと健康増進の機会を享受できる豊かな社会の構築をめざす。』ということであり，学部理念や人材育成の目的は，本来の学問体系を基礎にしながらも現代社会におけるニーズを的確に取り入れたものであり，適切かつ他大学の同様な学部には見られない個性的なものとなっている。	1-1
1.2　学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
教職員には，年度初めに『設置の趣旨』を配布し，理念・目的を常に念頭において教育に取り組むよう徹底している。学生には，年度初めのガイダンスや基礎演習などを通して，本学部の理念・目的を伝えている。また，社会に対しては，学部パンフレットや web サイトを通じて当学部の理念・目的を広報している。	1-1 1-2 1-3 1-4
1.3　理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
設置認可に至る過程で十分に検討しており，次の段階として完成年度に向け，2011 年度よりコース別小委員会及びカリキュラム検討委員会を発足した。その際『設置の趣旨』をもとに理念・目的の適切性についてあわせて検証を行いながら新しいカリキュラムを検討することとなっている。	1-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学部パンフレットや web サイトを通じて学部理念を分かりやすく伝えている。2009 年度～2011 年度入試において，受験者数を減らすことなく維持できていることは，学部の理念・目的が社会に受け入れられていると考えている。	
3　改善すべき事項	
今年度から考慮すべき問題として東日本大震災に注目する必要がある。日本人のライフスタイルや価値観を大きく変えた歴史的転換点としてこの大災害を捉え，これからの日本社会においてスポーツや健康の持つ意味が災害前より大きくなっていることを，十分に認識しなければならない。 スポーツ振興を支え，個人の健康づくりに貢献できる人材を養成するには，幅広い知識を身につけるだけでなく，常に変化する社会との接点を常に持ちながら体験学習の場と機会を活用することが不可欠である。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.1　学部等として求める教員像および教員組織の編成方針を明確にしているか。	E
設置認可に至る過程で十分に検討しており，求める教員像および教員組織の編成方針を明確にしている。現在専任教員数は 18 名（うち，女性教員 1 名，任期付教員が 3 名）となっている。年齢構成は，60 歳代 8 名，50 歳代 3 名，40 歳代 4 名，30 歳代 3 名となっている。教員一人当たりの学生数は 30 名であり，完成年度をむかえる 2012 年度で 40～45 名と予測している。 現在の問題点としては 60 歳代に偏りがみられるため，完成年度後の教員採用において年齢構成も十分に考慮しながら行うことを教授会において確認している。　（※新認可学部の為，完成年度の 2012 年度までは，基本的に教員組織の変更等はできない。） 学部内に各コース責任者を置き，それぞれの問題点について検討する仕組みをとっている。教授会での審議が必要な場合は，直ちに執行部に報告があがることになっており，執行部会議は毎週，教授会は２週ごとに開催し，問題を先延ばしにしないよう，会議開催日についても工夫している。	3-1
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
設置認可に至る過程で教員それぞれが担当科目について審査を受け，その科目を遵守し担当している。また，ヘルスデザイン・スポーツビジネス・スポーツコーチングの 3 コースにおいては，それぞれに相応しい専門分野を持つ教員が均等に配置されている。 しかし①各専門分野の基礎系科目に専任教員が比較的少ない傾向にある。②女子学生の占める割合から考えると，実習の多い分野であることからみても女性教員が少ない。以上 2 点については，完成年度後の教員採用において上記の年齢構成とあわせて考慮しながら行うことを教授会において確認している。　（※新認	3-1

可学部の為，完成年度の 2012 年度までは，基本的に教員組織の変更等はできない。）	
3.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
新認可学部の為，完成年度の 2012 年度までは基本的に教員組織の変更等はできないが，完成年度以降の採用に向けて改めて教員の募集・採用・昇格について検討し，教授会内規を整備している。専門分野・年齢構成等，偏った教員構成にならないよう，委員会設置→候補者の選定→業績業績審査→教授会の決定と，一定の課程を設けている。詳細は，エビデンス資料参照。これら内規は，今後，予定されている大学院設置審査も念頭において作成している。	3-2 3-3 3-4 3-5
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
前期・後期の「授業見学ウィーク」の他，学生による授業評価を踏まえた「授業運営に関する意見交換会」の機会も設けている。また，FD アンケート結果を教授会にて公表し，教員に授業改善の意識を持たせている。今後，予定されている大学院設置審査に向けて，教授会を中心に教育研究業績の検証を行っており，研究業績を積み上げる意識を持たせている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
「授業見学ウィーク」や「授業運営に関する意見交換会」において兼任教員を含めた意見を交換することができた。それをもとに授業運営方法の確認や，授業コマ数増減の議論も，継続して行っている。	
3　改善すべき事項	
①各専門分野の基礎系科目に専任教員が比較的少ない傾向にある。②女子学生の占める割合から考えると，実習の多い分野であることからみても女性教員が少ない。③60 代と 40 代が多く，それ以外の層とバランスが取れていない。　これらの問題を改善するために,，2011 年度よりコース別小委員会及びカリキュラム検討委員会を発足させ，完成年度後の人事・カリキュラムについて検討し，あわせて大学院構想についても議論することになっている。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
「履修の手引き」の最初のページに「スポーツ健康学部がめざすもの」として教育目標を明示するとともに，それに基づくディプロマ・ポリシーを実現するための，進級要件，卒業要件を設定している。それらは，『設置の趣旨』『学部ホームページ』でも明示している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3
4.2　教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
『大学案内』『履修要項』『設置の趣旨』『学部ホームページ』でも明示している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
学生に対してはガイダンスや個別の履修指導を行い，学部パンフレットにおいても伝達されている。また，社会へは『学部ホームページ』を通じて公表している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4
4.4　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
設置認可に至る過程で十分に検討した。次は，完成年度に向け，2011 年度よりカリキュラム検討委員会を発足した。その際『設置の趣旨』をもとに教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性についてあわせて検証を行いながら新しいカリキュラムを検討することにしている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
設置認可に至る過程の中で，当初予定していたディプロマ・ポリシーに修正を加え，体育学をベースに健康科学，スポーツビジネス＆マネジメントを加味した学位としたため，方針がより明確になった。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	

1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
設置認可に至る過程で十分に検討しており，教育課程の編成・実施方針に基づいて，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成している。 視野形成科目では，一般教養の重要性に鑑み，本学部に入学した学生にとって不可欠となる科目群を１年次から４年次にわたり修得できるよう設置した。専門教育を体系的に理解する段階やさまざまな実技実習の体験とあわせて，視野形成科目を学習することにより，専門分野と社会とのかかわりの認識や職業倫理の醸成などをはじめとして，自ら学ぶ意欲や能力，論理的思考力，表現力などと合わせて，必要とされる教養をより高めることができる。 専門教育科目は，「専門基礎科目」（必修），「専門基幹科目」（必修選択），「専門科目」（コース別必修選択）のカテゴリーにわかれており，基礎から応用まで，かつ学年ごとに段階的に学習ができるようカリキュラムが編成されている。 また，コースに縛られず横断的に学習できるように組まれていることも特徴となっている。若年次の徹底した専門基礎教育をベースに，横断的な学習を加味することで，これからの社会で必要とされるより視野の広い人材の養成につながることを目指している。	4-2-1 4-2-2
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
設置認可に至る過程で十分に検討しており，教育課程の編成・実施方針に基づいて，各課程に相応しい教育内容を提供している。 （国際化に対応した教育内容の提供） 国際的視野と英語の実践能力を涵養するために，「英語」を重視し，総合英語，健康科学文献レビュー，英語演習を設けて，１年次から４年次まで充実した英語教育を受講できるカリキュラムとしている。 外国語や外国の文化・思想を理解するとともに，自己表現方法やコミュニケーション手段としての英語教育を充実させ，1・2年次に配置される「総合英語」「英語コミュニケーション」だけでなく，専門教育科目では「健康科学文献レビュー」と「英語演習」を配置している。 専門ゼミにおいても随時，英語の文献を取り扱い，国際化を意識したゼミ運営も行っている。 また，３年次夏には，スポーツ健康学部の教育課程を基礎として，国際的な視野を身につけるために「海外課外研修プログラム」（アメリカ合衆国ボイシー州立大学にて）を実施する。教育課程において得た知識や技術を，世界レベルの研修の場で実際にどれだけ通用するかを体験し，不足している知識や技術のギャップを肌で感じることにより，その後の明確な目標設定やモチベーション向上につながることも期待している。 （初年次教育・高大連携に配慮した教育内容） 初年次教育の重要な科目として位置づけているのが「基礎演習」である。全て専任教員が担当している。学生生活の基本から，スポーツ・健康に関するテーマの下，レポートの作成方法，プレゼンテーションの基礎，ディベートなどを通して，社会から求められている読み・書き・コミュニケーション能力を身につけることで，学士力の向上を図っている。 また，「スポーツ総合」の科目は必ず専任教員が担当し欠席者等の把握を確実に行うことで，ドロップアウト防止をはじめ，学生生活の状況把握に努めている。 （キャリア教育の提供） １年次必修科目として「スポーツとキャリア形成」を設置し，キャリア形成に必要な初年度教育を行っている。単なる講義のみではなく，各方面で活躍するゲスト講師を招き，学生の進路選択の一助となるよう授業運営も工夫している。ゲスト講師は業種等に偏りがでないよう十分配慮している。 その他，基礎ゼミや，専門ゼミにおいても，ゲスト講師を招いたり現場実習，インターンシップへの参加などを通して卒業後を意識させる工夫をしている。 また，学部内に就職委員会を設置して，先輩のいない３年生の不安を軽減し意見や希望を聞くための「学生との懇談会」を開催した。さらに学外の各分野で活躍している教員のネットワークを活かした「就職説明会」を実施した他，「各企業による就職ガイダンス」を企画し，授業以外においてもキャリア教育・就職支援を行っている。	4-2-1 4-2-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	

3　改善すべき事項	
カリキュラムの適切性について，モニタリングをする必要がある。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
教育方法および学習指導は適切に行われており，設置趣旨のとおり実施されている。 通常授業，演習授業問わず授業内容が当学部生に共通する進路に関係するような場合には，学生の学習意欲や進路を考える際の一助となるよう公開授業にするなどの工夫をしている。ゼミにおいてはインターンシップや現場実習も取り入れるなど，実社会と密接に関わっているスポーツ・健康分野ならではの学習研究と将来の目標設定を実践の中で並行しながら考えられる様々な場や機会を設けている，。 また，各教員のオフィスアワーを明確にし，それ以外の時間も学生の研究室への訪問が容易になっており，履修相談・進路相談には随時，対応できるよう体勢を整えている。 各学年ごとに新年度ガイダンス・前期終了ガイダンス・後期終了ガイダンスを行い，学生の履修について適宜，指導を行っている。また，各種資格については，それぞれ個別のガイダンスを行い，必要であれば学年も分けるなど，きめ細やかな指導に取り組んでいる。 なお，欠席の多い学生・提出物に不備が多い学生には連絡・面接等を行い，学生の状況を把握するよう努めている。 現在，履修上限数は 64 単位となっており，実際に 50 単位以上履修登録している学生は 1 割に満たないが，履修上限数を 50 単位にすべくシミュレーションを行っており，2012 年度より実施する予定である。	4-3-1 4-3-2 4-3-3
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスの記載をより具体的に表記改善し，これにに基づいて適切に授業が展開されている。 また，教職をはじめとする各種資格取得に履修が必要な科目につては，各種資格取得に必要な内容が授業に取り入れられているかどうかの確認も行っている。	4-3-3 4-3-4
4.9　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価基準については全ての科目においてより明確にし，シラバスの記載に基づいて適切に単位認定を行っている。 スポーツ健康学部では，既修得単位認定の機会がまだ非常に少ないが，編入生などにおいては既修得単位における授業内容とスポーツ健康学部での教育方針を照らし合わせながら，厳密に単位認定を行っている。	4-3-4
4.10　教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
年度の初めに，前学年に開講された必修科目の内容について「専門知識習得度テスト」を実施し，これを基に教育成果の検証を行っている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
「専門知識習得度テスト」実施に伴い，専任・兼任を問わず必修科目全ての科目から出題することができ，昨年度以上にバランスのとれた問題構成となった。	
3　改善すべき事項	
昨年に続き入学者大幅増のため，演習科目において 20 人以下の少人数教育を実現できていない。授業方法や内容を工夫して実施しているが，当学部の入試の査定における統計がとれたため，次年度以降はその結果を改善につなげることができると思われる。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.11　教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
設置 3 年目であるが，学生の課外活動等において少しずつその成果が見られるようになってきた。 ３・４年次の本格的な専門教育に向けて，１・２年次は学部教育理念に基づいた基礎教育を行っているため，必修科目を多く設置してある。その理解度を確認するために，年度初めに前学年で開講された必修科目の内容について「専門知識習得度テスト」を実施している。この結果を教育の成果として検証し，１・２年次の授業運営を再考するとともに，３・４年次の専門科目運営における基礎学力理解度の指数にも利用している。	4-4-1 4-4-2

4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業生はまだ出していないが，それに向けて適切に行われている。	4-4-3 4-4-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
東日本大震災の被災地支援を目的に，学生自らの発案によりフットサルのチャリティーマッチを開催し，学部の３割近い 160 名の学生が参加した。このイベントをキッカケに，学生の様々な活動がさらに活発になった。また，多摩スポーツフェスティバルにおいては，アスレティックトレーニングを学ぶゼミ生が，出場学生のコンディション調整を現場でサポートした。 この他，地域のスポーツ振興やスポーツビジネスに関連し，多摩キャンパスを拠点とする「法政クラブ」や教員が企業人を対象に主宰するセミナーに共催組織として企画段階から参画して積極的に提案をするなど，授業で学んだことを社会とのつながりの中で実践する姿勢が見えてきた。	
3　改善すべき事項	
学生からの提案が有益なものであれば，今後も積極的に指導・支援をしていく。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
学生の受け入れ方針は，『大学案内』『学部パンフレット』『学部ホームページ』に明示している。	5-1 5-2 5-3
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
学生募集および入学者選抜は公正かつ適切に行っている。 （学生募集方法，入学者選抜方法の適切性） スポーツ健康学部は，＊一般入試（Ｔ日程，Ａ方式），＊大学センター試験利用入学試験（Ｂ方式），＊特別入試（自己推薦，トップアスリート），＊付属高校推薦入試，＊スポーツ推薦入試にて入学者募集・選抜している。学生募集および入学者選抜は公正かつ適切に行っており，入学後の入試経路別成績調査を行っている。受験者数・入学者数・入学後の成績調査・大学での生活態度などを総合評価し，学生募集方法や入学選抜方法の適切性について検討している。 （入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性） 特別入試（自己推薦・トップアスリート）においては，書類審査→（合格者）→論文審査および面接審査→査定委員会を経て合否の決定がなされる。すべての審査で「偏りが出ないようにするため」「公平性を保つため」にも必ず複数の教員が審査を行い，透明性維持を徹底している。 （入試広報活動の適切性） 広報活動としては，『学部パンフレット』の作成はもとより，学部ホームページにおいても学生生活が実感できるよう受験生を意識した作りとしている。ホームページ閲覧数が他学部平均と比べて多いのは，特徴の一つである。 営業活動としては，「模擬授業依頼へのできる限りの参加」を旨としている。事務職員においても通常の進学相談会のみならず「スポーツ健康系」に特化した進学説明会に率先して参加をし，教職員一体となって営業活動にも力を入れている。 実際に大学に受験生が足を運んでくれるオープンキャンパスにおいては，教職員は当然のことながら多くの学部学生の協力を得て，説明・相談・施設案内を行っている。学部独自の施設案内等を行っているのも特徴。	5-1 5-2 5-3
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
初年度の 2009 年度入試においては，適切な入学者数となった。 2010・2011 年度入試においては，他学部における従来の入試結果を参考に慎重に査定を行ったが，定員を大幅に上回る学生が入学した。当学部は他学部とは大きく異なる手続き率であることなど，入試の査定に参考となる統計が取れたことから，次年度以降はこの結果を反映させることで，適切な入学者数に近づけることができると思われる。	—
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかにつ	E

いて，定期的に検証を行っているか。	
自己推薦特別入試の選抜方法について議論を重ねた結果，当面は現状を維持することとなり，入試要項の表現をより分かりやすく書き換えた。 受け入れた学生については各入試経路ごとに成績調査を行っている。学部開設からまだ 3 年の為，大幅な入試方法の変更は行わないが，見直しに向けて十分に検討したい。	5-1 5-2 5-3 5-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
自己推薦特別入試の入試要項において，求める人材像が簡潔で分かりやすい表現となった結果，2011 年度自己推薦特別入試では受験生の入学目的意識を明確に判断できるようになった。	
3　改善すべき事項	
受け入れる学生数は，現状の専任教員数や教室の数・規模などから，165 人程度に抑えるべきである。前述のとおり，当学部の入試の査定における統計が取れたことから，次年度以降はその分析結果を数字に反映させることができると思われる。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
前期・後期に「授業見学ウィーク」を実施しているほか，授業運営に関し学生による授業評価をふまえた意見交換会の機会を設けている。また，新たに兼任教員を含めた懇談会を開催し，授業運営・時間割についての意見交換を行った。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
スポーツ健康学部の学部内のＰＤＣＡ体制のとおり機能している。 また「授業見学ウィーク」→「授業運営に関する意見交換会」→「懇談会」となるようスケジュールを組み，議論を順序立てて進められるよう工夫している。	10-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
「授業運営に関する意見交換会」を実施したことで，他の教員の授業の進め方や学生の様子などの意見交換ができている。また，時間割編成・コマ数を検討する上でも非常に重要な議論となっている。	
3　改善すべき事項	
兼任教員は時間の制約もあり必ずしも「授業見学ウィーク」「懇談会」に参加できるわけではない。より多くの意見を集約できれば，より充実した議論の土壌をつくることができると思われる。	

大学評価委員会の評価結果への対応

当学部は設立 3 年目を迎えた。完成年度となる 2012 年度終了まではその内容を修正できないことから，現在は当初の目標を達成するためのいっそう効果的な方法を模索し，独自の体制を確立する段階にある。 また，今年度からはさらに考慮すべき問題として東日本大震災に注目する必要がある。日本人のライフスタイルや価値観を大きく変えた歴史的転換点としてこの大災害を捉え，これからの日本社会においてスポーツや健康の持つ意味が災害前より飛躍的に増大していることを，十分に認識しなければならない。 スポーツ振興を支え，個人の健康づくりに貢献できる人材を養成するには，幅広い知識を身につけるだけでなく，常に変化する社会との接点を持ちながら体験学習の場と機会を活用することが不可欠であり，時代の要請に応える方法であると考える。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	スポーツ健康学部（仮称）設置の趣旨等を記載した書類 （http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/secchi.html）
1-2	スポーツ健康学部パンフレット
1-3	スポーツ健康学部ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/sports/）
1-4	学部紹介ＤＶＤ
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	資料 1-1

3-2	スポーツ健康学部教授・准教授の任用（昇格）に関する基準（教授会内規）［案］　(pdf)
3-3	スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準（教授会内規）［案］　(pdf)
3-4	スポーツ健康学部任期付教員の任用に関する基準（教授会内規）［案］　(pdf)
3-5	スポーツ健康学部兼任講師の任用に関する基準（教授会内規）［案］　(pdf)
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	スポーツ健康学部履修の手引き
4-1-2	資料 1-1
4-1-3	資料 1-3
4-1-4	法政大学大学案内
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 4-1-1
4-2-2	資料 1-1
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 1-2
4-3-2	資料 1-1
4-3-3	資料 1-3
4-3-4	スポーツ健康学部シラバス
評価基準４－４　成果	
4-4-1	スポーツ健康学部学生主催「フットサル・チャリティーマッチ」ポスター　(pdf)
4-4-2	スポーツ健康学部学生学習会(SB f 22)が共催した「スポーツ２１マーケティング研究会」のご案内　(pdf)
4-4-3	資料 4-1-1
4-4-4	資料 1-1
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 4-1-4
5-2	資料 1-2
5-3	資料 1-3
5-4	入試経路別　成績調査　(pdf)
評価基準１０　内部質保証	
10-1	ＰＤＣＡサイクルのプロセス（pdf）

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組織	カリキュラム改革検討委員会において,カリキュラムおよび教員構成の問題点を列記する。	専任教員が各コースの専門領域で推薦できる人物をリストアップする。	学部完成年度以降の教員採用に向け，30～50 歳代および女性研究者の候補者リストを作成する。
2	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	スポーツ健康学の専門分野の確かな知識を有し,グローバルな視点に立って活躍できる人材を育成する。	カリキュラム検討委員会において，従来カリキュラムのスリム化を行い，同時に資格科目との整合性について検討する。	完成年度以降の新カリキュラムのたたき台を作成する。
3	4-2 教育課程・教育内容	完成年度までは，学部の理念・目的を常に意識し，教育課程・教育内容について配慮し実践する。	学年進行とともに，学部の理念・目的について徹底し，なお一層の充実をはかる。	種々のアンケートを精査し，注意深くモニタリングを継続し，教授会で検討する。
4	4-3	学部の理念・目的を常に意識	年度の初めに，前学年に開講され	専門知識習得度テストを

	教育方法	し，授業内容・授業の進行について配慮する。	た必修科目を対象とした，専門知識習得度テストを実施する。	実施し，すべての学生に受験をさせる。
5	4-4 成果	学生一人ひとりの目標に適合した学習ができるように教職員一丸となって取り組む。	履修の取りこぼしがないように，ガイダンスにおいて丁寧な履修指導を行う。また，欠席の多い学生に対して，きめ細かな指導をする。	欠席の多い学生は，必ず呼び出して指導をする。
6	5 学生の受け入れ	入試の査定における統計結果を分析し，適切な入学者数に近づけるための目安を明らかにする。	査定における統計結果から，当学部が他学部に比べ手続き率が高い理由を分析する。	過去 3 年間の統計結果や関連資料を基に分析結果をまとめる
7	10 内部質保証	教員が改善すべき点を自ら認識し，改善に取り組む。	前期・後期に「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」「兼任教員も交えた懇談会」を行う。	教員が改善に取り組んだ結果をまとめ，教授会で公表する。

Ⅲ　大学評価報告書

評基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

スポーツ健康学部の理念・目的については，「設置の趣旨」において十分に設定されており，「学部案内」，「大学 HP」で周知・公表されている。同学部が目指す人材養成目的および教育研究上の目的については，「履修の手引き」「大学 HP」において定められている。

（「学部案内」，「設置の趣旨」，「履修の手引き」，「大学 HP」より）

水準評価Ｂ

2000 年に文科省により策定された「スポーツ振興基本計画」および「健康日本一」の精神に則り，既存の学問領域を超えたウエルビーイングの教育研究をさらに拡大・発展させることを目指していることは，建学の精神のひとつである「進取の気性」の表れと言える。理念・目的として適切と言える。

理念・目的の周知・公表に関して，その有効性や方法の適切性の検証などについては，学部創設３年目であることを考えると今後の課題と言えるが，不十分な点がないか検討することが望まれる。（「設置の趣旨」より）

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

スポーツ健康学部の理念・目的の周知・公表の有効性や方法の適切性などの検証などについて，学部創設３年目であるが，不十分な点がないか検討することが望まれる。（「学部案内」，「大学 HP」より）

基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

スポーツ健康学部教員の採用・昇格の基準等に関しては大学設置基準を踏まえており，教員に求める能力・資質を判断する各個人の業績数量（直近５年間に５以上，うち筆頭著者が２つ以上）を明確にしていることは特記に値する。組織的な教育を実施する上で必要な役割分担，責任の所在は明確化されている。一方，専任教員の年齢構成が高齢者に偏っている点（61 歳以上が 44.5%，51～60 歳が 16.7%，41～59 歳が 27.8%，31～40 歳が 11.2%）で，近い将来バランスを取ることが望ましい。

また，在学生において各学年の女子学生の占める割合がほぼ２５％であり，実習科目が多いことを考慮すると，女性の専任教員の割合を近い将来増やすべきである。

（「大学評価データ集」，「2011 年度スポーツ健康学部シラバス」，「2011 年度学生在籍者数一覧」より）

水準評価Ｂ

教員組織の編成方針ならびに編成実態の整合性に関しては，とりわけ教養科目の配置の偏りに改善の余地が伺え

る。
また，十分な教育活動を展開するための取り組みとして専任教員１人あたりの学生数は，31.9 人で適切と思われるが，授業科目と担当教員の適合性を判断する措置の導入が望まれる。また，個人の研究業績（学会発表，論文発表など）の開示などについても，一層の工夫が望まれる。（大学評価データ集，資料 4-4-2 より）

長所として特記すべき事項

スポーツ健康学部教員の採用・昇格の基準等に関して，教員に求める能力・資質を判断する各個人の業績数量（直近５年間に５以上，うち筆頭著者が２つ以上）を明確にしていることは特記に値する。（資料 3-2，3-3 教授会内規より）

問題点として指摘すべき事項

スポーツ健康学部専任教員の年齢構成が高齢者に偏っている点，および女性の専任教員の比率が低い点に関して，近い将来バランスを取ることが望ましい。
教員の資質向上を図るため，個人の，取り分け教授の研究業績の開示など一層の工夫が望まれる。
（「大学評価データ集」，「スポーツ健康学部教授・准教授の任用（昇格）に関する基準）より）

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ
スポーツ健康学部の教育目的である我が国のスポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を養成することに鑑み，科学的測定室などを含む種々の施設を利用した実技・実習科目を数多く配置し，少人数教育にも取り組んでいる。
学位授与方針の大枠は「大学案内」に，詳細は「スポーツ健康学部　履修の手引き」に記載されており，大学 HP でも社会一般に対して公表されている。
（「大学案内」「履修の手引き」「学部シラバス」「大学 HP」より）

水準評価Ｂ
同学部は創設３年目で卒業生が出ていないこともあり，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性に関する検証は今後の課題であるが，不十分な点がないか検討することが望ましい。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

スポーツ健康学部は創設３年目であるが，教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性に関する検証については不十分な点がないか検討することが望ましい。
（「履修の手引き」より）

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ
スポーツ健康学部の教育に於ける教養教育，専門教育の位置づけは，「大学案内」および「スポーツ健康学部　履修の手引き」に明記されている。
（「大学案内」「履修の手引き」より）

水準評価Ｂ
スポーツ健康学部の教育課程の編成・実施方針に従い，学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているかについては，「専門知識修得度テスト」が年度初めに行われているが，実施実態の整合性の検討，あるいはリメディアル教育や高大連携についての具体策の策定が必要と思われる。
なお，視野形成科目いわゆる教養科目の配置には，偏りが見られるので近い将来修正することが望ましい。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

スポーツ健康学部の教育課程が，学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているかについて，「専門知識修得度テスト」が年度初めに行われているが，実施実態の整合性の検討，あるいはリメディアル教育や高大連携についての具体策の策定が必要と思われる。なお，視野形成科目いわゆる教養科目の配置には，偏りが見られるので近い将来修正することが望ましい。(「現状分析シート」より)

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

スポーツ健康学部の「履修の手引き」「履修要項」で授業の目的，到達目標，授業の形態，授業内容・方法，１年間の授業計画，成績評価法・基準などについて，公開している。

履修科目登録の上限は 2012 年度入学者より，再履修単位を含めて 50 単位未満とすることが決定している

水準評価Ｂ

教育内容・方法などの改善を図ることを目的とした「授業見学ウイーク」および「授業運営に関する意見交換会」を設け，兼任教員を含めて取り組んでいるが，どのような改善がなされているのか記述することが望ましい。
(「現状分析シート」より)

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

スポーツ健康学部の卒業要件については，同学部の「履修の手引き」で明示し，いつでも学生が知ることが出来る状態になっている。(「履修の手引き」より)

水準評価Ｂ

１・２年次に学部教育理念に基づいた必修科目を多く設置し，その成果を見るために次年度初めに前学年で開講された必修科目の内容について「専門知識修得度テスト」を実施している。その結果を教育成果として検証し，１・２年次の授業運営を再考するとともに，３・４年次の専門科目運営における基礎学力理解度の指数にも利用しているとあるが，どのような成果につながったのか記述することが望ましい。また，学生の資質向上を図るため，昨年度「スポーツ・マーケティング研究会　第 197 回例会」に学生を参加させていることは，評価できる。
(「現状分析シート」より)

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

スポーツ健康学部の「現状分析シート」には，教育成果をあげるために行った施策がどのような成果につながったのか記述することが望ましい。(「現状分析シート」より)

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

スポーツ健康学部の受け入れ学生の修得しておくべき知識等の内容・水準を明らかにした方針を定め，公表することが望ましい。学生募集および入学者選抜方法の適切性については，大学 HP および入学試験要項 2011 に明記されており適切と思われる。

過去３年間の入学定員に対する入学者数の比率を見ると，2009 年度は，107%，2010 年度は 144%，2011 年度は 133%で，平均値は 128%となっている。実験・実習を伴う分野では，入学定員の超過率 1.25 以上は改善勧告の対象となるので，今後 1.20 以下になるよう努力する必要がある。

水準評価Ｂ

同学部は創設３年目であることから入試査定のデータが乏しいこともあって，現時点では入学定員の超過率が改

善勧告の対象となっているが，専任教員数，教室の数・規模などから判断して入学者数を 165 人程度に抑えるよう努力する必要がある。
長所として特記すべき事項
特になし。
問題点として指摘すべき事項
スポーツ健康学部の入学定員の超過率が大学基準協会の改善勧告対象となる 1.25 を超えていることから，今後 1.20 を切るよう十分に努力する必要がある。(「大学評価データ集」より)

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評
水準評価Ｂ スポーツ健康学部内の教育の質を保証する制度 PDCA の一環として前・後期に１回ずつ「授業見学ウイーク」,「授業運営に関する意見交換会」を実施し，さらに兼任講師を交えた「懇談会」を行うことで改善に役立てているとあるが，その結果どのように改善されたのか，それらで十分であったのか記述されていないので，内部質保証システムが適切に機能しているか不明である。
長所として特記すべき事項
特になし。
問題点として指摘すべき事項
スポーツ健康学部の内質保証について，これまで行われた教育の内部質保証制度によりどのような改善がなされたのか，その具体的報告とそれらだけで十分であったのか記述することが望まれる。(「現状分析シート」より)
2010 年度目標の達成状況に関する所見
スポーツ健康学部の 2010 年度の自己点検・評価報告書によれば，B が４つ，C が４つで，目標を達成できたとは言い難い。とりわけ「教育方法」「成果」「内部質保証」がいずれも C であり，どこに問題があるのか十分に検討し改善策を記述することが望まれる。
2011 年度中期・年度目標に関する所見
スポーツ健康学部では,「内部質保証」に対する中期目標が,“教員が改善すべき点を自ら認識し，改善に取り組む”とあるが，これで内部質保証システムが適切に機能することになるのだろうか。表現に注意が必要と思われる。一方，教育界のみならず社会・経済界でも教養教育の重要性が叫ばれているが，スポーツ健康学部でもその点に関して今後配慮されることが望まれる。
総評
スポーツ健康学部は創設３年目の学部であり，まだ卒業生を出していないため，設立時に構築された体制の適切性を十分に検証するには至っていないと言えよう。今後は，質保証委員会などを立ち上げて，カリキュラムなどの適切性について再検討する必要があると思われる。

【機構】

教育開発支援機構

Ⅰ　現状分析

評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）　ＦＤ推進センター	
1　現状の説明	
3.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教育開発支援機構 FD 推進センターとして，センター全体及びセンター内各プロジェクトにより，教員の質的向上を図るための方策を講じている。各プロジェクトの方策を以下に示す。 1）施策開発プロジェクト：学内・学外における FD 関連情報の収集と分析及び教育の質的向上に向けた諸施策の提言。2）FD 推進プロジェクト：新任教員オリエンテーション，教員研修，シンポジウム・フォーラム・ワークショップ等の企画・実施及び FD の啓発活動（FD ニュース，活動報告，教育研究等の編集発行)。 3）サーベイ＆フィードバックプロジェクト：「学生による授業改善アンケート」の実施・改善，アンケート結果の集計・分析。GPA の活用方法の検討と提案。 4）コミュニケーションプロジェクト：HP・FD ニュース・関連冊子による情報発信（FD 学生の声コンクールの開催，FD ハンドブック・学習支援ハンドブックの発行，兼任講師へのアンケート調査，HP の拡充及び FD ニュースの発行。 5）学習・教育支援プロジェクト：初年次教育・リメディアル教育に関する情報収集とモデル授業等の実施。学習支援のありかたの検討。	1 ～ 30
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
1）講義科目における成績評価「A+」の割合のガイドラインを答申，適用が了承。 2）Web シラバス項目「学生による授業改善アンケート」からの気づき欄の記入の必須化を提案，適用が了承。 3）「特色ある FD への取り組み」助成金の応募・採択数が 60%増大（2010 年度 5 件，2011 年度 8 件)。 4）第 8 回 FD シンポジウム，大学評価室シンポジウム（共催），第 5 回 FD フォーラム,第 6 回 FD フォーラム，第 4 回 FD ワークショップ，第 5 回 FD ワークショップ，第 6 回 FD ワークショップ(震災により中止），学生 FD サミット 2011 春（震災により中止）等の開催（各学部，大学評価室，総合情報センター，情報メディア教育研究センターとの共催含む）および内容報告集作成（教育研究掲載)。 5）教育研究投稿論文の募集および編集（教育研究掲載)。 6）「学生による授業改善アンケート」の集計結果の報告，フィードバック追加の提案，および学部独自の集計依頼（特別集計）の実施（データ提供 12 件，特別集計 4 件)。 7）第 2 回 FD 学生の声コンクール及び座談会の開催および内容報告（学習支援ハンドブック掲載)。 8）「学習支援ハンドブック」の改訂および発行（2011 年度新入生配布済み)。 9）授業支援システム運営委員会の設置。	
3　改善すべき事項	
1）教育効果の評価・測定方法についての情報を継続的に収集し，各教学単位のアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーおよび教育目標に照らした，教育の成果をどのように測定し，成績評価と関連づけていくのか，また，カリキュラムの見直しに方法等に関する情報提供・施策を行うことが必要である。 2)「学生による授業改善アンケート」の集計結果に基づく，具体的な授業改善への情報提供および提案を実施する。 3）FD 推進センター，市ヶ谷リベラルアーツセンター，学習環境支援センターの連携を強化し，さらなる教育の質改善についての提案を検討する。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　B）　市ヶ谷リベラルアーツセンター	
1　現状の説明	
4.6　教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
市ヶ谷教養教育運営協議会及び市ヶ谷教養教育センターの機能を引き継いだ教育開発支援機構市ヶ谷リベラルアーツセンターは，法学部，文学部，経営学部，国際文化学部，人間環境学部，キャリアデザイン学部の市ヶ谷 6 学部生を対象に以下の実施方針に基づいて教育内容を提供している。 1）市ヶ谷教養教育の適切な運営。 2）市ヶ谷教養教育の基本的理念と教育目標・目的の設定およびカリキュラム体系の構築。 3）英語教育，その他の外国語教育のあり方とカリキュラム編成の検討および適切な運営。 4）情報（ICT)教育のあり方とカリキュラム編成の検討および適切な運営。	31 ～ 38

5）キャリア教育のあり方とカリキュラム内容の検討および適切な運営。 6）自由と進歩の建学の精神の再確認とその教育のあり方の検討及び適切な運営。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
1）初年次教育（導入教育）はほぼすべての学部学科において正課科目の中で実施した。 2）キャリア教育科目については既存の「キャリアデザイン入門」に加え，文科省「就業力育成 GP」に採択された取組事業を基に「キャリアデザイン演習」「就業基礎力養成」の新科目を基礎科目に 2011 年度開講するなど拡充した。 3）「自校教育プロジェクト」の検討・企画により自校教育科目「法政学への招待」を 2011 年度開講した。 4）「ICT 教育プロジェクト」により本学の ICT 教育改善の指針となる「ICT 教育のガイドライン」を策定し，全学に提示した。 5）当センター運営委員会での討議を端緒にして，人間環境学部およびキャリアデザイン学部の外国語カリキュラムの改訂が検討され，学部と当センターとの協働により具体的な改定案を策定，運営委員会で承認した。	
3　改善すべき事項	
1）教養科目である「市ヶ谷基礎科目」と学部専門科目との連携について，各担当教員および教学単位での認識が不足している。 2）初年次教育科目における学部ごとでの位置づけ・手法・内容についての一貫性，もしくは情報共有の認識が不足している。 3）英語教育の在り方について，学内での統一された認識がない。 4）通信教育部(課程)との関わり方が明らかになっていない。	
評価基準 7　教育研究等環境　　（自己評定　A）　学習環境支援センター	
1　現状の説明	
7.4　教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	E
学生の主体的学習をサポートするためのハード・ソフト両面にわたる学習環境の整備を進め，学内各施設と連携し，さらなる学習環境の充実・支援に努めている。学生への学習環境支援の周知徹底をはかるため，学習施設ガイドマップ「学習したいときは…」の作成・配布と，『法政手帳』への掲載を行い，学生が学習スペースや情報機器を利用しやすい環境づくりに取組んでいる。 また，学生・教員・職員が協働して学生の学習活動のサポートを行うために「学習ステーション」を市ヶ谷キャンパスに設置し，学生アシスタントによるキャンパスツアーや相談活動を通じて新入生のサポートを行うほか，「宿題ゼミ」など学生の学習活動を推進する企画に取組んでいる。 今後は，学習ステーションの活動を充実させるとともに，多摩キャンパス・小金井キャンパスにおける学習環境支援活動の充実にも取組みを広げていく必要があり，学習環境支援センター運営委員会の規程を一部改正して，メンバーに多摩・小金井の図書館長および学習ステーション長を加えることとした。	39 ～ 47
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
これまで学内の学習関連施設は，それぞれが有しているハード・ソフト両面の情報を独自に提供していたが，学習環境支援センターの設置によって各施設の学習支援をトータルに周知できるようになったことの意義は大きい。 今年 4 月に学習ステーションを開設し，今後の学習環境支援を推進していく中心的存在ができ，4 月の新入生サポーターの相談件数が 700 件を超えるなどの効果が上がっている。 また，市ヶ谷キャンパス版だけだった学習施設ガイドマップの多摩キャンパス版・小金井キャンパス版を発行するなど，これまで市ヶ谷キャンパスが先行していた取組みを他キャンパスにも広げている。	
3　改善すべき事項	
現在，学習環境支援センターの取組みは，市ヶ谷キャンパスを中心に進められているが，これを多摩キャンパス・小金井キャンパスにも広げる必要があり，学習環境支援センター運営委員会の規程を一部改正して態勢を整えた。これから具体的な取組み内容を検討し，実施していく必要がある。	

大学評価委員会の評価結果への対応

1．ＦＤ推進センター 1）FD 推進センター，市ヶ谷リベラルアーツセンター，学習環境支援センター，総合情報センター，情報メディア教育研究センターおよび図書館の共催による第 6 回 FD フォーラム「ICT を活用した教育支援改革」企画および実施（指摘事項：3 センターの連携強化および学内組織との連携体制の構築)。

２）FD 推進センター学習・教育支援プロジェクトメンバーに情報メディア教育研究センターから新規追加（指摘事項：学内組織との連携体制の構築)。
３）大学評価室　点検・評価企画委員会への委員としての参画および共催シンポジウムの開催（指摘事項：学内組織との連携体制の構築)。
４）学内向けシンポジウム・フォーラム・ワークショップの開催数の増加（指摘事項：各学部との連携)。
５)「学生による授業改善アンケート」フィードバックの追加（各学部との連携の実質化)。
６）Web シラバス項目記入の必須化（各学部・教員との連携の実質化)。
７）授業支援システム運営委員会の設置。
８）学習支援ハンドブック 2011 の発刊（各学部との連携の実質化)。
９）年度目標・達成指標の検討。

２．市ヶ谷リベラルアーツセンター
2010 年度の指摘にあった「中期目標に向けたセンター内での合意，改善具体案の作成」については，各プロジェクトでの検討・企画により実績を上げることができた。なお，プロジェクトの提案が具体的であったことにより，運営委員会でも以前より活発で実際的な意見交換ができ，そのうえでの合意(承認)に至ったことも，今後の討議や合意形成に献与されると思われる。

３．学習環境支援センター
問題点として指摘された事項「学習環境支援センターの業務について，多摩キャンパス，小金井キャンパスに広げ全学的に取り組んでいく必要性があるとの認識のみで，具体案が提示されていない。」については，学習環境支援センター運営委員会の規程を一部改正して，メンバーに多摩・小金井の図書館長を加えて体制を整え，市ヶ谷キャンパス版だけだった学習施設ガイドマップの多摩キャンパス版・小金井キャンパス版を発行するなどした。

現状分析根拠資料一覧

NO	資料名
1	2010 年度 FD 推進センター，プロジェクト活動報告
2	2010 年度各プロジェクト活動実績リスト
3	2009 年度後期 GPCA 全学 GP 集計表（学部，大学院，専門職大学院）
4	2009 年度後期 GPCA 学部･研究科特別集計結果について(根拠資料として提出不可:学部等の独自集計結果の為)
5	2010 年度「学生による授業改善アンケート（期末)」の集計，フィードバックについて
6	第 4 回 FD ワークショップについて
7	「FD ハンドブック」および「学習支援ハンドブック」に関するアンケートのお願い
8	第 5 回 FD フォーラムについて
9	第 3 回 FD 学生の声コンクールについて（ポスター・募集要項・応募用紙）
10	2009 年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果について
11	第 8 回 FD シンポジウムについて
12	法政大学教育研究（紀要第 2 号）原稿募集について（ポスター・募集要項・応募用紙）
13	第 5 回 FD ワークショップについて
14	2009 年度ダイジェスト版「学生による授業改善アンケート」全学集計結果について
15	2010 年度前期「学生による授業改善アンケート（期末)」全学集計について（学部，大学院）
16	2011 年度「特色ある FD への取組助成金」募集について
17	第 6 回 FD フォーラムについて
18	2010 年度第 3 回 FD 学生の声コンクール応募状況・審査結果等について
19	講義科目における成績評価「A+」の割合のガイドラインについて（補足・修正）
20	2010 年度前期 GPCA 全学 GP 集計表（学部，大学院，専門職大学院）
21	2010 年度後期 GPCA 学部･研究科等別集計結果について(根拠資料として提出不可:学部等の独自集計結果の為)
22	2009 年度前期・後期および 2010 年度前期の成績評価「A+」の割合について
23	第 6 回 FD ワークショップについて

24	「法政大学教育研究」第 3 号（紀要）投稿要領について
25	学生 FD サミット 2011 春開催案内について
26	Web シラバス項目について
27	2010 年度前期「学生による授業改善アンケート（期末)」の集計，フィードバックの追加提案について(学部・大学院)
28	2010 年度後期「学生による授業改善アンケート（期末)」全学集計について（学部，大学院）（根拠資料として提出不可:学部等の独自集計結果の為)
29	2010 年度後期期末アンケート全学集計結果
30	学習支援ハンドブック 2011
31	市ヶ谷リベラルセンター規程
32	「大学生の就業力を育成する 3 ステップシステム」パンフレット
33	「法政学への招待」シラバス
34	「法政学への招待」講義内容と担当者一覧
35	ICT 教育プロジェクト報告書（答申書)
36	ICT 教育のガイドライン
37	人間環境学部の外国語カリキュラム改訂案（運営委員会資料より）
38	ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ学部の外国語カリキュラム改訂案（運営委員会資料より）
39	学習環境支援センター規程
40	学習ステーション規程
41	学生アシスタント制度に関する規程
42	学習施設ガイドマップ「学習したいときは・・・」(市ヶ谷キャンパス版)
43	学習施設ガイドマップ「学習したいときは・・・」(多摩キャンパス版)
44	学習施設ガイドマップ「学習したいときは・・・」(小金井キャンパス版)
45	学習ステーション News　第 1 号
46	学習ステーション News　第 2 号
47	学習ステーション活動報告

Ⅱ　中期目標・年度目標

	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
FD 推進センター	3 教員･教員組織	「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる，教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発，FD の推進と各学部等の FD 活動の支援を行う。	1）GPCA 全学 GP 集計結果に基づく成績評価基準に関する検討を行い，「成績評価の厳格化」に関する提案を教育開発支援機構・学部長会議に行う。 2）「学生による授業改善アンケート」結果および学内組織のアンケート結果を参考にし，「教育の質」向上に向けた提案を教育開発支援機構・学部長会議に行う。 3）シンポジウム・フォーラム・ワークショップおよびアドバイザリー・ボード会議を開催し，学内からの FD に関するニーズを把握し，中期目標に向けた各学部等との連携方法を提案する。	1）GPCA 全学 GP 集計結果の作成，提案事項の取りまとめおよび統計的分析指標の提示。 2）「学生による授業改善アンケート（期末)」の集計，全学集計結果の作成，ヒアリング実績および提案事項の明示。 3)シンポジウム等の報告書作成，参加者アンケートの調査結果およびアドバイザリー･ボード会議資料作成。

			4）各種の授業支援ツール（e-ポートフォリオ，カリキュラムマップ，ICT を用いた簡易アンケート等）に関する情報収集を行い，学内での利用を含めた検討を実施する。 5）大学院における FD に関する問題点を検討し，次年度に向けた提案を行う。	4)各種情報収集データの作成・調査・分析の結果を取りまとめ，利用・改善の方法について提案。 5）大学院の「学生による授業改善アンケート」の実施方法･アンケート項目に関する適切性の検討結果。
市ヶ谷リベラルアーツセンター	4-2 教育課程･教育内容	法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。	1）教養教育の在り方を議論し，いくつか骨子となるものを，運営委員会で合意を得る。 2）英語教育について全学に提案・提言すべき事項を，運営委員会で合意を得る。 3）本学の ICT 教育についてｅラーニング導入のための実施案を策定し，リベラルアーツセンター運営委員会等関連会議での承認を得る。 4）市ヶ谷キャンパスにおける共通カリキュラムの在り方を市ヶ谷リベラルアーツ運営委員会で合意を取る。 5）初年次教育の在り方について市ヶ谷リベラルアーツセンター構成メンバーで議論しエビデンスを残す。 6）通信教育部(課程)の教養教育との関わり方を議論し，確認事項をまとめる。	1)教養教育の在り方プロジェクトの答申作成と学部長会議への報告。 2)英語教育プロジェクトの答申作成と学部長会議への報告。 3）ｅラーニングの仕様設計案作成。 4)総合科目などによる共通カリキュラム案作成 5)初年次教育授業に関して,教員間での情報交換会の実施（FD 推進 C と協働)。 6)市ヶ谷リベラルアーツセンターとしての考えのドキュメント化。
学習環境支援センター	7 教育研究等環境	教育および学びの質の向上を促進するため，学内の各施設・部署と連携して学生が利用しやすい学習環境を整備し，単位制度の実質化の観点から，さらなる教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援のための全学的な施策の企画・提案・調整を行う。	1）学習環境支援にかかわる関連部署の連携強化をはかるため，連携構築のあり方と対応システムを検討する。 2）自主的な学習を促進するための学習ステーションを設置し，その運営に必要な学生アシスタントを養成し，学習支援のための諸企画を実施するとともにその広報活動を行う。 3）各学部によって異なっている学習支援状況および学生のニーズを調査し，市ヶ谷キャンパスのみならず，多摩・小金井両キャンパスにおいても学習ステーションのあり方について検討する。 4）学習施設利用促進のため，学習環境支援関連の学習施設ガイドマップおよび学生手帳の関連ページの改訂を行う。	1)学習環境支援関連部署の連携マニュアル(対応システム）を作成する。 2)学習ステーションで多様な企画を実施し,その活動はＨＰに掲示する。 3)学部毎の学習支援状況および学生のニーズを調査し一覧資料等にまとめる。多摩･小金井両キャンパスの学習ステーションのあり方について結論を出す。 4)学習施設ガイドマップの改訂版を発行し,学生手帳の関連ページを改訂する。

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

教育開発支援機構として，法政大学の建学の精神である「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するための教育支援施策の企画・開発，ＦＤの推進，各学部・大学院のＦＤ活動の支援を行うという理念や目的が設定されている。具体的には，３つのセンター（ＦＤ推進センター，市ヶ谷リベラルアーツセンター，学習環境支援センター）の役割・機能が各規程に明確化されていると考えられる。さらには，「学生による授業改善アンケート」の実施，法政大学教育研究（紀要）の刊行，学習支援ハンドブックの作成・配布をとおして，教育理念や教育目標の向上に関する重要性が教職員，学生に対して周知・公表されていることは評価できる。

水準評価B

教育開発支援機構とりわけＦＤ推進センターでは，それらの検証を実施する体制として，施策開発プロジェクト，ＦＤ推進プロジェクト，サーベイ＆フィードバックプロジェクト，コミュニケーションプロジェクト，学習・教育支援ハンドブックプロジェクトなどによって，恒常的な検証を行っていることが評価できる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

教育開発支援機構では，３つのセンター（ＦＤ推進センター，市ヶ谷リベラルアーツセンター，学習環境支援センター）が設置され，各センターと学部長会議，各学部教授会，事務部局との連携に取り組もうとしている姿勢や実態が進んでいることがわかる。

特に，ＦＤ推進センターでは，教育の質的向上を目的として，施策開発プロジェクト，ＦＤ推進プロジェクト，サーベイ＆フィードバックプロジェクト，コミュニケーションプロジェクト，学習・教育支援ハンドブックプロジェクトが設置され，各プロジェクトの方策が具体的に提案されている。これらのプロジェクトでは，学内・学外における関連情報の収集と分析，ＦＤシンポジウムやフォーラム，「学生による授業改善アンケート」の実施・改善・結果の活用など，各プロジェクトの年間活動実績と議論された課題点が整理されており，こうした取り組みが徹底されていることは注目できると考える。

水準評価B

教育開発支援機構は，教育の質的向上に向けて，「改善すべき事項」（様式２−２「現状分析シート」評価基準３）にも記載されているように，教育効果の評価・測定方法について，各教学単位のアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーおよび教育目標，成績評価に関連する情報収集と情報提供などを継続的に行うことが望まれる。また，同機構内のＦＤ推進センター，市ヶ谷リベラルアーツセンター，学習環境支援センターの連携強化により，さらなる教育の質改善について，その具体的提案に期待したい。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは，同センター規程において，市ヶ谷教養教育の基本理念，教育目標・目的およびカリキュラム体系の構築やその運営を明確化されている。市ヶ谷キャンパスでの英語やその他の外国語教育のあり方とカリキュラム編成，情報教育，キャリア教育に関するカリキュラム内容・編成・運営について，今後も継

続して検討することが望まれる。
最近では，大学教育の中にも，キャリア教育へのニーズが高まっており，キャリア教育に力点がおかれるなか，「就業力育成ＧＰ」（文科省）が採択されたことで，「キャリアデザイン演習」「就業基礎力養成」の新科目を設置したことは注目できる点でもある。キャリア教育においてどのような効果がもたらされるのか期待したい。また，自校教育プロジェクトとして「法政学への招待」が 2011 年後期に開講される予定であるので，どのような教育的効果があるのかを評価し，単発的に終わらずに継続的に開講できるか具体的に検討することが望まれる。

水準評価Ｂ
様式２−２「現状分析シート」評価基準４−２にも記載されているように，初年次教育（導入教育）は，市ヶ谷キャンパスのほぼすべての学部学科において正課科目の中で実施されているが，学部ごとで位置づけ・手法・内容で情報不足が指摘されているので，各学部の礎となる学問の特質や学問体系の観点からも，初年次教育（導入教育）の目的の明確化や情報共有にあたって，今後も綿密な検討および連携が必要である。 また，ICT 教育におけるｅラーニング導入については，ガイドラインが策定されているが，具体的な提案をするため議論することが望まれる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：７ 教育研究環境等	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ
教育開発支援機構において，学生の主体的学習をサポートするための学習環境支援として，どのような学習環境が整備されているのか，学生への学習環境支援の周知徹底のため「学習施設ガイドマップ 2011」（市ヶ谷キャンパス，多摩キャンパス），小金井キャンパスでは「学習したいときは・・」の作成・配布し，取り組んでいることは評価できる。
また，2011 年４月から，市ヶ谷キャンパスにおいて，学生・教員・職員が協働して在学生の学習活動をサポートする「学習ステーション」もスタートしている。まだスタートして間もないことや 5 月 20 日までの活動報告（NO.47）では業務（活動）内容の評価は難しいが，今後の学習ステーションのありかたについては，2009 年 9 月から施行されている「学生アシスタント制度」（授業支援アシスタント，学習サポートアシスタント）との連携，協働のあり方から検証する必要があると考えられる。そのうえで，小金井キャンパス，多摩キャンパスへの展開のあり方についても検討される必要があると考えられる。

水準評価Ｂ
現状では，様式２−２「現状分析シート」評価基準７にも記載されているように，学習環境支援センターの取り組みは，市ヶ谷キャンパス中心にすすめられている。学習環境支援センター運営委員会に，多摩・小金井の図書館長がメンバーとして加わったことで，さらなる，ハード・ソフト両面にわたる学習環境の整備の議論を深め，具体的な提案が望まれる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

教育開発支援機構では，目標が全体的に着実に達成されているといえる。ＦＤ推進センターでは，５つのプロジェクトを設置し，活発な議論を蓄積されていることは評価したい。今後も，ＦＤ推進センターにおいて「学生による授業改善アンケート」の活用について継続的な議論を，具体的な活用方法などの提示を期待したい。また，学習環境支援センターについては，どのキャンパスで学ぼうとも，ハード・ソフト両面において学習環境は等しくあることが望ましい。そのための議論が，市ヶ谷キャンパスにとどまらないで小金井・多摩キャンパスで実施する体制を整えたことは評価したい。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

2010 年度に引き続き，本学の教育理念と教育目標を達成するための３つのセンター（ＦＤ推進センター，市ヶ谷リベラルアーツセンター，学習環境支援センター）のそれぞれの役割・機能が十分に発揮され，さらには連携強化

が構築されることを期待したい。そのための中期目標，年度目標，達成目標の設定は妥当だと考えられる。また，各センターでは，2011 年度からスタートした「キャリアデザイン演習」「就業基礎力養成」「法政学への招待」，学習ステーションなどが，学生への教育および学びの質の向上に繋がっているのか検証を行う必要がある。

総評

教育および学びの質の向上を目的とした教育開発支援機構のありかたは，学生・教員・職員にとって重要な役割をもつものと考えられる。特に，教育支援施策の企画・開発，ＦＤの推進とその具体的な活用のありかたは，教育理念と教育目標，カリキュラム編成と不可分である。また，学習環境支援センターについては，各キャンパスの特色を生かしながら，どのキャンパスで学ぼうとも，ハード・ソフト両面において学習環境は等しくあることが望ましい。そのための議論が，市ヶ谷キャンパスにとどまらないで小金井・多摩キャンパスで実施する体制を整えたことで，さらなる活発化されることを期待したい。

【通信教育課程】

法学部（通信教育課程）

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
1.1　学部の通信教育課程としての理念・目的は，適切に設定されているか。	E
教育研究上の目的は，通信教育部学則別表 8 に定めており，また，通信教育課程共通の理念・目的・目標は，通信教育部ホームページ，入学案内（入学希望者向け冊子）および学習のしおり（在学生向け補助教材）等に掲載している。	1-1 1-2 1-3 1-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
学部・学科毎の目的は，通信教育課程の特性を考慮し，改善の検討が必要である。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際，現に通信教育を開設している大学の組織，編成，施設及び設備で，この省令の施行の日前に係るものについては，当分の間，なお従前の例によることができる」に拠り，通信教育課程の専念教員は配置していないが，通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。学内の「改革検討委員会」の報告を受けた改革により，従来の不合理な負担を見直すことができ，さらに，法律学科における定数増が認められており，実施は，2012 年度以降と計画されている。	3-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学内の「改革検討委員会」に対応して，法律学科会議は通教改革 WG を設置し，そこでの議論をさらに学科会議で再検討する等，改革問題の検討を極めて長時間行い，報告に反映された。さらに，2011 年度より，法律学科においても通信教育課程主任が設置され，活動を開始している。	
3　改善すべき事項	
上記の改革が実施され，定数増が具体化されることにより，今後，より効果的に人的資源を投入できるよう，法律学科内部での体制を検討する必要がある。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
基礎科目を中心に幅広い教養を獲得した上で，専門科目である法律学・政治学を深くかつ幅広く学習することを通じて，多様な価値観を有する人々の共存を可能 にする法的・政治的思考法を習得することが期待される。さらに演習などの少人数講義等により，さまざまな意見に耳を傾けると共に，自らの意見を的確に表現 できるコミュニケーション能力を身につけるものとする。より具体的には，基礎法学・実定法学の両者に即して，法学士と認定されるに十分な知識を習得することが必要となる。同時に，事態に即応して法的な思考が展開できるよう，分析的な能力の獲得が期待される。この点は，通学課程・法律学科と同一である。さらに，教育目標を達成するためのカリキュラムに基づき，最終的な卒業論文の制作に連なる適切なステップを明示している。	4-1-1 4-1-2
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
カリキュラム構成について，通信教育部ホームページをはじめ，入学案内，学習のしおり等で公表しているほか，ガイダンス（2010 年度より実施）および卒業論文指導を実施し，学生への周知を徹底している。	4-1-1 4-1-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
通信教育部ホームページや入学案内等により，入学前に確認することが可能である。	
3　改善すべき事項	

学位授与方針のより一層の明確化が必要である。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し，通学課程と同一水準の教育を施し，広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。専門科目については，2010 年度にカリキュラム改革の成案を得ることができ，2011 年度より実施予定である。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
教養科目に関するカリキュラム改革の改善の検討と，通学課程に準じた科目の増加を引き続き検討する必要がある。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
通信授業・スクーリング授業に加え，ユビキタス授業（メディアスクーリング）方法を取り入れている。ユビキタス授業（メディアスクーリング）は，教育効果の向上や学生の利便性に配慮した通信教育の新たな授業形態として注目され，漸進的増加のコンセンサスを得た。また，通信教育はインセンティブをいかに持続させるかが卒業のカギとなるが，学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る郵送による「学習質疑」制度が設けられ，単位僅少者には，履修計画書の提出などの指導を行っている(法学部は今年度から適用。該当者なし。以上質問回答票より)。さらに，2010 年度からガイダンスや学習相談会を実施している（質問回答票，法政通信 2010 年 5，6 月号，HP など)。 シラバスに基づく授業展開について，通教テキストやガイドがつけられている。	4-3-1
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
通教テキストには，予め学習指導書の内容が含まれている。また，市販本をテキストに指定する場合には，スタディガイドの作成を行っている。	4-3-2 4-3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
働きながら学ぶ社会人学生に配慮し，メディア授業の拡充を行っている。これにより学生は，自分の都合に合わせた学習を進めることが可能となっている。	
3　改善すべき事項	
通信授業・スクーリング授業・メディア授業の各々において，シラバスに準じた学習手引き等の整備が必要である。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし，スクーリング時などにおける一般指導や面接諮問を通じて，学位授与に至る運用を行っている。卒業論文の一般指導については，(1)指導の際のレジュメを指導に当たる教員間で共有することを決定し，(2)卒業論文の面接指導の基準についても議論され，一定の合意が得られた。 さらに，カリキュラム改革により，2012 年度より，「卒業論文」を選択必修とし，授業科目 8 単位を振り替えることを可能とし，通学課程に類似する方向性を採用することによって，受講生の自由度を高めることとした。	4-4-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
卒業論文の指導については実情としてやや不十分な点が見られるので，その機会の充実を図るための制度的な取組みを引き続き行うことが必要である。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	

1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
入学案内や通信教育部ホームページに教育目標を明記しており，志願書 2 において，課題書や志望理由を書かせることを行うなど，受け入れ方針を明確にしている。	5-1-1 5-1-2
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
学生募集は，通信教育部ホームページおよび入学案内で案内しており，入学選考にあたっては，書類審査や必要に応じて行う面接により，公正かつ適切に選抜を行っている。	5-1-1 5-1-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
課題書の説明等，志望書の書式改善を引き続き検討を行う必要がある。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
自己点検・評価への対応として大学評価室から提供される情報等について法学部法律学科会議において各教員に情報提供した上で，必要な意見交換・検証を行い現状を改善すべき事項があれば遅滞なく対応する取扱いにしている。なお,学内の通教改革委員会に連動して,学科会議の下に，通教改革 WG を設置し，集中的な検討を行った点が特筆される。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
自己点検・評価への対応として大学評価室から提供される情報等について法学部法律学科会議において各教員に情報提供するなどして，内部保証システムが適切に機能するように配意している。	10-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
全学的な自己点検・評価活動および現在進行中の「通信教育部改革検討委員会」等を通じて内部質保証をはかる他，通信教育部事務部の支援体制を整備することにより，質の向上に向けたシステムを整備したい。	

大学評価委員会の評価結果への対応

「通信教育課程に専念する教員の配置等を検討する必要がある。」という記述は，通信教育課程主任を含めて,その後の学内での状況の変化を踏まえて，修正した。

「学位授与方針が明確でないので改善が望まれる。」については，通学課程と同様であることを記述した。

「法学部通信教育課程のメディアスクーリングは，ユビキタス社会における通信教育の在り方を示す点で重要であるが，コンセンサスができているとも言い難く，教員の負担増の問題や会場での最終授業や最終試験にはメディアスクーリングの在り方の明確化が望まれる。

法律専門科目は労働法のみ（入学案内 33 頁）であり講座数も少なく「推進する」(「通信教育部改革検討委員会」中間報告書 2 頁）とされつつも，現状は在り方が明確でないままの試行段階に過ぎないように思われる。」とされている点については，ユビキタス授業（メディアスクーリング）の漸進的増加のコンセンサスを得た点を付記した。

「ただし,「卒業論文」を必修とするからには論文の質に関与する必要がある。その内容面に関する卒業指導が制度的に整えられていない点は改善されるべきであり，文学部の卒業指導が参照されるべきであると思われる。」という点については，その後のカリキュラム改革，学科内での改善等を記載した。

「法学部通信教育課程において，課題書に関して，いくつかの書籍の中から選択させて，書籍の選択理由，選択した書籍の内容のまとめと論評をさせるなど，志望理由と結びつくような工夫をすべきであると考える。それは同時に，受験生に対する説明にもなると思われる。」について，引き続きの検討課題であることを認めた。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	通信教育部学則別表８
1-2	通信教育部入学案内

1-3	学習のしおり
1-4	通信教育部ホームページ（http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	大学通信教育設置基準　付則３ （http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S56/S56F03501000033.html）
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 1-2（通信教育部入学案内）
4-1-2	資料 1-3（学習のしおり）　p22,23,86
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 1-2（通信教育部入学案内）
4-2-2	資料 1-3（学習のしおり）
4-2-3	法学部のしおり
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	（1-2）通信教育部入学案内
4-3-2	通教テキスト(憲法)
4-3-3	スタディガイド（学習指導要領）(「国際法一部」
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料 1-3（学習のしおり）
4-4-2	通信教育部ホームページ（http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/）
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 1-2（通信教育部入学案内）
5-2	通信教育部ホームページ（http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/）
評価基準１０　内部質保証	
10-1	通信教育部改革検討委員会中間報告書

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	リポートや単位修得試験，卒業論文による学位授与・課程修了認定システムをより意義のあるものとすべく，学生の学習成果が反映されるような評価方法を設けるとともに，法学の学位にふさわしい水準の試験結果，卒業論文が得られるために充実した教育を行う。学士（法学）の学位にふさわしい水準を維持するため,通信学習（リポート・試験），スクーリング，卒業論文の単位認定を厳正に行い，学生の学習成果が反映されるような評価方法を検討する。	2010 年度に実施した議論を踏まえ，その結果を卒論の一般指導に反映させるとともに，法律学科申し合わせ事項としての成績評価基準の明確化に努力する。	2011 年度法学部法律学科会議における調査結果の報告
2	4-2 教育課程・教育内容	法科大学院の存在もあり，学部段階における法学教育の意義が改めて問われている。さらに，通信教育部では多様なバックグラウンドを有し，各学生の法学教育を受ける目的が学部以上に多様化している。以上の状況をふまえ，通信教	教養科目に関するカリキュラム改革の改善の検討と，通学課程に準じた科目の増加を引き続き検討する。	2011 年度法学部法律学科会議における検討審議及び審議結果の報告

		育課程で法学教育を行うことの意味を検討しつつ，多種多様な学生の関心・目的にそった授業科目を設定する。		
3	4-3 教育方法	本来，リポートの添削による教育が中心となるべきものであるため，各自が自宅で自主的にかつ効果的に学ぶことができるよう，学習方法を具体的に助言するとともに教育内容についても学生のニーズにそった教材の提供に努める。また，様々なスクーリングや卒業論文指導など，机上の教育にとどまらず，教員の指導を受ける機会を可能な限り供与する。	教科書の改訂，スタディガイド(学習指導書)の増加・改訂等，必要な教育手段の改善に努力する。卒業論文の指導について，上記 4-1 に係る検討作業の結果を踏まえ，その充実のために必要な方策を検討する。	2011 年度法学部法律学科会議における検討審議及び審議結果の報告
4	4-4 成果	卒業認定が適切に行われるようにするべく，通学課程と比較した場合にも法学士の学位にふさわしいといえるだけの水準を維持・担保するための具体的な施策を講ずる。	卒業論文が学位相当レベルに達したものであるよう，評価方法の客観化を図るために必要な作業を継続する。	2011 年度法学部法律学科会議における具体的制度の策定

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 法学部通信教育課程の教育研究上の目的は，通信教育部学則別表 8 に定められており，また通信教育課程共通の理念等は，通信教育部 HP(以下，HP という)，入学案内及び学習のしおりに掲載されている	
水準評価Ｂ 法学部通信教育課程では，建学の精神，目指すべき方向性や達成すべき成果等を明らかになっている。 理念・目的の周知は，上述の通り行っており，理解向上につながっている。 これらが妥当であるか常にチェックする独立した機関の有無や責任の所在はよくわからない。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
法学部通信教育課程の理念・目的が妥当であるかをチェックする独立した機関を対外的に明示するのが妥当である。	
基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 法学部通信教育課程では，大学通信教育設置基準附則抄 3 により，通信教育課程に専念する教員が配されていないが通学課程教員が通信教育にもあたることで教育がおこなわれている。その線上で法令によって定められた必要数を満たしていると考えられている。したがって，年齢構成も法学部の専任教員の年齢構成に準ずることになる。	
水準評価Ｂ 通信教育課程に専念する教員がいない法学通信教育が通学課程教員によって担われる状態は通学課程教員の負担増を招くことの悪影響は教育の質にも及ぶ。大学通信教育設置基準附則抄 3 でも「当分の間」とあるように見直しの時期に来ている。この点は以前より認識されてきたところでもある。2012 年度以降に「不合理な負担を見直す」	

観点から改革が実施される予定である。
　通学課程教員が通信教育も兼ねるとの結論で対処する場合，兼担でも可能な適切な負担となる増員数や科目について，通信教育を念頭に置いた検討が集中的になされるべきである。

長所として特記すべき事項

　法律学科において通信教育課程主任が設置されたことは評価できる（現状分析シート）。

問題点として指摘すべき事項

　特になし。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　　A　　B　　C

概評

水準評価Ａ

　法学部通信教育課程では，「基礎科目を中心に幅広い教養を獲得し，その上に立って専門科目を深くかつ幅広く学修して多様な価値観を有する人々の共存を可能にする法的思考を獲得することを期待する，それを可能にする方法として演習や少人数講義を配置して意見交換できる環境を整備する，その中で自らの意見を的確に表現するコミュニケーション能力を養う」など修得すべき学習成果，達成のための諸要件（卒業要件・修了要件）等を明確にした学位授与方針が理念・目的を踏まえ設定されている。
　入学案内や学修のしおりを通して，学生に対して，上記期待する学習成果の達成を可能にする教育内容・方法などを示している。
　定期な刊行物やHPを通じて，教職員・学生・受験生を含む社会一般に対して，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を周知・公表している。

水準評価Ｂ

　法学部通信教育課程では，学位授与方針に関して，通学課程と同様の方針に基づいている。
　実施にかかる責任は今般設けられた通信教育課程主任であろうが検証する体制は，学部教授会や法律学科会議ということになろう。
　教育目標，学位授与方針などの周知・公表について，上記に加え，ガイダンスを2010年度より実施して，学生への周知徹底を図っている。
　卒業論文指導を単位に配していることは，必修でないとしても通学課程教育とは異なる特色である。上記目標に則した学修の延長線上に卒業があることを確認する術と見ることができ卒業に求められる一定の水準を維持するように努めていることの証とも考えられる。学位授与方針の具体化が卒業論文指導を通じてどのくらいできているのか検証する必要がある。また，個別対応と並んで客観的な基準が「見えるか」の努力として必要でもある。その点の検討が待たれる。

長所として特記すべき事項

　法学部通信教育課程における，通信教育にあってスクーリングなどの機会を捉えて面談しての個別対応は，学修効果を高める点でまた学修意欲を維持する点で重要である。かかる観点からガイダンスの機会を作ったことは日常的な個別対応への一歩として評価できる。（現状分析シート）

問題点として指摘すべき事項

　学位授与方針の具体化が卒業論文指導を通じてどのくらいできているのか検証する必要がある。また，個別対応と並んで客観的な基準が「見えるか」の努力として必要でもある。その点の検討が待たれる。（現状分析シート）

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　　A　　B　　C

概評

水準評価Ａ

　法学部通信教育課程では，単位修得，教養教育と専門教育の位置づけ等カリキュラムに基づくとともに，カリキュラムによって明らかにしている。

水準評価Ｂ

　法学部通信教育課程では，教育課程の編成・実施方針に従い，学年配置や科目を必修選択などに分け適切必要な科目を配置するなどして体系的に履修ができるよう配慮されている。それはカリキュラムによって示されている。
　教養教育科目と専門教育科目の連関を意識化し科目選択させる「気づき」をどう促すか，それを意識した科目内

容をどう明らかにするか(特に教育教養科目においてそれが求められる)，カリキュラム改革において検討されるべき課題と思われる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

教養教育科目と専門教育科目の連関を意識化し科目選択させる「気づき」をどう促すか，それを意識した科目内容をどう明らかにするか(特に教育教養科目においてそれが求められる)，カリキュラム改革において検討されるべき課題と思われる。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

法学部通信教育課程では，通信授業，スクーリング授業に加えユビタキス授業(本学ではメディアスクーリング授業。以下，メディアスクーリング授業という)を取り入れている。メディアスクーリング授業は学修効果の向上や利便性に配慮した新たな授業形態として注目されている。

通信教育は学修意欲を如何に維持するかが学生各自の目的実現にとって大きいテーマである。この点につき 2010 年度から学習の際に生じた疑問を質問する制度，「学習質疑制度」が郵送による方式で実施されている。また，単位僅少者には履修計画書を提出させるなどして個別対応による指導を行っている。

シラバスによる授業展開はスタディガイドの作成や通教テキスト特にそのなかの学習指導書によって示されている。

水準評価Ｂ

法学部通信教育課程におけるメディアスクーリング授業は学修効果の向上や利便性に配慮した新たな授業形態として，漸進的に増やしていくとのコンセンサスが得られた(現状分析より)。

これを踏まえて，最終試験を会場で行うことの意義も認識を新たにするべきである。すなわち，メディアスクーリング授業を単なる映像による授業の配信ではなく双方向のやり取りを取り入れた指導と捉えるならば，通信教育の意味合いが従来とは大きく異なってくるであろう。

他方，読む・書くはとても重要であり，メディアスクーリング授業が増えると従来よりも重要性は増すと思われる。

長所として特記すべき事項

法学部通信教育課程においてメディアスクーリング授業を増やしていくとのコンセンサスが得られたことは特記すべきである。(現状分析シート)

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

法学部通信教育課程における入学案内や学習のしおりなどを通して，卒業・修了の要件を明確にし，あらかじめ学生が知ることができる状態にしている。

卒業論文を必修として，スクーリング時などにおける一般指導や面接指導をとおして，学位授与に至るまでの配慮をしている。

水準評価Ｂ

法学部通信教育課程では，2012 年度よりカリキュラムを改正して，卒業論文を必修から選択必修にして授業単位 8 単位と振り替えることを可能にした。これによって通信教育課程を通学教育課程に近づけるとともに受講生の自由度を高めることとした。

卒業論文が「選択必修科目」となっても，学修指導の必要性は変わらない。この点を踏まえて，一般指導には指導の際のレジュメを担当教員間で共有して指導内容の充実を図り，面接指導についても，求める論文の質の基準について明確にする取組みを行うことが確認された。

長所として特記すべき事項

長所というわけではないが，上記新たな取組みに注視したい。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

法学部通信教育課程の受け入れ方針の明示に関しては，HP や入学案内によって受験生や社会一般も含めて広く，理念・目的，教育目標を明らかにして，求める学生像や，修得しておくべき知識等の内容・水準を明らかにしている。

水準評価Ｂ

法学部通信教育課程では，入学選考にあたっては，書類審査や必要に応じて行う面接によって，公正適切に選抜している。

志願書 2 に関して課題書に関して何を書かせるのかなどの検討を行うこととしている。

入学選考の書類審査に関して，志望動機や学修意欲を確かめるために課題書を課しているといえようが，それを応募者に伝えまた何を答えてもらうかを明らかにする上での工夫が必要であろう。検討課題としたことを受けて今後の進展に期待したい。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ｂ

法学部通信教育課程では，自己点検・評価への対応として，大学評価室からの情報については法律学科会議を情報提供の場とする他，必要な意見交換・検討をおこない対応する場ともしている。その意味で法学に関する通教の責任主体は法律学科会議であるといえよう。

また通教改革委員会に連動して，法律学科会議の下に通教改革 WG を設置して集中的な検討を実施している。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

法学部通信教育課程では，現状分析や評価結果を踏まえて，目標達成に向けた努力が行われていると評価できる。

成果に関して，卒業論文審査・面接に際して内容上どうか判明できないとはいえ「不合格」とすべき客観的基準に一定のコンセンサスが得られたことは評価されるべきである。

メディアスクーリング授業への積極的に取組むことについて，コンセンサスができたことは評価されるべきである。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

法学部通信教育課程における，成績評価基準の客観化に向けた申し合わせ事項は，第 3 者への「見える化」とともに何をもって評価するかを自らに問いかけるという意味で検証にもなり，好ましいことといえよう。

総評

法学部通信教育課程では，メディアスクーリング授業に関して，今後に向けては，個別的双方向授業の充実を担保し，通信教育における教育方法の改善という意味ではワンステップアップした議論が重要になるであろう。しかし，これは通学教育課程の教育方法にも応用可能である。すなわち，きめ細かな教育，個別指導問題でも議論できるように思われる。加えて，読む，書くことの重要性を再確認しておくことも必要な課題となるように思われる。

文学部（通信教育課程）

文学部全体

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部の通信教育課程としての理念・目的は，適切に設定されているか。	E
適切に設定されている。	1 2 3 4 21
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
史学科・地理学科では入学案内や通信教育部 WEB サイトなどでの理念・目的の公表を課題としている。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
通信教育課程の専任教員は配置していないが，通学課程（第一部文学部）の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている（大学通信教育設置基準の附則 3)。	5 6 7 11
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
通学課程と同じ教員が指導にあたることで，同質の授業を提供するとともに，指導の共通性を有している。教員の人事についても公正かつ適正に行うための仕組みを構築している。	
3　改善すべき事項	
教育目標を十分に達成するためには教員の増員が求められるという認識で一致しており，改善が必要である。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
3 学科とも，文学部および学科の教育目標に基づき，学位授与に至るまでの単位修得過程や卒業論文の制作から提出に至る過程を『学習のしおり』等に掲載・明示している。	4 16 17 18 11 21
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
『学習のしおり』のほかに，通信教育部入学案内に「履修科目と卒業要件」「入学から卒業の流れ」等が明示されている。	1 4 11 13 14 15 16 17 18
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	

教育目標は通学課程（第一部文学部）と共通している。また，卒業論文指導における学生の取り組みを十分に指導できる仕組みを運用している。

3　改善すべき事項

教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針のさらなる公表に務める必要がある。

評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　B）

1　現状の説明

4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
日本文学科に続いて，史学科・地理学科では 2010 年度に教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を整備したところである。日本文学科では通信教育で履修可能な３コース制を新たに整備している。史学科では史料に基づく歴史学の実践を学ぶ新設科目を配置した履修体系を整えつつある。地理学科では自然地理学・人文地理学・地誌学の科目群を編成しており，資格取得の可能な科目群を配置している。	1 4 20 11

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

日本文学科では大幅なカリキュラム改訂を今年度中に完了し，2012 年度より運用する予定である。史学科では歴史資料学スクーリングに新設科目を開講しており，教育効果を一層高めつつある。

3　改善すべき事項

3 学科ともにさらなるカリキュラム改革を進め，実行していく必要がある。

史学科ではカリキュラム・ポリシーの公表に努める必要があると認識している。

評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　B）

1　現状の説明

4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
レポート・論文の執筆方法を学ぶスクーリング科目の設置，「リポートの書き方」（リポート執筆の解説冊子）の配付，対面指導を含む卒業論文指導などによって適切な指導を行うとともに，学習を進めていく上での質問を受け付ける「学習質疑」制度も設定して対応している。学生の学習意欲と単位修得を向上させるため「進級に関する規程」も制定している。 日本文学科ではリポート・論文作成のための科目を開設し，メディア授業の増設を進めている。史学科では史料に基づく歴史研究を進めるための科目を開設し，卒業論文作成までに一般指導のほかに 3 次に及ぶ指導を行なっている。地理学科でもメディア授業を開設している。 年間履修単位は 40 単位としており，教職・資格科目を履修する場合には 60 単位を上限としている。	7 8 4 9 11 12
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
『法政通信』に掲載される授業内容をもとに学生がスクーリング科目を登録する制度となっており，基本的に教員が事前に提示した内容と異なる授業を実施することはない。	7

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

メディア授業の拡充に努め，リポートや論文の書き方をまとめた小冊子を発行するなど，学生の学びのニーズに応える教育体制の整備を進めている。また，指定市販本制度（テキストに市販されている書籍を指定する制度）の下でスタディガイド（市販書籍の下で学習を進める方法の解説冊子）を教員が作成するようにしている。文学部では卒業論文の制作が卒業要件となるため，目的意識を明確化しながら学習を進めていくことが可能になっている。

3　改善すべき事項

日本文学科では「リポートの書き方」の改訂を通信教育部全体の中で実現していくことが課題である。また，日本文学科・地理学科ではメディア授業のさらなる充実が課題とされる。史学科では史料を扱う新設科目の受講規模を設定するとともに，「進級に関する規程」の制定効果の検証を具体化する必要があるとしている。

評価基準４－４　成果　　（自己評定　B）

1　現状の説明

4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
文学部では卒業論文が必修となっており，段階的な指導体制が敷かれるとともに口頭試問も実施されており，卒業認定は適切に行われている。	4 10 11

2　効果が上がっている事項（優れた事項）

優秀な卒業論文は学会や発表会に報告するとともに学会誌に掲載するなどしている。

3　改善すべき事項	
卒業論文の質を高めていくために指導の充実を図る必要があることはすべての学科で共通した認識である。学科によっては指導回数をさらに増やしたり，卒業論文制作につながる新設科目の開講効果を検証する必要もあると考えている。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
日本文学科に続いて，史学科・地理学科では 2010 年度に学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を整備したところである。 入学案内や通信教育部 WEB サイトに示した教育目標に沿って，出願時の志望理由書に課題を設定するなど，学生が大学の受け入れ方針を理解して入学するよう指導している。	3 1 12
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
通信教育部 WEB サイトや入学案内によって学生を広く募集し，入学選考にあたっては専任教員による書類審査や必要な場合には面接を行っており，公正かつ適切な選抜を実施している。	1 12
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
日本文学科・史学科では入学者の増加を目指して改革を検討・実施しているが，志願者は減少傾向にある。通信教育課程における各学部・学科の収容定員の設定や管理については全学的な議論の途上にあると認識している。	3 1
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
日本文学科と史学科では志願者の動向と入学選考結果について学科会議において報告と議論を行い，公正かつ適切な入学選考を実施していることを確認している。	3 1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
教育目標を十分に理解した入学者が増加しているものと考えられる。	
3　改善すべき事項	
史学科ではアドミッション・ポリシーを公表する必要がある。また，日本文学科と史学科では入学選考の状況および方法について点検や見直しを行う必要を認めている。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
学則で定められた大学評価の制度の下で，各学科ともに学科会議が内部質保証システムを実質化するための場となっている。	2 3
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
自己点検・評価活動にもとづいて，学科会議の場で問題を検討し，具体的な対応を実施している。さらに学科のみで対応できない問題に対しては，文学部教授会・通信教育部学務委員会に諮ることで，システムを適切に機能させている。	3 19
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
自己点検・評価活動の中から浮かび上がってきた諸問題に対して，カリキュラム改革を実施するなどして理念・目的を実現できるよう改善がなされている。各会議は定例化しており，現状の諸問題に即応できる体制を整えている。	
3　改善すべき事項	
通信教育部全体の自己点検・評価活動について検討する必要がある。	

大学評価委員会の評価結果への対応

「水準に関する所見」

1　理念・目的について

2011 年度における各学科の理念・目的の公表の促進にあわせて，学部全体として通信教育部のホームページに公

開を働きかけていく予定である。

3　教員・教員組織　について

3学科ともに教員の増員が課題となっている。このうち史学科としては任期付でもよいので専任教員を採用したいという意向があったが，当初の理事会からの提示は文学部全体に対して専任教員１枠であった。後に 1.5 枠（0.5 枠×３学科）となったが，これらの事情も考慮して文学部内で再検討を行った結果，通信教育に関しては増員される教員が通信教育に専念する体制をとるのではなく，各学科が責任をもってこれにあたることとなっている。ただし，教員組織の根本的な見直しが望まれるという指摘にどのように対応していくかについては，法人も含めた通信教育全体の課題であると認識している。

4-1　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　について

2010 年度までに各学科において，ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを含む各種方針が整備されている。

4-2　教育課程・教育内容　について

2010 年度までに各学科において，カリキュラム・ポリシーを含む各種方針が整備されている。カリキュラムの見直しについても各学科の年度目標に組み入れられており，カリキュラム改革への取り組みを早急に進めているところである。

4-3　教育方法　について

シラバスの記載および成績評価基準の明確化については，通信教育課程全体の課題として，学部を超えて今後の整備方針を検討していく必要がある事項であろう。

5　学生の受け入れ　について

2010 年度までに各学科において，アドミッション・ポリシーを含む各種方針が整備されている。

10　内部質保証　について

個人レベルでの自己評価・点検に関する共通の指針および評価方法を定めることの必要性について，通信教育課程全体で検討するべきであろう。

現状分析根拠資料一覧

NO	資料名
1	通信教育部入学案内
2	通信教育部学則
3	理念・目的および各種方針一覧（様式２－１）
4	学習のしおり
5	大学通信教育設置基準 http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S56/S56F03501000033.html
6	設題総覧
7	法政通信
8	リポートの書き方
9	日本文学科のしおり
10	史学科のしおり
11	地理学科のしおり
12	通信教育部 WEB サイト　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/
13	通信教育部 WEB サイト（日本文学科） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/nichibun/index.html
14	通信教育部 WEB サイト（史学科） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/index.html
15	通信教育部 WEB サイト（地理学科）

	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/chiri/index.html
16	通信教育部 WEB サイト（日本文学科　履修科目と卒業要件） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/nichibun/nichibun02.html
17	通信教育部 WEB サイト（史学科　履修科目と卒業要件） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/shigaku02.html
18	通信教育部 WEB サイト（地理学科　履修科目と卒業要件） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/chiri/chiri02.html
19	法政大学の自己点検評価に関する WEB サイト http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/index.html
20	通信教育部日本文学科カリキュラム改革関連資料
21	地理学科のホームページ（http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP.html）

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	史学科・地理学科では理念・目的の一層の周知に努める。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標･年度目標設定シートを参照のこと。	同左
2	3 教員・教員組織	教員増員を含む組織の見直しは各学科に共通する課題であり，それを具体化する方策を検討・実施する。史学科・地理学科では専任教員の周知と公開に努める。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標･年度目標設定シートを参照のこと。	同左
3	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	史学科・地理学科において学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の公表と周知に努める。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標･年度目標設定シートを参照のこと。	同左
4	4-2 教育課程・教育内容	各学科ともにカリキュラム改革を実施する。日本文学科では通学課程と同等の水準の教育を施すことを目指したカリキュラム改革を実現する。史学科では歴史学の方法論を習得するための史料学を設置し，また文書指導とスクーリングによる授業の配置について見直しを検討する。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標･年度目標設定シートを参照のこと。	同左
5	4-3 教育方法	日本文学科では学科独自の在宅学習の手引きを見直す。また，メディア授業の拡充を図る。史学科では史料学と演習を截然と区別することで教育方法の充実をはかる。あわせて学習意欲をより多くの単位取得に結果させることを目指す。地理学科ではメディア授業の拡充を図る。	各学科の中期目標･年度目標設定シートを参照のこと。	同左

		各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。		
6	4-4 成果	卒業論文指導を充実していくとともに，カリキュラム改革による成果を検証し，改善を行っていく。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標･年度目標設定シートを参照のこと。	同左
7	5 学生の受け入れ	史学科・地理学科ではアドミッション・ポリシーのの公表と周知に努める。入学出願時の選考方法について点検と見直しを進め，日本文学科では通信課程により適した選考方法と選考基準を確定する。史学科・地理学科では志望理由書や専門に関する読書感想文の効果を検証・検討する。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標･年度目標設定シートを参照のこと。	同左
8	10 内部質保証	各学科教員が通信教育に関する問題に主体的に取り組むよう改善と努力を進める。	各学科の中期目標･年度目標設定シートを参照のこと。	同左

文学部日本文学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部の通信教育課程としての理念・目的は，適切に設定されているか。	E
2010 年度に見直し，さらに 2011 年度に修正を加え，明確かつ適切に設定している。 日本文学科は，その創設以来培ってきた「自由と進歩」という大学建学の理念を体現する学風を継承し，日本の文学･言語･芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を進めるとともに，その成果を生かして，法政大学の伝統を担う「進取の気象」をもつ人材を育成することによって，千数百年にわたって培われてきた日本語と日本文化の豊かな遺産を世界と次世代へと受け継いでいくことを目的とする。	1-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学科の特色である日本文学を多角的に学ぶという理念を明確に示している。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
大学通信教育設置基準の附則３「この省令施行の際，現に通信教育を開設している大学の組織，編成，施設及び設備で，この省令の施行の日前に係るものについては，当分の間，なお従前の例によることができる」に拠り，通信教育課程の専任教員は配置していないが，通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。	3-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
通学課程と同じ教員が指導にあたることにより，同課程と同質の授業を提供することができる。	
3　改善すべき事項	
通学課程の教員が兼務するため，業務内容によってはかなりの負担になる場合がある。現在進めているカリキュラム改革をもとに，通信教育学務委員会での協議を踏まえながら，教員増員を学科として検討している。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　B）	

1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
明示している。 ・教育目標 日本文学科はその目的に基づいて，日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び，国際化・情報化が進む２１世紀社会において，自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成することを教育目標としている。より具体的に言えば， １，日本文学の作品世界のみならず，現代の様々な事象を繊細に感受できる豊かな感性 ２，その感性によって感受した様々な事象について，論理的に分析・考察する能力 ３，その分析・考察の結果を独自の世界や思想を構築することに結びつけられる創造性 ４，それら一連の成果を社会に向かって魅力的に発信していく表現力 以上のような資質・能力を備えた人材を育成することを目標とする。 ・ 学位授与の方針 日本文学科は，「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び」「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する」という教育目標を実現することを目指し，必要となる教育課程を編成する。その課程を修了した者に学士の学位が授与されるためには， １，日本の文学・言語・芸能・文化の歴史と現状についての基本的な知識 ２，自らの専門領域の基本文献を正確に把握することのできる読解力 ３，魅力ある研究対象を発見し，自らの力で調査・考究する思考力 ４，研究の成果を的確に伝えられる日本語の表現力 以上のような資質・能力を身につけていることが求められる。	4-1-1
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
『学習のしおり』のほかに，通信教育部入学案内にも「履修科目と卒業要件」「入学から卒業の流れ」が明示されており，大学構成員だけでなく，社会にも公表されている。	4-1-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
教育目標・ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシーを通信教育部ＷＥＢサイト，入学案内などに掲載する必要もある。通信教育 WEB サイトの掲載が不可能なら，現在整備を進めている日本文学科の公式ホームページ（http://hoseinichibun.blog65.fc2.com/）で公表するのが望ましい。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
「教育課程の編成・実施方針」に基づいた授業科目を適切に設定しているが，現状では通学部との整合性を欠くため，大幅なカリキュラム改革を進めている。具体的には，文学・言語・文芸の３コース制をとる通学部に対して，通信教育部は文学・言語・芸能文化の３コース制に整備している。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
本年度よりスクーリング科目として「日文特研（現代）」を開講するなど，カリキュラムとの整合性を高めるための努力を恒常的に行なっている。これに加え，大幅なカリキュラム改訂を今年度に完了し，2012 年度に運用予定である。	
3　改善すべき事項	
現在進めているカリキュラム改革を確実に実行する。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
在宅学習者は「リポートの書き方」「日本文学科のしおり」という冊子をもとに課題レポートを作成する	4-3-1

が，それだけでは導入教育として不十分であることが問題となっている。そのため，「日本文学科のしおり」は段階的な改訂および新しい学習補助用冊子の企画を進めている。 スクーリングでは「論文作成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」を開設し，レポート・論文執筆のための文献検索法，文章作法を指導しており，不足部分を補う学科独自の工夫をおこなっている。また，地方在住者の利便を考え，毎年，メディア授業の増設を進めている。 さらに，通信教育部全体とも連携して，従来の学習質疑制度に加え，web 学習相談・学習相談会にも積極的に関与し，ている。また，卒業論文執筆予定者には，「卒業論文一般指導」開催するなど，通常の授業以外の学習支援活動をおこなっている。	4-3-2 4-3-3 4-3-4
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
スクーリングに関しては定期的に発行される『法政通信』に授業内容が掲載され，学生はそれに従って受講科目を選定している。そのため，掲載内容と異なる授業が行なわれることはない。ただし，成績評価などに関する記述は少ないため，通信教育部全体で授業科目掲載方法を検討する必要がある。	4-3-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
昨年度は論文・リポートの書き方をまとめた小冊子を作成した。働きながら学ぶ社会人学生や地方在住者に配慮し，メディア授業の拡充を行っている。これにより学生は，自分の都合に合わせた学習を進めることが可能となっている。	
3　改善すべき事項	
「リポートの書き方」の改訂を行なう必要性があるが，本来は通信教育部全体で対処すべき問題である。学部・学科によって事情が異なるため議論が進まないのであれば，日本文学科独自の自宅学習の手引きを作成することを視野に入れ，議論を進める必要がある。 また，さらにメディアスクールの充実を図る必要がある。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
大学での学習の最終成果報告として，卒業論文を必修としている。論文執筆までには２度以上の面談指導を行ない，提出後は口答試験を実施し，それに合格した者が学位授与にいたることになっている。	4-4-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
学位授与の重要な判断材料となっている卒業論文の質向上のため，さらに卒業論文指導の充実を図る必要がある。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
明示している。 日本文学科は，その目的に基づいた教育目標を達成するため，日本の文学・言語・芸能について関心をもつ者を広く受け入れる。ただし，通信教育課程においては，自宅で日本文学の専門的な学習ができるだけの国語の学力が不可欠である。その適性・能力を見極めるために，書類審査を中心とする適切な入学選考を行う。 また，通信教育課程が情報化の進む２１世紀社会に対応し，生涯学習教育の担い手となっていることを考慮し，自宅学習を継続できる意志と主体的に学ぼうとする意欲も重要な選考基準とする。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
おおむね適切におこなわれている。 学生募集は，通信教育部ホームページおよび入学案内で案内しており，入学選考にあたっては，複数名による書類審査や必要に応じて行う面接により，公正かつ適切に選抜を行っている。	5-2 5-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
より適切に入学志願者の適正を審査するため，志望理由書の課題設定の見直しが必要である。	

評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
日本文学科はその目的および教育目標を具現化するため,教員組織を効果的に機能させて適切な現状分析を行い，その現状分析に基づいて教員それぞれの主体的な関与が期待できる方針・到達目標を設定する。学科主任を中心にＰＤＣＡサイクルを円滑に運営し,学科の内部質保証を推進することによって学部および大学の内部質保証に協力する。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
自己点検・評価活動に基づき日本文学科会議の中で問題を議論し，具体策を実行している。また学科で対応できない問題に対しては，文学部教授会・通信教育部学務委員会に諮ることで，システムを適切に機能させている。	10-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
上記のシステムのもとに，大幅なカリキュラム改革を実行し，より学科理念に整合した環境を整えている。	
3　改善すべき事項	
通信教育部全体の自己点検・評価活動の問題は，通信教育部改革検討委員会の中間報告でも指摘されている。その報告に基づき，継続的な議論が必要である。	

大学評価委員会の評価結果への対応

通信教育部日本文学科では，通学課程と同等の教育を提供することを指針として，各ポリシーの制定，学習環境の整備を進めてきた。ディプロマ・ポリシーが通学部と同一であるのは，その指針にのっとってのことであり，通学部とまったく異なるポリシーを定める必要ないと考える。ただし，通学課程とは教育方法が異なることを考慮することは必要であるため，2012 年度より，通学課程の文学・言語・文芸創作に対して，通信教育課程は文学・言語・芸能文化の３コース制をとることが決まった。これは，文芸創作が通信教育の学習指導方法にそぐわないこと，芸能文化分野が能楽研究・音楽芸能研究の指導に実績のある本学科に対して学生からのニーズも高いことを鑑みての改革である。この通信教育課程の独自性は，ディプロマ・ポリシーにも反映させるつもりである。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	資料 3　理念・目的および各種方針一覧（様式 2-1）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	資料 5　大学通信教育設置基準
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 3　理念・目的および各種方針一覧（様式 2-1）
4-1-2	資料 1　入学案内
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 4　学習のしおり
4-2-2	資料 1　入学案内
4-2-3	資料 20　通信教育部日本文学科カリキュラム改革関連資料
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 8　リポートの書き方
4-3-2	資料 7　法政通信(スクーリング講義概要欄)
4-3-3	資料 9　日本文学科のしおり
4-3-4	資料 12　通信教育部 WEB サイト　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料 4　学習のしおり
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 3　理念・目的および各種方針一覧（様式 2-1）
5-2	資料 1　入学案内

5-3	資料 12　通信教育部 WEB サイト　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/
評価基準１０　内部質保証	
10-1	資料 3　理念・目的および各種方針一覧（様式 2-1）

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	3 教員・教員組織	教員増員を含めた教員組織の見直しを検討する。	2012 年度より，文学・言語・芸能文化の３コース制をとるため，教員増員を視野にいれつつ，新カリキュラムにふさわしい指導体制を整える。	学務委員会における通信教育部改革の議論を踏まえ，任期付き専任講師の増員を提案し，人選する。
2	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	改訂した学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の公開と周知に努める。	昨年度同様に，入学者及び入学希望者に対して，左記の二つのポリシーの周知を図る。	入学パンフレット及び日本文学科公式 WEB サイトにディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシーを掲載する。可能であれば，通信教育部 WEB サイトにも掲載する。
3	4-2 教育課程・教育内容	通学課程と同等の水準の教育を施すことを目指したカリキュラム改革を実現する。	昨年度素案を固めた新カリキュラムを具体化する。	新設科目の内容・担当教員を決定する。
4	4-3 教育方法	日本文学科独自の在宅学習の手引きを見直す。また，高齢者や地方在住者の利便を考慮した授業科目を拡充する。	例年通り，メディアス授業の拡充をはかる。	新しくメディア授業を１科目以上開講する。
5	4-3 教育方法	日本文学科独自の在宅学習の手引きを見直す。また，高齢者や地方在住者の利便を考慮した授業科目を拡充する。	例年通り，メディアス授業の拡充をはかる。	新しくメディア授業を１科目以上開講する。
6	4-4 成果	学位授与の基準に則した卒業論文指導の充実を図る。	卒業論文一次指導の内容と配布資料について，具体的な提案をおこなう。	卒業論文一次指導の配布資料の改定案を作成する。
7	5 学生の受け入れ	通信課程により適した選考方法と選考基準を確定する。	大学入学志願者にふさわしい志望理由書作成を促すため，課題設定を改変する。	志望理由書のための課題図書を選定し，リストを作成する。また，この新しい選考方法を 2012 年度より運用する。
8	10 内部質保証	学科教員全員が通信教育部における問題点を共有し，改善にあたる。	現在，不定期であった学科内の通信教育部連絡会を通例化する。	月に１回以上，学科内通信教育部連絡会を開催する。

文学部史学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
1.1　学部の通信教育課程としての理念・目的は，適切に設定されているか。	E
【理念・目的】 歴史学は史料（歴史資料）を集めて内容を解釈し，その史料分析を積み重ねて史実を捉え，その史実を体系化して歴史像を構築しようとする学問である。史学科（通信教育課程）では，史料に基づきながら歴史学	1-1 1-2

の方法論を習得し，これによって過去から未来を理論的に見通せる思考力としての「歴史を見る眼」を持った人材を育成する。そのような「歴史を見る眼」は，歴史の中での自らの位置を客観的に見定め，次の一歩をいかに踏み出すべきかを主体的に決断する力につながるものであり，「自由と進歩」「進取の気性」という法政大学の建学の理念を体現するかかる人材の育成を通して，史学科は広く社会に貢献していく。 このような史学科の理念・目的は，歴史学の立場で法政大学の建学の理念を踏まえたものであり，適切に設定されている。	
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
入学希望者に対して，理念・目的に沿った課題（志望理由書・歴史関係の読書感想文）を提出させることで，史学科の教育に対する課題意識を持たせた上で大学教育を開始している。また，具体的なカリキュラム改革にも着手し，2010 年度から歴史資料学（構想時の名称は「史料学」）を開講した。これによって歴史資料にもとづいた実践的な教育を進めることとなり，さらに理念・目的を高める授業展開が期待される。	
3　改善すべき事項	
入学案内や通信教育部 HP 内の[文学部]史学科のページに通信教育課程史学科としての理念・目的を掲載する必要がある（http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/index.html）。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
日本史における全時代分野，すなわち考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史を担当する専任教員（各１名）を配置し，また東洋史・西洋史においても前近代史・近現代史の両分野を担当する専任教員（各１名）を配置している。さらに多彩な授業科目を担当する兼任・兼担各教員を配置している。ただし，史学科としては通信教育課程を責任をもって運営するためには増員が必要であると認識しており，2011 年度中に任期付専任教員１名の採用を目指している。	3-1 3-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学科会議・文学部人事委員会・教授会の規程に拠り，それらの議を経て最終的には教授会の投票にそれらの議を経て最終的には教授会の投票による承認を得て行われており，公正かつ適正な人事を行うための仕組みを構築している。	
3　改善すべき事項	
使命・目的を充分に達成するため，史学科の通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として，今後採用する任期付教員を含み，組織として一体性を保った運営体制を再整備していく必要がある。また，卒業論文を担当する全専任教員の分野･研究課題などを通信教育部の HP 等に掲載し紹介することを学科内で申し合わせているが，実現していない。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
【教育目標】 史学科（通信教育課程）では具体的な史料に基づいて歴史学の方法論を習得することによって，「歴史を見る眼」を持った社会人を育成すると同時に，歴史学への学問的関心を深めることを目標としている。歴史学研究の根本は，史料を活用した史実の解釈ないし体系化にあるが，こうした方法による史実の理解には，史料を博捜しその価値を判断する能力や，史料活用方法に対する学習および実践的な訓練が不可欠の課題となる。これらを総合的に学習することによって，現代社会，さらには未来への展望をも含めた人類史を，「歴史を見る眼」から判断することのできる人材を育成する。また，史学科における学習と実践的訓練の積み重ねが，さらに高度な専門的・自立的研究を進めるための基盤となるようにする。 【学位授与の方針】 史学科（通信教育課程）における教育は，学生が卒業するまでに以下のような見識・能力を修得していることを目標とする。 １．国際的な視野と，政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって，現代社会の問題を見る眼を養い，未来を展望する見識。 ２．史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い，自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。	4-1-1 4-1-2 4-1-3

３．通信学習による試験，リポート執筆，スクーリングによる対面授業，卒業論文指導等の訓練を通して，自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え，かつ相手の意見を理解するコミュニケーション能力。 ４．文化遺産の調査・保存を啓発し，また，次世代の教育に歴史学の成果を生かすことのできる能力。 史学科では 2010 年度中に通信教育課程の特質に配慮したディプロマ・ポリシーを整備した。また，履修単位と卒業要件を『学習のしおり 2011』等に明示している。	
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
【教育課程の編成・実施方針】（参考） 史学科（通信教育課程）のカリキュラムは，教育目標の達成をめざして，次のように体系的な構成を取っている。 １．新入生に対して，学習の進め方やリポートの書き方に関する冊子を配付して，大学生としてふさわしい学習に適応できるよう指導する。 ２．さらに１年生・２年生には幅広い歴史の勉学が必要であり，日本史・東洋史・西洋史それぞれに各時代別に概説の授業を設ける。 ３．２年生以降，歴史学の専門的教育に入る。専門的なテーマの講義を多数開講するとともに，学生は歴史資料学や演習科目の受講によって，専門的教育指導を受ける。 ４．４年生は教員の指導のもと，一つの研究課題に取り組み，卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として位置づけられる。 （卒業要件は通信教育共通　一般教養科目 36 単位以上　外国語科目 4 単位以上　保健体育科目 2 単位以上　専門教育科目 82 単位以上） 史学科の教育目標は『学習のしおり』の「法政大学通信教育部の教育理念・目的・目標」の頁に掲載してある。通信教育課程のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは 2010 年度末に整備したものであり，現在のところ未公表である。	4-1-4 4-1-5
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
教育目標は通学課程と共通である。また，卒業論文指導（一般指導および第一次～第三次指導）を通じて学位授与までの取り組みを確認し十分な指導を可能とする仕組みを運用している。	
３　改善すべき事項	
史学科における通信教育課程のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを公表する必要がある。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　B）	
１　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
歴史を理論的に見通せる思考力育成科目の中心に史学概論，史料に基づきながら歴史学の方法論を習得する科目の中心に史料・論文講読を中心とした演習科目を置き，これに概説科目や専門科目を交えて体系化している。縦軸に，日本史・東洋史・西洋史の 3 つの学問的専門分野を時期別に置き，横軸に上記の授業諸科目を設定して教育目標の達成を目指している。これらのうち選択科目については通学課程との対応を明確にするために，科目名称の変更ならびに科目の整理を行う予定である。なお，科目には必要に応じて必修・選択の区分を設け，バランスある学修の実現に配慮している。特に 2010 年度から開講した歴史資料学によって，史料に基づく歴史研究を実践することが可能な体系をさらに整えた。概説科目を 4 単位以上習得してから演習科目の受講を許可するなど，段階的かつ明快な履修制度も導入している。教養科目の履修は通信教育課程全体で共通の運用を行っており，1・2 年次生で中心的に学習することとしている。学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし，その内容の充実のための面接指導や文書指導（質疑応答）を通じて学位授与に至る認定方式を運用している。	4-2-1 4-2-2
２　効果が上がっている事項（優れた事項）	
2010 年度から開講した歴史資料学において，具体的な史料をもちいた実践的な歴史研究の方法を学ぶことができるようになった。また，演習科目における論文講読などとの区別を図ることによって，学生のニーズにより応えることが可能になるとともに，教育効果がさらに向上することが見込まれている。	
３　改善すべき事項	
選択科目の科目名称を必要に応じて変更し，また科目の整理を行う必要がある。 通信教育課程のカリキュラム・ポリシーを公表する必要がある。	

評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
史学科では日本史・東洋史・西洋史の三分野をカバーする専任教員の配置を実現しており，多様な学びのニーズに対応している。また，シラバスは『法政通信』に掲載しており，学習の際に生じた疑問点には「学習質疑」制度を設けて対応している。また，単位修得状況がおもわしくない学生に対しては，履修計画書の提出などの指導を行っている。なお，単位取得に関する指導を徹底し，学生の学習意欲をより多くの単位の習得に結果させるため，2007 年度の入学者より「進級に関する規程」を制定した。 史料自体を正確に復原するための手法を学ぶ歴史資料学を 2010 年度から開講することによって，演習との区別が可能となり，さらに充実した教育を施すことが可能となった。 学修活動の成果としての「卒業論文」の提出に至るまで，一般指導および第一次～第三次までの卒業論文指導を行っている。 年間履修単位は 40 単位としており，教職・資格科目を履修する場合には 60 単位を上限としている。	4-3-1 4-3-2 4-3-3 4-3-4
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
スクーリングについては，受講者が授業概要の掲載されている『法政通信』や HP を読んだ上で受講登録を行うシステムになっており，基本的に教員が事前に提示した内容と異なる授業を実施することはない。	4-3-5
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
卒業論文の制作を通じて実践的な歴史学研究を学生自らが行うこととなるため，目的意識を明確な形にしつつ学習活動を展開することが可能となっている。	
3　改善すべき事項	
歴史資料学の受講希望者が多いため，教育効果に適正な規模を設定する必要がある。 「進級に関する規程」の制定効果について，単位修得率や卒業率などの検証を具体化していく必要がある。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業論文が必修となっており，三次にわたる指導を経て提出された論文に対して口頭試問を行っている（春期・秋期）。所要単位をすべて修得した上で卒業論文に合格しなければならず，卒業判定は学科会議の議を経て最終的には教授会で行っており，卒業論文 8 単位を含めた卒業所要要件を全て満たしていない限り卒業は認定されないので，卒業認定は厳密かつ適切に行われている。2010 年度から歴史資料学を開講しており，スクーリング時に史料から歴史を検討する方法を実践的に学ぶ機会を設けることによって，卒業論文のレベルの更なる向上が見込まれる。	4-4-1 4-4-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
優秀な卒業論文を提出した学生は，一般にも公開されている法政大学史学会の大会（年 1 回，6 月開催）において研究報告を行い，同会の定期学術刊行物である『法政史学』に研究論文を掲載する場合がある。	
3　改善すべき事項	
歴史資料学の履修による効果を検証する必要がある。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
【学生の受入方針】 史学科（通信教育課程）の入学者受入れ方針は，その教育理念・目標に基づき，多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており，そのうえで歴史学的な思考方法の習得を目指す意志のある者を通信教育課程の入学者として認めている。また，編入学・転入学も認めており，さまざまの経路から学生を集めているが，それは学生相互に良い影響を及ぼしており，今後もこの方針を継続する予定である。 （史学科では 2010 年度中に通信教育課程の特質に配慮したアドミッション・ポリシーを整備したが，現在のところ未公表である。） 学則に掲げた教育目標を前提に，出願時において志望理由書や歴史学に関する読書の感想文を書かせ，学生が自己の目的意識を明確にして入学するよう工夫している。	5-1

5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
提出された出願書類を専任教員が直接読むことで適切な選抜を実施しており，その結果を学科会議において報告している。なお，2011 年度より出願回数を従来の 2 回から 4 回に増やし，機会の増加に努めている。	5-2 5-3
5.3　適切な定員を設定し，学生を受け入れるとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
入学者の増加を目指して学科会議において通信教育課程における改革を検討・実施しているところである。通信教育課程における各学部・学科の収容定員の設定や管理については全学的な議論の途上にあると認識している。	―
5.4　学生募集および入学者選抜は，学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に実施されているかについて，定期的に検証を行っているか。	E
学科会議が報告と検証の場として機能しており，毎回の入学選考に関する口頭報告を行い，公正かつ適切な入学選考を実施していることを確認している。	5-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
志望理由書や歴史学に関する読書の感想文を書かせることで，従来に比べて志願者は減少したが，史学科の教育目標を理解して学ぶ意欲をもつ入学者の割合は増加しているものと考えられる。	
3　改善すべき事項	
通信教育課程における史学科のアドミッション・ポリシーを公表する必要がある。 現在の入学者選抜の状況（方法や結果）について今後とも学科内で報告と点検を続けていく必要がある。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
【内部質保証方針】 各教員が学科の理念・教育目標等を十分に理解し，主体的に教育の質の向上に取り組むことが基本であるが，文学部の質保証委員会とも連携しつつ，学科会議において定期的に学科の教育内容を点検・評価し，改善すべき点があれば改善を図っていく。また，文学部教授会を中心として，史学科と同様に通信教育を担当している日本文学科，地理学科とも連携を取りながら学科としての意思決定を行っている。さらに，通教学務委員会では全学的な通信教育の諸課題を審議しており，大学評価室とも連携して自己点検評価などに取り組むこととする。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
通信教育課程の中で生じる問題や課題に対して適宜史学科会議あるいは文学部教授会で審議している。文学部内の通信教育課程を有する学科間では学部長のもとに通信教育関連学科連絡会議を設けて情報交換と共有に努めている。また，通教学務委員会では通信教育部に属する各学部・学科の共通の議題を審議している。さらに，大学評価室と連携して自己点検評価などの改善に取り組んでいる。以上のように，内部質保証に関するシステムは適切に機能している。	10-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学科会議は月例で開催されており，また問題や課題があれば臨時に開催して審議する体制が整っている。	
3　改善すべき事項	
特になし。	

大学評価委員会の評価結果への対応

「水準に関する所見」　3　教員・教員組織　について

・史学科としては任期付でもよいので専任教員を採用したいという意向であったが，当初の理事会からの提示は文学部に対して専任教員１枠であった。後に 1.5 枠（0.5 枠×３学科）となったが，これらの事情も考慮して文学部内で再検討を行った結果，通信教育に関しては増員される教員が通信教育に専念する体制をとるのではなく，各学科が責任をもってこれにあたることとなっている。

「中期・年度目標に関する所見」　について

・「進級に関する規定」の制定によって学生の単位取得への意欲を促進している。その実施効果を議論するには数

年度を単位とした観察と評価が必要であるとの認識のもとでこれまで観察を続けてきた。2011 年度からは学生の単位取得状況等の変化について具体的な数値をもとに実施効果を検討する予定である。

・2010 年度の目標に掲げたように，「教育目標に応じた課題意識を持って」読書感想文を書いたかどうかについて，出願書類を点検している。審査担当者はその結果（入学が適切と認められる志願者，不適切と認められる志願者およびその理由）を学科会議で報告している。学科内で情報共有と検証を進め，アドミッション・ポリシーの公正かつ適切な運用に努めているところである。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	資料 2　法政大学通信教育部学則
1-2	資料 4　学習のしおり 2011「法政大学通信教育部の教育理念・目的・目標」
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	資料 6　2011 年度設題総覧（史学科科目は 59-82 頁）
3-2	資料 7　法政通信 6 月号・11 月号
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 4　学習のしおり 2011　14-19 頁　カリキュラムと卒業要件
4-1-2	資料 4　学習のしおり 2011　24-25 頁　カリキュラムと卒業要件・文学部史学科
4-1-3	資料 17　履修科目と卒業要件 http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/shigaku02.html
4-1-4	資料 4　学習のしおり 2011　14 頁　卒業所要単位と卒業要件
4-1-5	資料 4　学習のしおり 2011「法政大学通信教育部の教育理念・目的・目標」
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 4　学習のしおり 2011　24-25 頁　カリキュラムと卒業要件・文学部史学科
4-2-2	資料 4　学習のしおり 2011　15 頁　授業科目と教育課程
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 7　法政通信 6 月号・11 月号　スクーリング講義概要
4-3-2	資料 4　学習のしおり 2011　82-83 頁　学習質疑
4-3-3	資料 4　学習のしおり 2011　204 頁　進級に関する規定
4-3-4	資料 4　学習のしおり 2011　15 頁　年間履修単位について
4-3-5	資料 7　法政通信 6 月号・11 月号　スクーリング講義概要
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料 4　学習のしおり 2011　14-44 頁（特に 35-36 頁，39-40 頁）　カリキュラムと卒業要件／卒業論文作成・提出／文学部
4-4-2	資料 4　学習のしおり 2011　24-25 頁　カリキュラムと卒業要件・文学部史学科
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 1　入学案内　志願書２
5-2	資料 1　入学案内
5-3	資料 12　通信教育部 WEB サイト　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/
5-4	資料 3　理念・目的および各種方針一覧（様式２－１）
評価基準１０　内部質保証	
10-1	資料 2　通信教育部学則
10-2	資料 19　法政大学の自己点検評価に関する WEB サイト http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/index.html

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1	史学科の理念・目的の一層の周	入学案内や通信教育部 HP 内に史	史学科の理念・目的を入

	理念・目的	知に努める。	学科の理念･目的を掲載するよう働きかける。	学案内や HP で公表するよう通信教育部事務に依頼する。
2	3 教員・教員組織	使命・目的を達成するため，史学科の通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として任期付きでもよいので専任教員の採用を検討してもらうよう交渉する。	学科の改革方針を実現すべく,任期付専任教員人事に着手する。	任期付専任教員を採用する。
3	3 教員・教員組織	専任教員の周知と公開に努める。	通信教育部 HP において卒業論文を担当する専任教員の分野･研究課題などを掲載するよう働きかける。	該当教員の分野・研究課題などを HP で公表するよう通信教育部事務に依頼する。
4	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を整備し，その公開に努める。	通信教育課程におけるディプロマ･ポリシーを公表するよう働きかける。	ディプロマ・ポリシーを公表することを学科会議において決定し，事務に公表を依頼する。
5	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を整備し，その公開に努める。	通信教育課程におけるカリキュラム･ポリシーを公表するよう働きかける。	カリキュラム・ポリシーを公表することを学科会議において決定し，事務に公表を依頼する。
6	4-2 教育課程・教育内容	史料に基づきながら歴史学の方法論を習得するため，史料学という名称の科目を設置し，史料の復原と正確な読解を促進するための授業科目配置とする。また，文書指導とスクーリングによる授業の配置についての見直しも検討する。	選択科目を中心とした科目名称を必要に応じて変更し,また科目の整理を行うことによって,史料にもとづいた歴史学の実践を体系的なカリキュラムの中に位置づける。	科目名称の変更および科目の整理を行い，通学課程との間で科目上の整合化をはかる。
7	4-3 教育方法	史料自体を正確に復原するための手法を学ぶ史料学ならびに先行研究を克服するための論証を学ぶ演習とを截然と区別し，各々の手法をより純化させて教育方法の充実をはかる。	歴史資料学の開講効果を高めるために適正な授業規模を設定する。	歴史資料学の適正な開講規模を設定し，夏期スクーリングから運用を開始する。
8	4-3 教育方法	学生の単位取得に関する意識を高め，学習意欲をより多くの単位の修得に結果させる。	「進級に関する規程」の制定効果について検討を開始する。	学科会議において学生の年間単位修得率や卒業までの年限の推移を検証し，成果を共有する。
9	4-4 成果	史料学の開講によって充実した歴史教育の成果を得られるよう検証と改善を行う。	歴史資料学の履修が演習や卒業論文に及ぼす効果について検証する。	学科会議において担当教員から報告を受けるとともに，歴史資料学の履修と演習・卒業論文を含む総合的な成績との相関関係について検討を行う。

10	5 学生の受け入れ	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を整備し，その公開に努める。	通信教育課程におけるアドミッション･ポリシーを公表するよう働きかける。	アドミッション・ポリシーを公表することを学科会議において決定し，事務に公表を依頼する。
11	5 学生の受け入れ	入学出願時に志望理由書や歴史学に関する書物の読書感想文を書かせ，教育目標に応じた課題意識を持って入学するような方策を講じてから日が浅いので，いま少し，この成果を見守っていくことにする。	現在の入学者選抜の状況の共有に努め,効果や問題に関する検討を行う。	志望理由書と読書感想文の審査結果と選考状況を各回の担当者が史学科会議で報告し，情報と問題を共有するとともに，改善策を検討する。
12	10 内部質保証	学科教員間で通信教育に関する問題意識をさらに共有することができるよう務める。	学科会議における通信教育関係の議事を定例化し,通信教育に関係する問題の共有を促進する。	定例学科会議において通信教育関係の議事を必ず取り扱う。

文学部地理学科

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部の通信教育課程としての理念・目的は，適切に設定されているか。	E
欧米で「諸科学の母」と位置づけられる地理学は，現代ではまた，地球環境問題に深く関わる総合科学として高い評価を得ている。地理学が「旧くて新しい学問」と言われるゆえんである。 人間が生活の場としているこの地球表面付近において生起する自然的・人文的諸事象を時間的・空間的な分布現象として捉え，それらに対して周辺諸科学と関わりながら，科学的な視点からアプローチを試みるのが「地理学」である。 本学科では，この総合科学としての「地理学」の学習を通して，現代社会において今後とも一層その存在が期待される「地理学」的な物の見方・考え方やその素養を獲得することによって，多様な社会に貢献できる有能な人材を育成する。	1-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
入学希望者に対して，理念・目的に沿った課題（志望理由書・地理関係の読書感想文）を提出させることで，地理学科の教育に対する課題意識を持たせた上で大学教育を開始している。また，具体的なカリキュラム改革にも着手し，科目群のスクラップアンドビルドを継続中で，さらに理念・目的を高める授業展開が期待される。	
3　改善すべき事項	
入学案内や通信教育部 HP 内の[文学部]地理学科のトップページに理念・目的を掲載すべきかどうか検討が必要である（http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/chiri/index.html）。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
自然地理学においては，気候学・地形学・水文学，人文地理学においては，文化地理・歴史地理・社会経済地理・都市地理を担当する専任教員を配置し，さらに多様な授業科目を担当する兼任・兼担各教員を配置している。新たな任期付き教員を加えて，地理学の全専任教員が通信教育課程と通学課程教育のいずれをも責任を持って担当する。	3-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
通学課程と同じ教員が指導することで，同課程と同質の授業を通信教育課程でも提供している。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	

4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
教育の理念・目的をもとに，地理学の方法論を学ぶことによって，地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力を身につけ，対面する「具体的な問題」に対し，自ら率先して取り組み，解決する能力を持った人材を育成することが教育目標である。 以上の目標にもとづき，以下の 3 点の視覚や能力を育成する。 1.「地域」を単位とした分析視覚を養う。2. 習得した文化・歴史的，社会・経済的，自然・環境的諸問題に関わる分析手法を踏まえて，具体的に調査・研究する能力を身につける。3. それらの上に，自然環境そのものと，その上に生起する地域問題を具体的に分析する能力を身につける。 地理学科のカリキュラムはこれらの能力を育成するために編成されており，本学科の所定の単位を修得したとき，「学士」の学位が授与される。	4-1-1
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
『地理学科のしおり』，地理学科のホームページに公開している。	4-1-1 4-1-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
自然地理学・人文地理学・地誌学の科目群を，必修・必修選択・選択の区分の中でバランスよく配置し，スクーリングによる面談授業科目も適切に配置し，体系的に編成している。さらに測量士補等の資格取得上，必要な科目群も配置している。 また，学習活動の成果としての「卒業論文」を必修とし，その内容の充実のための面接指導や文書指導（質疑応答）を通じて学位授与に至る認定方式を運用している。 ただし，選択科目の中には，時代に即した内容になっていないものもあり，さらなるカリキュラム改革が必要である。	4-2-1 4-2-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
さらなるカリキュラム改革を進める。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
レポートと試験で単位は認定され，さらに夏期と冬期にスクーリング授業が実施されている。また在宅で学習する学生のためにメディア授業を実施している。 シラバスはホームページ，『設題総覧』，『法政通信』等に掲載されている。学習の際に生じた疑問点には「学習質疑」制度を設けて対応している。さらに，単位修得状況がおもわしくない学生に対しては，履修計画書の提出などの指導を行っている。加えて，単位取得に関する指導を徹底するため，学生の学習意欲をより多くの単位の習得に結果させるため，2007 年度の入学者より「進級に関する規程」を制定した。	4-3-1 4-3-2 4-3-3 4-3-4
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
スクーリングについては，授業概要の掲載されている『法政通信』5 月号・6 月号や HP を受講者が読んだ上で受講登録を行うシステムになっており，基本的に教員が事前に提示した内容と異なる授業を実施することはない。	4-3-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
学生のニーズに対応するためメディア授業を実施している。	
3　改善すべき事項	

メディア授業数を拡充する必要がある。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業論文が必修となっており，一般指導，一次指導，二次指導という段階を経て提出された論文に対して夏期と冬期に口頭試問が行われている。所要単位をすべて修得した上で卒業論文に合格しなければならないため，卒業認定は厳密かつ適切に行われている。特に，地理学科では，口頭試問を複数の専任教員が担当した上で，専任教員全員による判定会議を行っており，通学課程と同等の評価体制が維持されている。	4-4-1 4-4-2 4-4-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
優秀な卒業論文を提出した学生は，地理教育学会主催で年度末に行われる「全国地理学卒論発表会」において通学課程学生とともに発表し，高く評価されている。また，法政大学地理学会の大会（年 1 回，4 月開催）において研究報告を行い，同会の定期学術刊行物である『法政地理』に研究論文を掲載する場合がある。	
3　改善すべき事項	
卒業論文作成に際して，従来までの一般指導，第 1 次指導，第 2 次指導に加えて，新たに第 3 次指導を実施する。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
地理学の学習には「地域」を単位にして，総合的かつ具体的に問題を整理，分析する能力が求められている。そのため入学志願者に対して地理学関連書籍を読むことを求めているが，それは通信教育部の性格からして社会人を対象にして，より広く学生を募集しているためである。そのことによって，学生が自己の目的意識を明確にして入学するよう努めている。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
学生募集は，通信教育部ホームページおよび入学案内で示しており，入学選考にあたっては，提出された出願書類を複数の専任教員（自然地理・人文地理）で審査し，必要に応じて面接を行うなど，公正かつ適切な選抜を実施している。	5-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
出願，選考期間を延長し，入学の機会を増加させた。その結果，入学希望者数，入学者数の増加が見られた。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　B）	
1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
通信教育部学則に定められた大学評価の制度下において，地理学科会議は，文学部教授会・通教学務委員会，さらに大学評価室と連携して，内部質保証システムの１つとして機能している。	10-1
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
通信教育課程の中で生じる問題や課題に対して適宜地理学科会議あるいは文学部教授会で審議している。また，通教学務委員会では通信教育部に属する各学部・学科の共通の議題を審議している。さらに，大学評価室と連携して自己点検評価など改善策に取り組んでいる。	10-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
地理学科会議は月例で開催されており，また問題や課題があれば臨時に開催して審議する体制が整っている。 昨年度，自己点検の中で出された問題に対し，カリキュラム改革などの具体的対策を進めている。	
3　改善すべき事項	
通信教育部全体の自己点検・評価活動の問題は，通信教育部検討委員会の中間報告でも指摘されており，その報告に基づき，継続的な議論が必要である。	

大学評価委員会の評価結果への対応

提出された卒業論文に，近年レベルの差が見られるようになった。卒業論文指導はこれまで，一般指導，第 1 次指導，第 2 次指導のステップを踏んできたが，上記の問題点を改善するため従来の指導に加えて，新たに第 3 次指

導を実施する。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	資料 21　地理学科のホームページ（http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP.html）
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	資料 11　地理学科のしおり（昨年度提出資料と同じ）8-23 頁「専任教員のプルフィール」
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 21　地理学科のホームページ（http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/CCP.html）
4-1-2	資料 11　地理学科のしおり 24-28 頁「Ⅲ　学習の手引き」
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 4　学習のしおり 2011　26-27 頁
4-2-2	資料 11　地理学科のしおり 24-28 頁「Ⅲ　学習の手引き」（4-1-2 に同じ）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 7　法政通信 6 月号・11 月号　スクーリング講義概要
4-3-2	資料 4　学習のしおり 2011　82-83 頁　学習質疑
4-3-3	資料 4　学習のしおり 2011　204 頁　進級に関する規定
4-3-4	資料 11　地理学科のしおり 28-59 頁
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料 4　学習のしおり 2011　14-44 頁（特に 35-36 頁，39-40 頁）
4-4-2	資料 4　学習のしおり 2011　26-27 頁　（4-2-1 に同じ）
4-4-3	資料 11　地理学科のしおり 60-67 頁
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 1　入学案内（志願書２）
5-2	資料 12　通信教育部 Web サイト　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/
評価基準１０　内部質保証	
10-1	資料 2　通信教育部学則
10-2	資料 19　法政大学の自己点検評価に関する Web サイト http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/index.html

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	1 理念・目的	地理学科の理念・目的の一層の周知に努める。	入学案内や通信教育部 HP 内で地理学科の理念･目的をどのように掲載すべきか検討する。	学科会議で，掲載方法を決定する。
2	3 教員・教員組織	現在の専任教員の教育・研究活動について周知と公開に努める。	入学案内や通信教育部 HP 内で地理学科専任教員の分野･研究課題などをどのように掲載するか検討する。	学科会議で，掲載方法を決定する。
3	3 教員・教員組織	理念・目的を達成するため，新規採用予定の任期付き教員を含めて，地理学の全専任教員が，通信教育課程全体を運営していく方法を再検討する。	任期付き教員の採用を行うにあたって，その専門分野を検討する。それは通信教育全体の変革に関連するため,通信教育改革検討委員会の中間答申をふまえ，日本文学科，史学科とも連携しながら,文学部執行部と検討する。	任期付き教員の採用を行う。
4	4-1 教育目標，学位授与基準，	学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を整備し，その公開に努める。	通信教育課程におけるディプロマ・ポリシーを公開する。	ディプロマ・ポリシーを公開する。

	教育課程の編成・実施方針			
5	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	教育課程の編成･実施方針（カリキュラム・ポリシー）を整備し，その公開に努める。	通信教育課程におけるカリキュラム・ポリシーを公開する。	カリキュラム・ポリシーを公開する。
6	4-2 教育課程・教育内容	カリキュラム改革を進める。	選択科目の見直しを行う。	現代のニーズに対応した科目を検討する。
7	4-3 教育方法	メディア授業の拡充を図る。	メディア授業実施の可能性を探る。	メディア授業数を拡充する。
8	4-4 成果	卒業論文指導を多角的に行い，優秀卒業論文を増大させる。	卒業論文の第３次指導を行う。	卒業論文の第３次指導を行う。
9	5 学生の受け入れ	学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を整備し，その公開に努める。	通信教育課程におけるアドミッション・ポリシーを公開する。	アドミッション・ポリシーを公開する。
10	5 学生の受け入れ	入学出願方法の改革案を検討する。	現在の「志望理由書」,「地理学に関する読書感想文」を用いた学生受け入れの方法の効果を検討する。	学生に対して入学出願方法についてのアンケート調査を行う。
11	10 内部質保証	学科教員間で通信教育に関する問題意識を共有できるよう努める。	学科会議における通信教育関係の議事を定例化し,通信教育に関係する問題の共有を促進する。	定例学科会議において通信教育関係の議事を必ず取り扱う。

文学部全体

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部通信教育課程の理念・目的は,「学習のしおり」や「理念・目的および各種方針」のなかで，法政大学の建学理念である「進取の気性」「自由と進歩」に沿うように，適切に定められている。人材の養成に関する目的も，貴課程の学生が多種多様な社会貢献を行うことが明確に示されている。また，貴課程の各学科の理念・目的は，大学・通信教育部のホームページ(以下，ＨＰ)でも公開されており，適切な周知・公表が行われている。(以上,「現状分析シート」,『学習のしおり』および「理念・目的および各種方針」)

水準評価Ｂ

建学の精神，目指すべき方向性や達成すべき成果等が，公的な刊行物やＨＰで公表され，いずれも適切なものである。また，各学科がそれぞれ「学習のしおり」やＨＰを利用して，外部の理解向上に努力しているのも伺える。ただ，理念・目的について,『学習のしおり』と「理念・目的および各種方針」，あるいは大学のＨＰと通信教育部の各学科のＨＰでは,異なったバージョンが掲載されているため,混乱や誤解が生じないよう工夫が求められる。(以上,「現状分析シート」,『学習のしおり』および「理念・目的および各種方針」)

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部通信教育課程の理念・目的について,『学習のしおり』と「理念・目的および各種方針」，あるいは大学のＨＰと通信教育部の各学科のＨＰでは，異なったバージョンが掲載されているため，混乱や誤解が生じないよう工

夫が求められる。(『学習のしおり』,「理念・目的および各種方針」およびＨＰ)

基準：３ 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ

文学部通信教育課程には，専任教員が配置されていない。従って，「大学通信教育設置基準の附則３」により，通学課程の教員が通信教育課程も担当している。これは文学部全体の理念・目的と合致し，通学課程と同質の教育を提供できるというプラスの側面がある一方，通信教育課程独自の教育理念を実現するという意味では問題があり，改善が求められるところである。いずれの学科からも通信教育独自の専任教員の必要が指摘されており，教員組織の抜本的見直しが必要である。(以上,「現状分析シート」)

水準評価Ｂ

文学部全般の理念・目的を実現するために，教員組織の編成方針を定めているとは言えるが，通信教育課程において，任期付専任教員等の採用が決定している学科はあるものの，いまだに配置には至っていないこともあり，通信教育課程担当の教員像は明らかになっておらず，十分な教育体制が編成されているとは言えない。通信教育課程担当教員には，通学課程担当教員とは異なる資質や研究領域・方法が存在するはずであり，そういう教員の募集・採用が望まれる。また，通信教育課程においては，授業科目と担当教員の適合性は，通信教育学務委員会と各学科会議との連携によって判断され，最終的には文学部教授会が決定しているものと推定されるが，文学部教員が通信教育課程の学生と通学課程の学生を同時に担当するというシステムのため，それが十分に機能しているのか判断が難しい。同じ理由から，専任教員一人あたりの学生数を実質的に特定するのも，困難である。(以上,「現状分析シート」)

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部通信教育課程に適合した独自の専任教員が求められており，教員組織の抜本的見直しが必要である。(「現状分析シート」)

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ

文学部通信教育課程では，ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは，昨年度策定された「理念・目的および各種方針」において，学科ごとに明確に示されている。従来の『学習のしおり』などに示されていた内容と比べると，明示性は高くなっており，一定の評価をすることができる。また，日本文学科はあらたなカリキュラム改革にとり組んでおり，その改革意欲は評価されるべきである。しかし，どの学科に関しても，通学課程との教育水準の差を考慮した，通信教育課程独自のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを実現するためには，さらなる取り組みが必要だろう。また，地理学科が「理念・目的および各種方針」で示されているディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを自らの学科のＨＰにアップしていることは評価できるが，他の学科も同様な措置を取ることが望まれる。(以上,「現状分析シート」,『学習のしおり』,「理念・目的および各種方針」および「通信教育部日本文学科カリキュラム改革骨子」)

水準評価Ｂ

学部共通のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの整備自体が必ずしも十分ではないため，その検証を恒常的かつ適切に行うことは困難であろう。従って，日本文学科の改革案のようなものが，内部質保証のシステムと連動する形で整備されることが望まれる。(以上,「現状分析シート」,『学習のしおり』,「理念・目的および各種方針」，および「通信教育部日本文学科カリキュラム改革骨子」)

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部通信教育課程において，通学課程との整合性を踏まえた上での，独自の，ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの整備が望まれる。(「現状分析シート」,『学習のしおり』，および「理念・目的および各種方

針」）

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部通信教育課程での教養教育と専門科目の位置づけは，一般教養科目３６単位，外国語科目 4 単位，保健体育科目 2 単位，専門科目 82 単位が，「学則」および「学習のしおり」で明示されており，適切に公表されている。しかし，専門課程の科目と教養課程の科目の整合性が，通信教育課程独自の視点から，意味づけされているとは言い難い。特に，外国語科目は，自宅学習およびスクーリングに関しても，他学部の教員によっても，専門科目の教員との連携なしに行われているのが実情であり，今後，もう少し綿密な連携が望まれるところである。（以上，「現状分析シート」，「学則」，『学習のしおり』および『法政通信』）

水準評価Ｂ

文学部通信教育課程は，卒業所要単位 124 単位中，専門課程と教養課程の科目を問わず，１８～２０単位までスクーリングによる学修が可能となっており，通学課程と同様，卒業論文執筆も義務づけられている。さらに社会人学生に利便性の高いメディア・スクーリングの整備が進んでおり，多様な学習形態を可能にする教育課程が整備されつつあることは，通信教育独自の視点からも評価できる。ただ，通信教育の特異性を踏まえたカリキュラム・ポリシーが総合的に整備されているとは言い難く，今後の改善が期待される。（以上，「現状分析シート」，「学則」，『学習のしおり』および『法政通信』）

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部通信教育課程では，教養課程および専門課程のカリキュラム・ポリシーが十分に整備されておらず，教養課程と専門課程の整合性も含めたカリキュラム・ポリシーの見直しが求められる。（「現状分析シート」および『学習のしおり』）

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部通信教育課程では，教育目標を達成するための授業形態として，在宅学習，スクーリング，卒業論文執筆等を明確に定め，1 年間の履修科目登録を 40 単位に設定している。また，スクーリングにおいては，『法政通信』でシラバスが明示され，学生はあらかじめ授業内容を知ることができるように配慮されている。（以上，「現状分析シート」，「学則」，「学習のしおり」）および『法政通信』）

水準評価Ｂ

文学部通信教育課程では，リポート執筆の解説冊子の配布，学習質疑制度の整備，卒業論文執筆のための対面指導などによって，学生の在宅学習を支援する体制を整えている。また，学生の単位取得への意欲を促すため，「進級に関する規定」を制定し，単位取得が思わしくない学生に個別に履修計画書を出させたり，社会人学生の利便性を配慮し，メディア・スクーリングで受講可能な授業数を増やしていることは評価できる。しかし，スクーリングのシラバスは，通学課程のものに比べて簡略であり，統一性もなく，個々の教員がばらばらに書いているという印象である。従って，シラバスを通じて示された授業計画，成績評価方法・基準等が適切に履行されたかを判断するのは困難で，改善が望まれるところである。（以上，「現状分析シート」および『法政通信』）

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部通信教育課程では，全般的に言って，シラバスの記述が簡略であり，統一性にも欠けるため，早急の改善が望まれる。（『法政通信』）

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

文学部通信教育課程では，卒業所要単位 124 単位（スクーリングの修得単位 30 単位を含む）を取得し，必修の卒業論文審査に合格することで，学位が授与されることが，明確に規定されている。卒業論文の審査は，複数の教員によって口頭試問が行われるなど通学課程と同等の体制が取られている。また，日本文学科，史学科，および地理学科の 3 学科とも，それぞれ『日本文学科のしおり』『史学科のしおり』『地理学科のしおり』を発行し，卒業論文の書き方についての指針や心構えを示していることは，評価できる。しかし，明確な学位論文審査基準が統一的な基準で述べられているというよりは，各教員が個人的な意見を披瀝しているという印象が強い学科もあり，学科間の統一性もないため，この点では改善が求められる。（以上，「現状分析シート」，「学則」，『学習のしおり』」および『日本・史学・地理学科のしおり』）

水準評価Ｂ

論文の指導回数を増やし，優秀な卒業論文を学会誌に掲載するなどして，学生の学習成果を絶えず，向上させる努力をしていることは評価できる。しかし，ディプロマ・ポリシーが十分に整備されているとは言い難い側面があるため，一部の優秀な論文を除けば，その努力が一般的に卒業論文の質をどこまで底上げしているのか判断が難しい側面がある。（以上，「現状分析シート」）

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部通信教育課程における，各学科としての，さらには学部としての学位論文審査基準が明確に示され，学生に周知されることが望ましい。（「現状分析シート」および『日本・史学・地理学科のしおり』）

基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ａ

『学習のしおり』，「理念・目的および各種方針」，ＨＰなどで，求められる学生像や受け入れ方針が適切に世間に公表されている。学生募集や入学選抜の方法も受験生に対して公正な機会を保証するものである。しかし，過去 5 年間の入学者数は収容定員に対して極端に少なく，１０％前後の状態が恒常化している。（以上，「現状分析シート」，『学習のしおり』および「理念・目的および各種方針」）

水準評価Ｂ

アドミッション・ポリシーは整備されているとは言い難く，入学審査の方法が志望理由書と読書感想文によってのみ決定されているのは，大学教育を受けるための能力・適正の判断という視点からは改善の余地がある。今後，新たな審査基準の導入が検討されるべきだろう。（以上，「現状分析シート」）

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部通信教育課程のアドミッション・ポリシーの早急な整備・改善が望まれる。（「現状分析シート」，『学習のしおり』および「理念・目的および各種方針」）

基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 Ｓ　Ａ　Ｂ　Ｃ

概評

水準評価Ｂ

文学部通信教育課程では，原則として各学科会議が文学部教授会，質保証委員会，通信教育学務委員会などと連携し，内部質保証を行う場として機能していると考えられる。しかし，通信教育課程専属の専任教員が存在せず，一般教育課程なども含めれば，かなりの数の他学部教員が教育に関わっているため，ＰＤＣＡの各段階における責任主体・組織，権限，手続きなどが明確になっているとは必ずしも言えず，この点について抜本的な改革が望まれる。（以上，「現状分析シート」）

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

文学部通信教育課程における，ＰＤＣＡの各段階における責任主体・組織，権限，手続きが一層明示されることが望まれる。（「現状分析シート」）

2010 年度目標の達成状況に関する所見

文学部通信教育課程における，各学科の理念・目的の公表の促進に関連して，通信教育部のＨＰへの公開が行われるなど，目標達成への十分な努力がうかがえる点は，評価できる。また，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，およびアドミッション・ポリシーの成文化は，「理念・目的および各種方針」において，実現されていることも一定の評価をすることができる。しかし，『学習のしおり』の理念・目的の文言と「理念・目的および各種方針」における理念・目的の文言が異なっているなど未整理な部分も多く，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，およびアドミッション・ポリシーの整理も，十分とは言えず，一層の改善努力が望まれる。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

文学部通信教育課程では，各学科ともおおむね適切な中期・年度目標を設定していると言えるが，特に，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，およびアドミッション・ポリシーに関しては，「整備」「公開」などほぼ同じ文言が使われている学科もあり，中期目標と年度目標の区別がはっきりしない。３つのポリシーの段階的実現を明示化するような目標設定が必要だろう。

総評

文学部通信教育課程は，学生の在宅・スクーリング双方での学習支援活動を支援する体制を整え，社会人学生のメディア・スクーリングで受講可能な授業を増やすなどの配慮がなされていることは評価できる。また，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，およびアドミッション・ポリシーなどが成文化され，理念・目的がＨＰなどで広く周知・公開されたことも評価できる。しかし，通信教育課程には専任教員が存在せず，通学課程の教員が教育を担当していることもあり，教育水準を考慮した通学課程との明確な相違を意識した上で，カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーが整備されているとは言い難く，将来的にはそういうカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーの策定が望まれる。そういう意味からも，入学審査の方法も，学生の適性や学力を適切に判断できる審査方法が早期に確立されることが期待される。また，学位論文審査基準も，学科の枠組みを超えた統一的な基準が策定され，公開されるべきだろう。

経済学部経済学科（通信教育課程）

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　通信教育課程の理念・目的は，適切に設定されているか。	E
本学部の教育研究上の目的は，通信教育部学則に定めている。また，通信教育課程共通の理念・目的・目標は，通信教育部ホームページ，入学案内（入学希望者向け冊子）および学習のしおり（在学生向け補助教材）等に掲載している。	1-1 1-2 1-3 1-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
理念・目的は，通信教育課程の特性を考慮し，随時，改善の検討が必要である。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際，現に通信教育を開設している大学の組織，編成，施設及び設備で，この省令の施行の日前に係るものについては，当分の間，なお従前の例によることができる」に拠り，通信教育課程の専念教員は配置せず，通学課程の教員が通信教育課程の教育を行っている。	3-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
通信教育課程に専念する教員の配置等を検討する必要がある。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
教育目標を達成するためのカリキュラムに基づき，最終的な卒業論文の制作に至る適切なステップを明示している。	4-1-1 4-1-2
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
カリキュラム構成について，通信教育部ホームページをはじめ，入学案内，学習のしおり等で公表している。さらに，ガイダンス（2010 年度より実施）および卒業論文指導を実施し，学生への周知を徹底している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
通信教育部ホームページや入学案内等により，入学前に確認することが可能である。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し， (1)通学課程と同一水準の教育を施し， (2)広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するため， 授業科目を体系的に配置している。	4-2-1 4-2-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
近年，大幅なカリキュラム改革が行われず，通学課程と足並みを揃えるよう改善を行う必要がある。	

評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
授業形態では，通信授業・スクーリング授業に加え，メディア授業を配置し，教育効果の向上や学生の利便性に配慮している。また，「学習質疑」制度や「履修計画書の提出」などの指導を行っている。さらに，2010 年度からガイダンスや学習相談会を実施し，さらに丁寧な学習指導を行っている。	4-3-1
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
通教テキストには，予め学習指導書の内容が含まれている。また，市販本をテキストに指定する場合には，スタディガイドの作成を行っている。 大学評価報告書（資料 4-3-?）では，スタディガイドの改訂を積極的に行うよう，指摘された。また，シラバスの記述に精粗があること，成績評価基準が明確になっていない科目があることが，指摘された。	4-3-2 4-3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
働きながら学ぶ社会人学生に配慮し，メディア授業の拡充を行っている。学生は，自分の都合に合わせた学習を進めることが可能となっている。	
3　改善すべき事項	
通信授業・スクーリング授業・メディア授業の各々において，シラバスに準じた学習手引き等の整備が必要である。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし，指導や面接等を通じて学位授与に至る，運用を行っている。	4-4-1
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
入学案内や通信教育部ホームページに教育目標を明記しており，出願時の志望理由書においても課題を設け ，受け入れに方針を明確にしている。	5-1 5-2
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
学生募集は，通信教育部ホームページおよび入学案内で案内している。入学選考にあたっては，書類審査や必要に応じて行う面接により，公正かつ適切に選抜を行っている。	5-1 5-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3　改善すべき事項	
特になし。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　ＮＡ）	

大学評価委員会の評価結果への対応

・2011 年度には抜本的な通教改革を行っており，カリキュラムの見直しや，担当教員の関わり方についても改善を行う予定である。この改革の中で，指摘されたシラバスの問題やテキストの問題なども改善していく物と考えられる。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的

1-1	通信教育部学則
1-2	通信教育部入学案内（p.2）
1-3	学習のしおり（巻頭）
1-4	通信教育部ホームページ　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/tsushin/rinen.html
評価基準３　教員・教員組織	
3-1	大学通信教育設置基準
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 1-2　通信教育部入学案内（pp.26～27，pp.20～21）
4-1-2	資料 1-3　学習のしおり（p.12，pp.16～18，pp.30～31）
4-1-3	通信教育部ホームページ　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/keizai/index.html
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 1-2　通信教育部入学案内（pp.20～21）
4-2-2	資料 1-3　学習のしおり（pp.30～31）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 1-2 通信教育部入学案内（pp.26～33，p.42）
4-3-2	通教テキスト（例：工業論）
4-3-3	スタディガイド（例：経済史）
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料 1-3　学習のしおり（pp.37～38，pp.43～46）
評価基準５　学生の受け入れ	
5-1	資料 1-2　通信教育部入学案内（p.2，p.46，志願書）
5-2	資料 1-4　通信教育部ホームページ　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/tsushin/rinen.html
評価基準１０　内部質保証	
	なし

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	単位修得方法の厳正化	1.1 科目の年間受験回数を 2 回に制限する 2.試験範囲を事前に公表することの可否を検討する	学務委員会/教授会の検討進展状況
2	4-2 教育課程・教育内容	カリキュラムのスリム化	1.コア科目を中心としたカリキュラムとする。 2.全学部共通科目を複数設置し，負担の均一化をはかる	学務委員会/教授会の検討進展状況
3	4-3 教育方法	スクーリングの見直し	1.メディア授業の拡大可能性を検討する	学務委員会/教授会の検討進展状況
4	4-3 教育方法	リポート添削の適正化	1.科目の年間提出回数の制限 2.Web 添削方法の検討	学務委員会/教授会の検討進展状況
5	4-4 成果	自立学習をサポート	1.通教生のニーズにマッチしたカリキュラム体系の整備	通教生のアンケート調査の実施

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	

水準評価A

経済学部経済学科（通信教育課程）は人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めている。

そこでは高等教育機関として大学が追求すべき目的を踏まえて，当該大学，学部・研究科の理念・目的を設定している。

また，公的な刊行物やホームページ等によって，教職員・学生・受験生を含む社会一般に対して，当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表している。

水準評価B

経済学部経済学科（通信教育課程）の理念・目的は，建学の精神，目指すべき方向性や達成すべき成果等を明らかにしており，適切である。

理念・目的の周知・公表に関する各種方策は，概ね有効であり適切であり，当該大学に対する理解向上に繋がっていると評価しうる。

なお，検証を実施する体制については，整備されていない。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

経済学部経済学科（通信教育課程）では，大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際，現に通信教育を開設している大学の組織，編成，施設及び設備で，この省令の施行の日前に係るものについては，当分の間，なお従前の例によることができる」に拠り，通信教育課程の専念教員は配置せず，通学課程の教員が通信教育課程の教育を行っている。法令によって定められた必要数は満たしてはいるが，通信教育課程に専念する教員の配置等を検討する必要がある。

水準評価B

同上

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

「現状分析シート」１頁から判断すると，経済学部経済学科（通信教育課程）では，通信教育課程に専念する教員の配置等を検討する必要がある。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

経済学部経済学科（通信教育課程）では，課程修了にあたって修得しておくべき学習成果，その達成のための諸要件（卒業要件・修了要件）等を明確にした学位授与方針を，理念・目的を踏まえ，設定している。

また，学生に期待する学習成果の達成を可能とするために，教育内容，教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定している。

公的な刊行物やホームページ等によって，教職員・学生・受験生を含む社会一般に対して，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を周知・公表している。

水準評価B

経済学部経済学科（通信教育課程）では，教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針の適切性について検証を実施する体制を整備していない。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 経済学部経済学科（通信教育課程）の教育における教養教育，専門教育の位置づけは明らかとなっている。	
水準評価B 経済学部経済学科（通信教育課程）の教育課程の編成・実施方針に従い，概ね学生に期待する学習成果の修得に繋がる教育課程となっている。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 経済学部経済学科（通信教育課程）では，教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしている。 ただし，授業の目的，到達目標，授業内容・方法，1年間の授業計画，成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを，統一した書式を用いて作成してはいない。 同学部（通信教育課程）では授業科目の内容，形態等を考慮し，単位制度の趣旨に沿って単位を設定している。 また，既修得単位の認定を，大学設置基準に定められた基準に基づいて，適切な学内基準を設けて設定している。ただし，教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした，組織的な研修・研究の機会を設けてはいない。	
水準評価B 経済学部経済学科（通信教育課程）では，教育課程の編成・実施方針に従い，概ね学生に期待する学習成果の修得を促進する教育方法を採用している。 教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした定期的で組織的な検証は実施されていない。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価A 経済学部経済学科（通信教育課程）では，卒業・修了の要件を明確にし，あらかじめ学生が知ることができる状態になっている。 学位授与にあたり論文の審査を行うにあたって，学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を明らかにし，これをあらかじめ学生が知ることができる状態になっているかどうかは，「現状分析根拠資料」からは不明である。	
水準評価B 経済学部経済学科（通信教育課程）では，学生の学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用はなされていない。 また，同学部（通信教育課程）では学位授与方針に従って学位授与を行っている。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	

特になし。	
基準：5 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価A

経済学部経済学科（通信教育課程）では，理念・目的，教育目標を踏まえ，求める学生像や，修得しておくべき知識等の内容・水準を明らかにした学生の受け入れ方針を定めている。

そして，公的な刊行物，ホームページ等によって，学生の受け入れ方針を受験生を含む社会一般に公表している。

同学部（通信教育課程）の学生募集，入学者選抜の方法が受験生に対して公正な機会を保証してはいるが，教育目標にあげられている「通学課程と同一水準の」大学教育を受けるための能力・適性等を適切に判定するものとなっているかは不明である。

水準評価B

経済学部経済学科（通信教育課程）の学生募集，選抜の実施状況等は公正ではあるが，水準評価Bでも述べたように適切なものであるかは不明である。

同学部（通信教育課程）の学生の受け入れについて，検証実施体制は整備されていない。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

2010 年度目標の達成状況に関する所見

経済学部経済学科（通信教育課程）では年度目標に対して組織的に取り組み，概ね目標を達成していると評価できる。

2011 年度中期・年度目標に関する所見

経済学部経済学科（通信教育課程）の設定された中期目標と年度目標はいずれも，概ね適切であり具体的であるといえよう。

総評

通信教育部は，従来，全国の勤労学生に高等教育を施すべしとの時代の要請を受け，広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。しかしながら，社会の推移とともに，近年では「生涯学習の担い手」という新たな役割を担おうとしている。教育の手法においては，ユビキタス社会の到来を睨み，「いつでも，どこでも」学べるという特長を一層活かし得る，教育環境の整備と地位の確立に努めることを理念とする。

問題はこれを「通学課程と同一水準」で行うかどうかであろう。経済学部経済学科（通信教育課程）においても通学課程の教員が通信教育課程の教育を行っている現状で，通信教育課程も「通学課程と同一水準」を追求することは，過重負担とならないだろうか。通学課程の教員は，本来，通学課程の教育にこそ，力を注ぐべきであると考える。

さらにこれは通信教育部全体に言えることかもしれないが，「生涯学習の担い手」という役割を設定した場合，いわゆる「カルチャー・スクール」，あるいは本学の「エクテンション・カレッジ」と，実質的にどこが異なるのかを，示しうるものとならなければならない。たしかに，公共の福祉に資する「自立的な教養人」の育成，高度な能力と素養，諸問題の考察・解決能力，自立的に自由な発想と柔軟な判断をできる能力，学問に真摯に取り組み，自己の知識や能力を社会に還元する意欲をもった人材の育成などは，学士教育でなければ不可能であろう。しかしながら実態を検証し直視していくことも必要であるようにおもわれる。くわえて「通学課程と同一水準」とした場合や，学問に真摯に取り組み，自己の知識や能力を社会に還元できる意欲を求めた場合，通学課程の学生と同一水準の学生の受け入れ，入学にあたってこうした意欲を見極めることも必要になるのではないだろうか。

たとえば通信教育は「教職課程」「資格課程」にしぼるなど，通信教育部全体のなかで根本的な見直しが必要であると思われる。

経済学部商業学科（通信教育課程）

Ⅰ　現状分析

評価基準１　理念・目的　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
1.1　学部の通信教育課程としての理念・目的は，適切に設定されているか。	E
教育研究上の目的は，通信教育部学則に定めており，また，通信教育課程共通の理念・目的・目標は，通信教育部ホームページ，入学案内（入学希望者向け冊子）および学習のしおり（在学生向け補助教材）等に掲載している。	1-1 ～ 1-4
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
法政大学における通信教育の歴史は長いことから，そのネームバリューによって，他大学に比べ受験者の確保が容易である。	
3　改善すべき事項	
しかしながら，毎年一定程度の退学者が認められる。入学後の退学者比率を低めるためにも，通信教育課程の特性を考慮しつつ学科ごとの目的を明確にするなど，対外的な PR を念頭に置いた改善策の検討が必要である。	
評価基準３　教員・教員組織　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
3.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
大学通信教育設置基準の附則３「この省令施行の際，現に通信教育を開設している大学の組織，編成，施設及び設備で，この省令の施行の日前に係るものについては，当分の間，なお従前の例によることができる」に拠り，通信教育課程の専任教員は配置していないが，通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。	—
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
通信教育課程を担当する教員は通学課程を兼務するかたちとなっており，通学課程とほぼ同水準の教育が可能となっている。	
3　改善すべき事項	
通信教育課程を担当する教員は通学課程を兼務するかたちとなっているため，担当教員の負担が大きい。専任教員の配置，兼任講師の採用，TA（院生等によるアシスタント制度）等の拡充を検討する必要がある。	
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.1　教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。	E
教育目標を達成するためのカリキュラムに基づき，最終的な卒業論文の制作に連なる適切なステップを明示している。	4-1-1 4-1-2
4.3　教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が，大学構成員（教職員および学生等）に周知され，社会に公表されているか。	E
カリキュラム構成について，通信教育部ホームページをはじめ，入学案内，学習のしおり等で公表しているほか，ガイダンス（2010 年度より実施）および卒業論文指導を実施し，学生への周知を徹底している。	4-1-1 4-1-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
通信教育部ホームページや入学案内等により，入学前に確認することが可能である。	
3　改善すべき事項	
教育目標及び学位授与方針を明確に PR し，入学後の退学者比率を低める対策が不可欠である。	
評価基準４－２　教育課程・教育内容　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.5　教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。	E
真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し，通学課程と同一水準の教育を施し，広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置しているが，これをさらに進めるために，2010 年度の「通信教育改革検討委員会」答申をもとに，現在カリキュラム改革議論を進めている。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	

通信教育課程を担当する教員は通学課程を兼務するかたちとなっており，通学課程とほぼ同水準の教育が可能である。	
3　改善すべき事項	
前述した，カリキュラム改革議論が円滑に進むよう，配慮が必要である。	
評価基準４－３　教育方法　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.7　教育方法および学習指導は適切か。	E
通信授業・スクーリング授業に加え，メディア授業を配置し，教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。また，学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度や単位修得状況がおもわしくない学生に対し，履修計画書の提出などの指導を行っている。さらに，昨年度から実施しているガイダンスや学習相談会を継続し，より丁寧な学習指導を実施する予定である。	4-3-1 4-3-2
4.8　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
通教テキストには，予め学習指導書の内容が含まれている。また，市販本をテキストに指定する場合には，スタディガイドの作成を行っている。	4-3-3
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
働きながら学ぶ社会人学生に配慮し，メディア授業の拡充を行っている。これにより学生は，自分の都合に合わせた学習を進めることが可能となっている。	
3　改善すべき事項	
通信授業・スクーリング授業・メディア授業の各々において，シラバスに準じた学習手引き等の整備が必要である。	
評価基準４－４　成果　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
4.12　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
通信授業及びスクーリング授業などの学修成果をとりまとめた「卒業論文」を必修としており，そのための指導や面接諮問等を通じて，学位授与に至る運用を行っている。	4-4-1 4-4-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
「卒業論文」を必修とすることで学習成果を明確化することが可能になっている。	
3　改善すべき事項	
単位修得試験及び単位認定の運用が，通信やスクーリングなど授業の種類によって異なることから派生する弊害が顕在化している（例えば，単位修得試験は複数回受験可能であるため，明確な準備を行わずに「とりあえず」受験し不合格となるサイクルが常態化している。これが学習意欲の低下を招き，さらには退学に至るなどスパイラルの構造化へとつながる可能性がある）。	
評価基準５　学生の受け入れ　　（自己評定　A）	
1　現状の説明	
5.1　学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
入学案内や通信教育部ホームページに教育目標を明記しており，出願時の志望理由書においても課題を設けるなど，受け入れに方針を明確にしている。	5-1
5.2　学生の受け入れ方針に基づき，公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
学生募集は，通信教育部ホームページおよび入学案内で案内しており，入学選考にあたっては，書類審査や必要に応じて行う面接により，公正かつ適切に選抜を行っている。	5-2
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
他大学による通教課程設置など市場競争の激化にかかわらず毎年度，一定数の入学者を確保することができている。	
3　改善すべき事項	
学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明確にするとともに，入学希望者が多く存在すると見られるマーケットに適宜，PR を行っていく工夫が欠かせない。	
評価基準１０　内部質保証　　（自己評定　A）	

1　現状の説明	
10.2　内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
商業学科を所管する本学経営学部教授会では，「経営学部・通教主任および通教学務委員」を指名し，これらの委員が通信教育課程の現状と課題を把握し，それらを教授会にフィードバックさせるシステムが整備されている。	―
10.3　内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
通信教育課程における教育サービスの改善に向けた具体的な取り組みについて，経営学部教授会においては，さらなる改革を求める意見がある。	―
2　効果が上がっている事項（優れた事項）	
「通教学務委員」が経営学部教授会において適宜，課程の現状と課題を報告することで，教授会構成員が通信教育課程の問題を共有することが可能になっている。	
3　改善すべき事項	
「通教学務委員」の職務を明確にするなど，「具体的な改革の取り組みの実現可能性」について，経営学部教授会において議論をしていく体制づくりが必要である。	

大学評価委員会の評価結果への対応

「まずは「教える中身」を魅力的にすることが最も大切な問題と思われる。」との総評に対し，以下の通り取り組んでいる。

2010 年 9 月の「通信教育部改革検討委員会」答申を受け，現在，通信教育課程のカリキュラムを通学課程に準じた内容に見直し，より魅力あるカリキュラムとなるよう議論を進めている。併せて通信教育課程に多く在籍する社会人学生の学習環境に配慮し，卒業に必要なスクーリング単位をメディア授業を中心に修得可能となるような改善も盛り込む予定である。

また，これを進めるためには，カリキュラムが相乗りしている経済学部経済学科（経済学部教授会）との協議も必要不可欠であり，並行して対応している。

現状分析根拠資料一覧

評価基準１　理念・目的	
1-1	通信教育部学則
1-2	通信教育部入学案内
1-3	学習のしおり
1-4	通信教育部ホームページ（http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/）
評価基準３　教員・教員組織	
	なし
評価基準４－１　教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 1-2（通信教育部入学案内）
4-1-2	資料 1-3（学習のしおり）
評価基準４－２　教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 1-2（通信教育部入学案内）
4-2-2	「通信教育部改革検討委員会」答申書
4-2-3	資料 1-3（学習のしおり）
評価基準４－３　教育方法	
4-3-1	資料 1-2（通信教育部入学案内）
4-3-2	通教テキスト
4-3-3	スタディガイド
評価基準４－４　成果	
4-4-1	資料 1-3　（学習のしおり）
4-4-2	資料 1-4　通信教育部ホームページ（http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/）
評価基準５　学生の受け入れ	

5-1	資料 1-2　(通信教育部入学案内)
5-2	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/juken/index.html　通信教育部ホームページ
評価基準１０　内部質保証	
	なし

Ⅱ　中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	単位修得方法の厳正化	通学課程に準じたカリキュラムに見直すとともに，一定の学習時間の確保を目的に，履修単位上限等の設定を行う等の制度設計を行う。	学務委員会/教授会の検討進展状況
2	4-2 教育課程・教育内容	カリキュラムの見直し	前記カリキュラム改革の検討結果に基づき，その円滑実施に向けて細部調整を行う。	学務委員会/教授会/教学委員会の検討進展状況 経済学部経済学科との調整・検討の状況
3	4-3 教育方法	スクーリングの見直し	カリキュラム改革の実施に伴い，メディア授業を拡大するとともに，各種スクーリングの開講科目等を見直す。	学務委員会/教授会/教学委員会の検討進展状況
4	4-4 成果	自主学習をサポート	通教生のニーズにマッチしたカリキュラム体系の整備	通教生アンケート調査の実施

Ⅲ　大学評価報告書

基準：1 理念・目的	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 経済学部商業学科（通信教育課程）(以下，商業学科と略す）の理念・目的は，以下の通りである。「設立当初は，時代の要請を反映し，全国の勤労学生に高等教育を施すべく広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。しかし，社会の推移とともに除々にその使命も変容し，現在の『生涯学習の担い手』という新たな社会的役割が付加されて今日に至っている。」 この理念・目的，さらに教育目標は，大学のウェブページ（HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>大学の理念・目的>通信教育課程，HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>教育目標・各種方針>大学の教育目標>通信教育課程）で公開されている。	
水準評価Ｂ 商業学科の理念・目的は適切である。前記の大学ウェブページのほか，「法政大学 通信教育部 2011 年度 入学案内」，「学習のしおり 2011」で，目標について説明している。 理念・目的の検証は，経営学部教授会が担っている。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：3 教員・教員組織	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 通信教育課程の専任教員は配置していない。通学課程（経営学部）の教員が教育を担当している。	

水準評価Ｂ

商業学科の教員組織の編成，昇格審査は，経営学部教授会が担っている。通信教育課程の負担軽減措置（専任教員の配置，兼任講師の採用，TA の拡充など）が望まれる。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

商業学科の負担軽減措置（専任教員の配置，兼任講師の採用，TA の拡充など）が望まれる（現状分析シート）。

基準：４－１ 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

商業学科教育内容，学習方法は，「学習のしおり 2011」に明示されている。また，学位授与方針は，大学のウェブページ（HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>教育目標・各種方針>大学の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）> 通信教育課程）で公開されている。

水準評価Ｂ

商業学科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の検証は，経営学部教授会が担っている。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－２ 教育課程・教育内容	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

商業学科の教養課程（全学部共通）は，一般教育科目，外国語科目，保健体育科目から成る。専門教育課程は，選択必修科目，スクリーング必修科目，選択科目からなる。

水準評価Ｂ

教育課程の編成は，教育課程の編成・実施方針と整合している。2010 年度の「通信教育改革検討委員会」答申をもとに，現在カリキュラム改革議論を進めている。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－３ 教育方法	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C

概評

水準評価Ａ

商業学科の 1 年間の履修科目登録の上限は 40 単位である。ただし，未修得分，教職・資格科目を履修する場合の上限は 60 単位である。授業形態は，通信授業・スクリーニング授業に加え，メディア授業を配置している。各科目について，オンラインで，科目概要，学習にあたっての注意事項が示されている。

水準評価Ｂ

通教テキストには，学習指導書の内容を含んでいる。また，市販本をテキストに指定する場合には，スタディガイドを作成している。さらに，メディア授業の拡充を行っている。卒業論文を必修としている。

長所として特記すべき事項

特になし。

問題点として指摘すべき事項

特になし。

基準：４－４ 成果	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 商業学科の卒業要件，卒業論文の審査基準（論題の選択，形式基準）は，「学習のしおり 2011」に明示されている。これは，学生に配布される。	
水準評価Ｂ 単位修得試験は複数回受験可能であり，学生には，合格するまでとりあえず何度も受験するという行動が見られる。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：５ 学生の受け入れ	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ａ 商業学科では，「学問に真摯に取り組み，生涯学習社会にあって，自己の知識や能力を社会に還元する意欲を持った人材を受け入れることを基本方針」として定めている。この受け入れ方針は，大学のウェブページ（HOME>法政大学について>法政大学の理念と目的>教育目標・各種方針>大学の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）>通信教育課程）で公開されている。	
水準評価Ｂ 商業学科では入学選考を，公正かつ適切に選抜を行っている。検証は，経営学部教授会が担っている。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
基準：１０ 内部質保証	＜評定＞　いずれかに下線 S　A　B　C
概評	
水準評価Ｂ 商業学科では，経営学部教授会と，経営学部・通教主任および通教学務委員が，内部質保証を担っている。通教主任および通教学務委員は，他の学部の委員と通信教育課程全体について検討し，その結果を経営学部の教授会に報告している。	
長所として特記すべき事項	
特になし。	
問題点として指摘すべき事項	
特になし。	
2010 年度目標の達成状況に関する所見	
商業学科の 2010 年度目標は，以下の 1 項目を除いて，達成されている。成果の項目で，通教生アンケート調査が実施されなかった。 2011 年度に実施されたい。	
2011 年度中期・年度目標に関する所見	
商業学科の中期・年度目標は，妥当である。教育方法の項目で，メディア授業を拡大という目標については，達成指標の数値化が可能ではないか。	
総評	
商業学科では，2010 年度の「通信教育改革検討委員会」答申をもとに，現在カリキュラム改革議論を進めている。通信教育課程の負担軽減措置（専任教員の配置，兼任講師の採用，TA の拡充，など）が望まれる。また，単位修得試験は複数回受験可能であり，学生には，合格するまでとりあえず何度も受験するという行動が見られる点について，対応が望まれる。	